

# 実施計画書

(平成27年度～29年度)



平成27年3月

糸島市

# 《 目 次 》

## I 実施計画（平成27～29年度）の概要

1. 計画の目的	P1
2. 計画書の構成	P1
3. 計画の期間	P1
4. 実施計画事業の評価	P1
5. 計画の概要と財源	P3

## II 実施計画 事業一覧表

一般会計	P	4
介護保険事業特別会計	P	20
渡船事業特別会計	P	20
公営企業会計（水道事業特別会計）	P	20
公営企業会計（下水道事業特別会計）	P	21
各会計合計	P	21
基本目標ごとの事業費一覧	P	22

## III 実施計画 事業計画書

1. みんなが健康で元気なまちづくり	P	23
2. 子どもが健やかに育つまちづくり	P	32
3. 海、山、川をたいせつにしたまちづくり	P	64
4. 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり	P	71
5. みんなの力で進める協働のまちづくり	P1	42
6. 経営感覚を持った持続可能なまちづくり	P1	62
7. 地域資源を生かした産業創出のまちづくり	P1	80

## I 実施計画（平成27～29年度）の概要

### 1 計画の目的

本市は、長期総合計画において、市の将来像を「人も元気 まちも元気 新鮮都市 いとしま」と設定し、目指すべき都市イメージとして、「みんなに優しい住みよいまち」、「自然をたいせつにした美しいまち」、「みんなで作る自立したまち」を掲げています。

これらを実現するために、市のまちづくりの基本理念を「人と自然と文化を生かした協働のまちづくり」とし、その基本理念のもとに設定した7つの基本目標に基づき、今後のまちづくりを進めていくこととしています。

また、長期総合計画には、幅広い分野の内容が盛り込まれています。限られた資源で効率的に地域課題を解決するため「子育て支援プロジェクト」、「校区まちづくり推進プロジェクト」、「九州大学を生かした地域づくりプロジェクト」の3つを重点プロジェクトとして掲げています。

本実施計画は、長期総合計画に定められた施策に基づき、主要かつ優先度が高い事業を具体的に示すものです。

### 2 計画書の構成

実施計画書は、主要な施策・事業を定める「事業計画書」及び全事業の財源を示した「事業一覧表」で構成しています。

実施計画書に計上している施策・事業は、ハード事業、又はソフト事業を下記の基準により選定しています。

#### 【ソフト事業】

単年度事業費が100万円以上のもの、または総事業費が300万円以上のもの（最長3年間）

#### 【ハード事業】

単年度の事業費が500万円以上のもの、または総事業費が1,500万円以上のもの

### 3 計画の期間

実施計画の期間は、平成27年度から平成29年度の3年間とします。

### 4 実施計画事業の評価

実施計画に計上する事業については、事業実施の前後で、次に掲げる3つの評価を行います。

### ①事前評価

実施計画に計上する事業を決定するに当たり、事業の有効性、効率性などを視点に事前評価を行います。

評価種類	内部評価
評価時期	実施計画策定前
評価対象	実施計画に計上する事務事業（新規事業）
評価者	各事業担当部課、実施計画担当課、庁議
評価視点	必要性、妥当性、効率性、緊急性、有効性等
結果反映	実施計画策定、予算編成、職員配置

### ②中間評価

実施計画に継続して計上する事業について、当初設定していた効果目標が得られているかを評価し、必要に応じ事業の見直しを行います。

評価種類	内部評価、外部評価
評価時期	実施計画策定前
評価対象	実施計画に計上している事務事業（継続事業）
評価者	各事業担当部課、実施計画担当課、庁議、外部評価委員
評価視点	必要性、妥当性、効率性、緊急性、有効性等
結果反映	実施計画の見直し（継続、拡大、縮小、休止、廃止等の判断） 予算編成、職員配置

### ③事後評価

実施計画に計上した事業について、事業完了後に、当初設定していた効果目標が得られたかの評価・分析を行い、その後の関連事業の参考とします。

評価種類	内部評価
評価時期	事務事業完了後
評価対象	実施計画に計上し、完了した事務事業
評価者	各事業担当部課
評価視点	効率性、妥当性、有効性等
結果反映	関連事業企画立案の参考とする

## 5 計画の概要と財源

本実施計画（3ヵ年）に計上した事業費の総額は、215億7,515万9千円（一般会計、特別会計、企業会計含む）で、その充当財源の内訳は、「Ⅱ 実施計画事業一覧表（P4～）」に示しています。

一般会計事業において必要な一般財源の総額は、37億8,589万1千円です。

実施計画策定にあたっては、厳しい財政状況を考慮しながら、国県などの補助、交付税措置のある起債などを極力活用し、緊急性を最重視して財源を配分しました。

### ◆基本目標別の事業費（一般会計、特別会計、公営企業会計含む）（単位：千円）

基本目標	H27年度	H28年度	H29年度
①みんなが健康で元気なまちづくり	134,152	109,275	109,275
②子どもが健やかに育つまちづくり	631,219	669,744	900,547
③海、山、川をたいせつにしたまちづくり	1,155,043	489,955	30,500
④快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり	4,031,628	4,979,857	4,608,320
⑤みんなの力で進める協働のまちづくり	328,443	300,872	65,062
⑥経営感覚を持った持続可能なまちづくり	394,921	61,066	10,689
⑦地域資源を生かした産業創出のまちづくり	832,255	1,010,229	722,107
合計	7,507,661	7,620,998	6,446,500

※全事業数・・・218事業

以下、長期総合計画における7つの基本目標別に、該当する施策・事業の概要について説明します。

平成27年度～平成29年度 糸島市実施計画事業一覧表

重点:重点プロジェクト  
ソフト・ハード:事業種別

( )は市予算化以外  
【 】は繰越分  
<単位:千円>

【一般会計】

番号	事業名	課名	特色	平成27年度					平成28年度					平成29年度							
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
<b>1 みんなが健康で元気なまちづくり</b>																					
<b>(1)保健・医療の充実</b>																					
23	特定健康診査受診率向上対策事業	健康づくり課					7,200	7,200							0				0		
	継続		ソフト	40～74歳の糸島市国民健康保険特定健康診査受診者全員の自己負担額を無料とすることで、受診率の向上を図る。																	
24	特定健診時心電図検査拡充事業	健康づくり課					2,187	2,187							0				0		
	継続		ソフト	心電図検査を軽症高血圧(Ⅰ度)以上を対象に拡充実施し、生活習慣病重症化予防を図る。																	
<b>(2)高齢者福祉の推進</b>																					
25	介護能力活用型高齢者就業機会開拓事業	水産商工課			2,100			2,100							0				0		
	継続		ソフト	シルバー人材センターで介護業務経験者等を雇用して実地訓練や研修等を行い、地域の高齢者の就業機会の創出に結び付ける。																	
26	元気高齢者対策事業	介護・高齢者支援課					【1,244】								0				0		
	新規		ソフト	タッチパネル式コンピュータ用いたアルツハイマー型認知症の簡易スクリーニングを行い、認知症の早期発見等を行う。																	
30	介護人材確保支援事業	介護・高齢者支援課			9,090			9,090							0				0		
	継続		ソフト	介護事業者が地域の若年者等を有期にて雇用し、訓練を受講させることによって、正規雇用につなげる。																	
31	地域づくり事業(障害者相談支援事業所サポート事業)	福祉支援課			1,800			1,800							0				0		
	継続		ソフト	障がい者相談支援事業所に補助作業員を補充することにより、福祉事業所のサービス向上や福祉関係の人材育成を図る。																	
<b>2 子どもが健やかに育つまちづくり</b>																					
<b>(1)子育て支援の充実</b>																					
32	放課後児童クラブ開所時間延長事業	子ども課					12,413	12,413						12,433	12,433				0		
	継続		ソフト	放課後児童クラブの開所時間を18時から19時に延長する。																	
33	子ども医療費助成(乳幼児医療費支給)	子ども課					15,000	15,000						15,000	15,000				0		
	継続		重点ソフト	現在就学前までの入院医療費の無料化を小学低学年(3年生)まで拡充する。																	
34	基本的な生活習慣習得事業	子ども課			2,346			7	2,353						0				0		
	継続		重点ソフト	乳幼児期の子どもや保護者に対し、基本的生活を身につけることの大切さを伝え、規則正しい生活リズムの定着を図る。																	
35	放課後児童クラブ整備事業	子ども課			1,998			2,705	4,703						0				0		
	新規		重点ハード	放課後児童クラブ運営等に伴う施設整備及び備品等の設置を行う。																	
36	民間保育所施設整備事業	子ども課			257,788		(159,889)	32,223	290,011						0		76,000	(286,000)	38,000	114,000	
	継続		重点ハード	昭和56年以前の旧耐震基準の建物を待機児童の解消と併せ、建替え・改修事業を実施する。【引津保育園、いわら保育園】										【るんびに保育園】							

番号	事業名	課名	特色	平成27年度					平成28年度					平成29年度					
				財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	
				国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債
<b>(2)学校教育の充実</b>																			
37	教職員メンタルヘルス事業	学校教育課					1,188	1,188					1,188	1,188					0
	継続		重点ソフト	教職員へのメンタルヘルス相談を導入して、専門家や専門機関に相談することで心的ストレスを軽減する。															
38	中学校少人数学級推進事業	学校教育課					16,865	16,865					20,000	20,000					20,000
	継続		重点ソフト	市費負担教員を任用し、中学校1年の学級編成を35人とするので、きめ細やかな指導を行う。															
39	臨床心理士学校巡回事業	学校教育課					2,640	2,640					2,640	2,640					0
	継続		重点ソフト	臨床心理士が学校を巡回し、発達障がい等を早期に発見し、適切な支援を行うことで、二次障がいを未然に防止する。															
40	特色ある小学校づくり事業	学校教育課					2,000	2,000					2,000	2,000					0
	継続		重点ソフト	各学校の独自性を引き出すため、学校長の提案に基づいて予算を配当する。															
41	特色ある中学校づくり事業	学校教育課					1,020	1,020					1,020	1,020					0
	継続		重点ソフト	各学校の独自性を引き出すため、学校長の提案に基づいて予算を配当する。															
42	土曜日の教育活動推進事業	学校教育課					3,520	3,520					3,520	3,520					0
	継続		重点ソフト	土曜日に年間10日程度、地域の人材を活用して、補充的・発展的な学習を充実させる。															
43	小学校英語教育推進事業	学校教育課					1,137	1,137					951	951					951
	新規		重点ソフト	小学校中学年の英語教育の先行実施に向けて、指導教材、指導書を作成するとともに、教員の英語指導力向上講座を実施する。															
44	中学校英語検定推進事業	学校教育課					1,000	1,000					1,000	1,000					1,000
	新規		重点ソフト	中学3年生を対象に、英検3級試験の際の受験料を一部補助する。															
45	ICT教育推進事業	学校教育課					4,700	4,700					0	0					0
	新規		重点ソフト	ICT研究校を1校選定し、タブレット端末や電子黒板、ネットワーク環境の整備等を行う。															
46	コミュニティスクール推進事業	学校教育課					1,200	1,200					1,700	1,700					2,200
	新規		重点ソフト	コミュニティスクール推進のための調査研究を行うとともに、未実施校19校に順次コミュニティスクールを導入する。															
47	児童生徒用机椅子購入事業	学校教育課					5,168	5,168					7,541	7,541					7,398
	継続		重点ハード	一定数量の机椅子を継続的に購入・更新する。															
48	学校給食備品購入事業	学校教育課					9,450	9,450					15,000	15,000					15,000
	継続		重点ハード	一定年数(導入後15年)以上経過した給食備品を計画的に入れ替える。															
49	学校給食食器購入事業	学校教育課					1,747	1,747					1,747	1,747					6,078
	継続		重点ハード	強化磁器食器を継続して購入する。また、二丈・福吉中学校で使用するPEN食器を更新する。															

番号	事業名	課名	特色	平成27年度					平成28年度					平成29年度									
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計		
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源			
50	理科教育設備整備事業	学校教育課		1,050				1,085	2,135	1,050					1,085	2,135	1,050					1,085	2,135
	継続		重点	理科教育設備の整備のため、計画的に理科備品を一定額分購入する。																			
51	教職員用校務パソコン購入事業	学校教育課							0					8,000	8,000							8,000	8,000
	継続		重点	校務の効率化やセキュリティ強化を図るため、教職員が使用するパソコンの更新を行う。																			
52	小学校施設改修事業	教育総務課						39,000	39,000					36,000	36,000							36,000	36,000
	継続		ハード	小学校の校舎、体育館、プール等の改修及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の整備の小規模工事を行う。																			
53	中学校施設改修事業	教育総務課						32,000	32,000					14,000	14,000							14,000	14,000
	継続		ハード	中学校の校舎、体育館、プール等の改修及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の整備の小規模工事を行う。																			
54	前原中学校校舎改築事業	教育総務課		【17,728】		【35,100】		【114,471】	【167,299】						0							0	0
	継続		ハード	3,083		2,700		24,531	30,314						0							1,669	1,669
55	小中学校扇風機設置事業	教育総務課						12,388	12,388					12,388	12,388								0
	継続		ハード	リース契約により、小中学校の各普通教室に扇風機を設置する。																			
56	小中学校空調設備整備事業	教育総務課						13,623	13,623					18,133	18,133							18,133	18,133
	継続		ハード	老朽化した空調設備(エアコン)の取替工事を実施する。(設置後、15年程度超過で更新)※特別教室																			
57	小中学校防災機能強化事業	教育総務課		16,224		31,900		2,343	50,467						0								0
	継続		ハード	可也小、二丈中、福吉中の体育館、武道場の天井改修工事を実施する。																			
58	波多江小学校給食室改築事業	教育総務課						12,260	12,260	5,320		9,400		105,290	120,010	12,341		21,900			144,825	179,066	
	新規		ハード	老朽化した波多江小学校の給食室の建替工事を実施する。																			
59	小中学校普通教室空調設備整備事業	教育総務課		【7,258】				【4,838】	【12,096】	73,793		131,500		131,375	336,668	95,548		170,200			168,252	434,000	
	新規		ハード	市内小中学校の普通教室に空調設備を整備する。																			
60	給食室空調設備整備事業	教育総務課							0						0	2,376		4,200			27,001	33,577	
	新規		ハード	給食調理室、ランチルームに空調設備を整備する。																			
61	前原中学校駐輪場増築事業	教育総務課							0					5,703	5,703								0
	新規		ハード	前原中学校の自転車駐輪場を増築し、通学に使用する自転車の駐輪場を確保する。																			
62	教科書指導書等購入事業	学校教育課						55,577	55,577					23,627	23,627								0
	新規		ソフト	教科書改訂時期に合わせて指導書等を購入し、新教科書に即した事業を実践し、より良い学習環境を整備する。																			



番号	事業名	課名	特色	平成27年度					平成28年度					平成29年度							
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
63	学校問題解決支援事業 継続	学校教育課	ソフト				7,340	7,340					7,340	7,340					7,340	7,340	
3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり																					
(1) 自然環境の保全育成																					
64	松林保全アダプト事業 継続	農林土木課	ソフト	【2,021】				【1,578】	【3,599】					3,700	3,700					0	
				松林を市民協働で保全するため、アダプト制度を導入する。																	
65	竹林整備促進事業 継続	農林土木課	重点 ソフト	【600】				【400】	【1,000】					1,000	1,000					0	
				竹林整備促進のため、竹粉生産事業者が竹を買い取る価格に商品券で買い取り価格を上乗せする。																	
(2) 循環型社会の確立																					
66	糸島市クリーンセンター中間改修事業 継続	環境施設課	ハード	298,947		670,100		101,017	1,070,064	86,770		198,400		31,432	316,602					0	
				電気・計装設備(コンピュータ制御装置等)の更新工事をはじめ、溶融炉設備の耐火物更新や溶融物処理設備の更新を行う。																	
67	有価資源回収推進事業 新規	生活環境課	ソフト					500	500					500	500					500	
				有価資源の回収を行う団体に対し、回収倉庫を設置する費用の一部を補助する。																	
68	糸島市埋立処分場埋立飛灰処理調査事業 新規	環境施設課	ソフト					2,484	2,484						0					0	
				埋立処分施設からの埋立飛灰の掘削手法や雨水排除、環境対策等を専門的な見地からの調査・検討を行い、全体事業費についても積算を行う。																	
69	再生可能エネルギー導入推進事業(瑞梅寺ダム) 継続	生活環境課	ハード		43,061			【34,128】	【34,128】					0						0	
				瑞梅寺ダムに小水力発電機を設置し、環境負荷を低減するとともに、売電益を再生可能エネルギーの推進に活用する。																	
70	庁舎等照明機器改修事業 継続	管財契約課	ハード			27,000		3,000	30,000			27,000		3,000	30,000			27,000	3,000	30,000	
				公共性の高い施設(職員及び市民が頻りに集う施設)を抽出し、順次、照明器具をLED照明器具に取替える。																	
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり																					
(1) 都市機能の充実																					
71	共用空間データ修正及び地図印刷システムデータ更新事業 新規	都市計画課	ソフト						0					44,043	44,043					0	
				市の基盤地図情報として利用している共用空間データの経年変化修正を行い、都市計画図、地形図に関するシステムのデータ更新を行う。																	
72	糸島市マイホーム取得奨励金 継続	地域振興課	ソフト						0					42,969	42,969				84,959	84,959	
				H27.1.2～H31.3.31までの間で、新築・中古住宅を取得した場合、固定資産税相当額(建物)を3年間交付する。																	
73	移住体験宿泊事業～糸島トリアルステイ～ 継続	地域振興課	ソフト	【2,029】				【1,352】	【3,381】					0						0	
				移住体験を実施し、モニターにアンケートやインタビューを行うことで、定住促進施策に活用する。																	
74	糸島市定住促進情報発信事業 継続	地域振興課	ソフト	【1,758】				【1,172】	【2,930】					0						0	
				電車内の広告、住宅展示場イベントでの啓発により、市の定住支援に関する情報を発信する。																	

番号	事業名	課名	特色	平成27年度					平成28年度					平成29年度							
				財源内訳					財源内訳					財源内訳							
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	事業費 合計	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	事業費 合計	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	事業費 合計
75	糸島市子育て世代応援サイト “いとネット”運営事業	地域 振興課				1,425		1,425					600	600					600	600	
	新規		重点 ソフト	福岡都市圏の子育て世代をターゲットとしたサービス提供及び定住情報の発信を行う。																	
76	前原東土地区画整理事業	都市 整備課		(94,028)	(48,438)			(142,466)	(44,000)	(22,667)			(66,667)	(3,547)	(1,828)					(5,375)	
	継続		ハード	83,000		100,300		11,915	195,215	65,000		70,400		8,305	143,705	81,585		72,100		8,180	161,865
77	筑前深江駅周辺整備事業（駅前 広場整備）	都市 整備課		6,593		29,000		7,779	43,372	24,756		57,800		8,006	90,562	6,371		14,800		2,761	23,932
	継続		ハード	筑前深江駅とその周辺を一体的に整備することにより、交通拠点等の機能を高める。																	
78	新駅駅前広場整備事業	都市 整備課					3,782	3,782	94,160		69,300		10,052	173,512	80,124		59,000		11,568	150,692	
	新規		ハード	新駅の設置に伴い、新駅北口に駅前広場を整備し、乗降客の利便性と安全性を図る。																	
79	笹山公園整備事業	都市 整備課						0	5,000		4,500		710	10,210						0	
	新規		ハード	笹山公園西側に隣接する用地を買収し、公園敷地を確保するとともに、ベンチや植樹、園路の整備を行う。																	
80	運動公園等PFI導入可能性調査事業	企画 秘書課		【10,999】				【1,853】	【12,852】					0						0	
	新規		ソフト	運動公園等整備構想に基づいた整備を行うにあたり、民間資金・活力導入を検討するため、PFI導入可能性調査を実施する。																	
81	波多江泊線都市計画決定図書作成事業	都市 計画課					5,035	5,035						0						0	
	新規		ソフト	交通解析調査の結果に基づき、都市計画変更を行うために都市計画決定図書の作成を行う。																	
82	九大関係者の定住促進事業	地域 振興課					4,420	4,420						0						0	
	継続		重点 ソフト	空き家リノベーション補助、自転車購入費補助、電動自転車レンタル事業委託などを実施する。																	
83	糸島市九大生転入促進事業	地域 振興課					600	600						0						0	
	継続		重点 ソフト	九大生の転居費用を半額補助(上限1万円)するとともに、保護者へのPR材料として活用する。																	
<b>(3) 交通環境の整備充実</b>																					
84	前原駅南停車場線整備事業	都市 整備課		149,765		110,200		23,165	283,130					0						0	
	継続		ハード	現況の道路は大部分がカーブ区間で見通しが利きにくいうえ、ほとんどの部分で歩道が未整備。																	
85	筑前深江駅周辺整備事業（駅舎・自由通路整備）	都市 整備課		56,828		275,300		30,676	362,804	119,986		273,000	22,917	30,383	446,286					0	
	継続		ハード	筑前深江駅自由通路の都市計画決定を行い、自由通路及び橋上駅舎を整備する。																	
86	波多江駅自由通路整備事業	都市 整備課					19	19	27,500		20,200		17,319	65,019	60,500		44,500		5,019	110,019	
	継続		ハード	駅南北をつなぐ自由通路の整備を行う。																	
87	新駅自由通路整備事業	都市 整備課					10,019	10,019	24,750		18,200		2,062	45,012	53,900		39,600		4,512	98,012	
	新規		ハード	橋上駅となる新駅と自由通路の一体的な整備を行う。																	

番号	事業名	課名	特色	平成27年度					平成28年度					平成29年度							
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
88	九州大学関連道路（波多江泊線）整備事業	都市整備課		(15,000)			5,000	5,000		(11,250)			3,750	3,750	(55,000)	(39,583)	15,000		5,417	20,417	
	継続		ハード	県施行の都市計画道路整備事業に係る負担金。																	
89	北新地新田線整備事業	都市整備課		(93,500)	(49,000)	38,200		9,300	47,500	(98,450)	(43,300)	40,200		7,050	47,250	(61,050)	(29,700)	24,900		5,350	30,250
	継続		ハード	加布羅交差点付近の混雑解消や利便性の向上、交通安全の確保を図る。県施工の都市計画道路整備事業に係る負担金。																	
90	高柳線整備事業	建設課		5,000		4,900		1,600	11,500						0						0
	継続		ハード	道路幅員が狭く(W=3m)緊急車両の進入が困難であるため、拡幅工事を行う。																	
91	小金丸師吉線整備事業	建設課		12,650		9,300		2,192	24,142						0						0
	継続		ハード	歩道が無いため、通学者等にとって危険な状況であるため、歩道を整備し、通学者及び一般通行者の安全を確保する。																	
92	新田久保田線整備事業	建設課		16,225		11,900		3,160	31,285	21,725		15,900		2,375	40,000	51,975		38,200		15,025	105,200
	継続		ハード	県施行の街路事業下新開線及び北新地新田線の整備に併せ、中央ルートと西廻りルートを結ぶ重要な幹線道路の整備である。																	
93	市単独道路整備事業（維持補修・新設改良）	建設課						77,000	77,000					77,000	77,000					77,000	77,000
	継続		ハード	市内各地区の生活道路で、老朽化した舗装、道路側溝の維持補修や道路改良工事を行う。																	
94	道路施設長寿命化修繕事業	建設課		90,200		53,800		25,700	169,700	97,350		71,600		13,750	182,700	103,290		76,000		14,210	193,500
	継続		ハード	橋梁の点検や修繕、架け替え工事を実施する。																	
95	松浦中線・松浦線整備事業	建設課						600	600	2,475		1,800		1,925	6,200	9,515		7,000		1,985	18,500
	継続		ハード	波多江駅南口へのアクセス道路の歩道設置を行う。																	
96	新駅北口停車場線整備事業	建設課		6,600		4,800		1,674	13,074	85,250		62,700		11,150	159,100	17,050		12,500		3,150	32,700
	新規		ハード	新駅の設置に伴い、新駅北口停車場線の道路を整備し、乗降客の利便性と安全性を図る。																	
97	新駅周辺整備事業	建設課						19,700	19,700					23,000	23,000						0
	新規		ハード	新駅設置による桂田踏切廃止に伴い、通行量の増加が見込まれる道路について整備を行い、市民の安全を確保する。																	
98	林道橋修繕事業	農林土木課						3,000	3,000					1,700	1,700						0
	新規		ハード	林道橋梁点検及び長寿命化修繕計画に基づき、計画的な補修を実施する。																	
99	波多江駅前線整備事業	建設課		5,500		4,000		1,500	11,000						0						0
	継続		ハード	波多江駅北口へのアクセス道路として重要な道路。県道への出入り口付近が狭く、対面通行上危険な状況であるため改良する。																	
100	浦志有田線整備事業	建設課						5,100	5,100	11,000		8,100		2,100	21,200	34,100		25,100		4,000	63,200
	新規		ハード	国道202号バイパス、雷山前原線、前原東土地区画整理区域を結ぶ重要路線に対し、歩道の設置や道路改良を行う。																	
101	溝添宮園線整備事業（単独分）	建設課						5,800	5,800						0						0
	新規		ハード	道路片側に設置している排水路を暗渠にすることにより歩道を設置し、児童の通学等歩行者の安全を図る。																	

番号	事業名	課名	特色	平成27年度					平成28年度					平成29年度									
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計		
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源			
102	交通安全施設整備事業（補助事業） 新規	建設課	ハード	5,500		4,500		1,000	11,000						0						0		
				小学校通学路の交通安全施設を整備することにより、通学時の安全確保を行う。※路側帯のカラー舗装																			
104	地方バス路線運行事業（九大線以外） 継続	地域振興課	ソフト	(31,215)				68,461	68,461						0						0		
				コミュニティバス・昭和バスの運行補助を行う。																			
105	地方バス路線運行事業（九大線） 継続	地域振興課	ソフト	(3,544)	520			10,347	10,867						0						0		
				コミュニティバス路線「九大線」の運行補助を行う。																			
106	自主運行バス事業 継続	地域振興課	ソフト	【2,322】				【1,548】	【3,870】						0						0		
				福吉・一貴山校区の継続運行や自主運行バスボランティアの育成を行う。																			
107	交通安全施設整備事業 継続	建設課	ハード					15,000	15,000					15,000	15,000						15,000	15,000	
				各行政区からの要望により、ガードレール、道路反射鏡、区画線等の設置を行う。																			
<b>(4) 治山・治水</b>																							
108	河川維持管理事業 継続	建設課	ハード					15,000	15,000					15,000	15,000						15,000	15,000	
				認定河川の護岸補修工事や浚渫工事、堆積土の取り除きを計画的に実施する。																			
109	河川台帳整備事業 新規	建設課	ハード						0					18,500	18,500						18,500	18,500	
				河川法第12条第1項に基づき、河川台帳を整備し、適切な河川管理を行う。																			
<b>(5) 上下水道などの整備</b>																							
117	水源開発・広域化事業 継続	水道課	ソフト			19,400		44,733	64,133			19,100		43,111	62,211			8,500		42,702	51,202		
				福岡地区水道企業団【6市・7町・1企業団・1事務組合で構成】による実施。広域的に上水道の水源確保を行う。																			
118	下排水路改良事業 新規	建設課	ハード						0					4,000	4,000						3,000	3,000	
				地域の生活環境改善のため、下排水路改良を行う。					※岐志地区					※初地区									
122	合併処理浄化槽設置事業 継続	下水道課	ハード	14,176	14,176			15,445	43,797	14,176	14,176			14,176	42,528	14,176	14,176			14,176	42,528		
				個人が住宅に合併処理浄化槽を設置することに対して補助を行う。																			
<b>(6) 防災・防犯体制の確立</b>																							
125	木造戸建て住宅耐震改修促進事業 継続	都市計画課	ソフト	1,500	3,000			1,500	6,000	1,500				1,500	3,000							0	
				住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助することで、耐震改修促進を図る。																			
126	防災行政無線デジタル方式移行事業 新規	危機管理課	ハード			9,400		16	9,416			705,000			705,000							0	
				前原地域、志摩地域の拡声子局134局をデジタル化し、難聴地域に拡声子局を5局増設する。																			
127	防災指導員配置事業 継続	危機管理課	ソフト					2,665	2,665					2,665	2,665							0	
				自衛官OBを防災指導員として配置し、防災講座等の指導を行うとともに、地域防災計画の見直しや警戒避難体制の整備を行う。																			

番号	事業名	課名	特色	平成27年度					平成28年度					平成29年度							
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
128	避難所運営資機材備蓄事業	危機管理課					680	680					680	680						0	
	継続		ソフト	災害時に被災者が安心して避難所で過ごせるよう、簡易トイレや女性のプライバシー確保のための資機材を備蓄配備する。																	
129	ICT街づくり推進事業	企画秘書課												0						0	
	継続		重点ソフト	九州大学と連携し、ICカードを利用した避難体制の整備、公共交通の運営効率化、児童の見守りなど安心して生活できるまちづくりを行う。																	
130	消防・救急無線デジタル化事業	警防課			112,200			77	112,277						0					0	
	継続		ハード	電波法関係審査基準の改正によるアナログからデジタル無線移行に伴う工事を行う。																	
131	はしご付消防自動車分解整備事業	警防課							0					37,631	37,631					0	
	継続		ハード	消防署本署配備のはしご付消防自動車の機能及び安全性を確保するために、分解整備を行う。																	
132	通信指令施設更新事業	警防課							0						0					53,368	53,368
	継続		ハード	通信司令施設の機能維持のため、装置の更新を行う。※3年に1回の恒常的な経費。																	
133	消防ポンプ自動車整備事業	警防課			70,600			132	70,732						0					0	
	継続		ハード	消防署本署配備の化学消防ポンプ自動車の更新を行う。																	
134	救助工作車更新事業	警防課							0			117,700		8,610	126,310					0	
	継続		ハード	消防署本署配備の救助工作車が更新基準15年を超えるため、更新を行う。																	
135	高規格救急自動車更新事業（消防施設整備）	警防課							0						0	14,550		22,100		1,745	38,395
	新規		ハード	消防署前原出張所配備の高規格救急自動車の更新を行う。																	
136	消防ポンプ自動車整備事業（消防施設整備）	警防課							0						0			33,900		2,567	36,467
	新規		ハード	消防署志摩出張所配備の消防ポンプ自動車の更新を行う。																	
137	消防団装備整備事業	警防課							0						0						0
	新規		ハード	消防団の装備を充実させ、地域防災力の強化を図る。長靴、手袋、雨衣の購入。																	
138	防火水槽整備事業（消防施設整備）	危機管理課			10,000			900	10,900			9,800		1,100	10,900			9,800		1,100	10,900
	継続		ハード	消火栓が未整備地域や消火栓の実利用が困難なところに防火水槽を設置する。※各年度2基、計16基。																	
139	消防団ポンプ自動車整備事業	警防課							0			43,900		2,380	46,280			43,900		2,380	46,280
	継続		ハード	消防団配備の消防自動車の更新を行う。					雷山分団、怡土分団					深江分団、一貴山分団							
140	福吉分団詰所建替事業（消防施設整備）	警防課							0			24,200		2,100	26,300						0
	継続		ハード	老朽化し、狭い現詰所の建替工事を実施する。																	
141	防犯灯改修事業	危機管理課			13,800			1,200	15,000			12,000		1,334	13,334			12,000		1,334	13,334
	継続		ハード	市内全域のLED以外の防犯灯をLEDに改修し、安全安心まちづくりの推進や市及び行政区の財政負担の軽減等を図る。																	

番号	事業名	課名	特色	平成27年度					平成28年度					平成29年度						
				財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計		
				国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他
<b>5 みんなの力で進める協働のまちづくり</b>																				
<b>(1) 協働のまちづくりの推進</b>																				
142	市民提案型まちづくり事業	地域振興課					3,609	3,609						0					0	
	継続		重点ソフト	市民グループ等が自主的に取り組み、地域の活性化や課題解決につながる事業について助成する。																
143	糸島市民まつり事業	地域振興課					9,000	9,000						0					0	
	継続		ソフト	糸島市民まつりを開催し、地域の活性化や一体感の醸成を図るとともに、糸島市をPRする。																
144	いとしまシンボル普及事業	シティセールス課					4,829	4,829						0					0	
	継続		ソフト	いとゴンの派遣、ダンスや絵本を活用して地域への普及を図る。イメージソングの楽譜を団体等に配布する等で、地域への普及を図る。																
145	福岡マラソン実施事業	生涯学習課				1,400	8,600	10,000					10,000	10,000					0	
	継続		ソフト	福岡市をスタートし、糸島市をフィニッシュとする市民参加型フルマラソンを開催する。																
146	行政区等公民館及び児童遊園地施設等補助事業	地域振興課					10,399	10,399						0					0	
	継続		重点ソフト	行政区等が設置し、管理する公民館の建設等及び児童遊園地の施設整備並びに当該用地購入に対し、補助金を交付する。																
147	校区まちづくり推進事業	地域振興課				17,305		17,305						0					0	
	継続		重点ソフト	地域にある課題の解決や地域資源を活用したまちづくりを行うため、校区単位のコミュニティに助成を行う。																
<b>(2) 生涯学習機会の充実</b>																				
148	図書館等教育関連施設整備事業	文化課		3,510		3,400		5,470	12,380					0					0	
	継続		ハード	九州電力(株)前原営業所跡地を活用し、図書館及び教育関連施設(教育センター・相談室、適応指導教室)を開設する。																
149	立花運動場整備事業	生涯学習課					4,128	4,128						0					0	
	継続		ハード	施設の利用を促進するため、フェンス及びトイレの改修工事を行う。																
150	耕地池跡地整備事業	企画秘書課						0	19,900		26,800		3,050	49,750					0	
	新規		ハード	耕地池跡地をスポーツ施設として活用するため、フェンス、トイレの整備を行う。																
<b>(3) 人権・同和教育の推進</b>																				
151	糸島市人権センター改修工事	人権・同和教育推進課			34,560			11,521	46,081		15,735		6,684	22,419					0	
	新規		ハード	人権センターの改修により施設機能を充実し、市民の利用促進、人権啓発事業の充実を図る。																
<b>(5) 文化・芸術の創造</b>																				
152	埋蔵文化財発掘調査事業(補助事業)	文化課		7,000	300			6,700	14,000	4,000	300			3,700	8,000	4,000	300		3,700	8,000
	継続		ソフト	伊都国拠点集落の三雲・井原遺跡をはじめ、市内重要遺跡を保護し、史跡指定、整備活用を行うため、発掘調査を実施する。																
153	史跡等公有化事業	文化課		41,588	2,400			8,001	51,989	38,658	1,200			8,466	48,324	39,888	1,974		8,000	49,862
	継続		ソフト	史跡指定地内の民有地の買上げ、公有化の進展にあわせ、史跡整備を行い、将来的に史跡公園として整備する。																

番号	事業名	課名	特色	平成27年度					平成28年度					平成29年度						
				財源内訳					財源内訳					財源内訳						
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	事業費 合計	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	事業費 合計	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源
154	高祖神社社殿修理事業	文化課		(5,000)		(17,665)	2,500	2,500		(5,000)		(17,665)	2,500	2,500						0
	継続	ソフト	福岡県指定有形文化財「高祖神社本殿」の修理事業を実施し、文化財の保存を図る。																	
155	史跡怡土城跡保存修理事業	文化課	2,482	300			2,185	4,967	2,500	300			2,200	5,000	2,500	300			2,200	5,000
	継続	ハード	史跡怡土城跡の公有化を実施した高来寺、大門、高祖の土塁で崩壊する危険が高い箇所を保存修理工事を行う。																	
156	国宝の里づくり事業	文化課	1,094			1,097		2,191	1,100				1,100	2,200	1,100				1,100	2,200
	新規	ソフト	国宝をはじめとする多くの文化財を活用し、シンポジウム、体験講座、特別展などを開催する。																	
157	伊都文化会館改修事業	文化課	2,734		38,500		4,235	45,469	75,089		67,600		7,490	150,179						0
	継続	ハード	伊都文化会館は、開館27年が経過し、老朽化が進んでいるため、計画的に改修を行う。																	
158	多目的ホール整備事業	文化課	16,448		58,000		12,648	87,096					0							0
	継続	ハード	小規模の文化事業に対応するため、ぱびるす館跡に多目的ホールを設置する。																	
159	伊都文化会館文化振興イベント開催事業	文化課					1,500	1,500					1,500	1,500						0
	継続	ソフト	伊都文化会館ホールで毎年、年1回～2回、コンサート等を開催する。																	
<b>(6)九州大学との交流の推進</b>																				
160	九州大学連携交流事業	地域振興課		[930]				[620]	[1,550]					0						0
	継続	ソフト	九州大学と地域の交流を目的とした事業に対して補助金を交付する。ウェルカムワールド、次世代育成支援事業等。																	
161	九州大学学生等チャレンジショップ支援事業	地域振興課	500				500	1,000	500				500	1,000						0
	継続	ソフト	九州大学学生(卒業後5年以内を含む)が、新たに事業を興そうとするときの初年度の運営費を補助する。																	
<b>6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり</b>																				
<b>(1)行財政改革の推進</b>																				
162	コンビニエンスストアでの諸証明交付導入事業	市民課		[11,794]				[7,862]	[19,656]					0						0
	継続	ハード	平成28年1月からスタートする個人番号カードを活用し、支所廃止に伴う諸証明書交付サービスを実施する。																	
163	ホームページリニューアル事業	シティセールス課		[5,554]				[3,703]	[9,257]				33,570	33,570						0
	新規	ハード	「閲覧者に分かりやすいホームページ」を実現するため、ホームページのリニューアルを行う。																	
164	人口ビジョン・総合戦略策定事業	企画秘書課		[10,000]				[10,000]					0							0
	新規	ソフト	まち・ひと・しごと創生法に基づく事業実施にあたり、本市の人口ビジョン・総合戦略を策定し、今後の取組方針を決定する。																	
165	空気ボンベ充填用コンプレッサー導入事業	警防課					4,968	4,968					0							0
	継続	ハード	消防署に空気ボンベ充填用コンプレッサーを導入し、随時空気充填を行うことができる体制を整える。																	
166	庁用自動車購入等事業	管財契約課					2,369	2,369					0							0
	継続	ハード	公用車の経年劣化が進んでいるため、計画的に買換えを行う。																	

番号	事業名	課名	特色	平成27年度					平成28年度					平成29年度							
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
167	庁舎等改修事業（本庁舎）	管財契約課			【40,808】		【4,535】	【45,343】						0					0		
	継続		ハード	平成27年4月の庁舎統合のため、支所を廃止し、本庁舎を改修・統合する。											0					0	
168	庁舎等改修事業（二丈庁舎）	管財契約課		11,034		116,100		28,688	155,822						0				0		
	継続		ハード	平成27年4月の庁舎統合のため、支所を廃止し、二丈庁舎を改修・統合する。																	
169	庁舎等改修事業（志摩庁舎）	管財契約課		315		127,000		27,316	154,631						0				0		
	継続		ハード	平成27年4月の庁舎統合のため、支所を廃止し、志摩庁舎を改修・統合する。																	
170	新庁舎建設整備事業	管財契約課						2,317	2,317						0				0		
	継続		ハード	防災拠点としての機能を有した庁舎、市民サービスの向上に資する庁舎を建設する。																	
171	公共施設等総合管理計画策定事業	財政課						5,478	5,478					11,997	11,997				0		
	継続		ソフト	公共施設等総合管理計画を策定し、市の施設の更新、統合、長寿命化などを計画的に行う。																	
172	糸島市役所の仕事総点検	財政課						9,730	9,730						0				0		
	継続		ソフト	市役所の事務・事業の総点検を行い、市職員でなければならない仕事に経営資源(ヒト)を集約していく。																	
173	ふるさと応援寄附推進事業	地域振興課						5,189	5,189					8,189	8,189				10,689		
	新規		ソフト	ふるさと応援寄附者に対し、特産品等を贈呈し、寄附の推進を行う。																	
174	行政評価・実施計画システム導入事業	財政課						7,344	7,344						0				0		
	新規		ソフト	行政評価・実施計画システムを導入し、実施計画、予算要求、事務事業評価等の事務を効率化する。																	
175	政策企画研修事業「いとしま政策企画塾」	人事課						2,310	2,310					2,310	2,310				0		
	継続		ソフト	職員の政策形成能力の向上と各業務における政策形成の核となる職員を育成する。																	
176	標準報酬制移行に伴う人事給与システム改修事業	人事課						3,780	3,780						0				0		
	新規		ソフト	法改正に沿った適正な共済組合負担金の徴収、支払い事務を行うため、人事給与システムを改修する。																	
177	社会保障・税番号制度導入事業	企画秘書課		30,433			2,289	5,416	38,138						0				0		
	継続		ソフト	番号法による行政機関及び自治体間の個人情報の連携に対応するため、電算システムの改修を行う。																	
178	九州大学連携研究事業	地域振興課		【3,629】				【2,420】	【6,049】						0				0		
	継続		重点ソフト	地域課題、行政課題の解決に資する研究、又は市にとって有益と判断した研究に対して100万円を上限として助成する。																	
179	組織対応型連携事業	地域振興課		【3,004】				【2,003】	【5,007】					5,000	5,000				0		
	継続		重点ソフト	連携研究助成事業のうち、市が有益と判断した研究テーマを選定し、九大と共同研究契約を締結する。																	



番号	事業名	課名	特色	平成27年度					平成28年度					平成29年度							
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
<b>7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり</b>																					
<b>(1) 農林水産業の振興</b>																					
180	活力ある高収益型園芸産地育成事業	農業振興課		50,000		(58,000)		50,000		50,000		(59,000)		50,000		50,000		(60,000)		50,000	
	継続		ハード	ハウス施設、省力施設・機械の整備や先進技術の導入、省エネルギー化など生産基盤の整備に対する補助を行う。																	
181	ふくおかの畜産競争力強化対策事業	農業振興課		5,000		(10,000)		5,000		5,000		(10,000)		5,000						0	
	継続		ハード	畜産農家の規模拡大等のための機械・施設の整備にかかる費用を一部補助する。																	
182	農業施設整備市単独事業	農林土木課				700	16,300	17,000				1,700	15,300	17,000				1,700	15,300	17,000	
	継続		ハード	水路、井堰、ため池改良工事を行う。※市単独事業																	
183	農村環境整備事業	農林土木課		6,000		900	8,130	15,030		6,000		900	8,130	15,030		6,000		900	8,130	15,030	
	継続		ハード	水路、井堰、ため池改良工事を行う。※県補助事業																	
184	市営土地改良事業	農林土木課		(840)	(840)	(56)		(1,736)	(840)	(840)		(112)		(1,792)	(420)	(420)		(56)		(896)	
	継続		ハード			280	1,344	1,624					1,344	1,344					672	672	
185	多面的機能支払交付金事業	農林土木課		71,727	35,863			35,864	143,454	71,727	35,863			35,864	143,454	71,727	35,863			35,864	143,454
	継続		ソフト	農業者等の組織が取り組む地域資源の保全活動や農村環境の保全といった地域資源の質的向上を図る共同活動等に支援を行う。																	
186	農業水利施設等整備事業	農林土木課		(91,500)	(42,500)	15,300		20,860	36,160	(114,356)	(57,178)	51,400		5,962	57,362	(100,198)	(50,099)	45,000		5,275	50,275
	継続		ハード	湛水防除施設の機能診断を行い、延命化を図ると共に、機能保全計画に基づく対策工事を行う。																	
187	県営土地改良事業（圃場整備）	農林土木課		(4,950)	(2,700)		(675)	(8,325)		(11,000)				(11,000)						0	
	継続		ハード		5,100			5,775	10,875				11,000	11,000						0	
188	県営農地防災事業	農林土木課						0	(16,500)	(11,100)	1,900	240	275	2,415						0	
	継続		ハード	井堰施設整備統合を行い、農用地・農業用施設の災害の防止、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。																	
189	ため池防災対策事業	農林土木課				500	4,500	5,000				500	4,500	5,000				500	4,500	5,000	
	継続		ハード	ため池施設の老朽箇所や危険箇所の修繕を行う。																	
190	鳥獣被害防止総合対策事業	農林土木課				1,500	8,100	9,600				1,500	5,500	7,000						0	
	継続		ソフト	農作物の被害防除対策として、電気柵、金網柵の設置に対する補助を行うとともに、イノシシの捕獲に対し報奨金を支払う。																	
191	水田農業経営力強化事業	農業振興課		500		(525)		500						0						0	
	継続		ソフト	稲作を経営の中心とした持続性のある担い手である専業農家や法人化された集落営農組織の経営基盤の強化を図る。																	
192	中山間地域等直接支払事業	農業振興課		23,000				10,000	33,000		23,000			10,000	33,000		23,000			10,000	33,000
	継続		ソフト	中山間地域の17集落が行う農業生産の維持活動に対し、直接支払交付金を交付する。																	

番号	事業名	課名	特色	平成27年度					平成28年度					平成29年度										
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計			
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源				
193	耕作放棄地対策事業	農業委員会		(4,500)				6,314	6,314	(4,500)					6,314	6,314							0	
	継続		ソフト	耕作放棄地の再生利用を促進するため、耕作放棄地で農業を行う者に補助金を交付する。																				
194	集落基盤整備事業	農林土木課						6,054	6,054		(5,000)				5,000	5,000							0	
	新規		ソフト	農業振興基本計画を作成し、地域のニーズに応じた農業生産基盤の整備と集落基盤の整備を一体的に行う。																				
195	農業基盤整備促進事業（農地の高度利用促進事業）	農林土木課		30,000					30,000	30,000						30,000	30,000	30,000					30,000	
	新規		ハード	水田の排水不良を改善するために暗渠排水施設を施行するものについて、補助を行う。																				
196	青年就農給付金事業（営農開始型）	農業振興課		48,750					48,750	50,000						50,000	50,000	60,000					60,000	
	継続		ソフト	新規就農者の経営が軌道に乗るまで、上限150万円／年の最長5年間を補助する。																				
197	糸島市新規就農定着支援事業	農業振興課		【600】				【400】	【1,000】						1,000	1,000							0	
	継続		ソフト	後継者、新規参入者が農業者として早期に定着できるよう、機械などの賃借料、雇用のための賃金、資材費などを助成する。																				
198	糸島市就農支援事業	農業振興課						7,000	7,000						7,000	7,000							0	
	継続		ソフト	定年等の退職後、新たに営農するものに対し、農業用機械や資材の購入、修繕等に係る経費を助成する。																				
199	水田農業担い手機械導入支援事業	農業振興課			23,300				11,650	34,950		23,300				11,650	34,950						0	
	継続		ハード	米・麦・大豆の生産コストの低減を図るため、高性能機械の導入経費に対する補助を行う。																				
200	糸島市農村地域活性化事業	農業振興課						8,000	8,000						10,000	10,000							0	
	継続		ハード	認定農業者が不作付地（耕作放棄、遊休）を活用した作物の栽培、施設・機械の導入費用の一部を助成する。																				
201	環境保全型農業直接支払事業	農業振興課		2,800	1,400				1,400	5,600	3,200	1,600				1,600	6,400	3,600	1,800				1,800	7,200
	継続		ソフト	地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者グループに対し、交付金を支払う。																				
202	糸島ブランド商品販路開拓事業	農業振興課		【1,200】					【800】	【2,000】						0							0	
	新規		ソフト	糸島産農水産物を原材料とした商品の開発や販路の開拓に関する費用を補助する。																				
203	糸島市産直施設活性化事業	農業振興課		【1,200】					【800】	【2,000】					2,700	2,700							0	
	継続		ソフト	直売所の活性化を図るため、イベント開催費用やPR促進費用の一部を補助する。																				
204	糸島市農産物ブランド化推進活動支援事業	農業振興課						2,300	2,300						2,300	2,300							0	
	継続		ソフト	糸島産農産物等のPRのため直営の物産展、展示会を開催する。また市外で開催される販売催事に出品する際の経費を補助する。																				
205	糸島極旨ブドウ栽培支援事業	農業振興課					(88)		(88)					(88)	(88)						(118)		(118)	
	新規		ソフト	792				792		792					792	792						1,062	1,062	
			九州大学が研究、開発した高付加価値な品種等を導入、栽培する農業者団体に対し、補助を行う。																					

番号	事業名	課名	特色	平成27年度					平成28年度					平成29年度							
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
206	水源保全基金運営事業	農林土木課				4,000		4,000				4,000		4,000				4,000		4,000	
	継続		ソフト	水源かん養機能の向上を目的として、水源地の森林整備や山の大切さを市民に理解してもらうためのソフト事業を行う。																	
207	美しい森林づくり基盤整備事業	農林土木課		1,000			1,000	2,000	1,000			1,000		2,000	1,000			1,000		2,000	
	継続		ハード	森林の多目的機能の高度発揮のために、特定間伐促進計画を更新し、適切な森林整備を行う。																	
208	広域基幹林道開設事業（道整備交付金・地域活性化事業）	農林土木課			(221,000)			(221,000)		(232,000)			(232,000)		(247,030)			(247,030)		(247,030)	
	継続		ハード	12,000	15,900		8,300	36,200	7,400	20,800		11,120	39,320	7,400	22,200		11,223	40,823			
209	県単独林道事業（林道一の原線）	農林土木課			2,000			3,000	5,000		2,000			3,000	5,000		2,000		3,000	5,000	
	継続		ハード	林道一の原線の未舗装部分(全体の約半分)について、通行に支障が生じるため、舗装工事を行う。																	
210	森林整備事業	農林土木課			(19,320)		(5,680)	(25,000)		(19,320)		(5,680)	(25,000)		(19,320)		(5,680)	(25,000)		(25,000)	
	継続		ソフト	3,400		3,400	間伐による森林整備を行うことにより、森林環境の向上を図り、水源涵養機能も高める。														
211	荒廃森林再生事業	農林土木課			53,850			53,850		86,006			86,006		86,006			86,006		86,006	
	継続		ソフト	概ね15年以上手入れがされていない森林を適切に整備する。																	
212	糸島型森林再生プロジェクト事業	農林土木課				8,400	12,680	21,080				8,400	12,880	21,280				8,400	12,880	21,280	
	継続		ソフト	主伐や間伐による木材の搬出、集荷、供給の仕組みを構築して林業者の所得向上を図る。※主伐：一定範囲を全伐																	
213	林業専用道整備事業	農林土木課					141	141	5,000				5,141	10,141	20,000				20,071	40,071	
	継続		ハード	間伐材を有効活用するため、林道作業道を整備し、林業の推進を図る。																	
214	林業人材育成事業	農林土木課			4,031			4,031						0						0	
	継続		ソフト	福岡県広域森林組合による座学・資格講習や実施訓練(機械の操作、木材の伐採・搬出、作業道の築造等)を行い、林業の雇用促進を図る。																	
215	水産生産基盤整備事業	水産商工課		50,000	17,000	26,700	3,400	3,900	101,000	85,000	28,900	45,400	5,810	6,890	172,000	50,000	17,000	26,700	3,400	3,900	101,000
	継続		ハード	港内の静穏度を高め安心して係留できるよう防波堤を新設するとともに道路整備を行う。																	
216	漁港施設機能強化事業	水産商工課		28,500		23,100	2,860	2,786	57,246	45,000		36,400	4,600	5,145	91,145						0
	継続		ハード	高潮被害の軽減や港内の静穏度を高めるため、加布里漁港、岐志漁港の整備を行う。																	
217	水産業振興補助金事業	水産商工課		【1,800】			(6,000)	【1,200】	【3,000】				(6,000)	3,000	3,000					0	
	継続		ソフト	稚魚・稚エビ等の放流、アワビ・ウニ放流の補助を行う。																	
218	水産多面的機能発揮対策事業（環境・生態系保全対策事業）	水産商工課		(6,200)	(1,200)			(7,400)						0						0	
	継続		ソフト	200		1,200	1,400	糸島地域における藻場等の機能維持・回復に取り組む保全活動(密漁監視、母藻の設置、さかなっ子調理教室など)を実施する。											0		

番号	事業名	課名	特色	平成27年度					平成28年度					平成29年度							
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
219	魚礁設置事業	水産 商工 課		13,500	9,000	3,600	450	750	27,300	13,500	9,000	3,600	450	750	27,300						0
	継続		ハード	水産物の漁獲増大、繁殖保護を図るために魚礁を設置し、漁場の整備を行う。																	
<b>(2) 商工業の振興</b>																					
220	糸島市農商工連携事業補助金	水産 商工 課		【1,852】				【1,235】	【3,087】					3,100	3,100						0
	継続		ソフト	市内の農林水産物を使用した新商品等の開発や販路開拓を行う市内の商工業者に対して、経費の半額補助を行う。																	
221	“なんでも糸島”プロジェクト事業～がんばる中小企業者応援補助	水産 商工 課		【4,800】				【3,200】	【8,000】					8,000	8,000						0
	継続		ソフト	経営革新意欲(やる気)のある事業者に、補助する事で経営支援、経営安定をはかる。																	
222	買物弱者支援事業	水産 商工 課						360	360					360	360					360	360
	継続		ソフト	商店街が地域公民館等に出向いて商品・サービスを提供する移動商店街。																	
223	新規起業家応援事業	水産 商工 課						4,086	4,086						0						0
	継続		ソフト	新規に市内で起業を希望する方に様々なサポートを行い、開業に結びつけ、新たな活力を地域に呼び込む。																	
224	利子補給助成事業(商工会重点事業)	水産 商工 課					(40)	2,064	2,064				(40)	2,280	2,280						0
	継続		ソフト	商工会、金融機関と連携し、既存の商工業者の更なる経営の安定化を目指す。																	
225	糸島よかもん市場事業	シ ン テ ィ セ ー ル ス 課						1,296	1,296					1,296	1,296					1,296	1,296
	継続		ソフト	福岡県が運営するネット通販サイト“よかもん市場”のトップページに、「糸島よかもん市場」を設置し、糸島産品の販路を拡大する。																	
226	地域消費喚起事業～豊かさ“もっと”実感！ブランド糸島事業～	企 画 秘 書 課		【163,000】				【1,000】	【164,000】						0						0
	新規		ソフト	国のまち・ひと・しごと創生関連の経済対策による交付金を活用し、プレミアム付商品券等を発行する。																	
227	見本市等出展補助事業	シ ン テ ィ セ ー ル ス 課		【600】				【400】	【1,000】						0						0
	継続		ソフト	農林水産物の生産者や製造者に対し、販路拡大を目的にパイヤーを対象とした見本市等への出展を補助する。																	
<b>(3) 観光の推進</b>																					
228	瑞梅寺山の家修繕事業	農 林 土 木 課							0					13,380	13,380					1,850	1,850
	継続		ハード	昭和63年に竣工した瑞梅寺山の家老朽化した施設の修繕を行い、施設の魅力をあげ、利用者の増加を図る。																	
229	森林公園真名子木の香ランド修繕事業	農 林 土 木 課						2,880	2,880					2,000	2,000					1,950	1,950
	継続		ハード	平成2年に建設し、老朽化した宿泊施設を改修し、利用客の増加と周辺施設の観光振興を図る。																	
230	体験型観光推進事業	シ ン テ ィ セ ー ル ス 課						160	160					920	920						0
	継続		ソフト	地域資源を生かした体験型観光の推進を行い、観光客の増加や地域経済の活性化を図る。																	
231	おもてなしの人財育成事業	シ ン テ ィ セ ー ル ス 課			1,500				1,500						0						0
	継続		ソフト	おもてなし推進の中心となる人材を観光協会内に確保し、外国人を含めた幅広い観光客の満足度を向上させる。																	

番号	事業名	課名	特色	平成27年度					平成28年度					平成29年度							
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
232	観光施設等整備事業	シテイセールス課		5,600		8,100		300	14,000						0					0	
	継続		ハード	仮設トイレの設置で対応している観光スポットや老朽化している公衆トイレ等の新設、改修を計画的に行う。																	
233	サイン整備事業	シテイセールス課						500	500						0					0	
	継続		ハード	サイン整備基本計画に基づき、旧1市2町のサインのデザインを統一し、必要性の高い場所に設置することで、来訪者を観光地などへスムーズに案内できる環境を整備する。																	
234	おもてなし観光推進事業	シテイセールス課		【758】				【506】	【1,264】					1,664	1,664					0	
	継続		ソフト	観光ボランティアの育成やおもてなしアドバイザー制度の導入、糸島歩きウォーキングマップを作成する。																	
235	いとしまブランド推進事業（広告掲載等事業）	シテイセールス課						8,000	8,000					5,000	5,000					0	
	継続		ソフト	出版社等への記事掲載・PRの促進、番組制作を行い、糸島市をPRする。また東京事務所サービスを活用し、アンテナ機能を充実する。																	
236	観光情報発信事業	シテイセールス課		【638】				【426】	【1,064】					200	200					0	
	継続		ソフト	九大連携事業で開発したスマホアプリを使った情報発信、糸島ガイドの増刷を行う。																	
237	観光大使事業	シテイセールス課		【897】				【598】	【1,495】					1,495	1,495					0	
	継続		ソフト	糸島観光大使、いとしま国際観光大使による情報発信を行う。																	
238	山歩き推進事業	シテイセールス課		【1,057】				【705】	【1,762】					378	378					378	
	新規		ソフト	登山にかかる情報発信を充実するため、登山道入口にパネル等を設置するとともに、登山道パトロールを実施する。																	
239	「イイね！糸島」発見PR事業	シテイセールス課						758	758					1,503	1,503					0	
	新規		ソフト	糸島にちなんだ写真を公募し、コンテストを行う。採用された写真は翌年度のカレンダーの素材とする。																	
<b>(4) 企業誘致と新産業の創出</b>																					
240	ITベンチャー育成事業（社会システム実証・三次元半導体研究センター連携）	水産商工課						3,000	3,000						0					0	
	継続		ソフト	研究ラボの入居企業に対し、市内でのスピンアウトを促し、フォローアップを行う、センターに補助する。																	
合計				1,141,856	623,183	2,049,000	52,835	1,287,534	5,154,408	1,207,735	358,154	2,265,600	55,417	1,398,117	5,285,023	922,266	321,819	876,100	23,300	1,100,240	3,243,725

【介護保険事業特別会計】

番号	事業名	課名	特色	平成27年度					平成28年度					平成29年度							
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
<b>1 みんなが健康で元気なまちづくり</b>																					
<b>(2)高齢者福祉の推進</b>																					
27	地域包括ケアシステムの構築事業 (地域包括支援センターの増設)	介護・高齢者支援課		39,975	19,987		22,550	19,988	102,500	39,000	19,500		22,000	19,500	100,000	39,000	19,500		22,000	19,500	100,000
	継続		ソフト	日常生活圏域(概ね中学校区)にそれぞれ地域包括支援センターを設置し、医療、介護、見守り、生活支援、住まいの5つのサービスを提供する。																	
28	地域包括ケアシステムの構築事業 (介護人材確保事業)	介護・高齢者支援課		278	139		155	139	711	278	139		155	139	711	278	139		155	139	711
	新規		ソフト	在宅でも介護ができるという意識づけを行うため、家庭介護者向け研修会を実施する。																	
29	地域包括ケアシステムの構築事業 (介護予防事業の推進、日常生活圏域ニーズ調査の実施)	介護・高齢者支援課		2,141	1,071		4,281	1,071	8,564	2,141	1,071		4,281	1,071	8,564	2,141	1,071		4,281	1,071	8,564
	新規		ソフト	各日常生活圏域の介護サービスのニーズを把握するため、3年間で全対象者に対し、調査を行う。																	
合計				42,394	21,197	0	26,986	21,198	111,775	41,419	20,710	0	26,436	20,710	109,275	41,419	20,710	0	26,436	20,710	109,275

【渡船事業特別会計】

番号	事業名	課名	特色	平成27年度					平成28年度					平成29年度							
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
<b>4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり</b>																					
<b>(3)交通環境の整備充実</b>																					
103	市営渡船ひめしまの代替建造事業	地域振興課		20,737		186,600		651	207,988						0						0
	継続		ハード	本船の老朽化に伴い、新船の建造を行う。																	
合計				20,737	0	186,600	0	651	207,988	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【公営企業会計(水道事業特別会計)】

番号	事業名	課名	特色	平成27年度					平成28年度					平成29年度							
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
<b>4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり</b>																					
<b>(5)上下水道などの整備</b>																					
111	配水管布設事業	水道課					35,662	307,538	343,200				32,660	295,240	327,900				35,100	278,100	313,200
	継続		ハード	老朽化した配水施設の更新、配水管の増径、配水管新設等の整備を行う。																	
112	第8次拡張事業	水道課					169,309	33,791	203,100					106,100	106,100					106,900	106,900
	新規		ハード	給水区域の拡大と水道普及率の向上を図るため、給水区域の拡張を行い、水道施設整備を行う。																	
113	鉛製給水管更新事業	水道課						42,500	42,500					42,400	42,400						0
	継続		ハード	漏水防止及び水質向上のため、平成17年度以降鉛製給水管代替事業を行う。																	
114	原水施設更新事業	水道課						36,200	36,200					17,500	17,500					22,100	22,100
	継続		ハード	老朽化した原水施設等の更新及び改良を計画的に行う。																	

115	姫島水道施設更新事業	水道課		17,572		17,500		2,818	37,890					0					0		
	継続		ハード	老朽化した姫島水道施設更新を行う。																	
116	福吉水道施設改修事業【水道整備Dプラン】	水道課						24,300	24,300	5,100		10,200		73,800	89,100	33,300		66,700	34,500	134,500	
	継続		ハード	老朽化した福吉水道施設の改修を行い、安全な水道水を安定的に供給する。																	
合計				17,572	0	17,500	204,971	447,147	687,190	5,100	0	10,200	32,660	535,040	583,000	33,300	0	66,700	35,100	441,600	576,700

【公営企業会計(下水道事業特別会計)】

番号	事業名	課名	特色	平成27年度						平成28年度					平成29年度						
				財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり																					
(4) 治山・治水																					
110	公共下水道事業(雨水管渠整備)	下水道課		170,000		218,000		16,000	404,000	229,000		235,000		20,000	484,000	344,000		350,000		10,000	704,000
	継続		ハード	市が事業主体で計画排水区域の管渠等の整備を行い、浸水防除を図る。																	
(5) 上下水道などの整備																					
119	公共下水道事業(汚水管渠整備)	下水道課		152,000		348,600		51,400	552,000	152,000		348,600		51,400	552,000	152,000		348,600		51,400	552,000
	継続		ハード	市が事業主体で計画処理区域の管渠整備を行い、面整備の拡大を図る。																	
120	公共下水道事業(処理場長寿命化)	下水道課		123,800		97,200		25,900	246,900	59,200		45,000		15,100	119,300	89,800		66,100		17,500	173,400
	継続		ハード	耐用年数を経過した施設に対し、長寿命化計画を立て、順次更新事業等を実施する。(第1期長寿命化分)																	
121	公共下水道事業(処理場増設)	下水道課							0	204,700		153,200		17,100	375,000	535,700		394,400		43,900	974,000
	継続		ハード	汚水の増加に伴う施設の増設。(最終水処理施設8系列及び汚泥処理施設2系列)水処理施設の6系列目汚泥処理施設の2系列目。																	
123	個別排水処理施設整備事業	下水道課			1,380	16,560		460	18,400		1,380	16,560		460	18,400		1,380	16,560		460	18,400
	継続		ハード	公共下水道、農業集落排水地域への合併処理浄化槽の設置。維持管理も市が行う。																	
124	農業集落排水事業	下水道課		37,500	4,000	72,400		11,100	125,000	37,500	2,000	45,900		9,600	95,000	37,500	2,000	45,900		9,600	95,000
	継続		ハード	市が事業主体で農業振興地域内(一体的に整備することが妥当な地域を含む。)の農村集落の下水道整備を行う。																	
合計				483,300	5,380	752,760	0	104,860	1,346,300	682,400	3,380	844,260	0	113,660	1,643,700	1,159,000	3,380	1,221,560	0	132,860	2,516,800

【各会計合計】

各会計	平成27年度						平成28年度					平成29年度						
	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計
	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
一般会計	1,141,856	623,183	2,049,000	52,835	1,287,534	5,154,408	1,207,735	358,154	2,265,600	55,417	1,398,117	5,285,023	922,266	321,819	876,100	23,300	1,100,240	3,243,725
介護保険事業特別会計	42,394	21,197	0	26,986	21,198	111,775	41,419	20,710	0	26,436	20,710	109,275	41,419	20,710	0	26,436	20,710	109,275
渡船事業特別会計	20,737	0	186,600	0	651	207,988	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公営企業会計(水道事業特別会計)	17,572	0	17,500	204,971	447,147	687,190	5,100	0	10,200	32,660	535,040	583,000	33,300	0	66,700	35,100	441,600	576,700
公営企業会計(下水道事業特別会計)	483,300	5,380	752,760	0	104,860	1,346,300	682,400	3,380	844,260	0	113,660	1,643,700	1,159,000	3,380	1,221,560	0	132,860	2,516,800
総計	1,705,859	649,760	3,005,860	284,792	1,861,390	7,507,661	1,936,654	382,244	3,120,060	114,513	2,067,527	7,620,998	2,155,985	345,909	2,164,360	84,836	1,695,410	6,446,500

# 長期総合計画に掲げる基本目標ごとの事業費一覧

【単位：千円】

基本目標及び政策	平成27年度						平成28年度						平成29年度						
	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
(1)保健・医療の充実	0	0	0	0	9,387	9,387	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2)高齢者福祉の推進	42,394	32,387	0	26,986	21,198	122,965	41,419	20,710	0	26,436	20,710	109,275	41,419	20,710	0	26,436	20,710	109,275	
(3)障がい者福祉の推進	0	1,800	0	0	0	1,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
<b>1 みんなが健康で元気なまちづくり</b>	<b>42,394</b>	<b>34,187</b>	<b>0</b>	<b>26,986</b>	<b>30,585</b>	<b>134,152</b>	<b>41,419</b>	<b>20,710</b>	<b>0</b>	<b>26,436</b>	<b>20,710</b>	<b>109,275</b>	<b>41,419</b>	<b>20,710</b>	<b>0</b>	<b>26,436</b>	<b>20,710</b>	<b>109,275</b>	
(1)子育て支援の充実	0	262,132	0	0	62,348	324,480	0	0	0	0	27,433	27,433	0	76,000	0	0	0	38,000	114,000
(2)学校教育の充実	20,357	0	34,600	1,137	250,645	306,739	80,163	0	140,900	0	421,248	642,311	111,315	0	196,300	0	478,932	786,547	
<b>2 子どもが健やかに育つまちづくり</b>	<b>20,357</b>	<b>262,132</b>	<b>34,600</b>	<b>1,137</b>	<b>312,993</b>	<b>631,219</b>	<b>80,163</b>	<b>0</b>	<b>140,900</b>	<b>0</b>	<b>448,681</b>	<b>669,744</b>	<b>111,315</b>	<b>76,000</b>	<b>196,300</b>	<b>0</b>	<b>516,932</b>	<b>900,547</b>	
(1)自然環境の保全育成	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,700	4,700	0	0	0	0	0	0	
(2)循環型社会の確立	298,947	43,061	697,100	0	115,935	1,155,043	86,770	48,374	225,400	0	124,711	485,255	0	0	27,000	0	3,500	30,500	
<b>3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり</b>	<b>298,947</b>	<b>43,061</b>	<b>697,100</b>	<b>0</b>	<b>115,935</b>	<b>1,155,043</b>	<b>86,770</b>	<b>48,374</b>	<b>225,400</b>	<b>0</b>	<b>129,411</b>	<b>489,955</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>27,000</b>	<b>0</b>	<b>3,500</b>	<b>30,500</b>	
(1)都市機能の充実	89,593	0	129,300	1,425	33,531	253,849	188,916	0	202,000	0	114,685	505,601	168,080	0	145,900	0	108,068	422,048	
(3)交通環境の整備充実	369,005	520	703,500	0	320,664	1,393,689	390,036	0	511,700	22,917	208,564	1,133,217	330,330	0	282,800	0	150,668	763,798	
(4)治山・治水	170,000	0	218,000	0	31,000	419,000	229,000	0	235,000	0	53,500	517,500	344,000	0	350,000	0	43,500	737,500	
(5)上下水道などの整備	345,048	19,556	571,660	204,971	596,185	1,737,420	472,676	17,556	638,560	32,660	689,987	1,851,439	862,476	17,556	946,760	35,100	624,338	2,486,230	
(6)防災・防犯体制の確立	1,500	3,000	216,000	0	7,170	227,670	1,500	0	912,600	0	58,000	972,100	14,550	0	121,700	0	62,494	198,744	
<b>4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり</b>	<b>975,146</b>	<b>23,076</b>	<b>1,838,460</b>	<b>206,396</b>	<b>988,550</b>	<b>4,031,628</b>	<b>1,282,128</b>	<b>17,556</b>	<b>2,499,860</b>	<b>55,577</b>	<b>1,124,736</b>	<b>4,979,857</b>	<b>1,719,436</b>	<b>17,556</b>	<b>1,847,160</b>	<b>35,100</b>	<b>989,068</b>	<b>4,608,320</b>	
(1)協働のまちづくりの推進	0	0	0	18,705	36,437	55,142	0	0	0	0	10,000	10,000	0	0	0	0	0	0	
(2)生涯学習機会の充実	3,510	0	3,400	0	9,598	16,508	19,900	0	26,800	0	3,050	49,750	0	0	0	0	0	0	
(3)人権・同和教育の推進	0	34,560	0	0	11,521	46,081	0	15,735	0	0	6,684	22,419	0	0	0	0	0	0	
(5)文化・芸術の創造	71,346	3,000	96,500	1,097	37,769	209,712	121,347	1,800	67,600	0	26,956	217,703	47,488	2,574	0	0	15,000	65,062	
(6)九州大学との交流の推進	500	0	0	0	500	1,000	500	0	0	0	500	1,000	0	0	0	0	0	0	
<b>5 みんなの力で進める協働のまちづくり</b>	<b>75,356</b>	<b>37,560</b>	<b>99,900</b>	<b>19,802</b>	<b>95,825</b>	<b>328,443</b>	<b>141,747</b>	<b>17,535</b>	<b>94,400</b>	<b>0</b>	<b>47,190</b>	<b>300,872</b>	<b>47,488</b>	<b>2,574</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>15,000</b>	<b>65,062</b>	
(1)行財政改革の推進	41,782	0	243,100	2,289	107,750	394,921	0	0	0	0	61,066	61,066	0	0	0	0	10,689	10,689	
<b>6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり</b>	<b>41,782</b>	<b>0</b>	<b>243,100</b>	<b>2,289</b>	<b>107,750</b>	<b>394,921</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>61,066</b>	<b>61,066</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>10,689</b>	<b>10,689</b>	
(1)農林水産業の振興	246,277	248,244	84,600	28,182	189,228	796,531	304,427	278,069	159,500	32,500	209,537	984,033	236,327	229,069	93,900	23,300	137,477	720,073	
(2)商工業の振興	0	0	0	0	7,806	7,806	0	0	0	0	15,036	15,036	0	0	0	0	1,656	1,656	
(3)観光の推進	5,600	1,500	8,100	0	9,718	24,918	0	0	0	0	11,160	11,160	0	0	0	0	378	378	
(4)企業の誘致と新産業の創出	0	0	0	0	3,000	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
<b>7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり</b>	<b>251,877</b>	<b>249,744</b>	<b>92,700</b>	<b>28,182</b>	<b>209,752</b>	<b>832,255</b>	<b>304,427</b>	<b>278,069</b>	<b>159,500</b>	<b>32,500</b>	<b>235,733</b>	<b>1,010,229</b>	<b>236,327</b>	<b>229,069</b>	<b>93,900</b>	<b>23,300</b>	<b>139,511</b>	<b>722,107</b>	
<b>総計</b>	<b>1,705,859</b>	<b>649,760</b>	<b>3,005,860</b>	<b>284,792</b>	<b>1,861,390</b>	<b>7,507,661</b>	<b>1,936,654</b>	<b>382,244</b>	<b>3,120,060</b>	<b>114,513</b>	<b>2,067,527</b>	<b>7,620,998</b>	<b>2,155,985</b>	<b>345,909</b>	<b>2,164,360</b>	<b>84,836</b>	<b>1,695,410</b>	<b>6,446,500</b>	



# 基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	① 市民の健康管理を支援する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	特定健康診査受診率向上対策事業			担当部課	健康増進部	健康づくり課		
事業目的	特定健康診査受診率向上対策事業として、糸島市国民健康保険の特定健康診査受診者の自己負担額を無料化し、受診率の向上を図るとともに疾病の早期発見により、医療費の抑制を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	特定健康診査の受診者(40歳～74歳)の自己負担を無料化し、特定健康診査受診率の向上を図る。 (平成29年度受診率目標 60%)			進捗状況・現状	・受診率 H23:23.6%(確定値) H24:34.7%(確定値) H25:35.3%(確定値) ・国保特定健診対象者は、毎年300人以上増加している。			
事業期間	平成27年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	7,200	千円	(うち市予算化分) 7,200	千円	予算科目	款	項	目
						3	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	健康管理	活動指標	特定健診受診率の向上	21.7%	35.3%	50.0%		
		成果指標	特定健診結果異常値改善率	—	—	25.0%		

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	7,200			7,200	
事業費(A)		7,200			7,200	
事業費内訳(主なもの)		受診者自己負担分の特定健診委託料				
従事職員数(人)		0.01			平均人件費	8,700
人件費(B)		87			人件費割合(%)	1.2
総コスト(A+B)		7,287			総コスト計	7,287
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標1 みんなが健康で元なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	① 市民の健康管理を支援する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	特定健康診査時心電図検査拡充事業				担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	糸島市国民健康保険特定健診時の心電図検査を国の基準ではなく、軽症高血圧(I度)以上を対象に実施することで、心電図異常を早期発見し、重症化予防を図るとともに、医療費を抑制する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	心電図検査を軽症高血圧(I度)を対象に実施することで、心臓の異常な動きや全身に及ぶ血管変化を早期に発見し、脳梗塞や心筋梗塞などの予防、重症化予防に向けた取り組みを強化する。				進捗状況・現状	心電図検査実施状況 【平成24年度】 I度高血圧以上に実施:1,339人(内、初めて異常が発見された人:311人、うち高い異常が発見された人:3人) 【平成25年度】 I度以上高血圧に実施:1,083人(内、初めて異常が発見された人:329人、うち高い異常が発見された人:5人)		
事業期間	平成27年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	2,187	千円	(うち市予算化分)	2,187	予算科目	款	項	目
						3	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	自身の健康管理、疾患の早期発見・治療		活動指標	特定健診受診率の向上	21.7%	35.3%	50.0%	
			成果指標	月額200万円以上の高額レセプトに占める心、脳血管疾患の占める割合	—	47%(H23年診療分)	37%(H27年診療分)	

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,187			2,187	
事業費(A)		2,187			2,187	
事業費内訳(主なもの)		心電図検査委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870			人件費割合(%)	28.5
総コスト(A+B)		3,057			総コスト計	3,057
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

# 基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	⑦ 高齢者の生きがいを支援する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	介護能力活用型高齢者就業機会開拓事業		担当部課	産業振興部	水産商工課	
事業目的	介護業務のノウハウを有する経験者等を雇用し、介護の実地訓練や研修等を行い、地域の高齢者の就業機会の創出に結び付ける。		事業主体	シルバー人材センター		
			実施方法	全面委託		
事業内容	シルバー人材センターにおいて、介護業務のノウハウを有する介護施設経験者等を雇用し、介護施設の訪問等を通じ、実地訓練や研修等を行い、地域の高齢者の就業機会の創出に結び付ける。 また、地域の高齢者がこれらの業務の担い手になることにより、介護施設の現場の業務負担を軽減し、地域における介護の質の向上に貢献することを目指す。		進捗状況・現状	平成26年7月より雇用(事業)開始と時期がずれ込んだため、緊急雇用の対象となる3ヶ月分のみ、平成27年度事業で改めて計上。(総事業費は変更なし)		
				事業期間	平成26年度～平成27年度(3年間)	
総事業費	8,400	千円	(うち市予算化分)	8,400	千円	
						会計種類
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
				活動指標	雇用者数(人)	2
市民(高齢者)	就業機会の創出	成果指標	就業者数(人)	0	0	3

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2,100				2,100
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費(A)		2,100				2,100
事業費内訳(主なもの)		委託費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610			人件費割合(%)	55.4
総コスト(A+B)		4,710			総コスト計	4,710
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
福岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金	県支出金	福岡県緊急雇用創出事業臨時特例交付金交付要綱			100%	

# 基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	⑦ 高齢者の生きがいづくりを支援する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	元気高齢者対策事業			担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課		
事業目的	①認知症の早期発見 ②認知症への理解 ③医療機関等への相談へ行く前の働きかけの手段			事業主体	糸島市			
				実施方法	その他			
事業内容	タッチパネル式コンピュータを用いたアルツハイマー型認知症の簡易スクリーニング。次の事業に使用するほか、認知症予防事業を行う機関への貸し出しを行う。 ①高齢者等の健康教室 ②介護予防事業の事業評価 ③日常生活圏域ニーズ調査結果から認知症ハイリスク者を抽出しスクリーニング ④サロン等の地域包括事業 ⑤認知症サポーター養成講座でのデモンストレーション ⑥健康いとしま市民のつどい等のイベント			進捗状況・現状	認知症を発症した高齢者への対応を中心に、徘徊高齢者の早期発見・保護や権利擁護などの事業、認知症サポーター養成講座を行っている。			
事業期間	平成27年度(1年間)			会計種別	一般会計			
総事業費	2,074	千円	(うち市予算化分) 2,074	千円	予算科目	款	項	目
						3	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	認知症への理解及び早期発見	活動指標	認知症スクリーニング機器の利用者	0	0	2,600		
		成果指標	スクリーニングにより認知症の疑いがあると判明した件数	0	0	360		

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【1,244】			【1,244】	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	【830】			【830】	
事業費(A)		【2,074】			【2,074】	
事業費内訳(主なもの)		備品購入費			【 】は繰越分	
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480			人件費割合(%)	100.0
総コスト(A+B)		3,480			総コスト計	3,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地域住民生活等緊急支援のための交付金	国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの			定額	

# 基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	⑨ 介護保険事業を円滑に実施する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	地域包括ケアシステムの構築事業(地域包括支援センターの増設)			担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課		
事業目的	高齢者が、住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう支援する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	糸島市の5つの日常生活圏域(概ね中学校区で、30分程度で高齢者本人のところに駆けつけられる範囲)において、それぞれに地域包括支援センターを設置することで、地域包括支援センターを中心に、医療、介護、予防、見守り・生活支援、住まいの5つのサービスが連携した形で切れ目なく提供できる形態を稼働させる。また、各日常生活圏域の課題の洗い出しなどを行うため、日常生活圏域ニーズ調査を3年間で対象者全員(要介護・支援認定者を除く)に行う。これに加え、介護状態にならないよう、各日常生活圏域で介護予防事業を行う。また、地域包括ケアシステムが円滑に進むよう専門家を含めた各種会議を行う。			進捗状況・現状	現在、日常生活圏域は5つであるが、地域包括支援センターは1箇所、他4箇所はランチ形式としている。日常生活圏域ニーズ調査は、3年に1回、介護保険事業計画策定のため、行っている。介護予防事業は、現在、日常生活圏域ごとではなく、市内の数か所で実施している。			
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	特別会計			
総事業費	302,500	千円	(うち市予算化分) 302,500	千円	予算科目	款	項	目
						4	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
高齢者とその家族	住み慣れた地域で最後まで生活できること	活動指標	各日常生活圏域に地域包括支援センターを設置(箇所)	1	1	5		
		成果指標	第1号被保険者一人当たり施設給付費割合の減少(%)	48	48	45		

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	39,975	39,000	39,000	117,975	
	県支出金	19,987	19,500	19,500	58,987	
	地方債					
	その他	22,550	22,000	22,000	66,550	
	一般財源	19,988	19,500	19,500	58,988	
事業費(A)		102,500	100,000	100,000	302,500	
事業費内訳(主なもの)		地域包括支援センター委託料(社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員人件費及び事務費)	地域包括支援センター委託料(社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員人件費及び事務費)	地域包括支援センター委託料(社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員人件費及び事務費)		
従事職員数(人)	1.8	1.8	1.8	平均人件費	8,700	
人件費(B)	15,660	15,660	15,660	人件費割合(%)	13.3	
総コスト(A+B)		120,660	115,660	115,660	総コスト	351,980
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地域支援事業交付金	国庫支出金	介護保険法第122条の2第2項			39%	
福岡県地域支援事業交付金	県支出金	介護保険法第123条第4項			19.5%	
介護保険料	その他	介護保険法第129条第3項			21%	

# 基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	⑨ 介護保険事業を円滑に実施する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	地域包括ケアシステムの構築事業(介護人材確保事業)		担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	・家庭での介護力を高めるため ・介護事業所の労働者確保のため		事業主体	糸島市		
			実施方法	全面委託		
事業内容	認知症や高齢者に対する理解が低く、家族の意向で高齢者を施設入所させている状況があることから、在宅でも介護ができるという意識を持ってもらうため、家庭介護者向け研修会を実施する。		進捗状況・現状	・糸島市は施設入所志向が高い。 ・介護人材が少ない。		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)		会計種類	特別会計		
総事業費	2,133 千円	(うち市予算化分) 2,133 千円	予算科目	款	項	目
				4	2	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
高齢者とその家族、介護事業所	・住み慣れた地域で最後まで生活できること ・介護人材が増えること	活動指標	研修会の実施回数(回)	0	0	2回
		成果指標	研修会の受講者数(人)	0	0	60人(介護職の養成) 120人(家族介護者)

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	278	278	278	834
	県支出金	139	139	139	417
	地方債				
	その他	155	155	155	465
	一般財源	139	139	139	417
事業費(A)		711	711	711	2,133
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料	委託料	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 71.0
総コスト(A+B)		2,451	2,451	2,451	総コスト計 7,353
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域支援事業交付金	国庫支出金	介護保険法第122条の2第2項			39%
福岡県地域支援事業交付金	県支出金	介護保険法第123条第4項			19.5%
介護保険料	その他	介護保険法第129条第3項			22%

# 基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	⑨ 介護保険事業を円滑に実施する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	地域包括ケアシステムの構築事業(介護予防事業の推進、日常生活圏域ニーズ調査の実施)			担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	高齢者が、住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう支援する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	糸島市の5つの日常生活圏域(概ね中学校区で、30分程度で高齢者本人のところに駆けつけられる範囲)において、それぞれに地域包括支援センターを設置することで、地域包括支援センターを中心に、医療、介護、予防、見守り・生活支援、住まいの5つのサービスが連携した形で切れ目なく提供できる形態を稼働させる。また、各日常生活圏域の課題の洗い出しなどを行うため、日常生活圏域ニーズ調査を3年間で対象者全員(要介護・支援認定者を除く)に行う。これに加え、介護状態にならないよう、各日常生活圏域で介護予防事業を行う。また、地域包括ケアシステムが円滑に進むよう専門家を含めた各種会議を行う。			進捗状況・現状	現在、日常生活圏域は5つであるが、地域包括支援センターは1箇所、他4箇所はランチ形式としている。日常生活圏域ニーズ調査は、3年に1回、介護保険事業計画策定のため、行っている。介護予防事業は、現在、日常生活圏域ごとではなく、市内の数か所で実施している。		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	特別会計		
総事業費	25,692	千円	(うち市予算化分) 25,692	予算科目	款	項	目
					4	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
高齢者とその家族	要介護状態にならず、健康を維持	活動指標	二次予防対象者把握のための日常生活圏域ニーズ調査の実施	0	0	1	
		成果指標	予防による要介護認定率の維持(%)	15.4	15.4	15.4	

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	2,141	2,141	2,141	6,423
	県支出金	1,071	1,071	1,071	3,213
	地方債				
	その他	4,281	4,281	4,281	12,843
	一般財源	1,071	1,071	1,071	3,213
事業費(A)		8,564	8,564	8,564	25,692
事業費内訳(主なもの)		補助金、委託料	補助金、委託料	補助金、委託料	補助金：介護予防事業費、委託料；日常生活圏域ニーズ調査費
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 23.4
総コスト(A+B)		11,174	11,174	11,174	総コスト計 33,522
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域支援事業交付金	国庫支出金	介護保険法第122条の2第2項			25%
福岡県地域支援事業交付金	県支出金	介護保険法第123条第4項			12.5%
地域支援時事業支援交付金、介護保険料	その他	介護保険法第126条第1項、同法第129条第3項			50%

# 基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	⑨ 介護保険事業を円滑に実施する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	介護人材確保支援事業		担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	地域の若年者等を雇用し、介護施設での実地訓練や研修等を通じ、就業機会の創出に結び付け、介護業界の人材確保を促進する。		事業主体	介護保険事業者		
			実施方法	全面委託		
事業内容	介護事業所が地域の若年者等の無業者(失業者)を、有期雇用契約にて雇い入れ、業務に従事させながら、訓練を受講させることにより能力を高め、正規雇用につなげる。		進捗状況・現状	平成26年度からの継続事業で、平成26年7月から社会福祉法人に委託し介護保険施設での実地訓練や研修を実施している。		
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	15,270 千円	(うち市予算化分) 15,270 千円	予算科目	款	項	目
				5	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	就業機会の創出	活動指標	雇用者数(人)	0	5	5
		成果指標	就業者数(人)	0	5	5

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	9,090				9,090
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費(A)		9,090				9,090
事業費内訳(主なもの)		委託費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610			人件費割合(%)	22.3
総コスト(A+B)		11,700			総コスト計	11,700
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
福岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金	県支出金	福岡県緊急雇用創出事業臨時特例交付金交付要綱			100%	



# 基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 障がい者福祉の推進
施策	⑩ 障がい者の相談窓口を充実させる
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	地域人づくり事業(障害者相談支援事業所サポート事業)		担当部課	人権福祉部	福祉支援課	
事業目的	地域の失業者を、相談支援事業所等で雇用し、サービス利用計画の作成業務や地域の障害福祉サービス事業や関係機関等との意見交換サポート業務を経験させることで、就業に結び付ける。 なお、OJTについては、委託先で実施するものとし、積極的に外部の研修を受講するなどして、雇用者のスキルアップにつなげる。		事業主体	社会福祉協議会・木の実・志摩学園		
			実施方法	全面委託		
事業内容	障害福祉サービス利用計画の作成補助業務。認定調査業務の補助。 @200,000円*3人*12月=7,200,000円 研修費用・旅費・講師謝金・教科書代等 @300,000円*3事業者=900,000円 合計8,100,000円		進捗状況・現状	1事業者に1人雇用で、3事業者がこの事業を利用。 H26年度雇用開始月(H27年度繰越月) 社協 6月(2月分) 木の実 5月(1月分) 志摩学園 9月(5月分)		
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	8,100	千円	予算科目	款	項	目
		(うち市予算化分)		5	1	1
	8,100	千円				
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	障害福祉サービスの受益	活動指標	相談支援事業所等での雇用(人)	0	3	3
		成果指標	障害福祉サービス利用者全員の計画作成完了	26	234	633

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,800				1,800
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費(A)		1,800				1,800
事業費内訳(主なもの)		委託費				
従事職員数(人)		3			平均人件費	8,700
人件費(B)		26,100			人件費割合(%)	93.5
総コスト(A+B)		27,900			総コスト計	27,900
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
福岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金	県支出金	福岡県緊急雇用創出事業臨時特例交付金交付要綱			100%	
福岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金	県支出金	福岡県緊急雇用創出事業臨時特例交付金交付要綱			100%	

## 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	① 子どもを生み育てられる環境を整備する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	放課後児童クラブ開所時間延長事業		担当部課	人権福祉部	子ども課		
事業目的	共働き世帯の増加により18時までの開所では勤務形態が合わず、転職や離職を余儀なくされる状況が見受けられる。保護者が安心して働けるよう開所時間の延長を行い、子育て支援の充実を図る。		事業主体	糸島市			
			実施方法	委託			
事業内容	保護者の勤務形態の多様化により18時までの開所では短く、時間延長の要望がある。保護者のニーズに応え子育て支援充実のため、糸島市放課後児童クラブの開所時間を18時から19時に延長する。 ・区分1 12クラブ (志摩地区及び前原東部地区放課後児童クラブ) ・区分2 11クラブ (二丈地区及び前原西部地区放課後児童クラブ) 合計 23クラブ		進捗状況 ・ 現状	平成26年4月より、放課後児童クラブの開所時間を希望者については、18時から19時に延長している。平成26年6月現在の利用者数は、月額利用人数1,674人(延べ)、月額利用数533人(延べ)。			
				事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)		
総事業費	36,589	千円	(うち市予算化分) 36,589	千円	会計種類	一般会計	
					予算科目	款	項
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実	活動指標	全放課後児童クラブ開所時間延長	0	23	23	
		成果指標	全放課後児童クラブ開所時間延長	0	23	23	

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	12,413	12,433		24,846	
事業費(A)		12,413	12,433		24,846	
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610		人件費割合(%)	17.4
総コスト(A+B)		15,023	15,043		総コスト計	30,066
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	① 子どもを生み育てられる環境を整備する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	子ども医療費助成（乳幼児医療費支給）		担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	本制度は、未来を担う子どもたちと子育て世代にとって、極めて重要な施策である。本制度を見直し、入院の対象を小学校3年生まで拡充する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	補助		
事業内容	①現行制度では入院、通院とも就学前までの医療費については無料となっている。入院に係る対象を小学校3年生まで拡充する。 ②対象児童数は就学前までの受給児童4,923人と、小学1年～3年生までの児童数2,808人を合わせ約7,731人となる。(平成26年5月1日現在、受給者及び学校基本調査より) ③平成27年4月実施に伴い、26年度中に既存の乳幼児医療システム改修を行う。(事業費2,916千円)		進捗状況・現状	・市制度として平成15年7月に入院費について小学校就学前まで無料化 ・市制度として平成22年10月に入院・通院とも小学校就学前まで無料化 ・県内60市町村のうち平成26年4月現在、入院について小学校3年生以上を無料としている市町村数は45となっている。		
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	32,916	千円	(うち市予算化分)	31,926	千円	
			予算科目	款	項	目
				3	2	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	子育て支援の充実	活動指標	入院医療費無料化の対象を小学校3年生までに拡充	未実施	未実施	実施
		成果指標	小学校1年生から3年生までの入院医療費助成額	0	0	15,000

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	15,000	15,000		30,000	
事業費(A)		15,000	15,000		30,000	
事業費内訳(主なもの)		入院医療費助成	入院医療費助成			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740		人件費割合(%)	10.4
総コスト(A+B)		16,740	16,740		総コスト計	33,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

## 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	① 子どもを生み育てられる環境を整備する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	基本的生活習慣習得事業			担当部課	人権福祉部	子ども課		
事業目的	子どもの体や脳の成長発達には基本的生活リズムの基盤が重要となり、乳幼児期から保護者の意識が大切となる。乳幼児期の子どもや保護者に対し、基本的生活を身につけることの大切さを伝え、規則正しい生活リズムの定着を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	①子ども課及び健康づくり課等で把握している家庭の中で、基本的生活習慣について、指導が必要な家庭に個別支援や必要に応じて家庭訪問等を行う。 ②ミニ講座等を通し、希望者に個別相談や支援を行う。 ③出産を控えた母や父に対し、幼児期に基本的生活習慣を身につけることの大切さや親の関わりの大切さなどの講座を開催する。			進捗状況・現状	・個別支援や家庭訪問については、対象家庭の選定等が難しく、予定どおりには訪問ができていない。現段階は、関係づくりの状態である。 ・平成26年度は、ミニ講座を1回開催。			
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	4,473	千円	(うち市予算化分) 4,473	千円	予算科目	款 3 項 2 目 1		
	受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値
市民	規則正しい生活習慣の習得による学力向上		活動指標	基本的生活習得のための指導実施(件)	0	0	30	
			成果指標	保護者の意識改革(%)	30	30	70	

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,346			2,346
	地方債				
	その他				
	一般財源	7			7
事業費(A)		2,353			2,353
事業費内訳(主なもの)		補助金			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870			人件費割合(%) 27.0
総コスト(A+B)		3,223			総コスト 3,223
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
福岡県基本的生活習慣習得事業		県支出金			100%

# 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	① 子どもを生み育てられる環境を整備する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	放課後児童クラブ整備事業			担当部課	人権福祉部	子ども課		
事業目的	児童福祉法の改正に伴い、厚生労働省令第63号にて、放課後児童クラブの設備及び運営に関する基準が定められたことにより、放課後児童クラブ運営等に伴う施設整備及び備品等の設置を行うもの。			事業主体	糸島市			
				実施方法	補助			
事業内容	①過密化している波多江放課後児童クラブ及び南風放課後児童クラブについて、小学校の空き教室を借り、分割して運営するためにエアコンを設置する。 ②波多江1放課後児童クラブは、児童数に対してトイレの規模が小さい(小便器2か所、大便器2か所)ため、使用に支障をきたしている。この問題を解消し、児童の利便性を向上させるため、大便器を1か所増設する。 ③放課後児童クラブを運営するための備品等を設置する。			進捗状況・現状	①空き教室を借り運営することで協議中(平成27年度の入学者児童数で決定) ●平成26年5月現在の入所児童数 ・波多江1(73人)、波多江2(55人) 合計(128人) ・南風1(73人)、南風2(53人) 合計(126人)			
事業期間	平成27年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	4,703	千円	(うち市予算化分) 4,703	千円	予算科目	款	項	目
						3	2	8
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実	活動指標	放課後児童クラブ数拡充		19	23	25	
		成果指標	放課後児童クラブ数拡充		19	23	25	

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,998			1,998
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,705			2,705
事業費(A)		4,703			4,703
事業費内訳(主なもの)			※平成28年度以降については、児童数の入所状況に応じ検討を行います。		
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%) 27.0
総コスト(A+B)		6,443			総コスト計 6,443
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
児童厚生施設等整備事業	県支出金	放課後子ども環境整備事業			基準額1施設100万円の2/3

## 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	② 保育所などのサービスを充実させる
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	民間保育所施設整備事業		担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建物について、国・県補助事業を活用し待機児童の解消と併せ、建物の建替え・改修事業を実施する。		事業主体	民間保育所		
			実施方法	補助		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>引津保育園(平成27年度) 耐震診断:実施 昭和56年に竣工した園舎を建替える。</li> <li>いώρα保育園(平成27年度) 耐震診断:未実施 昭和54年に竣工した園舎を建替える。</li> <li>るんに保育園(平成29年度) 耐震診断:実施予定 昭和54年に竣工した園舎を建替える。</li> </ul>		進捗状況 ・ 現状	糸島市保育協会において、施設整備調査を実施。旧耐震基準の建物6園中、3園から整備の希望があります。 耐震診断の実施状況や建替えの希望年度等を考慮し施設整備を実施したい。		
				事業期間	平成26年度～平成29年度(4年間)	会計種類
総事業費	641,235	千円	(うち市予算化分)	641,235	千円	
			予算科目	款	項	目
				3	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	子育て支援の充実	活動指標	園舎の建て替え	0	0	4
		成果指標	入所定員の拡大(人)	2,160	2,160	2,215

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	257,788		76,000	333,788
	地方債				
	その他	(159,989)		(286,000)	(445,989)
	一般財源	32,223		38,000	70,223
事業費(A)		(159,989) 290,011		(286,000) 114,000	(445,989) 404,011
事業費内訳(主なもの)		施設工事費 解体撤去費 仮設工事費		施設工事費 解体撤去費 仮設工事費	
従事職員数(人)		0.1		0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870		870	人件費割合(%) 0.4
総コスト(A+B)		290,881		114,870	総コスト計 405,751
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡県子育て応援基金	県支出金	子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)交付要綱			H27年度 2/3 H29年度 1/2

# 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	教職員メンタルヘルス事業			担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	各教職員の心的負担軽減を図り、授業に集中できる環境を作ることにより、児童生徒へのより質の高い授業づくりを目指す。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	より一層の学力向上を図るためには、各教職員が児童生徒が理解しやすい授業を工夫していく技術が求められるが、児童生徒一人ひとりの能力や家庭環境が異なるため、授業以外にも教職員にかかる負担が大きい。教職員へのメンタルヘルス相談を導入して、専門家や専門機関に相談することで心的ストレスを軽減させる。			進捗状況・現状	精神疾患による病気休暇・休職者が出ていて、他の疾病に比べて期間が長く、再発のリスクも高い。誰にでも発症する危険があり、早急に取り組む必要がある。			
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	3,267	千円	(うち市予算化分) 3,267	千円	予算科目	款	項	目
						10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
児童生徒・教職員	学校の特色化と学力向上	活動指標	メンタルヘルス相談事業の実施(事業)	0	0	1		
		成果指標	教職員休職者数の減少(人)	6	6	0		

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,188	1,188		2,376	
事業費(A)		1,188	1,188		2,376	
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.05	0.05		平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435		人件費割合(%)	26.8
総コスト(A+B)		1,623	1,623		総コスト計	3,246
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	中学校少人数学級推進事業			担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	中学校生活のスタートである1年生の時期に生活習慣や学習習慣、教科の学び方等をきめ細やかに指導し、3年間の中学校生活を充実させる。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	中学校1年の学級編成を35人で実施するため、市費負担教員を任用する。			進捗状況・現状	糸島市内中学校の学力・学習状況調査結果は、おおむね全国・県の平均を上回る結果となっている。今後は、この数値を更に向上させたい。 児童生徒が小学校から中学校への進学において、新しい環境での学習や生活へうまく適応できず、不登校等の問題行動へつながっていく事態いわゆる「中1ギャップ」が指摘されている。			
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	56,865	千円	(うち市予算化分) 56,865	千円	予算科目	款	項	目
						10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市内中学生	学力の向上	活動指標	35人学級の実施(校)	0	0	4		
		成果指標	不登校生徒の発生率の減少(%)	3.0	3.0	2.5		

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	16,865	20,000	20,000	56,865	
事業費(A)		16,865	20,000	20,000	56,865	
事業費内訳(主なもの)		報酬賃金等	報酬賃金等	報酬賃金等		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	4.4
総コスト(A+B)		17,735	20,870	20,870	総コスト計	59,475
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	



# 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	臨床心理士学校巡回事業	担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	発達障がい等を早期に発見し、みなかぜ相談に繋ぎ、適切な支援を行うことで、二次障がいを未然に防ぐ。	事業主体	糸島市			
		実施方法	直営			
事業内容	臨床心理士が学校を巡回し、全ての学級の授業中の児童生徒の様子を観察し、専門家の立場から気になる児童生徒をピックアップするとともに学校に対する指導助言を行う。 ○具体的活用 ・学期に2回、各学校の全児童生徒の様子を観察する。 ・気になる児童生徒について、教職員を交えて情報交換を行い、必要に応じてみなかぜ相談につなぐ。 ・必要に応じ教職員に対する研修等を実施する。	進捗状況・現状	現在は学校が困り感を持った児童生徒を発見し、みなかぜ相談につないでいるが、問題が顕在化して発見するケースがほとんどである。問題が顕在化する前に手立てを講じることで、二次障がい等を未然に防ぐことができる。			
事業期間	平成26度～平成28年度(3年間)	会計種類	一般会計			
総事業費	7,040 千円 (うち市予算化分) 7,040 千円	予算科目	款	項	目	
			10	1	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
児童生徒	発達障害等の早期発見による問題等の未然防止	活動指標	臨床心理士の小中学校の巡回(校)	0	0	22
		成果指標	学校の要請に基づく、発達障害等に関する相談件数	0	0	44

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,640	2,640		5,280	
事業費(A)		2,640	2,640		5,280	
事業費内訳(主なもの)		諸謝礼	諸謝礼			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870		人件費割合(%)	24.8
総コスト(A+B)		3,510	3,510		総コスト計	7,020
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	特色ある小学校づくり事業		担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	各学校の特色化を鮮明にし、学校の独自性を引き出すため、各学校が創意工夫を凝らした事業を展開する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	各学校の特色化・独自性を引き出すために、事業を希望する学校長の提案に基づいて、事業に必要な予算(報償費、消耗品費、備品購入費等)を配当する。		進捗状況・現状	備品購入費等の予算に限りがあるため、各学校の特色化が示せない。		
				事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)	
総事業費	6,000 千円	(うち市予算化分) 6,000 千円	会計種類	一般会計		
				予算科目	款 10	項 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
児童	学校の特色化	活動指標	全小学校での事業の実施(校)	0	8	16
		成果指標	学校の特色化が図られた学校(校)	0	8	16

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,000	2,000		4,000	
事業費(A)		2,000	2,000		4,000	
事業費内訳(主なもの)		報償費 消耗品費 備品購入費	報償費 消耗品費 備品購入費			
従事職員数(人)		0.01	0.01		平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87		人件費割合(%)	4.2
総コスト(A+B)		2,087	2,087		総コスト計	4,174
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	特色ある中学校づくり事業		担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	各学校の特色化を鮮明にし、学校の独自性を引き出すため、各学校が創意工夫を凝らした事業を展開する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	各学校の特色化・独自性を引き出すために、事業を希望する学校長の提案に基づいて、事業に必要な予算(報償費、消耗品費、備品購入費等)を配当する。		進捗状況・現状	備品購入費等の予算に限りがあるため、各学校の特色化が示せない。		
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	3,060	千円	(うち市予算化分)	3,060	千円	
			予算科目	款	項	目
				10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
児童	学校の特色化	活動指標	全小学校での事業の実施(校)	0	2	6
		成果指標	学校の特色化が図られた学校(校)	0	2	6

### 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,020	1,020		2,040
事業費(A)		1,020	1,020		2,040
事業費内訳(主なもの)		報償費 消耗品費 備品購入費	報償費 消耗品費 備品購入費		
従事職員数(人)		0.01	0.01		平均人件費 8,700
人件費(B)		87	87		人件費割合(%) 7.9
総コスト(A+B)		1,107	1,107		総コスト計 2,214
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

## 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	土曜日の教育活動推進事業			担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	すべての子どもたちの土曜日の教育活動の充実のため、地域の多様な経験を持つ人材等を活用した教育支援体制等の構築を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	土曜日に年間約10日程度、地域の人材を活用して補充的・発展的な学習を充実する。			進捗状況・現状	現在、各学校で学期に2回(年6回)土曜授業を実施しているが、今後回数が増も含め拡大していく方向である。			
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	10,560	千円	(うち市予算化分) 10,560	千円	予算科目	款	項	目
						10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
児童生徒・教職員	土曜日の教育活動の充実	活動指標	土曜日の教育活動の実施(校)	0	0	22		
		成果指標	補充的・発展的な学習の充実が図られた学校(校)	0	0	22		

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,520	3,520		7,040	
事業費(A)		3,520	3,520		7,040	
事業費内訳(主なもの)		諸謝礼 需用費	諸謝礼 需用費			
従事職員数(人)		0.05	0.05		平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435		人件費割合(%)	11.0
総コスト(A+B)		3,955	3,955		総コスト計	7,910
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

## 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	小学校英語教育推進事業			担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	平成32年度からの小学校での英語授業の実施に伴い、平成28年度から小学校中学年の英語教育を先行実施する。教材の開発と指導書の作成、学級担任等の英語指導力の向上を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	○英語指導教材と指導書を作成する。 ・教材(小学校3・4年生) : 6,600冊 ・指導書(教師) : 200冊 ○九州大学の教授等を講師に招き、教員の英語指導力向上講座等を実施する。			進捗状況・現状	平成25年度に小学校3校を指定し、指導方法や教材についての研究を行っている。			
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	3,039	千円	(うち市予算化分) 3,039	千円	予算科目	款	項	目
						10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
児童生徒	英語力の向上	活動指標	英語教材等の作成(冊)	0	0	6,600		
			指導書の作成(冊)	0	0	200		
		成果指標	英語教育の先行実施(校)	0	0	16		

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,137			1,137	
	一般財源		951	951	1,902	
事業費(A)		1,137	951	951	3,039	
事業費内訳(主なもの)		報償費 需用費	需用費	需用費		
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87	87	人件費割合(%)	7.9
総コスト(A+B)		1,224	1,038	1,038	総コスト計	3,300
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例			定額

## 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	中学校英語検定推進事業		担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	実用英語検定(英検)を活用した生徒の客観的英語力の検証による授業改善を図る。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	市立各中学校において中学3年生の希望者を対象に日本英語検定協会が主催する英検の3級試験(中学校卒業程度のレベル)を実施して、その際の受験料の一部を補助する。補助率は1/3とし、年2回まで補助する。		進捗状況・現状	各中学校で希望者を募り、英検を実施しているが、全額個人負担となっている。		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	3,000	千円	(うち市予算化分)	3,000	千円	
				予算科目	款	項
				10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
児童生徒	児童生徒の学力向上	活動指標	全中学校での実施(校)	0	0	6
		成果指標	検定3級以上の合格者の割合(%)	11.0	11.0	13.1

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,000	1,000	1,000	3,000	
事業費(A)		1,000	1,000	1,000	3,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87	87	人件費割合(%)	8.0
総コスト(A+B)		1,087	1,087	1,087	総コスト計	3,261
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	ICT教育推進事業		担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	ICT環境を整備及び活用することにより、効果的な教育の在り方を究明する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	ICT研究校を1校を選定し、タブレット端末や電子黒板、ネットワーク環境の整備等を行う。研究の成果を基に、ICT教育整備計画を策定する。		進捗状況・現状	全小中学校に電子黒板を1台配置しているが、実際に授業に活用している学校は半数程度である。		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	4,700	千円	(うち市予算化分)	4,700	千円	
						予算科目
				10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
児童生徒	児童生徒の学力向上	活動指標	ICT教育環境の研究(校)	0	0	1
		成果指標	ICT教育整備計画の策定	0	0	1

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,700			4,700	
事業費(A)		4,700			4,700	
事業費内訳(主なもの)		備品購入費 工事費等				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870			人件費割合(%)	15.6
総コスト(A+B)		5,570			総コスト計	5,570
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	コミュニティスクール推進事業		担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	学校が保護者や地域住民の意向を学校経営に反映させ、家庭や地域が連携協力して教育活動を展開する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	○九州大学教育学部と連携し、コミュニティスクール推進のための調査研究を行い。全校実施に向けての準備を行う。 ○未実施校19校に順次コミュニティスクールを導入する。		進捗状況・現状	市内の小中学校でコミュニティスクールを実施しているのは3校である。		
				事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)	
総事業費	5,100	千円	(うち市予算化分)	5,100	千円	
			会計種類	一般会計		
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
		活動指標	コミュニティスクールの実施校(校)	3	3	22
児童生徒	家庭や地域の教育力の向上	成果指標	家庭や地域が連携協力して教育活動を実施した学校数(校)	3	3	22

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,200	1,700	2,200	5,100	
事業費(A)		1,200	1,700	2,200	5,100	
事業費内訳(主なもの)		報償費 旅費	報償費	報償費		
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87	87	人件費割合(%)	4.9
総コスト(A+B)		1,287	1,787	2,287	総コスト計	5,361
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	



## 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	児童生徒用机椅子購入事業		担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	児童生徒が学校で毎日使用する机椅子を計画的に更新することにより、学習環境の改善と児童生徒の安全を確保し、学習意欲の向上を図る。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	年度別の児童生徒推計数に5%を乗じた数量の机椅子を継続的に購入することにより、約20年周期で全量を更新する。		進捗状況・現状	老朽化に伴い、児童生徒の学習環境が確保されていない。		
事業期間	平成25年度～平成38年度(14年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	96,403 千円	(うち市予算化分) 96,403 千円	予算科目	款	項	目
				10	2・3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
小中学校 (児童生徒)	学習に不可欠な机椅子が整っていること	活動指標	児童生徒数5%相当の補充更新	100	100	100
		成果指標	安定的な教育環境の整備	100	100	100

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,168	7,541	7,398	20,107	
事業費(A)		5,168	7,541	7,398	20,107	
事業費内訳(主なもの)		消耗品費	消耗品費	消耗品費		
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	6.1
総コスト(A+B)		5,603	7,976	7,833	総コスト計	21,412
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	学校給食備品購入事業			担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	一定年数以上経過した給食備品を順次入れ替えることにより、児童生徒に安全で安心な学校給食を提供する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	一定年数(導入後15年)以上経過した給食備品を計画的に入れ替える。			進捗状況・現状	旧二丈地区の中学校2校を除き、すべての学校で自校調理方式により学校給食を提供しており相当数の備品を保有しているが経年劣化により機器不具合を生じている。これらの備品が故障した場合、日々の給食調理に即支障を来す恐れがある。		
事業期間	平成25年度～平成38年度(12年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	346,357	千円	(うち市予算化分) 346,357	予算科目	款	項	目
					10	2・3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
小中学校(児童生徒)	安全で安心できる学校給食が安定的に提供されること	活動指標	継続的な機器の更新(15年周期)	100	100	100	
		成果指標	学校給食の安定供給	100	100	100	

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	9,450	15,000	15,000	39,450	
事業費(A)		9,450	15,000	15,000	39,450	
事業費内訳(主なもの)		備品購入費	備品購入費	備品購入費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	16.6
総コスト(A+B)		12,060	17,610	17,610	総コスト	47,280
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	学校給食食器購入事業		担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	安全で安心な学校給食を提供するため、学校給食で毎日使用する食器を計画的に更新していくことで、常に割れや欠けのない安全な食器を児童生徒が使用できる環境をつくる。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	①使用中の強化磁器食器を毎年5%分の数量ずつ継続して購入する。 小学校 16校・中学校 3校 ※波多江小給食室改築に伴う磁器食器購入(H29) ②二丈・福吉中学校で使用するPEN食器を7年に1回全量更新する。		進捗状況・現状	児童生徒が学校給食で使用する食器はほとんどが強化磁器食器を使用しており、継続使用により、割れや欠けによる破損が生じている。 小学校16校中、波多江小のみがアルマイト食器による給食提供である。		
				事業期間	平成25年度～平成38年度(12年間)	
総事業費	37,013 千円	(うち市予算化分) 37,013 千円	会計種類	一般会計		
			予算科目	款 10	項 2・3	目 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
小中学校(児童生徒)	安全で安心できる学校給食が安定的に提供されること	活動指標	毎年5%相当を補充更新	100	100	100
		成果指標	学校給食の安定供給	100	100	100

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,747	1,747	6,078	9,572	
事業費(A)		1,747	1,747	6,078	9,572	
事業費内訳(主なもの)		消耗品費	消耗品費	消耗品費		
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	12.0
総コスト(A+B)		2,182	2,182	6,513	総コスト計	10,877
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	理科教育設備整備事業			担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	理科教育の指導に必要な実験器具等の備品を計画的に購入することにより、理科教育の充実振興を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	理科教育設備の整備のため、国庫補助事情を活用し、毎年度計画的に理科備品を一定額分購入する。 ※補助率1/2以内			進捗状況・現状	理科教材は高額なため経常費での備品購入予算では必要な物品(数量)を整備することができない。		
事業期間	平成25年度～平成38年度(14年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	33,187	千円	(うち市予算化分) 33,187	予算科目	款	項	目
					10	2・3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
小中学校(児童生徒)	児童生徒が観察や実験を行える環境が整っていること	活動指標	基準整備率の向上(55%⇒)	-	55.6	100	
		成果指標	学習環境の整備充実	-	55.6	100	

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,050	1,050	1,050	3,150	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,085	1,085	1,085	3,255	
事業費(A)		2,135	2,135	2,135	6,405	
事業費内訳(主なもの)		教材備品購入費	教材備品購入費	教材備品購入費		
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	16.9
総コスト(A+B)		2,570	2,570	2,570	総コスト	7,710
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
理科教育設備整備費等補助金		国庫支出金				1/2以内

## 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	教職員用校務パソコン購入事業		担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	校務の効率化及び情報セキュリティの強化を図るため教職員が校務のために小中学校で使用するパソコンの更新を行う。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	平成25年度にWindowsXPのサポート終了(H26.4)に伴い、後継OSに対応できないPC77台の入替えを行ったが、現在保有する教育用パソコンの多くは平成21年度に導入されたものであり償却資産における耐用年数4年を超過する状況にあるため、更新を行うもの。		進捗状況・現状	・必要台数 小学校 310台(364-54) 中学校 192台(215-23) 計 502台		
事業期間	平成25年度～平成32年度(8年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	79,055	千円	(うち市予算化分)	79,055	千円	
			予算科目	款	項	目
				10	2・3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
教職員	効率的な校務運営が図られること	活動指標	整備済台数(全体数579で見込)	77	77	579
		成果指標	教職員1人1台を確保し継続更新整備率(%)	13.2	13.2	100

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		8,000	8,000	16,000	
事業費(A)			8,000	8,000	16,000	
事業費内訳(主なもの)			賃貸借料	賃貸借料		
従事職員数(人)			0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)			1,740	1,740	人件費割合(%)	17.9
総コスト(A+B)			9,740	9,740	総コスト計	19,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	小学校施設改修事業		担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備 (市内小学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。)		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	糸島市立小学校の小規模営繕工事を行う。 校舎、体育館、プール等の建築物の改修工事及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の環境整備を行う。 一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要である。 定期的な維持整備工事を実施することにより、施設そのものの寿命を延ばすことができ、結果的に経費の節減につながる。 3年に1度、施設の危険箇所点検を実施する。 実施年度・・・H27、H29、H31、H33、H35		進捗状況 ・ 現状	H22 40,000千円(工事数57件) H23 41,782千円(工事数77件) H24 36,000千円(工事数72件) H25 39,503千円(工事数70件)		
				学校施設危険箇所調査点検業務 H23 深江小他6校 H24 前原小他8校		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	111,000 千円	(うち市予算化分) 111,000 千円	予算科目	款	項	目
				10	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
児童・教職員及び、地域住民	安心して利用できる施設設備	活動指標	改修工事等の設計・発注	0件	0件	228件
		成果指標	改修工事要望箇所(設備)、不具合箇所(設備)の解消	0箇所	0箇所	228箇所

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	39,000	36,000	36,000	111,000	
事業費(A)		39,000	36,000	36,000	111,000	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 消耗品費 委託料	工事請負費 消耗品費	工事請負費 消耗品費		
従事職員数(人)		0.58	0.58	0.58	平均人件費	8,700
人件費(B)		5,046	5,046	5,046	人件費割合(%)	12.0
総コスト(A+B)		44,046	41,046	41,046	総コスト	126,138
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

## 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	中学校施設改修事業	担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	中学校教育環境整備 (市内中学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。)	事業主体	糸島市			
		実施方法	直営			
事業内容	糸島市立中学校の小規模営繕工事を行う。 校舎、体育館、プール等の建築物の改修工事及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の環境整備を行う。 一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要である。 定期的な維持整備工事を実施することにより、施設そのものの寿命を延ばすことができ、結果的に経費の節減につながる。 3年に1度、施設の危険箇所点検を実施する。 実施年度・・・H27、H29、H31、H33、H35	進捗状況 ・ 現状	H22 18,000千円(工事数47件) H23 14,000千円(工事数23件) H24 14,000千円(工事数36件) H25 33,859千円(工事数30件)			
			学校施設危険箇所調査点検業務 H23 二丈中他2校 H24 前原中他2校			
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)	会計種類	一般会計			
総事業費	60,000 千円 (うち市予算化分) 60,000 千円	予算科目	款	項	目	
			10	3	3	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
生徒・教職員及び、地域住民	安心して利用できる施設設備	活動指標	改修工事等の設計・発注	0件	0件	123件
		成果指標	改修工事要望箇所(設備)、不具合箇所(設備)の解消	0箇所	0箇所	123箇所

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	32,000	14,000	14,000	60,000	
事業費(A)		32,000	14,000	14,000	60,000	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 消耗品費 委託料	工事請負費 消耗品費	工事請負費 消耗品費		
従事職員数(人)		0.32	0.32	0.32	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,784	2,784	2,784	人件費割合(%)	12.2
総コスト(A+B)		34,784	16,784	16,784	総コスト計	68,352
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	前原中学校校舎改築事業			担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	中学校教育環境整備 (老朽化した校舎の改築により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保する)			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	木造2階建て校舎解体 998㎡(9教室) 鉄筋コンクリート造2階建校舎新築 1,071㎡(5教室) 既存校舎改修 295㎡(2教室)、設計監理業務 1式 仮設校舎プレハブリース 328.86㎡(2教室) H24～25 改築工事設計、地質調査委託・木造校舎解体 H25～27 仮設校舎プレハブリース(3年間、2教室) H26～27 校舎新築工事 H29～30 校舎改修実施設計、改修工事、監理業務委託			進捗状況・現状	・昭和55年度改築 ・老朽化が著しい。 ・H21実施の耐力度調査の結果、老朽化による改築事業の採択基準に達した。(998㎡のうち551㎡) H24 基本設計業務 H24 地質調査業務 H25 解体工事 H25 実施設計業務		
事業期間	平成24年度～平成30年度(7年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	415,329	千円	(うち市予算化分) 415,329	予算科目	款	項	目
					10	3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
生徒・教職員	安心して利用できる施設設備	活動指標	老朽化校舎の建て替え	1棟	1棟	0棟	
		成果指標	校舎の耐震性確保	90/91棟	90/91棟	91/91棟	

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【17,728】 3,083			【17,728】 3,083
	県支出金				
	地方債	【35,100】 2,700			【35,100】 2,700
	その他				
	一般財源	【114,471】 24,531		1,669	【114,471】 26,200
事業費(A)		【167,299】 30,314		1,669	【167,299】 31,983
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 委託料、消耗品費 使用料及び賃借料 手数料、備品購入費		委託料	【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.3		0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	0	870	人件費割合(%) 9.8
総コスト(A+B)		32,924	0	2,539	総コスト 35,463
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
学校施設環境改善交付金		国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱		1/3
公立学校施設整備費負担金		国庫支出金	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		1/2
学校教育施設等整備事業債		地方債			90%



## 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	小中学校扇風機設置事業			担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小中学校教育環境整備 (熱中症予防、学習への集中力を高めることにより学力向上を図る。)			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	小中学校の普通教室に扇風機を4台設置し、5年間のリース契約を締結する。(5年後の契約満了時扇風機は無償譲渡)			進捗状況・現状	H24 リース契約・扇風機設置 小学校226教室 中学校105教室 計 331教室		
事業期間	平成24年度～平成28年度(5年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	61,940 千円		(うち市予算化分) 61,940 千円	予算科目	款	項	目
					10	2・3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
児童・生徒及び教職員	熱中症にならない教育環境施設整備	活動指標	扇風機賃貸借契約	契約事務 扇風機設置	リース料支払	無償譲渡	
		成果指標	熱中症予防対策普通教室数	0室	331室	331室	

### 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	12,388	12,388		24,776
事業費(A)		12,388	12,388		24,776
事業費内訳(主なもの)		使用料及び賃借料	使用料及び賃借料		
従事職員数(人)		0.01	0.01		平均人件費 8,700
人件費(B)		87	87		人件費割合(%) 0.7
総コスト(A+B)		12,475	12,475		総コスト計 24,950
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

## 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	小中学校空調設備整備事業			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	小中学校教育環境整備 (市内小中学校の空調環境の向上、修繕費用の削減 電力量・料金の節約)			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	空調設備の設置・改修(更新)事業。 特別教室への空調設備設置。 老朽化した空調設備(エアコン)の取替工事 設置後、15年程度超過で更新計画。 対象:全小中学校 H26-9台 H27-12台 H28-15台 H29-15台			進捗状況 ・ 現状	更新時期を迎えている空調機が多く存在する。 故障が多発しており、修繕費が高み、対応部品の製造中止等で対応に苦慮している。 ・設置数 384台 特別教室空調設備未整備数 小学校 56室 中学校 34室			
事業期間	平成26年度～平成29年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	60,368	千円	(うち市予算化分) 60,368	千円	予算科目	款	項	目
						10	2・3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
児童・生徒及び 教職員	熱中症にならない教育環境施設整備	活動指標	設置・改修工事設計・発注 (特別教室数)	0箇所 (19)	9箇所 (19)	160箇所 (109)		
		成果指標	改修実施箇所数 (熱中症予防対策特別教室数)	0箇所 (0)	9箇所 (0)	160箇所 (90)		

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	13,623	18,133	18,133	49,889	
事業費(A)		13,623	18,133	18,133	49,889	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費	工事請負費	工事請負費		
従事職員数(人)		0.02	0.02	0.02	平均人件費	8,700
人件費(B)		174	174	174	人件費割合(%)	1.0
総コスト(A+B)		13,797	18,307	18,307	総コスト	50,411
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

## 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	小中学校防災機能強化事業			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	小中学校教育施設の防災機能強化 建物の非構造部材(外壁、天井、照明器具等)の耐震 化工事			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築非構造部材の耐震化工事 (外壁、天井材、照明器具等の落下防止。)</li> <li>・児童生徒等の安全を確保する上で必要な工事</li> <li>・屋外防災施設 (防災緑地、備蓄倉庫、屋外便所等)</li> <li>・自家発電設備の整備</li> <li>・その他防災機能強化に資する工事</li> </ul>			進捗状況 ・ 現状	福吉小学校屋内運動場 天井材落下防止対策未実施 昭和60年12月建築 平成25年度外壁工事実施(Ⅰ期)  前原東中学校屋内運動場 梁天井材落下防止対策工事 平成25年度			
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	72,764	千円	(うち市予算化分) 72,764	千円	予算科目	款	項	目
						10	2・3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
児童、生徒 教職員 地域住民	地震等の災害時における児童生徒等の安全確保 避難場所としての機能強化	活動指標	改修工事設計・発注	0校	2校	5校		
		成果指標	非構造部材の耐震化	未実施	実施2校	実施5校		

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	16,224			16,224	
	県支出金					
	地方債	31,900			31,900	
	その他					
	一般財源	2,343			2,343	
事業費(A)		50,467			50,467	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 委託料				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%)	3.3
総コスト(A+B)		52,207			総コスト計	52,207
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
学校施設環境改善交付金	国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3	
学校教育施設等整備事業債	地方債				100%	

## 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	波多江小学校給食室改築事業			担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備 (老朽化した給食室を建て替え、事故の防止、衛生管理面の環境向上を図る)			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	老朽化した給食室の建替え H27 地質調査業務、実施設計業務委託 H28～29 建設工事 H30 既存給食室解体工事			進捗状況・現状	昭和56年度に建築されており、施設がかなり老朽化し、衛生管理上の問題も生じている。		
事業期間	平成27年度～平成30年度(5年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	317,050	千円	(うち市予算化分) 317,050	予算科目	款	項	目
					10	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
児童・教職員及び、給食調理員	安全で安心して食べられる給食	活動指標	給食施設改修工事設計・発注	0	0	1	
		成果指標	大規模調理施設の衛生管理基準に合致する施設整備	0	0	1	

### 【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		5,320	12,341	17,661	
	県支出金					
	地方債		9,400	21,900	31,300	
	その他					
	一般財源	12,260	105,290	144,825	262,375	
事業費(A)		12,260	120,010	179,066	311,336	
事業費内訳(主なもの)		委託料 申請手数料	委託料 工事請負費	委託料 工事請負費 申請手数料		
従事職員数(人)	0.1	0.2	0.2	平均人件費	8,700	
人件費(B)	870	1,740	1,740	人件費割合(%)	1.4	
総コスト(A+B)		13,130	121,750	180,806	総コスト 計	315,686
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
学校施設環境改善交付金	国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3	
学校教育施設等整備事業債	地方債				90%	

## 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	小中学校普通教室空調設備整備事業			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	小中学校教育環境整備 (市内小中学校普通教室の空調環境の向上)			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	普通教室の空調設備整備事業 小学校普通教室 276教室 中学校普通教室 121教室 計397教室 H27 設計業務(小-2校、中-6校) H28 設置工事(小-2校、中-6校)173室 設計業務(小-14校、中分校1校) H29 設置工事(小-14校、中分校1校)224室			進捗状況 ・ 現状				
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	782,764	千円	(うち市予算化分) 782,764	千円	予算科目	款	項	目
						10	2・3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
児童・生徒 教職員	熱中症にならない教育環境施設整備	活動指標	設置工事設計・発注(教室数)	0	0	397		
		成果指標	熱中症予防対策普通教室数(学習環境向上対策)	0	0	397		

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【7,258】			【7,258】
	県支出金		73,793	95,548	169,341
	地方債		131,500	170,200	301,700
	その他				
	一般財源	【4,838】			【4,838】
事業費(A)		【12,096】	336,668	434,000	【12,096】 770,668
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料 工事請負費	委託料 工事請負費	【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.2	0.8	1.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	6,960	13,050	人件費割合(%) 2.7
総コスト(A+B)		1,740	343,628	447,050	総コスト 792,418
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
学校施設環境改善交付金	国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3
学校教育施設等整備事業債	地方債				90%
地域住民生活等緊急支援のための交付金	国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの			定額

## 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	給食室空調設備整備事業			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	給食調理業務・衛生環境整備(調理室空調環境の向上) ランチルームの空調環境の向上			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	給食調理室及びランチルームの空調設備整備事業 給食調理室空調設備整備 H29 6校(小学校5校、中学校1校) H30 4校(小学校4校) H31 4校(小学校4校) ランチルーム空調設備整備 H29 1校(小学校1校) H30 2校(小学校2校) H31 1校(小学校1校)			進捗状況・現状	給食室 小学校16校(13) 中学校4校(1) ランチルーム 小学校6校(5) 中学校1校(0) ※( )内は空調設備未整備数			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	91,596	千円	(うち市予算化分) 91,596	千円	予算科目	款	項	目
						10	2・3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
給食調理員 児童・生徒 教職員	調理業務中の熱中症防止 及び調理場の衛生環境整備	活動指標	空調設備設置工事設計・発注	0校	0校	14校		
		成果指標	室温25℃以下、湿度80%以下	6校	6校	19校		

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金			2,376	2,376
	県支出金				
	地方債			4,200	4,200
	その他				
	一般財源			27,001	27,001
事業費(A)				33,577	33,577
事業費内訳(主なもの)				委託料 工事請負費	
従事職員数(人)				0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)				4,350	人件費割合(%) 11.5
総コスト(A+B)				37,927	総コスト 37,927
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
学校施設環境改善交付金	国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3
学校教育施設等整備事業債	地方債				90%

## 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	前原中学校駐輪場増築事業		担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	中学校教育環境整備 (通学に使用する自転車の駐輪場を確保する。)		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	前原中学校の自転車駐輪場を増築する。 H28 実施設計業務委託、増築工事		進捗状況・ 現状	平成26年5月27日現在 駐輪場収容台数 約216台 自転車通学生徒数 292名 不足駐輪台数 76台		
事業期間	平成28年度(1年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	5,703 千円	(うち市予算化分) 5,703 千円	予算科目	款	項	目
				10	3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
生徒	駐輪場の確保	活動指標 駐輪場増築工事設計・発注	未実施	未実施	実施	
		成果指標 自転車収容台数	216台	216台	316台	

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		5,703		5,703	
事業費(A)			5,703		5,703	
事業費内訳 (主なもの)			委託料 申請手数料 工事請負費			
従事職員数(人)			0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)			870		人件費割合(%)	13.2
総コスト(A+B)			6,573		総コスト計	6,573
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

## 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	教科書指導書等購入事業		担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	教科書は4年ごとに改訂され、各採択地区において新規に採択を行う。児童生徒用教科書は無償給与であるが、教師用教科書や指導書等は無償給与の対象ではないため、教科書改訂時期に合わせて指導書等を購入するものである。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	新教科書採択に伴い、小学校では平成27年度から平成30年度まで、中学校では平成28年度から平成31年度までの4年間新しい教科書を使用することとなる。これにあわせて教科書指導書等を購入する。		進捗状況・現状	小中学校24校(分校含む) 現在は、全校において旧採択教科書の指導書等を使用している。		
事業期間	平成27年度～平成28年度(2年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	79,204	千円	(うち市予算化分)	79,204	千円	
			予算科目	款 10	項 2, 3	目 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
児童、生徒、教職員	新採択教科書指導書等の使用	活動指標	新採択教科書指導書等の購入(校)	0	0	24
		成果指標	新採択教科書指導書等の使用(校)	0	0	24

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	55,577	23,627		79,204	
事業費(A)		55,577	23,627		79,204	
事業費内訳(主なもの)		消耗品費	消耗品費			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610		人件費割合(%)	6.2
総コスト(A+B)		58,187	26,237		総コスト計	84,424
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	



## 基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑤ いじめや不登校などの問題を解決する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	学校問題解決支援事業				担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	児童生徒の不登校や保護者に関する問題等小中学生の様々な諸問題の解決を図る。 また、このことにより、教職員が児童生徒の教育課活動に専念できる。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	教職員の研修会の充実を図るとともに、小中学校にスクールソーシャルワーカーを派遣し、学校での諸問題の解決を図る。				進捗状況・現状	平成25年度のスクールソーシャルワーカーの活動実績として、学校や家庭、関係機関へ804回訪問し、問題の解決にあたった。 また、支援の対象となった件数は79件となっており、内33件については、問題が解決または好転している。			
						事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)		会計種類
総事業費	22,020	千円	(うち市予算化分)	22,020	千円	予算科目	款	項	目
							10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
児童生徒	不登校や問題行動の未然防止・早期対応	活動指標	全小中学校での事業の実施(校)			0	0	22	
		成果指標	不登校の解消率(%)			48.6	48.6	50.0	

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	7,340	7,340	7,340	22,020		
事業費(A)		7,340	7,340	7,340	22,020		
事業費内訳(主なもの)		報償費、使用料及び賃借料	報償費、使用料及び賃借料	報償費、使用料及び賃借料			
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700	
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	10.6	
総コスト(A+B)		8,210	8,210	8,210	総コスト	24,630	
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等	

## 基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 自然環境の保全育成
施策	① 市民と行政が連携して環境を保全する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	松林保全アダプト事業			担当部課	産業振興部	農林土木課		
事業目的	市有林及び国有林の松林を対象に、アダプト制度を活用して草刈・清掃を行い、市民協働で松林の保全活動を促進し白砂青松を再生する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	下記の業務の管理運営を団体等に委託する。 ①アダプト制度による松林保全活動に取り組む団体等の発掘・勧誘活動 ②アダプト登録団体との活動協議 ③活動時のボランティア保険加入、道具貸出、現地指導 ④収集した松枝等の撤去 ⑤松林への意識向上を図るため、次代の活動を担う子供たちへの環境教育			進捗状況・現状	市有林は市が草刈業務を委託して実施しているが、清掃はしていない。 国有林は草刈・清掃がされていない。一部の松林では、平成24年度から市民団体による清掃活動が始まった。 平成26年8月からアダプト事業管理業務委託を開始した。			
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	10,899	千円	(うち市予算化分) 10,899	千円	予算科目	款	項	目
						6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	松林保全活動による白砂青松の復活	活動指標	アダプト制度による活動面積(ha)	0	0	10		
		成果指標	松林保全活動が向上したと感じる人の割合(%)	0	0	50		

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【2,021】			【2,021】
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	【1,578】	3,700		【1,578】 3,700
事業費(A)		【3,599】	3,700		【3,599】 3,700
事業費内訳(主なもの)		委託費	委託費		【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610		人件費割合(%) 58.5
総コスト(A+B)		2,610	6,310		総コスト計 8,920
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地域住民生活等緊急支援のための交付金		国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの		定額

# 基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 自然環境の保全育成
施策	② 公益的機能を有する森林を保全する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	竹林整備促進事業		担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	竹を法面保護材等として活用することにより、竹林の整備を促進する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	負担金		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡県が歩掛を作成し、法面保護工法として推奨している「空中窒素固定菌誘導型緑化工」の材料である“とつてもエコダー”の原料となる竹粉の生産施設が平成26年度に糸島市内に整備された。</li> <li>市は、竹林の整備促進のため、竹粉生産事業者が買い取る竹の価格に3,000円/tの商品券を、持込みした者へ上乘せ交付する(伊都山燦でのチップ用材購入に対する商品券交付と同等とする。)</li> </ul>		進捗状況・現状	市内に竹林約360ha、耕作放棄地への侵入竹林約450haあり、市土及び環境保全の観点から、また、バイオマス活用の観点からも竹の有効活用策が求められている。このような中で、全国のモデルとなる糸島方式の竹林対策を確立するため、産学公で竹製品製造の事業化をめざした研究を続けている。この事業は第1段階である。		
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	2,500千円	(うち市予算化分) 2,500千円	予算科目	款	項	目
				6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	自然環境の保全、森林の多面的機能の向上	活動指標 竹の年間処理量(t)	0	0	350	
		成果指標 竹林の整備面積(ha)	0	0	46ha	

## 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【600】			【600】
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	【400】	1,000		【400】 1,000
事業費(A)		【1,000】	1,000		【1,000】 1,000
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費 8,700
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%) 56.6
総コスト(A+B)		435	1,435	435	総コスト計 2,305
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域住民生活等緊急支援のための交付金	国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの			定額

## 基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 循環型社会の確立
施策	④ ごみの減量化と資源の再利用を進める
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	糸島市クリーンセンター中間改修事業			担当部課	市民部	環境施設課	
事業目的	糸島市クリーンセンターにおけるごみ焼却処理施設は、平成12年度に稼働開始し、平成26年度には、15年が経過するため、各機器が老朽化し、損傷が激しく処理に支障を及ぼすことから、各機器を更新し、安定した処理を行うとともに、施設の延命化を図るものである。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	電気・計装設備(コンピュータ制御装置等)の更新工事をはじめ、溶融炉設備の耐火物更新や溶融物処理設備の更新を行うものである。また、循環型社会形成推進交付金事業としてCO2排出量の3%以上を削減するための工事も併せて実施するものである。			進捗状況・現状	平成26年度から平成28年度までの3年間で中間改修工事を実施する。平成26年度は燃焼設備・計装設備などの改修工事を実施している。		
事業期間	平成25年度～平成28年度(4年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	2,056,152	千円	(うち市予算化分) 2,056,152	予算科目	款	項	目
					4	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	安定したごみ処理	活動指標	施設の延命化工事	未実施	4設備実施中	10設備実施	
		成果指標	施設の延命化(年)	0	—	18	

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	298,947	86,770		385,717
	県支出金				
	地方債	670,100	198,400		868,500
	その他				
	一般財源	101,017	31,432		132,449
事業費(A)		1,070,064	316,602		1,386,666
事業費内訳(主なもの)		溶融炉設備 電気設備	電気設備 建築設備		
従事職員数(人)		1.2	1.2		平均人件費 8,700
人件費(B)		10,440	10,440		人件費割合(%) 1.5
総コスト(A+B)		1,080,504	327,042		総コスト計 1,407,546
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
循環型社会形成推進交付金	国庫支出金	循環型社会形成推進交付金要綱			3分の1
一般廃棄物処理事業	地方債				補助分50% 単独分30%

# 基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 循環型社会の確立
施策	④ ごみの減量化と資源の再利用を進める
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	有価資源回収推進事業		担当部課	市民部	生活環境課		
事業目的	古紙等の有価資源の回収を継続して行う団体に、有価資源回収倉庫等の設置費用を補助することにより、ごみの減量化、資源の有効活用の推進を図る。		事業主体	糸島市			
			実施方法	補助			
事業内容	有価資源回収活動奨励補助金交付規程第2条に規定する団体に対し、設置費用の一部を補助(倉庫等の解放日、時間等の条件を付す) 補助対象費用 ・倉庫の購入費 ・基礎工事費 補助金の額 ・補助対象費用の90%、上限185,000円 H27～H29で9基を予定(年間3団体、3基)		進捗状況 ・ 現状	・倉庫等の設置補助は未実施 ・古紙回収量1kgにつき4円の補助を実施している。 ※回収量実績 平成23年度 2,688t 平成24年度 2,507t 平成25年度 2,434t			
				事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)		
総事業費	1,500	千円	(うち市予算化分) 1,500	千円	会計種類	一般会計	
					予算科目	款	項
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	ごみの減量と資源の活用	活動指標	有価資源回収活動奨励補助金交付規程第2条に規定する団体	0	0	15	
		成果指標	古紙回収量(t)	(24年度) 2,507トﾝ	(25年度) 2,434トﾝ	(29年度) 3,000トﾝ	

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	500	500	500	1,500	
事業費(A)		500	500	500	1,500	
事業費内訳(主なもの)		負担金、補助及び交付金	負担金、補助及び交付金	負担金、補助及び交付金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	63.5
総コスト(A+B)		1,370	1,370	1,370	総コスト	4,110
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
	その他	糸島市資源ごみ等集積所設置補助金交付規程(仮称)			90%(上限185,000円)	

# 基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 循環型社会の確立
施策	④ ごみの減量化と資源の再利用を進める
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	糸島市埋立処分場埋立飛灰処理調査事業			担当部課	市民部	環境施設課		
事業目的	埋立処分施設に埋め立てている飛灰については、将来的には全量を持ち出し、処理する必要がある。事業実施に向けた検討にあたり、現在の埋立処分施設からの掘削手法や雨水排除、環境対策等を調査・検討するとともに、全体事業費を積算する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	埋立処分施設からの埋立飛灰の掘削手法や雨水排除、環境対策等を専門的な見地からの調査・検討を行い、全体事業費についても積算を行う。			進捗状況・現状	埋立処分施設に埋立している飛灰については、現在試験的に一部ごみ焼却処理施設において溶融処理を行っており、処理状況などの調査を行っている。			
事業期間	平成27年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	2,484	千円	(うち市予算化分) 2,484	千円	予算科目	款	項	目
						4	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	安定したごみ処理	活動指標	埋立飛灰掘削手法等の調査・検討、全体事業費の積算	未実施	未実施	掘削等手法決定、事業費把握		
		成果指標	より効率的、経済的な搬出、処理方法の決定	未確定	未確定	確定		

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,484				2,484
事業費(A)		2,484				2,484
事業費内訳(主なもの)		埋立飛灰処理調査委託				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870			人件費割合(%)	25.9
総コスト(A+B)		3,354			総コスト計	3,354
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 循環型社会の確立
施策	④ ごみの減量化と資源の再利用を進める
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	再生可能エネルギー導入推進事業(瑞梅寺ダム)			担当部課	市民部	生活環境課	
事業目的	地球温暖化の防止や環境に負荷をかけないまちづくりを進めていくために、小水力による発電を行う。また、売電益を再生可能エネルギーの推進に活用する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	市再生可能エネルギー導入計画(H25年3月策定)では、市内に再生可能エネルギー発電設備を積極的に導入していく目標を掲げている。特に、小水力発電については、地理的な条件などから、優先的に推進することとしており、平成28年度までに4か所の導入を目標としている。そこで、瑞梅寺ダムの維持放流水を使った小水力発電設備を設置する。さらに、売電益を、公共施設への再生可能エネルギー発電設備の導入や市民への太陽光発電設備設置補助金などに活用していく。			進捗状況・現状	平成25年度で詳細設計を行い関係事業者と協議を行った。その結果瑞梅寺ダムの堰堤改良工事と施工日程を合わせる必要があること及び、九州電力の接続保留問題の影響を受けたことにより、平成27年度及び28年度で発電設備設置及び土木工事を行う。		
事業期間	平成25年度～平成28年度(4年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	241,622	千円	(うち市予算化分) 241,622	予算科目	款	項	目
					2	1	101
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	環境に負荷をかけない再生可能エネルギーによるエネルギーの地産地消	活動指標	再生可能エネルギー発電設備の導入	0	0	1	
		成果指標	最大発電出力	0	0	100kw	

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	43,061	48,374		91,435		
	地方債						
	その他						
	一般財源	【34,128】 8,934	89,779		【34,128】 98,713		
事業費(A)		【34,128】 51,995	138,153		【34,128】 190,148		
事業費内訳(主なもの)		監理委託料 発電設備設置工事費 土木工事 バックアロケーション	監理委託料 発電設備設置工事費 土木工事 バックアロケーション		【 】は繰越分		
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700	
人件費(B)		4,350	4,350		人件費割合(%)	4.4	
総コスト(A+B)		56,345	142,503		総コスト計	198,848	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
福岡県再生可能エネルギー発電設備導入促進事業		県支出金	福岡県再生可能エネルギー発電設備導入促進事業費補助金交付要綱			50% 上限1億円	

# 基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 循環型社会の確立
施策	⑤ エネルギーの無駄遣いを削減し、クリーンエネルギーを導入する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	庁舎等照明機器改修事業		担当部課	総務部	管財契約課	
事業目的	糸島市庁舎等内の照明器具を取替え、省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減等の環境保全方策を市が率先垂範して実施することを市内外へPRする。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	当課において、公共性の高い施設(職員及び市民が頻りに集う施設)を抽出し、順次、照明器具をLED照明器具に取替える。		進捗状況・現状	平成24年度施工施設…市役所本庁舎新館(1~3階、監査室)及び駅自由通路(筑前前原駅、美咲が丘駅、福吉駅)		
				平成25年度施工施設…休日・夜間急患センター、二丈苑及び雷山公民館 平成26年度施工施設…前原公民館		
事業期間	平成24年度～平成33年度(10年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	222,108 千円	(うち市予算化分) 222,108 千円	予算科目	款	項	
				3	1	
目	8					
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
糸島市 市民	省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減	活動指標	改修施設の数(施設)	0	8	36
		成果指標	対象公共施設の電力削減量	0w (0.00%)	23,306w (16.02%)	145,456w (100.00%)

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	27,000	27,000	27,000	81,000	
	その他					
	一般財源	3,000	3,000	3,000	9,000	
事業費(A)		30,000	30,000	30,000	90,000	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費	工事請負費	工事請負費		
従事職員数(人)	1	1	1	平均人件費	8,700	
人件費(B)	8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	22.5	
総コスト(A+B)		38,700	38,700	38,700	総コスト計	116,100
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地域活性化事業債	地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			30%	



# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	① 都市と自然が調和した美しい街並みを保全・創出する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	共用空間データ修正及び地図印刷システムデータ更新事業			担当部課	建設都市部	都市計画課						
事業目的	市の基盤地図情報として利用している共有空間データの経年変化修正を行うとともに都市計画図及び地形図に関する地図印刷システムのデータ更新を行うもの			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○デジタル航空写真撮影</li> <li>○写真地図の作成(デジタルオルソ)</li> <li>○修正数値図化</li> <li>○地図印刷システムデータ更新</li> </ul>			進捗状況・現状	平成21年度 糸島市共用空間データ作成整備及び地図印刷システムデータ更新 平成23年度 二丈都市計画基礎調査 平成24年度 前原、志摩都市計画基礎調査 ※前回は、合併に伴って共用空間データ作成整備及び地図印刷システムデータ更新を行っている。							
事業期間	平成28年度(1年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	44,043	千円	(うち市予算化分) 44,043	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	8	4	1
款	項	目										
8	4	1										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
市民	都市計画図及び地形図の活用	活動指標	データ更新	未更新	未更新	更新済						
		成果指標	最新のデータを活用できるようにする	不可能	不可能	可能						

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		44,043		44,043	
事業費(A)			44,043		44,043	
事業費内訳(主なもの)			共用空間データ修正及び地図印刷システムデータ更新			
従事職員数(人)			1		平均人件費	8,700
人件費(B)			8,700		人件費割合(%)	16.5
総コスト(A+B)			52,743		総コスト計	52,743
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	糸島市マイホーム取得奨励金			担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	人口を維持・増加させるには、人口の囲い込み競争(地域間競争)に競り勝つ必要がある。消費増税、土地区画整理事業、九大移転と人口が大きく動く3つの契機に、確実に人口を囲い込むため、住宅取得奨励金制度を期間を定めて実施する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	平成27年1月2日から平成31年3月31日(4年3月)までの間で、市内に住宅を取得(新築・中古)し定住する場合に、建物にかかる固定資産税相当額を3年間交付する。 補助金は、市内消費を促すため、固定資産税相当額を商工会商品券で交付する。 ※平成26年6月議会において債務負担行為を設定			進捗状況・現状	企業訪問やハウスメーカー・宅建業協会などへの聴き取りでは、住宅取得を補助する制度は、住宅取得の後押しに有効な施策であるとの見解であった。 また、福岡銀行では、本市との連携協定に基づき、この施策の期間内に住宅ローンを組んだ場合には金利を0.1%優遇している。		
事業期間	平成26年度～平成34年度(9年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	542,233	千円	(うち市予算化分) 542,233	予算科目	款	項	目
					2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
転入者及び市民	人口の維持・増加	活動指標	奨励金交付件数(件)	0	0	3,060	
		成果指標	4年3月の増加人口(人)	-	-	879	

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		42,969	84,959	127,928
事業費(A)			42,969	84,959	127,928
事業費内訳(主なもの)					
従事職員数(人)			0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)			4,350	4,350	人件費割合(%) 6.4
総コスト(A+B)			47,319	89,309	総コスト計 136,628
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	移住体験宿泊事業～糸島トライアルステイ～			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	地域資源を生かした人口増加策を進めるための、ニーズの把握と資源の掘り起こしを行いながら、移住者を獲得する。あわせて、糸島市をPRし、定住の地として全国的な知名度向上を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●1年目は、近年の移住者にインタビュー調査等を行い、2年目以降の体験宿泊実施のマーケティング調査を行う。</li> <li>●2年目以降の体験宿泊では、市内の空き家2件を半年借上げ、移住を検討している人を体験モニターとして募集し、2週間程度実際に滞在してもらう。</li> <li>●体験モニター募集の時、アンケート調査を行い、ニーズを把握するとともに、応募者と物件とのマッチング作業を行い、より移住の可能性が高い応募者を採用する。</li> <li>●体験宿泊中や終了後に日記、アンケート調査とインタビュー調査を実施し、その後の定住促進策に活用する。</li> </ul>			進捗状況・現状	1年目(平成25年度)に移住者10人に対してインタビュー調査を実施し、定住促進ホームページで情報発信している。 2年目(平成26年度)は、芥屋、鹿家の2か所で移住体験を実施。10組の募集に対し、111組の応募があった。			
事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	9,220	千円	(うち市予算化分) 7,407	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
移住検討者 市民	人口増加による地域活性化 PR活動による本市の知名度向上	活動指標	移住体験受入組数(組)	0	10	17		
		成果指標	年間転入者の増加(人)	3,214	3,502	3,600		

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【2,029】			【2,029】
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	【1,352】			【1,352】
事業費(A)		【3,381】			【3,381】
事業費内訳(主なもの)					【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%) 100.0
総コスト(A+B)		1,740			総コスト計 1,740
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
地域住民生活等緊急支援のための交付金	国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの			定額

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	糸島市定住促進情報発信事業			担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	定住関連施策等を効果的・積極的に情報発信することにより、本市への定住を促進する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	ホームページやパンフレット等による情報発信に加え、福岡市中心部で働いている人たちに、効果的に糸島市の情報を発信するため、福岡市営地下鉄、JR九州、西日本鉄道で車内広告を掲載する。 住宅展示場において、糸島のイベントを開催し、住宅購入を検討している人に効果的に糸島市の情報を発信する。 関東関西圏の企業訪問や移住イベントへの参加などを行い、PR活動を行う。 九州大学の留学生の居住を進めるため、ニーズなどのアンケート調査を行う。			進捗状況・現状	平成25年度は、定住促進ガイドブック作成やホームページの開設、住宅展示場でのイベント等を行った。 平成26年度は、マイホーム取得奨励金制度の紹介などを加えた定住促進ガイドブック平成26年度版やチラシの作成をはじめ、鉄道車内広告の掲載。住宅展示場でのイベント開催(5月・9月・1月)に取り組んでいる。		
事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	6,976	千円	(うち市予算化分) 6,976	予算科目	款	項	目
					2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
主に福岡都市圏西部で住宅取得を検討している人	本市を定住の候補地として認知	活動指標	年間ガイドブック配布枚数	0	12,000	15,000	
		成果指標	年間社会増減数	▲100	▲100	100	

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【1,758】			【1,758】
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	【1,172】			【1,172】
事業費(A)		【2,930】			【2,930】
事業費内訳(主なもの)					【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.4			平均人件費 8,700
人件費(B)		3,480			人件費割合(%) 100.0
総コスト(A+B)		3,480			総コスト計 3,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域住民生活等緊急支援のための交付金	国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの			定額

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	糸島市子育て世代応援サイト“いとネット”運営事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	福岡都市圏の子育て世代をターゲットとしたサービス提供及び定住情報の発信を行うことで、本市への定住を促進する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	糸島市内の子育て世代を特別会員、福岡都市圏の子育て世代を一般会員として登録する子育て応援サイト“いとネット”を制作する。 また、子育て世代をターゲットとした企業等も協賛企業として登録し、会員向け特別サービスやイベントの情報を、このサイトを通じて、ダイレクトに情報発信する。 子育て世代、企業ともメリットがあるとともに、このサイトで本市の情報を流すことで、福岡都市圏の子育て世代にピンポイントで定住促進を行うことができる。			進捗状況・現状	事業構想を福岡銀行に説明し、福岡銀行として協賛企業の紹介や啓発活動に協力できるか、また、銀行の視点で事業として成り立つかの確認を行った。 その結果、企業の紹介や啓発活動はもちろん、事業として十分に成り立つと考えられ、糸島市・福岡銀行・FPGの連携事業として実施していく方向で協議を進めることとなった。			
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	2,625	千円	(うち市予算化分) 2,625	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
糸島市内及び福岡都市圏の子育て世代	子育て世代に限定したサービスや定住情報の収集	活動指標	サイトの開設	0	0	1		
		成果指標	サイト登録者数(人)	0	0	5,000		

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,425				1,425
	一般財源		600	600		1,200
事業費(A)		1,425	600	600		2,625
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	74.9
総コスト(A+B)		4,035	3,210	3,210	総コスト計	10,455
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
糸島市定住・ブランド基金	その他	糸島市定住・ブランド基金条例			定額	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	前原東土地区画整理事業			担当部課	建設都市部	都市整備課						
事業目的	1. 都市基盤の整備 2. 人口の新たな受け皿の確保 3. 生活利便施設の誘致 4. 固定資産税の収収の増加 5. 九州大学、企業誘致等関係者に対する魅力ある住宅地の提供			事業主体	糸島市前原東土地区画整理組合							
				実施方法	補助							
事業内容	◎土地区画整理事業の概要 区域面積:20.2ha(道路5.9、公園・緑地1.4、宅地他12.6、その他0.3)、総事業費:約32億円、平均減歩率:51.3%(公共23.9%、保留地27.4%) ◎補助事業の概要(社会資本整備総合交付金) ・活力基盤整備(都市計画道路・区画道路 L=1,872m) ・都市再生土地区画整理事業(区画道路・特殊道路 L=4,746m、公園A=12,080㎡、水路1,980m)			進捗状況・現状	◎市 H11まちづくり基本調査 H13土地区画整理事業調査(B1調査) H16土地区画整理事業調査(B2調査) H21まちづくり検討会3回 H24都市計画決定 ◎組合 H19組合設立準備会設立 H23組合設立認可 H24事業計画認可 H25.1月工事着手							
事業期間	平成24年度～平成29年度(6年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	1,603,390	千円	(うち市予算化分) 1,155,057	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	8	4	3
款	項	目										
8	4	3										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
住民	固定資産税及び市民税の増	活動指標	宅地造成面積(ha)	0	0	11.9						
		成果指標	区域内人口増(人)	0	0	1,082 (計画人口3,607人×0.3)						

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(94,028)	(44,000)	(3,547)	(141,575)
	県支出金	83,000	65,000	81,585	229,585
	地方債	(48,438)	(22,667)	(1,828)	(72,933)
	その他				
	一般財源	100,300	70,400	72,100	242,800
事業費(A)		11,915	8,305	8,180	28,400
事業費内訳(主なもの)		(142,466)	(66,667)	(5,375)	(214,508)
		195,215	143,705	161,865	500,785
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費 8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%) 9.4
総コスト(A+B)		212,615	161,105	179,265	総コスト計 552,985
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金 活力創出基盤整備(都市計画道路)	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			国費5.5/10 県費(1-5.5/10-1/6)
社会資本整備総合交付金 活力創出基盤整備(区画道路)	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			5.5/10
社会資本整備総合交付金 都市再生土地区画整理事業	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			1/2

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	筑前深江駅周辺整備事業(駅前広場整備)			担当部課	建設都市部	都市整備課		
事業目的	筑前深江駅と駅前広場等を一体的に整備することにより、交通結節点としての機能を高める。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	駅前広場築造 3,000㎡ ・南口広場 A=1,730㎡ (駅前ロータリー整備、駐輪場128台) ・北口広場 A=1,270㎡ (駅前ロータリー整備、駐輪場68台、車両乗降場4箇所) 駐車場整備工事 980㎡ ・東側駐車場 480㎡ ・西側駐車場 500㎡			進捗状況 ・現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度 用地買収、物件補償</li> <li>平成22年度 用地買収、物件補償</li> <li>平成25年度 計画協議(JR)</li> <li>平成25年度 都市再生整備計画により事業を実施することを決定</li> <li>平成26年度 詳細設計業務</li> </ul>			
					事業期間	平成21年度～平成29年度(9年間)		会計種類
総事業費	270,421	千円	(うち市予算化分) 270,421	千円	予算科目	款	項	目
						8	4	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
筑前深江駅利用者	自由通路と駅前広場の一体整備	活動指標	駅前広場整備率(%)	0%	0%	100%		
		成果指標	駅～二丈庁舎までの移動時間(分)	15	15	7～8		

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	6,593	24,756	6,371	37,720	
	県支出金					
	地方債	29,000	57,800	14,800	101,600	
	その他					
	一般財源	7,779	8,006	2,761	18,546	
事業費(A)		43,372	90,562	23,932	157,866	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 測量試験費 用地買収費	工事請負費 用地買収費	工事請負費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	4.7
総コスト(A+B)		45,982	93,172	26,542	総コスト計	165,696
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
社会資本整備総合交付金 (賑わいのまちづくり分)	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			27.8%	
地方債	地方債	公共事業等債			90%	

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	新駅前広場整備事業			担当部課	建設都市部	都市整備課
事業目的	新駅自由通路と駅前広場等を一体的に整備することにより、交通結節点としての機能を高める。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	駅前広場築造 ・南口広場 A=2,490㎡ ・北口広場 A=3,410㎡			進捗状況・現状	・平成27年度 予備設計及び事業認可図書の作成 ・平成28年度 実施設計業務、用地買収 ・平成29～30年度 南北駅前広場整備工事	
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	480,038	千円	(うち市予算化分) 480,038	千円	予算科目	款 8 項 4 目 6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
新駅利用者	バリアフリー化などの駅の利便性向上	活動指標	南北駅前広場整備面積(㎡)	0	0	5,900
		成果指標	新規鉄道利用者の増(人)	0	0	1,100

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		94,160	80,124	174,284	
	県支出金					
	地方債		69,300	59,000	128,300	
	その他					
	一般財源	3,782	10,052	11,568	25,402	
事業費(A)		3,782	173,512	150,692	327,986	
事業費内訳(主なもの)		予備設計及び事業認可図書作成業務旅費	実施設計及び用地買収旅費	南北駅前広場整備工事		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	1.6
総コスト(A+B)		5,522	175,252	152,432	総コスト計	333,206
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(街路事業)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			5.5/10
地方債		地方債	公共事業等債			90%



# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	③ 美しい街並み、公園、緑地を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	笹山公園整備事業			担当部課	建設都市部	都市整備課		
事業目的	市民意識調査で市民ニーズが高い公園整備を行うことにより、憩いの場、レクリエーション活動などの場を確保する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	笹山公園西側に隣接する用地を買収し、笹山公園敷地の確保を行うとともに、ベンチや植樹及び園路を設置することにより、機能充実を図る。			進捗状況・現状	笹山公園の一部が都市計画道路前原駅南停車場線となるため、公園敷地が約1,000㎡程削減される。 このことから、用地買収(約153㎡)を行い、公園敷地確保を行うとともに、公園施設の充実を図る。			
事業期間	平成28年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	10,210	千円	(うち市予算化分) 10,210	千円	予算科目	款	項	目
						8	4	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
前原南校区地域住民	利用しやすい公園		活動指標	笹山公園面積(㎡)	76,507	77,507	76,660	
			成果指標	校区一人当たり公園面積(㎡/人)	8.67	8.79	8.69	

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		5,000		5,000	
	県支出金					
	地方債		4,500		4,500	
	その他					
	一般財源		710		710	
事業費(A)			10,210		10,210	
事業費内訳(主なもの)			用地買収及び公園施設整備(園路、ベンチ、植樹)			
従事職員数(人)			0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)			1,740		人件費割合(%)	14.6
総コスト(A+B)			11,950		総コスト計	11,950
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金事業			50%	
地方債	地方債	公共事業等債			90%	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	③ 美しい街並み、公園、緑地を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	運動公園等PFI導入可能性調査事業		担当部課	企画部	企画秘書課	
事業目的	運動公園等整備構想に基づいた、運動公園等の整備・運営を行うにあたり、民間資金・民間活力を活用したPFIの導入可能性調査を行うことを目的とする。		事業主体	糸島市		
			実施方法	全面委託		
事業内容	運動公園等PFI導入可能性調査事業導入可能性調査を行う。 ①整備構想に基づく、施設配置計画・モデルプランの検討 ②事業スキーム・範囲の検討 ③官民リスク分担 ④民間事業者へのアンケート及びヒアリング(市場調査) ⑤事業収支算出 ⑥VFM調査 ⑦報告書作成		進捗状況・現状	平成25年12月に運動公園等の整備に関する方針を策定。平成26年 運動公園等整備構想検討委員会を3回実施予定、26年度内に構想策定予定。		
				事業期間	平成27年度(1年間)	
総事業費	12,852	千円	(うち市予算化分)	12,852	千円	
			予算科目	款	項	目
				2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	運動公園等の整備	活動指標	PFI導入可能性調査結果の有無	未作成	未作成	作成済
		成果指標	PFI導入可否の決定	未決	未決	決定

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【10,999】			【10,999】
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	【1,853】			【1,853】
事業費(A)		【12,852】			【12,852】
事業費内訳(主なもの)		委託料			【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%) 100.0
総コスト(A+B)		1,740			総コスト計 1,740
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域住民生活等緊急支援のための交付金	国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの			定額

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	⑤ 学術研究都市の都市基盤を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	波多江泊線都市計画決定図書作成事業		担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	波多江泊線における国道202号から南側の区間について都市計画変更を行うための図書作成を行うもの。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	◎波多江泊線都市計画決定図書作成 (国道202号～国道202号バイパス)		進捗状況・現状	平成17年度 都市計画決定 第3回PT調査(平成5年)をもとに交通解析 平成26年度 交通解析業務委託 第4回PT調査(平成17年)をもとに交通解析		
事業期間	平成27年度(1年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	5,035 千円	(うち市予算化分) 5,035 千円	予算科目	款	項	目
				8	4	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
市及び市民	交通利便性の向上	活動指標	図書作成の有無	未策定	未策定	策定済
		成果指標	—	—	—	—

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,035			5,035	
事業費(A)		5,035			5,035	
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700			人件費割合(%)	63.3
総コスト(A+B)		13,735			総コスト計	13,735
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	⑥ 九州大学教職員、学生、関連機関の従業員などの市内への定住化を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	九大関係者の定住促進事業			担当部課	企画部	地域振興課
事業目的	九州大学の教職員と学生の糸島市への定住化を促進するとともに、市民との交流促進や地域経済の活性化を図る。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	①【空き家リノベーション補助金】 空き家を活用した定住促進、九大連携を図るため、糸島空き家プロジェクト(九大)が主体となって、市内の空き家のリノベーションを実施する。 ②【九大生・留学生向けチラシ】 九大生などの定住を促進するため、各イベント(伊都祭、九大祭など)を活用してのPR、新入生応援フェアでのPR、合格通知へのチラシ同封を実施する。 ③【自転車購入費補助】 九大生の定住を促進するため、市内居住の学生対象に自転車の購入補助を行う。 ④【電動バイクレンタル事業委託】 九大関係者の定住化促進のため、電動バイクを九大生や九大教職員に貸し出す。 ⑤【教職員向けバスツアー】 九大教職員の定住促進のため、市内の見どころ、不動産物件などを案内する。 ⑥【電動アシスト自転車レンタル事業補助】 九大生の定住促進のため、市内居住の学生に自転車レンタル補助を実施。			進捗状況・現状	①平成23年度市内第1弾空き家の改修・活用により1人の九大関係者が居住。(小中学生向けの事業や中高年の居場所づくりを実施し、地域との交流に貢献)、①平成25年度市内第2弾空き家の改修・活用により2人の九大関係者と1人の一般者が居住。 ②入試や合格発表時に関係団体と連携して新入生応援フェアを開催し市内への居住を勧めた。 ③伊都キャンパス内、イオン福岡伊都になかった市の情報コーナーを開設し、定期的に更新。(広報、情報パンフ等配置)、③自転車補助(12/31現在、69人申請) ④電動バイクレンタル(12/31現在、学生19人申請、教職員1人) ⑤教職員向けバスツアーを平成26年度は1/24に実施し10人が参加。	
事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	13,737	千円	(うち市予算化分) 13,737 千円	予算科目	款 2	項 1 目 7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
九大関係者	生活利便性の向上	活動指標	新入生へのチラシ配布数(枚)	300	3,000	4,000
		成果指標	九大関係者の市内定住(人)	1,045	1,749	2,000(平成32年)

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,420			4,420	
事業費(A)		4,420			4,420	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.6			平均人件費	8,700
人件費(B)		5,220			人件費割合(%)	54.1
総コスト(A+B)		9,640			総コスト	9,640
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	⑥ 九州大学教職員、学生、関連機関の従業員などの市内への定住化を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	糸島市九大生転入促進事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	九大生に対し、情報発信と転居費用の補助を併せて行うことにより、本市を認識してもらい転入を促進する			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	市内への転入に際して、転居に係る費用を半額助成する(限度額1万円) ・対象者:市外に居住している九大生 ・その他:保護者に向けたPR活動と併せて実施する。			進捗状況・現状	平成25年10月から事業を開始したが、平成25年度後期の大学院生・留学生の引越は、9月まででほぼ終了し、平成25年度の補助実績はなかった。 ただし、10月に事業を開始したことで、平成26年度新入生向けにチラシなどによる周知活動が入学試験前から行うことができた。 平成26年度は、12月現在で19件を補助し、アンケートでは、約3割が本市に引越すきっかけとなったと回答している。			
事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	3,180	千円	(うち市予算化分) 3,180	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
九大生	引越費用の負担	活動指標	補助件数(件)	0	0	90		
		成果指標	年間転入者の増加(人)	3,214	3,502	3,600		

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	600			600	
事業費(A)		600			600	
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%)	74.4
総コスト(A+B)		2,340			総コスト計	2,340
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	前原駅南停車場線整備事業			担当部課	建設都市部	都市整備課						
事業目的	前原駅南口へのアクセス道路を整備することにより、通勤、通学等駅利用者の利便性を向上させるとともに、一般歩行者の安全を確保する。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	道路改良工事 ・延長 L=536m ・幅 W=16m(両側歩道3.0m×2) ・用地買収面積 A=4,457㎡ ・物件移転等 11棟			進捗状況・現状	H22 事業認可作成 H23 道路詳細設計 H24 用地測量調査、用地買収 H25 用地等調査、用地買収、物件補償、工事 H26 用地買収、物件補償、工事 H27 用地買収、物件補償、工事							
事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	932,000	千円	(うち市予算化分) 932,000	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> </table>	款	項	目	8	4	5
款	項	目										
8	4	5										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
市民	歩行者の安全確保	活動指標	幅16mの道路の建設(m)	0	0	536						
		成果指標	歩道設置延長(m)	0	0	536						

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	149,765			149,765	
	県支出金					
	地方債	110,200			110,200	
	その他					
	一般財源	23,165			23,165	
事業費(A)		283,130			283,130	
事業費内訳(主なもの)		用地費、補償費、工事費				
従事職員数(人)		2			平均人件費	8,700
人件費(B)		17,400			人件費割合(%)	5.8
総コスト(A+B)		300,530			総コスト計	300,530
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金(街路事業)			55%	
地方債	地方債	公共事業等債			90%	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	筑前深江駅周辺整備事業(駅舎・自由通路整備)				担当部課	建設都市部	都市整備課	
事業目的	筑前深江駅の南北を接続する自由通路と橋上駅を一体的に整備することにより、駅利用者の利便性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	駅南北をつなぐ自由通路の整備 ・自由通路、バリアフリー設備整備(EV2基) 橋上駅舎整備 ・軌道移設・新設・撤去 ・停車場整備(ホーム拡幅、EV1基、跨線橋撤去等) ・駅舎新設、既存駅舎撤去				進捗状況・現状	・平成24年度 自由通路都市計画決定 ・平成25年度 計画協議(JR) ・平成25年度 都市再生整備計画により事業を実施することを決定 ・平成26年度 詳細設計業務		
事業期間	平成24年度～平成28年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	894,986	千円	(うち市予算化分)	894,986	予算科目	款	項	目
						8	4	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
筑前深江駅利用者	バリアフリー化などの駅の利便性向上	活動指標	自由通路整備延長(m)		0	0	80	
		成果指標	市内駅利用者のバリアフリー受益率(%) 【整備駅の日平均乗降者/市内9駅の日平均乗降者】		61.7% (16,910人/27,404人) 【平成23年度】	62.2% (17,353人/27,879人) 【平成25年度】	69.0% (18,897人/27,404人)	

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	56,828	119,986		176,814	
	県支出金					
	地方債	275,300	273,000		548,300	
	その他		22,917		22,917	
	一般財源	30,676	30,383		61,059	
事業費(A)		362,804	446,286		809,090	
事業費内訳(主なもの)		自由通路整備委託 駅舎等整備負担金	自由通路整備委託 駅舎等整備負担金			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610		人件費割合(%)	0.6
総コスト(A+B)		365,414	448,896		総コスト計	814,310
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
社会資本整備総合交付金 (賑わいのまちづくり分)	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			27.8%	
地方債	地方債	公共事業等債			90%	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	波多江駅自由通路整備事業			担当部課	建設都市部	都市整備課	
事業目的	波多江駅の自由通路を整備することにより、駅南側からの駅利用者の利便性向上を図ると共に、安全で快適な歩行空間の整備を行う。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	駅南北をつなぐ自由通路の整備 ・自由通路の整備 ・バリアフリー設備整備(EV1基)			進捗状況・現状	・平成25年度 自由通路都市計画決定 ・平成26年度 予備設計及び事業認可図書の作成		
事業期間	平成24年度～平成30年度(7年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	337,960	千円	(うち市予算化分) 337,960	予算科目	款	項	目
					8	4	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
波多江駅利用者	バリアフリー化	活動指標	自由通路整備延長(m)	0	0	80	
		成果指標	市内駅利用者のバリアフリー受益率(%) [整備駅の日平均乗降者/市内9駅の日平均乗降者]	61.7% (16,910人/27,404人) 【平成23年度】	62.2% (17,353人/27,879人) 【平成25年度】	78.6% (21,545人/27,404人)	

## 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金		27,500	60,500	88,000
	県支出金				
	地方債		20,200	44,500	64,700
	その他				
	一般財源	19	17,319	5,019	22,357
事業費(A)		19	65,019	110,019	175,057
事業費内訳(主なもの)		旅費(事業認可申請協議)	自由通路詳細設計用地買収旅費	自由通路整備委託	
従事職員数(人)	0.2	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)	1,740	2,610	2,610	人件費割合(%)	3.8
総コスト(A+B)		1,759	67,629	112,629	総コスト計 182,017
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(街路事業)	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			5.5/10
地方債	地方債	公共事業等債			90%



# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	新駅自由通路整備事業			担当部課	建設都市部	都市整備課						
事業目的	橋上駅となる新駅と自由通路を一体的に整備することにより、駅南北からの駅利用者の利便性向上を図ると共に安全で快適な歩行者空間の整備を行う。			事業主体	糸島市							
				実施方法	全面委託							
事業内容	駅南北をつなぐ自由通路の整備 ・自由通路の整備 ・バリアフリー設備整備(EV2基)			進捗状況・現状	・平成26年度 自由通路都市計画決定 ・平成27年度 予備設計及び事業認可図書の作成							
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	300,055	千円	(うち市予算化分) 300,055	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> </table>	款	項	目	8	4	6
款	項	目										
8	4	6										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
新駅利用者	バリアフリー化などの駅の利便性向上	活動指標	自由通路整備延長(m)	0	0	80						
		成果指標	新規鉄道利用者の増(人)	0	0	1,100						

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金		24,750	53,900	78,650
	県支出金				
	地方債		18,200	39,600	57,800
	その他				
	一般財源	10,019	2,062	4,512	16,593
事業費(A)		10,019	45,012	98,012	153,043
事業費内訳(主なもの)		予備設計及び事業認可図書作成業務旅費	詳細設計及び測量業務旅費	自由通路整備委託	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 3.3
総コスト(A+B)		11,759	46,752	99,752	総コスト計 158,263
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(街路事業)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		5.5/10
地方債		地方債	公共事業等債		90%

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	九州大学関連道路(波多江泊線)整備事業			担当部課	建設都市部	都市整備課	
事業目的	国道202号及び同バイパスを結ぶ南北線の道路網を構築することにより、国道202号、県道瑞梅寺池田線等の交通混雑を緩和し、市民の利便性及び九州大学との連絡機能の向上を図り、研究・産業機関の立地や九大との連携を推進する。			事業主体	福岡県		
				実施方法	負担金		
事業内容	平成17年度～平成38年度 県執行の都市計画道路整備事業に係る負担金			進捗状況・現状	・平成26年度 国道202号から北側については整備完了予定 ・平成26年度 波多江泊線交通解析業務委託		
事業期間	平成17年度～平成38年度(22年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	12,000,000 千円	うち市予算化分 1,430,000 千円		予算科目	款	項	目
					8	4	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	国道202号の渋滞緩和	活動指標	整備延長(m)	0	1,320	2,490	
		成果指標	国道202号交通量(台)	23,986台	23,986台	16,500台	

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			(55,000)	(55,000)	
	県支出金	(15,000)	(11,250)	(39,583)	(65,833)	
	地方債			15,000	15,000	
	その他					
	一般財源	5,000	3,750	5,417	14,167	
事業費(A)		(15,000) 5,000	(11,250) 3,750	(94,583) 20,417	(120,833) 29,167	
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金	負担金	( )内は、国及び県支出金	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	8.2
総コスト(A+B)		5,870	4,620	21,287	総コスト計	31,777
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方債		地方債	公共事業等債			90%

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	北新地新田線整備事業			担当部課	建設都市部	都市整備課		
事業目的	・加布羅交差点付近の交通混雑の解消、利便性の向上及び交通安全の確保を図る。 ・九大へのアクセスを向上させる学園通り線西回ルートの一部となる。			事業主体	福岡県			
				実施方法	負担金			
事業内容	平成25年度～平成32年度 県執行の都市計画道路整備事業に係る負担金			進捗状況・現状	・平成25年度 測量・設計業務 ・平成26年度 用地測量、物件調査業務			
事業期間	平成25年度～平成32年度(6年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	773,000	千円	(うち市予算化分) 193,250	千円	予算科目	款	項	目
						8	4	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	渋滞緩和		活動指標	整備延長(m)	0	0	180	
			成果指標	所要時間【前原IC～新田久保田】の短縮(分)	15	15	7～8分	

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(93,500)	(98,450)	(61,050)	(253,000)
	県支出金	(49,000)	(43,300)	(29,700)	(122,000)
	地方債	38,200	40,200	24,900	103,300
	その他				
	一般財源	9,300	7,050	5,350	21,700
事業費(A)		(142,500) 47,500	(141,750) 47,250	(90,750) 30,250	(375,000) 125,000
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金	負担金	※( )内は、国及び県支出金
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 2.0
総コスト(A+B)		48,370	48,120	31,120	総コスト計 127,610
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地方債		地方債	公共事業等債		90%

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	高柳線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	道路拡幅により、緊急車両の進入を可能とし、住民の安全を確保する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	道路改良事業 ・延長 L=280m ・幅員 W=4m ・砂防橋梁取付工事 L=30m			進捗状況・現状	・集落を抜ける道路で、道路幅員が狭く(W=3m)緊急車両の進入が困難な道路である。 ・平成23年度 測量設計業務 ・平成24～25年度物件補償及び工事 ・平成26年度 測量設計業務 用地買収 (砂防橋梁取付部)			
事業期間	平成23年度～平成27年度(5年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	56,704	千円	(うち市予算化分) 56,704	千円	予算科目	款	項	目
						8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
地域住民	緊急車両の進入路確保	活動指標	集落内緊急車両進入可能延長(m)			0m	250m	280m
		成果指標	住民の安心・安全な生活の確保率(%)			0%	89%	100%

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	5,000			5,000		
	県支出金						
	地方債	4,900			4,900		
	その他						
	一般財源	1,600			1,600		
事業費(A)		11,500			11,500		
事業費内訳(主なもの)		工事費 事務費					
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700	
人件費(B)		2,610			人件費割合(%)	18.5	
総コスト(A+B)		14,110			総コスト計	14,110	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金			50%	
地方債		地方債	公共事業等債			90%	

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	小金丸師古線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	歩道未整備区間に歩道を整備することで、通学者及び一般通行者の安全を確保する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	歩道設置工事 ・延長 L=460m ・歩道幅員 W=2.5m			進捗状況・現状	現況は歩道がないため、通学路や一般歩行者にとって、危険な状態である。圃場整備事業時に地元の協力によって、歩道設置のための用地は換地処分により確保されている。			
事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	68,934	千円	(うち市予算化分) 68,934	千円	予算科目	款	項	目
						8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	歩道の確保	活動指標	路線の歩道設置延長(m)		0m	0m	460m	
		成果指標	通学者及び一般通行者の安全確保率(%)		0%	0%	100%	

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	12,650			12,650	
	県支出金					
	地方債	9,300			9,300	
	その他					
	一般財源	2,192			2,192	
事業費(A)		24,142			24,142	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%)	6.7
総コスト(A+B)		25,882			総コスト計	25,882
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金			55%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	新田久保田線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	この道路は、県施工の街路事業下新開線及び北新地新田線の整備に併せて、中央ルートと西回りルートを結ぶ重要な幹線道路として交通混雑の解消、利便性及び交通安全の向上を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	道路改良事業 ・延長 L=900m ・幅員 W=11.5m ・用地買収面積 A=5,600㎡			進捗状況 ・現状	市道新田久保田線に接続する(主)福岡志摩前原線及び県道北新地新田線は、両側3.5mの自歩道設置であり市道新田久保田線は、高校生や一般通行者の通勤通学路としても最短距離で利用者は確実に増える傾向にある。			
					事業期間	平成26年度～平成30年度(5年間)		会計種類
総事業費	285,885	千円	(うち市予算化分) 285,885	千円	予算科目	款	項	目
						8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	道路拡幅と歩道の設置	活動指標	道路拡幅及び歩道の設置(m)		0m	0m	900m	
		成果指標	通行車両及び歩行者の増加率(%)		0%	0%	0%	

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	16,225	21,725	51,975	89,925	
	県支出金					
	地方債	11,900	15,900	38,200	66,000	
	その他					
	一般財源	3,160	2,375	15,025	20,560	
事業費(A)		31,285	40,000	105,200	176,485	
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)		0.3	0.5	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	4,350	2,610	人件費割合(%)	5.1
総コスト(A+B)		33,895	44,350	107,810	総コスト計	186,055
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金			55%	
地方債	地方債	公共事業等債			90%	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	市単独道路整備事業(維持補修・新設改良)			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	市内各地区の生活道路で、老朽化した舗装、道路側溝の維持補修や道路改良を行い、生活道路の利便性の向上や安全確保・事故防止のため、総合的な整備を実施する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	舗装・道路側溝の補修工事 道路拡幅改良工事 舗装・道路側溝の新設工事			進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性・必要性を考慮し、年次計画的に実施している。			
事業期間	平成22年度～			会計種類	一般会計			
総事業費	231,000	千円	(うち市予算化分) 231,000	千円	予算科目	款	項	目
						8	2	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
道路利用者	安全確保の強化	活動指標	生活道路の利便性・安全確保・事故防止	—	—	—		
		成果指標	市民要望に対する充足率(%)	0%	39%	100%		

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	77,000	77,000	77,000	231,000	
事業費(A)		77,000	77,000	77,000	231,000	
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%)	18.4
総コスト(A+B)		94,400	94,400	94,400	総コスト計	283,200
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	道路施設長寿命化改善事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	老朽化する道路・橋梁が増大する中で、予防的な修繕及び計画的な修繕・架け替え等をおこない、道路・橋梁の長寿命化と維持費の縮減を図りつつ地域の道路網の安全性・信頼性を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	橋梁の点検・修繕・架け替え工事を行う。 ・橋梁の点検 4年間で約760カ所 ・橋梁架け替え工事 6橋(7m以上) ・橋梁修繕工事 15橋				進捗状況・現状	橋梁については、760橋のうち未点検80橋であるが、平成26年7月1日より省令、告示により5年に1回の定期点検が義務付けされている。		
事業期間	平成26年度～平成35年度(10年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	1,314,205	千円	(うち市予算化分)	1,314,205	予算科目	款	項	目
						8	2	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島市民	道路施設の安全性		活動指標	道路・橋梁修繕進捗率(%)	0%	6%	100%	
			成果指標	道路施設の安全性・信頼性の確保率(%)	0%	0%	100%	

## 【事業費について】

					(単位:千円)		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	90,200	97,350	103,290	290,840		
	県支出金						
	地方債	53,800	71,600	76,000	201,400		
	その他						
	一般財源	25,700	13,750	14,210	53,660		
事業費(A)		169,700	182,700	193,500	545,900		
事業費内訳(主なもの)		架替工事費 補修工事費 点検費	架替工事費 補修工事費 点検費	架替工事費 補修工事費 点検費			
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700	
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	2.3	
総コスト(A+B)		174,050	187,050	197,850	総コスト計	558,950	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金			55%	
地方債		地方債	公共事業債等			90%	



# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	松浦中線・松浦線整備事業		担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	波多江駅南口へのアクセス道路の道路整備(歩道設置)をすることにより、通勤、通学をはじめ一般通行者の安全性を確保する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	道路改良工事 ・延長 L=140m ・幅員 W=7.5m ・用地買収面積 A=200㎡		進捗状況・現状	波多江駅へのアクセス道路で歩道がないため、通勤・通学及び一般通行において、非常に危険な状態である。		
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	41,500千円	(うち市予算化分) 41,500千円	予算科目	款	項	目
				8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	歩道の確保	活動指標	路線の歩道設置延長(m)	0m	0m	140m
		成果指標	歩行者の安全確保率(%)	0%	0%	100%

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計		
財源内訳	国庫支出金		2,475	9,515	11,990		
	県支出金						
	地方債		1,800	7,000	8,800		
	その他						
	一般財源	600	1,925	1,985	4,510		
事業費(A)		600	6,200	18,500	25,300		
事業費内訳(主なもの)			測量設計委託(詳細設計)	用地買収物件補償事務費			
従事職員数(人)		0.1	0.2	0.3	平均人件費	8,700	
人件費(B)		870	1,740	2,610	人件費割合(%)	17.1	
総コスト(A+B)		1,470	7,940	21,110	総コスト計	30,520	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金			55%	
地方債		地方債	公共事業等債			90%	

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	新駅北口停車場線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	新駅(仮称:浦志駅)の設置に伴い、新駅北口停車場線の道路整備することで、乗降客の利便性と安全性を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	新駅北口停車場線整備事業 ・道路整備延長 L=260m			進捗状況・現状	平成27年度:詳細設計 平成28年度:事業用地取得 平成29～30年度:整備工事			
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	237,574	千円	(うち市予算化分) 237,574	千円	予算科目	款	項	目
						8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	乗降客の利便性と 安全確保	活動指標	北側停車場線の整備(m)		0%	0%	260m	
		成果指標	北側停車場線の整備率(%)		0%	0%	100%	

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	6,600	85,250	17,050	108,900	
	県支出金					
	地方債	4,800	62,700	12,500	80,000	
	その他					
	一般財源	1,674	11,150	3,150	15,974	
事業費(A)		13,074	159,100	32,700	204,874	
事業費内訳(主なもの)		詳細設計	事業用地取得 補償費	工事費 事務費		
従事職員数(人)		0.3	0.6	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	5,220	3,480	人件費割合(%)	5.2
総コスト(A+B)		15,684	164,320	36,180	総コスト計	216,184
特定財源の名称 (用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金			55%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	新駅周辺整備事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	新駅設置に伴い、市道浦志高等学校線、相之町溜池線及び潤真清水線の道路整備をすることにより、利便性及び交通安全の向上を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	工事延長L=295.0m 幅員W=5.0～6.5m			進捗状況・現状	新駅設置に伴い、平成28年度末に柱田踏切を廃止することにより、市道浦志高等学校線、相之町溜池線及び潤真清水線の通行量が増加することが見込まれるため、道路幅員が狭い箇所は通勤通学及び一般通行において、非常に危険な状態である。			
事業期間	平成27年度～平成28年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	42,700	千円	(うち市予算化分) 42,700	千円	予算科目	款	項	目
						8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	利便性の向上	活動指標	道路拡幅(m)	0m	0m	295m		
		成果指標	通行車両及び歩行者の利便性確保率(%)	0%	0%	100%		

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	19,700	23,000		42,700	
事業費(A)		19,700	23,000		42,700	
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350		人件費割合(%)	16.9
総コスト(A+B)		24,050	27,350		総コスト計	51,400
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	林道橋修繕事業		担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	平成25年度に実施した林道橋梁点検及び長寿命化修繕計画に基づき計画的な補修を実施することにより林道橋の長寿命化を図り、維持管理コストの縮減を図る。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	長寿命化修繕計画に基づく補修工事を実施する。また、工事に先立ち、補修設計を実施する。 ①補修設計 13橋 ②補修工事 13橋		進捗状況・現状	平成25年度に林道橋梁点検及び長寿命化修繕計画を策定 点検橋梁 33橋 計画策定橋梁 33橋		
事業期間	平成27年度～平成28年度(2年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	4,700 千円	(うち市予算化分) 4,700 千円	予算科目	款	項	目
				6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
市民、林業従事者	林道の安全な通行確保	活動指標 橋梁修繕の実施(橋)	0	0	13	
		成果指標 林道橋における事故発生数(件)	0	0	0	

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,000	1,700		4,700	
事業費(A)		3,000	1,700		4,700	
事業費内訳(主なもの)		補修設計	補修工事			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740		人件費割合(%)	42.5
総コスト(A+B)		4,740	3,440		総コスト計	8,180
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	波多江駅前線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	本路線は、波多江駅北口へのアクセス道路として重要な道路であるが、県道への出入り口付近が狭く、対面通行上危険な状況である。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	道路改良工事 ・延長 L=60m ・幅員 W=5.0m			進捗状況・現状	H26年度:不動産鑑定、用地測量 H27年度:用地買収、物件移転補償、本工事			
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	12,383	千円	(うち市予算化分) 12,383	千円	予算科目	款	項	目
						8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	駅への通行の安全性	活動指標	道路拡幅延長(m)	0m	0m	60m		
		成果指標	通勤・通学・一般通行者の安全確保	0%	0%	100%		

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,500			5,500	
	県支出金					
	地方債	4,000			4,000	
	その他					
	一般財源	1,500			1,500	
事業費(A)		11,000			11,000	
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%)	13.7
総コスト(A+B)		12,740			総コスト計	12,740
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	浦志有田線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	当該道路は、国道202号バイパス、(一)雷山前原線及び前原東土地区画整理区域を結ぶ重要な幹線道路であるため、道路改良及び歩道整備することで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	道路改良事業 ・延長 L=690m ・幅員 W=9.85m ・用地買収面積 A=2,415㎡			進捗状況・現状	国道202号バイパス、(一)雷山前原線、及び前原東土地区画整理区域を結ぶ重要な路線であるが、当該路線には歩道がなく、通行性が悪いため、道路改良及び歩道設置を行う。 27年度に予備設計、28年度に詳細設計を行い、30年度から工事着手する予定。			
事業期間	平成27年度～平成31年度(5年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	310,700	千円	(うち市予算化分) 310,700	千円	予算科目	款	項	目
						8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	道路幅幅と歩道の設置	活動指標	道路幅幅及び歩道の設置(m)			0m	0m	690m
		成果指標	通行車両及び歩行者の増加率(%)			0%	0%	0%

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		11,000	34,100	45,100	
	県支出金					
	地方債		8,100	25,100	33,200	
	その他					
	一般財源	5,100	2,100	4,000	11,200	
事業費(A)		5,100	21,200	63,200	89,500	
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)		0.3	0.5	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	4,350	2,610	人件費割合(%)	9.7
総コスト(A+B)		7,710	25,550	65,810	総コスト計	99,070
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金			55%	
地方債	地方債	公共事業等債			90%	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	溝添宮園線整備事業(単独分)			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	この道路は、4.5mと狭く片側には排水路があり、この排水路を暗渠にすることにより、歩道の設置を行い児童の通学路及び歩行者の安全を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	道路改良事業 ・延長 L=25m、W=2.5m ・暗渠工事 L=25m			進捗状況・現状	・現況の道路は、4.5mと狭く、歩道がないため、車両や歩行者にとって危険な状態である。 ・H27年度単独事業			
事業期間	平成27年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	5,800	千円	(うち市予算化分) 5,800	千円	予算科目	款	項	目
						8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	道路拡幅と歩道の設置	活動指標	歩道の設置(m)	0m	0m	25m		
		成果指標	通行車両及び歩行者の安全率(%)	0%	0%	100%		

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,800			5,800	
事業費(A)		5,800			5,800	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%)	23.1
総コスト(A+B)		7,540			総コスト計	7,540
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	交通安全施設整備事業(補助事業)			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	小学校通学路の交通安全施設を整備することにより、通学時の安全確保を行い交通事故防止を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	路側帯のカラー塗装=2,300m			進捗状況・現状	通学路の危険個所の安全対策にかかる合同会議で各小学校より出された危険個所で児童の通学時の安全を図るうえで必要である。		
事業期間	平成24年度～平成33年度(10年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	222,108	千円	(うち市予算化分) 222,108	予算科目	款	項	目
					8	2	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	利便性の向上	活動指標	路側帯のカラー塗装(m)	0m	0m	2,300m	
		成果指標	小学校通学者の安全確保率(%)	0%	0%	100%	

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,500			5,500	
	県支出金					
	地方債	4,500			4,500	
	その他					
	一般財源	1,000			1,000	
事業費(A)		11,000			11,000	
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610			人件費割合(%)	19.2
総コスト(A+B)		13,610			総コスト計	13,610
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金			55%	
地方債	地方債	公共事業等債			90%	



# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑨ 離島航路の安定運航を行う
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	市営渡船ひめしまの代替建造事業		担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	本船の老朽化に伴う新船の代替建造		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■新船建造工事</li> <li>①原凶製作作業</li> <li>②船体部建造工事</li> <li>③船体艀装工事</li> <li>④機関部工事</li> <li>⑤電気部艀装工事</li> <li>⑥法定備品及び属具</li> <li>⑦国(JG)検査申請等設計業務</li> <li>⑧一般管理費</li> <li>■新船建造工事監理業務</li> </ul>		進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>■利用者数は5年間平均4万人。</li> <li>■本船は建造から16年が経過しており老朽化が進んでいる。</li> <li>■平成25年度に国の離島航路構造改革補助により航路診断と経営診断の調査事業を実施し、本船の代替建造の必要性が明らかになった。</li> <li>■平成26年度に船舶基本設計を実施し、船価、船体構造等を決定。</li> </ul>		
	事業期間	平成27年度(1年間)		会計種類	特別会計	
総事業費	207,988	千円	(うち市予算化分)	207,988	千円	
			予算科目	款	項	目
				4	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民 (特に姫島島民)	本土岐志と姫島を結ぶ唯一の交通手段である。本船の代替建造により、安全で安定的な運航を求める。	活動指標	本船の老朽化に伴う新船の代替建造	0	0	新船建造完了・就航
		成果指標	姫島～岐志航路の効率的で安定的な運航。	就航率 97.6%	就航率 97.5%	就航率 98.0%

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	20,737			20,737
	県支出金				
	地方債	186,600			186,600
	その他				
	一般財源	651			651
事業費(A)		207,988			207,988
事業費内訳(主なもの)					
従事職員数(人)		0.9			平均人件費 8,700
人件費(B)		7,830			人件費割合(%) 3.6
総コスト(A+B)		215,818			総コスト計 215,818
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
地域公共交通確保維持改善 事業費補助金	国庫支出金	離島航路整備法 ※地域公共交通確保維持改善事業(離島航路構造改革補助事業)			補助率10%
	地方債	辺地債 一般交通債			辺地債充当率 50%

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑩ 効率的な生活路線バスの運行により、利便性の高い公共交通網を構築する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	地方バス路線運行事業(九大線以外)			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	「糸島市地域交通計画」の事業計画に基づき、市内のバス交通を整備充実することによって、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。			事業主体	糸島市、昭和自動車㈱			
				実施方法	補助			
事業内容	○糸島市コミュニティバスの運行補助 (市街地循環線、白糸線、雷山線、曾根線、井原山線、川原線、前原今宿線、初深江線) ○昭和バスの運行補助(芥屋線、船越線、野北線)			進捗状況・現状	○平成26年1月20日より、中心市街地の回遊性向上のため、「市街地循環線」の運行を開始。 ○同じく平成26年1月20日より、市内バス運賃(コミュニティバス、昭和バス)について、200円定額運賃を導入。 ○平成26年度利用者数は、前年同月比(1月末時点)で22.4%増。			
事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	340,260	千円	(うち市予算化分) 247,607	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	バスの利便性向上	活動指標	運行補助路線数	10路線	11路線	11路線		
		成果指標	バス利用者数(人)	227,219人 (H18年度末)	321,436人 (H25年度末)	375,000人 (H27年度末)		

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(31,215)			(31,215)	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	68,461			68,461	
事業費(A)		(31,215) 68,461			(31,215) 68,461	
事業費内訳(主なもの)		補助金			国庫支出金は、運行事業者へ直接交付。	
従事職員数(人)		0.44			平均人件費	8,700
人件費(B)		3,828			人件費割合(%)	5.3
総コスト(A+B)		72,289			総コスト計	72,289
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域公共交通確保維持改善事業費補助金		国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱			50%

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑩ 効率的な生活路線バスの運行により、利便性の高い公共交通網を構築する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	地方バス路線運行事業(九大線)		担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	「糸島市地域交通計画」の事業計画に基づき、市内から九州大学までの交通アクセスを整備することによって、九大生や教職員の市内定住化及び市の活性化を図る。		事業主体	糸島市、昭和自動車㈱			
			実施方法	補助			
事業内容	○コミュニティバス路線「九大線」(波多江経由、泊・油比経由、高田経由)の運行補助		進捗状況・現状	○H25年度利用者数は74,440人、前年度比11.0%増。 ○H26年度利用者数は、前年同月比(1月末時点)で22.6%増。			
事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)		会計種類	一般会計			
総事業費	51,318	千円	うち市予算化分 39,756	千円	予算科目		
						款	項
					2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	バスの利便性向上	活動指標	運行補助系統数	2系統	3系統	3系統	
		成果指標	九大線の利用者数(人)	16,512人 (H20年度末)	74,440人 (H25年度末)	70,000人 (H27年度末)	

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(3,544)			(3,544)	
	県支出金	520			520	
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,347			10,347	
事業費(A)		(3,544) 10,867			(3,544) 10,867	
事業費内訳(主なもの)		補助金			国庫支出金は、運行事業者へ直接交付。	
従事職員数(人)		0.11			平均人件費	8,700
人件費(B)		957			人件費割合(%)	8.1
総コスト(A+B)		11,824			総コスト計	11,824
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱			50%	
福岡県生活交通確保対策補助金	県支出金	福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱			20%	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑩ 効率的な生活路線バスの運行により、利便性の高い公共交通網を構築する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	自主運行バス事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	「糸島市地域交通計画」の事業計画に基づき、校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。			事業主体	糸島市、校区			
				実施方法	直営			
事業内容	○福吉校区自主運行バス本格運行(継続) ○一貴山校区自主運行バス本格運行(継続) ○自主運行バスボランティア運転手の育成			進捗状況・現状	○福吉校区はH25実績で、2,416人利用(年間)。一便平均4.03人。 ○一貴山校区はH25年度実績で、2,247人利用。一便平均 3.96人。 ○自主運行バス校区説明終了。 ○引津校区及び桜野校区に対し個別説明済であるが、現時点では実施校区は未定である。			
事業期間	平成23年度～平成27年度(5年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	18,315	千円	(うち市予算化分) 18,315	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
公共交通不便地域住民	公共交通の運行	活動指標	自主運行バス導入校区	0校区	2校区	3校区		
		成果指標	公共交通不便地域人口(H22年度人口ベース)	8,449人(H22年度末)	6,522人(H25年度末)	5,000人(H27年度末)		

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【2,322】			【2,322】	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	【1,548】			【1,548】	
事業費(A)		【3,870】			【3,870】	
事業費内訳(主なもの)		運行費			【 】は繰越分	
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610			人件費割合(%)	100.0
総コスト(A+B)		2,610			総コスト計	2,610
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域住民生活等緊急支援のための交付金		国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの			定額

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑫ 交通安全施設を整備する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	交通安全施設整備事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	ガードレール、道路反射鏡、区画線等の設置			進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性・必要性の高い箇所から順次計画的に実施している。			
事業期間	平成22年度～			会計種類	一般会計			
総事業費	45,000	千円	(うち市予算化分) 45,000	千円	予算科目	款	項	目
						8	2	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
道路利用者	安全確保の強化	活動指標	交通安全施設の整備	—	—	—		
		成果指標	要望に対する充足率(%)	0%	50%	100%		

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	15,000	15,000	15,000	45,000	
事業費(A)		15,000	15,000	15,000	45,000	
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	22.5
総コスト(A+B)		19,350	19,350	19,350	総コスト計	58,050
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 治山・治水
施策	⑬ 豪雨による浸水被害を防ぐ
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	河川維持管理事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	認定河川を計画的に維持補修し、豪雨による災害から市民の財産と生命を守る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	護岸補修工事、河川浚渫工事			進捗状況・現状	河川護岸の老朽化及び根浸食により吸い出している河川について、順次補修している。また、各行政区からの要望が多い堆積土の取り除きについても計画的に行っている。			
事業期間	平成22年度～			会計種類	一般会計			
総事業費	57,000	千円	(うち市予算化分) 57,000	千円	予算科目	款	項	目
						8	3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
河川沿岸住民	災害による安全確保	活動指標	災害からの安全確保	—	—	—		
		成果指標	要望に対する充足率(%)	—	64%	100%		

### 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	15,000	15,000	15,000	45,000
事業費(A)		15,000	15,000	15,000	45,000
事業費内訳(主なもの)					
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 14.8
総コスト(A+B)		17,610	17,610	17,610	総コスト計 52,830
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 治山・治水
施策	⑬ 豪雨による浸水被害を防ぐ
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	河川台帳整備事業		担当部課	建設都市部	建設課
事業目的	河川台帳を整備し適切な河川管理を行う。 河川法第12条第1項に基づき、河川台帳の整備を行う。		事業主体	糸島市	
			実施方法	直営	
事業内容	河川台帳 新規 13河川 20,191.0m 修正 38河川 57,607.7m		進捗状況・現状	河川台帳 未整備 13河川 20,191.0m 整理済 38河川 57,607.7m  整備率 約74%	
事業期間	平成28年度～平成29年度(2年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	37,000 千円	(うち市予算化分) 37,000 千円	予算科目	款	項
				-	-
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
市	河川の適切な管理	活動指標 河川法にの基づく河川整理(m)	57,607.7m	57,670.7m	77,798.7m
		成果指標 河川管理整備率(%)	74%	74%	100%

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		18,500	18,500	37,000	
事業費(A)			18,500	18,500	37,000	
事業費内訳(主なもの)			河川台帳整備委託	河川台帳整備委託		
従事職員数(人)			0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)			2,610	2,610	人件費割合(%)	12.4
総コスト(A+B)			21,110	21,110	総コスト計	42,220
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 治山・治水
施策	⑬ 豪雨による浸水被害を防ぐ
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	公共下水道事業(雨水管渠整備)			担当部課	上下水道部	下水道課		
事業目的	降雨時における浸水の防除のため、汚水施設の整備とともに内水排除施設の整備を目的とする。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	市が事業主体で計画排水区域の管渠等の整備を行い、浸水防除を図る。 ◎全体計画面積:1,110ha			進捗状況・現状	見直し前の整備済箇所			
					<ul style="list-style-type: none"> <li>・荻浦雨水幹線整備</li> <li>・北新地雨水幹線整備</li> <li>・綿打川雨水幹線整備</li> <li>・赤坂雨水幹線整備</li> <li>・相原池雨水幹線整備</li> </ul>			
事業期間	昭和58年度～平成36年度(42年間)			会計種類	公営企業会計			
総事業費	7,697,883	千円	(うち市予算化分) 7,697,883	千円	予算科目	款	項	目
						41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	安心・安全な地域	活動指標	整備面積(ha)	0	122	1,110		
		成果指標	床上浸水戸数(戸)	15	15	0		

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	170,000	229,000	344,000	743,000	
	県支出金					
	地方債	218,000	235,000	350,000	803,000	
	その他					
	一般財源	16,000	20,000	10,000	46,000	
事業費(A)		404,000	484,000	704,000	1,592,000	
事業費内訳(主なもの)		雨水管渠工事 実施設計	雨水管渠工事 調整池工事	雨水管渠工事 調整池工事 調整池用地取得		
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費	8,700
人件費(B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合(%)	4.7
総コスト(A+B)		430,100	510,100	730,100	総コスト計	1,670,300
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			50%	
下水道事業債	地方債				100%	



## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑮ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	配水管布設事業		担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	上水道の安定供給等のため、老朽化した配水施設の更新や配水管の増径、配水管新設等の整備を行う。		事業主体	糸島市		
			実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した配水管を布設替える。(下水道工事等と同時施工)</li> <li>・水道管の移設及び仮設工事を行う。(下水道工事等に支障となる水道管)</li> <li>・安定供給を行うための配水管整備を行う。(危機管理対応管整備)</li> <li>・既給水区域内の配水管未整備地区に配水管を布設する。</li> </ul>		進捗状況・現状	配水管整備件数 平成20年度 24件 平成21年度 25件 平成22年度 30件 平成23年度 41件 平成24年度 53件 平成25年度 37件 平成26年度 40件(予定) 【継続的な事業である】		
事業期間	—		会計種類	公営企業会計		
総事業費	—	千円	予算科目	—	千円	
	(うち市予算化分)			—	千円	
				款	項	目
				4	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
給水区域住民	上水道の安定供給	活動指標	水道整備件数	—	平成26年度 40件(予定)	平成29年度 30件(予定)
		成果指標	安定供給(有収率)	—	94.91%	96.00%

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	35,662	32,660	35,100		103,422
	一般財源	307,538	295,240	278,100		880,878
事業費(A)		343,200	327,900	313,200		984,300
事業費内訳(主なもの)		請負工事費 委託費	請負工事費 委託費	請負工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	2.6
総コスト(A+B)		351,900	336,600	321,900	総コスト計	1,010,400
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑮ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	第8次拡張事業			担当部課	上下水道部	水道課		
事業目的	給水区域の拡大と水道普及率の向上を図るため、給水区域の拡張を行い、水道施設整備を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	上水道施設の整備・拡充を図り水道の安定供給を目指す。 ・第8次拡張の概要 計画目標年次 平成34年度 計画給水人口 85,300人 計画1日最大給水量 25,000m <sup>3</sup> ・拡張後面積 79km <sup>2</sup> の水道施設整備を行う。			進捗状況 ・ 現状	平成25年度に糸島市水道事業基本計画を策定。この基本計画に基づき平成26年度に厚生労働省の事業認可変更申請を行い、平成27年度から拡張区域の水道施設整備を実施。			
					事業期間	平成27年度～平成34年度(予定)		会計種類
総事業費	2,737,458	千円	(うち市予算化分) 2,737,458	千円	予算科目	款	項	目
						4	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
給水区域 拡張住民	上水道の安定供給	活動指標	拡張工事進捗率		0%	0%	100%	
		成果指標	拡張区域内未整備区域率		100%	100%	0%	

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	169,309			169,309	
	一般財源	33,791	106,100	106,900	246,791	
事業費(A)		203,100	106,100	106,900	416,100	
事業費内訳(主なもの)		請負工事費	請負工事費	請負工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	5.9
総コスト(A+B)		211,800	114,800	115,600	総コスト計	442,200
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑮ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	鉛製給水管更新事業			担当部課	上下水道部	水道課		
事業目的	衛生的な水の供給を維持するため、鉛製給水管の布設替えを行い、より安全な水道水の供給を目指す。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	漏水防止及び水質向上のため、鉛製給水管の布設替を計画的に行う。 ・鉛製給水管更新対象総戸数 6,839戸 (平成17年事業開始時)			進捗状況 ・ 現状	平成17年度更新戸数	561戸		
					平成18年度更新戸数	725戸		
					平成19年度更新戸数	726戸		
					平成20年度更新戸数	982戸		
					平成21年度更新戸数	550戸		
					平成22年度更新戸数	520戸		
					平成23年度更新戸数	428戸		
					平成24年度更新戸数	582戸		
					平成25年度更新戸数	436戸		
					平成26年度更新予定戸数	422戸		
					平成26年度末残存戸数	907戸		
事業期間	平成17年度～平成28年度(12年間)			会計種類	公営企業会計			
総事業費	562,300	千円	(うち市予算化分) 562,300	千円	予算科目	款	項	目
						4	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
給水区域の市民	漏水防止・水質改善	活動指標	給水区域内での更新事業実施戸数(11,052戸中)	4,213戸	10,145戸	11,052戸		
		成果指標	鉛製給水管更新割合(残存率)	62%	8%	0%		

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	42,500	42,400			84,900
事業費(A)		42,500	42,400			84,900
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)		1	1		平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700		人件費割合(%)	17.0
総コスト(A+B)		51,200	51,100		総コスト計	102,300
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑮ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	原水施設更新事業		担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	老朽化した原水施設等の更新及び改良を行い、安全な上水道を安定的に供給することを目的とする。		事業主体	糸島市		
			実施方法	一部委託		
事業内容	老朽化した原水施設等の更新及び改良を計画的に行う。 平成27年度事業 ・山北・三雲・貴船水源場計装盤改良工事 ・曾根南配水流量計改良工事 ・池田東第1号水源1・2号取水ポンプ更新工事 ・水道施設アセットマネジメント策定業務委託 ・水道原水施設IP化設計業務委託		進捗状況 ・ 現状	原水施設更新件数 平成24年度 3件 平成25年度 4件 平成26年度 3件 平成27年度 5件(予定) 【継続的な事業である】		
				事業期間	—	
総事業費	—	千円	(うち市予算化分)	—	千円	
	—		会計種類	公営企業会計		
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
				4	1	1
給水区域の市民	上水道の安定供給	活動指標	老朽化した原水施設・機器の更新及び改良	—	平成27年度 5件(予定)	平成29年度 4件
		成果指標	安全な上水道を安定的に供給(水道施設等の故障件数)	—	0件	0件

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	36,200	17,500	22,100	75,800	
事業費(A)		36,200	17,500	22,100	75,800	
事業費内訳(主なもの)		請負工事費 委託費	請負工事費	請負工事費 委託費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	25.6
総コスト(A+B)		44,900	26,200	30,800	総コスト計	101,900
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑮ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	姫島水道施設更新事業			担当部課	上下水道部	水道課		
事業目的	老朽化した姫島水道施設更新を行い、安全な水道水を安定的に供給することを目的とする。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	姫島水道施設更新・・・一式 ・事業認可申請(県) ・詳細設計 ・実施工事 〔老朽管布設替 老朽化機械機器更新 浄水処理施設設置 配水池耐震補強 遠隔監視システム導入〕			進捗状況・現状	平成25年度 ・事業認可及び詳細設計済 平成26年度(完了予定) ・老朽管布設替 ・老朽化機械機器更新 ・浄水処理施設設置 ・配水池耐震補強			
事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)			会計種類	公営企業会計			
総事業費	249,220	千円	(うち市予算化分) 249,220	千円	予算科目	款	項	目
						4	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
姫島の住民	安全な水道水を安定的に供給	活動指標	姫島水道施設更新整備(進捗率)			0%	86%(H26末)	100%
		成果指標	安全な上水道を安定的に供給(危険性)			有	有	解消

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	17,572			17,572	
	県支出金					
	地方債	17,500			17,500	
	その他					
	一般財源	2,818			2,818	
事業費(A)		37,890			37,890	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700			人件費割合(%)	18.7
総コスト(A+B)		46,590			総コスト計	46,590
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫補助金	国庫支出金	離島振興事業費(簡易水道再編推進事業費)			50%	
地方債	地方債	上水道事業債				

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑮ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	福吉水道施設改修事業【水道整備Doプラン】			担当部課	上下水道部	水道課		
事業目的	老朽化した福吉水道施設の改修を行い、安全な水道水を安定的に供給することを目的とする。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	市長の公約に掲げる10万都市「いとしま」の社会・生活環境基盤の整備として、将来にわたって安全で良質な水道水を安定的に供給していくため、福吉水道施設改修事業を行う。 ○福吉水道施設改修設計業務委託 一式 ○福吉水道施設改修工事 一式 ・管理棟、浄水池築造及び場内整備 ・浄水装置(紫外線)設置 ・配管、機械、電気設備整備			進捗状況・現状	平成25年度に糸島市水道事業基本計画を策定。この基本計画に基づき平成26年度に厚生労働省の事業認可変更申請を行い、平成27年度に特に老朽化が進んでいる福吉水道施設から順に改修事業を実施。			
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	公営企業会計			
総事業費	247,900	千円	(うち市予算化分) 247,900	千円	予算科目	款	項	目
						4	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
福吉配水区域の住民	安全な水道水を安定的に給水	活動指標	福吉水道施設改修(進捗率)			0	0	100%
		成果指標	安全な上水道を安定的に供給(危険性)			有	有	解消

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		5,100	33,300	38,400	
	県支出金					
	地方債		10,200	66,700	76,900	
	その他					
	一般財源	24,300	73,800	34,500	132,600	
事業費(A)		24,300	89,100	134,500	247,900	
事業費内訳(主なもの)		委託費	工事請負費	工事請負費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	9.5
総コスト(A+B)		33,000	97,800	143,200	総コスト計	274,000
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫補助金	国庫支出金	高度浄水施設等整備費			1/3	
地方債	地方債	上水道事業債				

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑮ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	水源開発・広域化事業		担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	上下水道の水源確保を広域で行い、上水道の安定供給を図る。		事業主体	糸島市（福岡地区水道企業団）		
			実施方法	その他		
事業内容	福岡地区水道企業団【6市・7町・1企業団・1事務組合で構成】による実施		進捗状況・現状	受水経過・計画 昭和56年度～ 平成17年度以降 10,400m <sup>3</sup> /日 平成25年度以降 14,375m <sup>3</sup> /日 平成30年度以降 15,175m <sup>3</sup> /日		
事業期間	平成 年度～平成 年度（年間）		会計種類	一般会計		
総事業費	—	千円	（うち市予算化分）	—	千円	
				予算科目	款	項
				4	2	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値
給水区域市民	上水道の安定供給	活動指標	福岡地区水道企業団で水源確保	0m <sup>3</sup> /日	14,375m <sup>3</sup> /日	15,175m <sup>3</sup> /日
		成果指標	上水道の安定供給（干ばつ時の給水制限）	有	無	無

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	19,400	19,100	8,500	47,000		
	その他						
	一般財源	44,733	43,111	42,702	130,546		
事業費（A）		64,133	62,211	51,202	177,546		
事業費内訳（主なもの）							
従事職員数（人）		0	0	0	平均人件費	8,700	
人件費（B）		0	0	0	人件費割合（%）	0.0	
総コスト（A+B）		64,133	62,211	51,202	総コスト計	177,546	
特定財源の名称（使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債		地方債	一般会計出資債				

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	下排水路改良事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	下排水路を改良することにより、地域生活環境改善を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	下排水路改良工事 ・志摩岐志地区 L=104m ・志摩初地区 L=100m			進捗状況・現状	生活排水と雨水排水が合流し、不衛生・悪臭が発生し日常生活に支障をきたしている。			
事業期間	平成28年度～平成29年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	7,000	千円	(うち市予算化分) 7,000	千円	予算科目	款	項	目
						8	6	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	生活環境の改善	活動指標	下排水路の改良延長(m)	0m	0m	254m		
		成果指標	生活環境の改善率(%)	0%	0%	100%		

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		4,000	3,000	7,000	
事業費(A)			4,000	3,000	7,000	
事業費内訳(主なもの)			工事費	工事費		
従事職員数(人)			0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)			1,740	1,740	人件費割合(%)	33.2
総コスト(A+B)			5,740	4,740	総コスト計	10,480
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	



# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	公共下水道事業(汚水管渠整備)		担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	健全な生活環境の整備による市民生活の向上安定と公共用水域の水質保全を目的とする。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	市が事業主体で計画処理区域の管渠整備を行い、面整備の拡大を図る。 ◎全体計画面積:1,950ha		進捗状況・現状	平成25年度末の整備面積 975.8ha		
事業期間	前原処理区 昭和58年度～平成32年度(38年間)	昭58年度～平成32年度(38年間)	可也引津処理区 平成20年度～平成49年度(30年間)	会計種類	公営企業会計	
総事業費	45,631,739 千円	(うち市予算化分) 45,631,739 千円	予算科目	款	項	目
				41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
公共下水道地域における生活者	市民生活の向上	活動指標	整備面積(ha)	0	964.2	1,950
		成果指標	水洗化人口(人)	0	58,438	63,758

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	152,000	152,000	152,000	456,000	
	県支出金					
	地方債	348,600	348,600	348,600	1,045,800	
	その他					
	一般財源	51,400	51,400	51,400	154,200	
事業費(A)		552,000	552,000	552,000	1,656,000	
事業費内訳(主なもの)		汚水管渠整備	汚水管渠整備	汚水管渠整備		
従事職員数(人)		5	5	5	平均人件費	8,700
人件費(B)		43,500	43,500	43,500	人件費割合(%)	7.3
総コスト(A+B)		595,500	595,500	595,500	総コスト計	1,786,500
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			50%	
下水道事業債	地方債				95%	

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	公共下水道(処理場長寿命化)			担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	前原下水管理センターは、建設から24年が経過している。耐用年数を経過した施設のうち、劣化が激しい機器、交換部品の製造中止、供給停止等をしたものについて長寿命化を図り、施設の効率的な維持管理に努めると共に、快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	耐用年数を経過した施設に対し、長寿命化計画を立て、順次更新事業(長寿命化工事)を実施する。なお、今計画は耐用年数15年を超過した機器及び施設で第1期長寿命化計画分である。			進捗状況・現状	前原下水管理センターは、建設から施設を継続して使用中であるが、耐用年数を経過し劣化等が激しい設備等が多数ある。国の制度に従い、平成24年度に長寿命化計画を立案し、平成25年度に実施設計を完了している。それに沿ってH26年度より更新(長寿命化)工事を進めている。		
事業期間	平成23年度～平成30年度(8年間)			会計種類	公営企業会計		
総事業費	5,581,020	千円	(うち市予算化分) 5,581,020	予算科目	款	項	目
					41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	安定した下水の処理	活動指標	計画的な処理施設の改築(第1期事業の5か年)	0	0/5	5/5	
		成果指標	放流水BOD数値(法定数値遵守)	計画放流水質 15mg/L	4mg/L	放流水質 15mg/L以下	

### 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	123,800	59,200	89,800	272,800
	県支出金				
	地方債	97,200	45,000	66,100	208,300
	その他				
	一般財源	25,900	15,100	17,500	58,500
事業費(A)		246,900	119,300	173,400	539,600
事業費内訳(主なもの)		水処理施設の機械及び電気設備改築	水処理設備の機械及び電気工事	汚泥処理施設の機械及び電気設備改築	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 2.4
総コスト(A+B)		251,250	123,650	177,750	総コスト計 552,650
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			50%、55%
下水道事業債	地方債				90%

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	公共下水道(処理場増設)		担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	下水処理施設である前原下水管理センターは、快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図る根幹的な施設であり、汚水量の増加にあわせ処理施設の建設を行う。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	今回の事業は、以下のとおり ①汚泥処理施設の濃縮及び消化タンク設備(2/2系列目)の増設を行い、安定的な汚泥処理施設を構築する。 ②汚水量増加に伴い、現在の処理能力を超過することによる水処理施設の増設(6/8系列)		進捗状況 ・ 現状	前原下水管理センターは、平成29年度から供用開始した施設を継続して使用中である。汚水量増加に伴い、随時施設の増設を行っている。 現状は、水処理5/8系列、汚泥処理1/2が稼働中である。		
事業期間	昭和58年度～平成39年度(46年間)		会計種類	公営企業会計		
総事業費	13,072,332	千円	(うち市予算化分)	13,072,332	千円	
			予算科目	款	項	目
				41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	安定した下水の処理	活動指標	水処理施設(系列)の増設	0	5/8系列	8/8系列
		成果指標	放流水BODの数値(法定数値遵守)	計画放流水質15mg/L	4mg/L	放流水質15mg/L以下

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	0	204,700	535,700	740,400
	県支出金	0			0
	地方債	0	153,200	394,400	547,600
	その他	0			0
	一般財源	0	17,100	43,900	61,000
事業費(A)		0	375,000	974,000	1,349,000
事業費内訳(主なもの)			汚泥処理施設の増設工事	汚泥処理施設の増設工事及び水処理施設の増設工事	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 1.0
総コスト(A+B)		4,350	379,350	978,350	総コスト計 1,362,050
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			50%、55%
下水道事業債	地方債				90%

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	合併処理浄化槽設置整備事業			担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	①公共下水道及び農業集落排水事業区域外地域における環境・衛生面の改善 ②公共用水域における水質汚濁の防止			事業主体	糸島市		
				実施方法	補助		
事業内容	個人が住宅等に合併処理浄化槽を設置することに対する補助金の交付。 <b>【補助限度額】</b> 5人槽 332千円 7人槽 414千円 10人槽 548千円 <b>【補助割合】</b> 国:1/3 県:1/3 市:1/3			進捗状況・現状	平成2年度の補助金交付開始から平成25年度末までに補助金交付した浄化槽の実稼働数は、3,116基である。		
事業期間	平成2年度～			会計種類	一般会計		
総事業費	—	千円	(うち市予算化分)	予算科目	款	項	目
			—		千円	4	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
下水道認可及び採択区域以外の市民	自然環境の保全(水質汚濁の防止)	活動指標	合併処理浄化槽の設置基数	0基	3,116基	—	
		成果指標	①一貴山川水質(BOD数値) ②桜井川水質(BOD数値)	①2.0mg/L ②2.4mg/L	①0.5mg/L ②2.0mg/L	2mg/L (共通)	

## 【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	14,176	14,176	14,176	42,528	
	県支出金	14,176	14,176	14,176	42,528	
	地方債					
	その他					
	一般財源	15,445	14,176	14,176	43,797	
事業費(A)		43,797	42,528	42,528	128,853	
事業費内訳(主なもの)		合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付	合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付	合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付		
従事職員数(人)	0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700	
人件費(B)	2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	5.7	
総コスト(A+B)		46,407	45,138	45,138	総コスト計	136,683
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
汚水処理施設整備交付金	国庫支出金	汚水処理施設整備交付金要綱			1/3	
福岡県浄化槽整備補助金	県支出金	福岡県浄化槽整備補助金交付要綱			1/3	

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	個別排水処理施設整備事業			担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	公共下水道・農業集落排水処理区域周辺地域の対象住宅、事業所等における、生活環境・衛生面の改善及び公共用水域における水質汚濁の防止			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	市が事業主体で対象住宅・事業所等に合併処理浄化槽を設置、後住民が排水設備工事を実施し水洗化を図る。 ・計画戸数 170戸 ・計画人口 430人 ※使用開始後の合併処理浄化槽は市が管理を行う。			進捗状況・現状	平成25年度末 整備戸数 33戸 (19%) 水洗化人口 138人		
事業期間	平成16年度～平成32年度(17年間)			会計種類	公営企業会計		
総事業費	332,129千円	千円	(うち市予算化分) 332,129千円	予算科目	款	項	目
					41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
下水道整備区域周辺における生活者	市民生活の向上	活動指標	整備基数(基)	0	33	170	
		成果指標	水洗化人口(人)	0	138	430	

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,380	1,380	1,380	4,140	
	地方債	16,560	16,560	16,560	49,680	
	その他					
	一般財源	460	460	460	1,380	
事業費(A)		18,400	18,400	18,400	55,200	
事業費内訳(主なもの)		合併処理浄化槽整備	合併処理浄化槽整備	合併処理浄化槽整備		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	19.1
総コスト(A+B)		22,750	22,750	22,750	総コスト計	68,250
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡県浄化槽整備事業補助		県支出金	福岡県浄化槽整備事業補助金交付要綱			7.5%
下水道事業債		地方債				90%

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	農業集落排水事業			担当部課	上下水道部	下水道課		
事業目的	1. 農村地域における環境・衛生面の改善 2. 公共用水域における水質汚濁の防止			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	市が事業主体で農業振興地域内(一体的に整備することが妥当な地域を含む。)の農村集落の下水道整備を行う。 ・整備地区数 7地区 ・計画面積 323ha ・計画戸数 1,848戸 ・計画人口 7,780人			進捗状況・現状	平成9年度から事業に着手し、7地区のうち4地区が整備済みで3地区の一部を供用開始しながら、3地区を整備中である。また、平成23年度から長糸及び怡土地区の整備完了区域については、公共下水道へ接続した。			
					事業期間	平成9年度～平成32年度(24年間)		会計種類
総事業費	5,239,300	千円	(うち市予算化分) 5,239,300	千円	予算科目	款	項	目
						41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
農村地域における生活者	市民生活の向上	活動指標	整備面積(ha)		0	233	323	
		成果指標	水洗化人口(人)		0	2,497	4,688	

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	37,500	37,500	37,500	112,500
	県支出金	4,000	2,000	2,000	8,000
	地方債	72,400	45,900	45,900	164,200
	その他				
	一般財源	11,100	9,600	9,600	30,300
事業費(A)		125,000	95,000	95,000	315,000
事業費内訳(主なもの)		污水管渠整備	污水管渠整備	污水管渠整備	
従事職員数(人)	2	2	2	平均人件費	8,700
人件費(B)	17,400	17,400	17,400	人件費割合(%)	14.2
総コスト(A+B)	142,400	112,400	112,400	総コスト計	367,200
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
汚水処理施設整備交付金	国庫支出金	汚水処理施設整備交付金要綱			50%
下水道事業債	地方債				90~100%
福岡県農村整備総合事業補助金	県支出金	福岡県農村整備総合事業実施要綱			40%

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑰ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	木造戸建て住宅耐震改修促進事業			担当部課	建設都市部	都市計画課		
事業目的	住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助することにより、その実施を促進し、もって震災に強いまちづくりに資することを目的とする。			事業主体	糸島市			
				実施方法	補助			
事業内容	住宅の耐震改修の実施に要する費用の一部を補助することで耐震改修促進を図る。 ①補助対象 :昭和56年5月31日以前に建築または工事着工した市内の木造戸建て住宅で、耐震診断を受けた結果、耐震性に乏しいと判定されたものを対象とする。 ②補助件数:10件 ③補助率:耐震改修工事費の40%(平成28年度より20%) ④補助金限度額:60万円(平成28年度より30万円) ⑤工事施工者:糸島市内の建設業者が施工する場合に限る			進捗状況・現状	糸島市の木造戸建て住宅の耐震率70.5% $((A+C)/(A+B) \times 100)$ ・昭和57年以降の物件15,866戸(A) ・昭和56年以前の物件7,599戸(B) うち耐震性有1,207戸(C) (平成22年1月1日時点の固定資産家屋データ及び自然更新の推計(福岡県データ参考))			
					事業期間	平成26年度～平成29年度(3年間)		会計種類
総事業費	15,000	千円	(うち市予算化分) 4,500	千円	予算科目	款 8	項 4	目 1
	受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
木造戸建て住宅所有者	地震に強い住宅の取得	活動指標	補助戸数		平成27年度	0戸	30戸	
		成果指標	耐震化率の上昇		平成27年度	72.50%	76.50%	

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,500	1,500		3,000	
	県支出金	3,000			3,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,500	1,500		3,000	
事業費(A)		6,000	3,000		9,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740		人件費割合(%)	27.9
総コスト(A+B)		7,740	4,740		総コスト計	12,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
住宅・建築物安全ストック形成事業	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱(効果促進事業)			市任意加算額の50%	
福岡県木造戸建て住宅耐震改修促進事業	県支出金	福岡県木造戸建て住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱			耐震改修工事に要する経費の20%(限度額30万円)	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑰ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	防災行政無線デジタル方式移行事業			担当部課	総務部	危機管理課		
事業目的	災害発生時に迅速かつ正確な情報を市民に通報する手段として、防災行政無線は必要不可欠なものであり、国の無線行政のアナログ無線方式からデジタル無線方式への転換に伴い、本市も移行に着手し、防災行政無線の持続可能な体制を整える。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	①老朽化している前原地域及び志摩地域の拡声子局134局(前原75局、志摩59局)をデジタル化に更新する。 ②前原地域及び志摩地域における難聴地域に拡声子局を5局増設する。			進捗状況・現状	国の無線行政の方針により、デジタル方式への移行が進められており、アナログ機器の生産終了が相次いでいる。 前原地域及び志摩地域の拡声子局については、平成9年度に設置し、既に耐用年数の15年を経過している。防災行政無線整備における有利な起債(防災減災事業債)が平成28年度までとなっている。			
事業期間	平成27年度～平成28年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	714,416	千円	(うち市予算化分) 714,416	千円	予算科目	款	項	目
						9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	防災・避難情報の収集	活動指標	拡声子局の更新数(局)	50局	50局	189局		
		成果指標	災害情報等市から市民に伝達する情報等の収集時間	1分以内	1分以内	1分以内		

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	9,400	705,000		714,400
	その他				
	一般財源	16			16
事業費(A)		9,416	705,000		714,416
事業費内訳(主なもの)		設計監理業務	志摩地域拡声子局 前原地域拡声子局 難聴地域拡声子局		
従事職員数(人)		0.4	0.6		平均人件費 8,700
人件費(B)		3,480	5,220		人件費割合(%) 1.2
総コスト(A+B)		12,896	710,220		総コスト計 723,116
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
緊急防災減災事業債	地方債	地方財政法第5条			地方債充当率 100% 交付税率70%



# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑰ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	防災指導員配置事業			担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	地域防災力の強化を図るため、災害対応と経験豊富な自衛官OBを防災指導員として配置し、自主防災組織での防災講座、防災訓練等の指導を行うとともに、地域防災計画の見直しや喫緊の課題である避難勧告・避難指示を含めた警戒避難体制の整備を行う。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	○防災指導員の配置 ・自主防災組織における防災講座や防災訓練の指導 ・地域防災計画の見直しへの助言 ・迅速な避難に備えた警戒避難区域の事前調査及び設定 ・避難勧告・避難指示への助言			進捗状況・現状	市内162行政区に設置している自主防災組織への防災講座や防災訓練については、職員で対応している。 H24; 防災講座35行政区、防災訓練76行政区 H25; 防災講座52行政区、防災訓練67行政区		
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	6,218	千円	(うち市予算化分) 6,218	予算科目	款	項	目
					9	1	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	自主防災組織活動の充実	活動指標	防災指導員の配置(人)	0	0	1人	
		成果指標	市内自主防災組織での防災講座・訓練実施率(%)	68%	73%	100%	

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,665	2,665			5,330
事業費(A)		2,665	2,665			5,330
事業費内訳(主なもの)		嘱託員報酬	嘱託員報酬			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870		人件費割合(%)	24.6
総コスト(A+B)		3,535	3,535		総コスト計	7,070
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑰ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	避難所運営資機材備蓄事業			担当部課	総務部	危機管理課			
事業目的	災害時に被災者が安心して避難所で過ごせるように、簡易トイレや女性のプライバシー確保のための避難所資機材を備蓄配備する。			事業主体	糸島市				
				実施方法	直営				
事業内容	避難所における女性のプライバシー(着替え、授乳、洗濯物)の保護を図るため、ワンタッチパーテーションを各避難所(2部屋分)に配備 27年度;パーテーション(1セット)×17避難所 28年度;パーテーション(1セット)×17避難所 ※26年度;簡易トイレ(5セット)及び付属資機材(200回分)×17避難所、トイレ用目かくしテント(5セット)×17避難所			進捗状況・現状	○平成26年度に県の市町村避難体制整備支援事業助成金を活用し、各公民館等避難所に簡易トイレ、トイレ用テント、汚物処理剤を備蓄している。 ○避難所生活において女性のプライバシーの確保のためのパーテーション等資機材の備蓄ができていない。				
					事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)		会計種類	一般会計
総事業費	3,353 千円		(うち市予算化分)	1,753 千円		予算科目	款	項	目
					9		1	5	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	避難所生活におけるプライバシーの確保		活動指標	パーテーションの備蓄数(セット)	0	0	34セット		
			成果指標	パーテーションの設置要望率の減少	100%	100%	10%		

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	680	680		1,360		
事業費(A)		680	680		1,360		
事業費内訳(主なもの)		ワンタッチパーテーション	ワンタッチパーテーション				
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700	
人件費(B)		870	870		人件費割合(%)	56.1	
総コスト(A+B)		1,550	1,550		総コスト計	3,100	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑰ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	ICT街づくり推進事業			担当部課	企画部	企画秘書課
事業目的	九州大学と連携し、九州大学が持つICカード技術を活用した有事の際の避難者の早期把握や小学校児童の見守りなどを行い、市民が安心して生活できるまちづくりを進める。			事業主体	市	
				実施方法	直営	
事業内容	1. 有事の避難体制整備 2. 小学校児童のICカード利用による見守り 3. 子育て支援センターでの利用者受付管理 4. 公共交通機関の運営効率化 5. 高齢者の見守り(検討) 6. 放課後児童クラブのICカードによる見守り(検討) 7. 図書館やきららの湯でのICカード活用(検討)			進捗状況・現状	平成25年度に九州大学と連携して、「総務省ICT街づくり推進事業」を受託、平成25年度は主に実証を行った。平成26年度以降は、実証結果を踏まえ、効果的であると認められる事業について、継続して事業を行う。また事業実施に関しては、九州大学と共同研究契約を締結し、進めている。	
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	12,533	千円	(うち市予算化分) 12,533	予算科目	2	7
			千円		1	目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	ICカードを利用することで、安心して生活できる。	活動指標	利用可能事業数	0事業	2事業	6事業
		成果指標	ICカード保有者数	0人	23,000人	80,000人

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【3,715】			【3,715】	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	【2,477】			【2,477】	
事業費(A)		【6,192】			【6,192】	
事業費内訳(主なもの)		共同研究委託費			【 】は繰越分	
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480			人件費割合(%)	100.0
総コスト(A+B)		3,480			総コスト計	3,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域住民生活等緊急支援のための交付金		国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの			定額

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	消防・救急無線デジタル化事業			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	消防・救急無線のデジタル化に伴う整備を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	国の電波法関係審査基準が改正され、アナログ無線の使用期限制限により、全国の消防本部がデジタル無線へ移行を行うための共通波・活動波の整備 平成24年度 基本・実施設計 5,670,000円 平成25年度 工事請負費 121,380,000円 平成26年度 工事請負費 81,931,500円 平成27年度 工事請負費 112,276,500円 計 321,258,000円			進捗状況・現状	平成24年度 基本・実施設計完了			
					平成25年度分出来高工事完了 平成26年度分施工中			
事業期間	平成24年度～平成27年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	321,258	千円	(うち市予算化分) 321,258	千円	予算科目	款	項	目
						9	1	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	安心安全な居住生活	活動指標	消防・救急デジタル無線整備率(%)		0	70	100	
		成果指標	消防・救急デジタル無線利用率(%)		0	0	100	

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	112,200			112,200	
	その他					
	一般財源	77			77	
事業費(A)		112,277			112,277	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610			人件費割合(%)	2.3
総コスト(A+B)		114,887			総コスト計	114,887
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
緊急防災・減災事業債		地方債	平成26年度地方債同意等基準運用要綱(充当率100%)			70%

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	はしご付消防自動車分解整備事業				担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	現在、配備しているはしご付消防自動車の分解整備を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	消防署本署に配備のはしご付消防自動車は前回分解整備から5年(使用時間は1,000時間)経過し、適切な機能及び安全性を確保するため、分解・点検整備を行う。				進捗状況・現状	現配備のはしご付消防自動車 平成11年9月購入 前回分解整備:平成22年1月14日完了。666時間 分解整備から5年(使用時間は1,000時間)に至る前に、実施しなければならない。【総務省消防庁通知】 平成26年3月1日現在1,672時間			
事業期間	平成28年度(1年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	37,631	千円	(うち市予算化分)	37,631	千円	予算科目	款	項	目
						9	1	6	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	安心安全な居住生活		活動指標	分解整備未実施のはしご付消防自動車数(台)	1	1	0		
			成果指標	安全基準を満たす車両数(台)	0	0	1		

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		37,631		37,631	
事業費(A)			37,631		37,631	
事業費内訳(主なもの)			点検整備等手数料			
従事職員数(人)			0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)			870		人件費割合(%)	2.3
総コスト(A+B)			38,501		総コスト計	38,501
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑱ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	通信指令施設更新事業			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	通信指令施設中間更新工事を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	平成23年度に整備した通信指令施設の中間更新工事を行う。			進捗状況・現状	平成23年度整備の通信指令施設各装置の中間更新工事を行うもの。 (平成26年度通信指令施設部分更新実施済)			
事業期間	平成29年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	53,368	千円	(うち市予算化分) 53,368	千円	予算科目	款	項	目
						9	1	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	安定した119受信体制	活動指標	施設の老朽化率(%)	60	60	0		
		成果指標	施設の稼働率(%)	100	100	100		

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			53,368	53,368	
事業費(A)				53,368	53,368	
事業費内訳(主なもの)				工事請負費		
従事職員数(人)				0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)				870	人件費割合(%)	1.6
総コスト(A+B)				54,238	総コスト計	54,238
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	消防ポンプ自動車整備事業			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	現在配備している化学消防ポンプ自動車が老朽化しているため更新を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	消防署本署配備の化学消防ポンプ自動車の更新を行う。			進捗状況・現状	現配備の化学消防ポンプ自動車 平成8年12月購入 耐用年数:15年			
事業期間	平成27年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	70,732	千円	(うち市予算化分) 70,732	千円	予算科目	款	項	目
						9	1	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
受益者	安心安全な居住生活	活動指標	消防署の耐用年数を超えた化学消防ポンプ自動車数	1	1	0		
		成果指標	耐用年数を超えた化学消防ポンプ自動車の更新台数	0	0	1		

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	70,600			70,600	
	その他					
	一般財源	132			132	
事業費(A)		70,732			70,732	
事業費内訳(主なもの)		備品購入費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870			人件費割合(%)	1.2
総コスト(A+B)		71,602			総コスト計	71,602
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
緊急防災・減災事業債	地方債	地方債同意等基準運用要綱 100%			70%	

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	救助工作車更新事業			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	現在配備している救助工作車が老朽化しているため更新を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	耐用年数を経過し老朽化している救助工作車の更新を行う。			進捗状況・現状	現配備の救助工作車 平成12年9月購入 耐用年数:15年			
事業期間	平成28年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	126,310	千円	(うち市予算化分) 126,310	千円	予算科目	款	項	目
						9	1	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	安心安全な居住生活	活動指標	消防署の耐用年数を超えた救助工作車数	1	1	0		
		成果指標	耐用年数を超えた救助工作車の更新台数	0	0	1		

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		117,700		117,700	
	その他					
	一般財源		8,610		8,610	
事業費(A)			126,310		126,310	
事業費内訳(主なもの)			備品購入費			
従事職員数(人)			0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)			870		人件費割合(%)	0.7
総コスト(A+B)			127,180		総コスト計	127,180
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
施設整備事業債	地方債	消防施設整備事業要綱 33%			70%	
合併推進債	地方債	合併特例事業推進要綱 90%			40%	



## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑱ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	高規格救急自動車更新事業(消防施設整備)			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	現配備の高規格救急自動車が老朽化のため更新を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	消防署前原出張所配備の高規格救急自動車の更新を行う。			進捗状況・現状	現配備の高規格救急自動車 平成20年2月購入 走行距離24万キロ(更新時推測) 更新基準:7年又は20万キロ			
事業期間	平成29年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	38,395	千円	(うち市予算化分) 38,395	千円	予算科目	款	項	目
						9	1	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	安心安全な居住生活	活動指標	救急自動車4台の内、耐用年数を超えた車両数(台)			1	1	0
		成果指標	耐用年数を超えた救急自動車の更新台数			0	0	1

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			14,550	14,550	
	県支出金					
	地方債			22,100	22,100	
	その他					
	一般財源			1,745	1,745	
事業費(A)				38,395	38,395	
事業費内訳(主なもの)				備品購入費		
従事職員数(人)				0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)				870	人件費割合(%)	2.2
総コスト(A+B)				39,265	総コスト計	39,265
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
緊急消防援助隊設備整備費補助金	国庫支出金	緊急消防援助隊設備整備補助金交付要綱 50%(基準額29,100千円)				
施設整備事業債	地方債	消防施設整備事業要綱 33%			70%	
合併推進債	地方債	合併特例事業推進要綱 90%			40%	

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	消防ポンプ自動車整備事業(消防施設整備)			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	現在配備している消防ポンプ自動車が老朽化しているため更新を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	消防署志摩出張所配備の消防ポンプ自動車の更新を行う。			進捗状況・現状	現配備の消防ポンプ自動車 平成13年9月購入 走行距離:7万km(更新時推定) 耐用年数:15年			
事業期間	平成29年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	36,467	千円	(うち市予算化分) 36,467	千円	予算科目	款	項	目
						9	1	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	安心安全な居住生活	活動指標	消防ポンプ自動車3台の内、耐用年数を超えた車両台数			2	2	1
		成果指標	消防ポンプ自動車3台の内、耐用年数を超えて更新した台数			0	0	1

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債			33,900	33,900	
	その他					
	一般財源			2,567	2,567	
事業費(A)				36,467	36,467	
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)				0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)				870	人件費割合(%)	2.3
総コスト(A+B)				37,337	総コスト計	37,337
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
施設整備事業債	地方債	消防施設整備事業要綱 33%			70%	
合併推進債	地方債	合併特例事業推進要綱 90%			40%	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑱ 地域消防施設を充実させる
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	消防団装備整備事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	消防団の装備を充実させることにより、地域防災力の充実強化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	地域防災力の充実強化を図るため、消防団の装備を段階的に整備する。 平成27年度 ・経年劣化した長靴の購入(更新) ・全団員分の雨衣の購入(新規) ・全団員分の耐切創手袋の購入(新規)				進捗状況・現状	消防団に対し各装備を支給しているが、「消防団の装備の基準」に定める装備に関して、必要最小限の装備しかない。また、定期的な更新等はほとんど行われていない。		
事業期間	平成27年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	8,838	千円	(うち市予算化分)	8,838	千円	款	項	目
						予算科目	9	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
消防団	地域防災力の強化	活動指標	団員の経年劣化した長靴及び未整備の雨衣、手袋の割合(%)		100	100	0	
		成果指標	団員の経年劣化した長靴及び未整備の雨衣、手袋の更新率(%)		0	0	100	

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【5,741】			【5,741】
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	【3,097】			【3,097】
事業費(A)		【8,838】			【8,838】
事業費内訳(主なもの)		消耗品費			【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870			人件費割合(%) 100.0
総コスト(A+B)		870			総コスト計 870
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域住民生活等緊急支援のための交付金	国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの			定額

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑱ 地域消防施設を充実させる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	防火水槽整備事業(消防施設整備)			担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	火災による被害の軽減、水利不足地域の解消を図ると共に、あらゆる災害を考慮して消火栓のバックアップと設置箇所の有効利用を図る観点から、消防水利として防火水槽を設置する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	防火水槽 規模:40t級 形態:有蓋 行政区設置要望;6基 (H27年度;2基、28年度;2基、29年度;2基 計6基)			進捗状況・現状	消火栓が整備されていない地域や消火栓があっても実利用が困難なところを優先に防火水槽を設置している。 H22~H26;各2基 計10基		
事業期間	平成22年度～平成29年度(8年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	87,200 千円		(うち市予算化分)	予算科目	款	項	目
			87,200 千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	火災時における初期消火	活動指標	防火水槽未整備地区に設置した数(基)	0	10基	16基	
		成果指標	行政区からの防火水槽設置要望数(件)	10件	6件	0件	

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	10,000	9,800	9,800	29,600		
	その他						
	一般財源	900	1,100	1,100	3,100		
事業費(A)		10,900	10,900	10,900	32,700		
事業費内訳(主なもの)							
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.1	平均人件費	8,700	
人件費(B)		1,740	1,740	870	人件費割合(%)	11.7	
総コスト(A+B)		12,640	12,640	11,770	総コスト計	37,050	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
合併推進債		地方債	地方財政法第5条			地方債充当率90% 交付税率40%	

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑱ 地域消防施設を充実させる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	消防団ポンプ自動車整備事業			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	消防活動の基盤となる消防自動車を更新することにより、緊急時に安定した成果の達成を確保する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	平成28年度 雷山分団消防ポンプ自動車更新(CD-1) 怡土分団消防ポンプ自動車更新(CD-1)			進捗状況・現状	雷山分団、怡土分団、深江分団、一貴山分団の各ポンプ車は、更新時には16年経過しており、車両機能の不具合が発生している。			
	平成29年度 深江分団消防ポンプ自動車更新(CD-1) 一貴山分団消防ポンプ自動車更新(CD-1)				雷山分団:平成12年11月購入 怡土分団:平成12年11月購入 深江分団:平成12年10月購入 一貴山分団:平成12年10月購入			
事業期間	平成28年度～平成29年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	92,560	千円	(うち市予算化分) 92,560	千円	予算科目	款	項	目
						9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	地域防災力の強化	活動指標	消防ポンプ自動車13台の内、耐用年数を超えた車両台数(台)	4	4	0		
		成果指標	消防ポンプ自動車13台の内、耐用年数を超えて更新した台数	0	0	4		

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		43,900	43,900	87,800	
	その他					
	一般財源		2,380	2,380	4,760	
事業費(A)			46,280	46,280	92,560	
事業費内訳(主なもの)			備品購入費	備品購入費		
従事職員数(人)			0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)			870	870	人件費割合(%)	1.8
総コスト(A+B)			47,150	47,150	総コスト計	94,300
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
施設整備事業債	地方債	施設整備事業(一般財源化分)50%			70%	
合併推進事業債	地方債	合併特例事業推進要綱 90%			40%	

## 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑱ 地域消防施設を充実させる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	福吉分団詰所建替事業(消防施設整備)			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	福吉分団詰所は昭和49年に建設され、老朽化しており狭い状況である。分団詰所を建替えることで、地域防災の要となる消防団員の待機場所等の確保及び消防活動の充実を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	福吉分団詰所の建替工事 場所: 福吉公民館敷地南側 構造: 木造平屋建 面積: 124㎡程度(予定)			進捗状況・現状	現在の詰所は、昭和49年に建設されており、老朽化し詰所も狭い状況である。 ○現福吉分団詰所 構造: 鉄骨スレート平屋建 面積: 75㎡			
事業期間	平成28年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	26,300	千円	(うち市予算化分) 26,300	千円	予算科目	款	項	目
						9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	安心安全な居住生活	活動指標	老朽化した消防団詰所	1	1	0		
		成果指標	老朽化した消防団詰所の更新	0	0	1		

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		24,200		24,200	
	その他					
	一般財源		2,100		2,100	
事業費(A)			26,300		26,300	
事業費内訳(主なもの)			工事請負費 委託費			
従事職員数(人)			0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)			1,740		人件費割合(%)	6.2
総コスト(A+B)			28,040		総コスト計	28,040
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
施設整備事業債	地方債	消防防災設備整備費補助金交付要綱 50%			70%	
合併推進債	地方債	合併特例事業推進要綱 90%			40%	

# 基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	② 警察、学校、地域などと連携して防犯体制を確立させる
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	防犯灯改修事業		担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	市内全域のLED以外の防犯灯をLEDに改修することで、①安全安心なまちづくりの推進、②環境に配慮した低炭素社会への寄与、③消費電力の削減による市及び行政区の財政負担の軽減、④市内経済活性化と雇用の創出を図るものである。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	○基本設計、台帳整備、工事仕様書作成委託【27年度】 ○工事内容 白熱灯、蛍光灯、水銀灯、ナトリウム灯からLEDに器具交換を行い、九電に変更申請を行う。【27～36年度】 対象基数は、26、27年度に通常の修繕によるLEDへの器具交換分(年間200基)を差引き、7,527基とする。		進捗状況・現状	平成24年度から新設及び器具交換する防犯灯はLEDとし、平成26年4月現在、8,470基中543基がLEDとなっている。LEDにしたことで、明るさや虫の寄りつき等の苦情もなく、行政区からは一層の推進を求められている。		
事業期間	平成27年度～平成36年度(10年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	194,811	千円	(うち市予算化分)	194,811	千円	
			予算科目	款	項	目
				2	1	17
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	省エネルギー化と維持管理費の軽減	活動指標	LED防犯灯数	943	543	8,470
		成果指標	電気料と維持管理費の削減額(年間)	—	—	24,223千円(60%減)

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	13,800	12,000	12,000	37,800	
	その他					
	一般財源	1,200	1,334	1,334	3,868	
事業費(A)		15,000	13,334	13,334	41,668	
事業費内訳(主なもの)		基本設計、台帳整備、工事仕様書作成委託、防犯灯取り替え工事	防犯灯取り替え工事	防犯灯取り替え工事		
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費(B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合(%)	27.3
総コスト(A+B)		20,220	18,554	18,554	総コスト	57,328
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地域活性化事業債	地方債				30%	

# 基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	③ 市民参画・協働型のまちづくりを推進する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	市民提案型まちづくり事業			担当部課	企画部	地域振興課			
事業目的	NPOやボランティアの持つ専門性、迅速性を生かして地域の課題解決を図ることを目的に、市内で活動する団体が独自の発想を持って提案する事業で、協働のまちづくりと団体の育成、充実につながるものについて補助する。			事業主体	糸島市				
				実施方法	補助				
事業内容	<b>【事業内容】</b> NPO・ボランティア団体、市民グループ等が自主的に取り組むものうち、地域の活性化や地域の課題解決に向けて、市民の自由な発想を生かした多様で効果的かつ効率的なサービスを提供する市民ニーズを捉えた事業について助成 <b>【補助対象者】</b> 営利活動、政治活動または宗教活動を目的とせず、市内に事務所を有し活動するもの <b>【補助金の額】</b> 1事業50万円以内で予算の範囲内の団体に補助			進捗状況・現状	平成25年度は、16団体(5,819千円)の提案があり、12団体(3,281千円)に交付。 平成26年度は、9団体(3,200千円)の提案があり、7団体(1,319千円)に交付。 公開プレゼンテーションは、各団体の情報発信、情報共有の効果があり、市民活動の促進にもつながった。				
					事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)		会計種類	一般会計
総事業費	20,607 千円		(うち市予算化分)	20,607 千円		予算科目	款	項	目
					2		1	7	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
糸島市で活動するNPO、ボランティア等の市民	NPO、ボランティア団体等の育成・充実		活動指標	交付団体数(団体)	0	61	80		
			成果指標	地域の課題解決を図る事業の申請数(件)	0	89	120		

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,609			3,609	
事業費(A)		3,609			3,609	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610			人件費割合(%)	42.0
総コスト(A+B)		6,219			総コスト計	6,219
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	



# 基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	③ 市民参画・協働型のまちづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	糸島市民まつり事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	糸島市を代表するイベントとして「糸島市民まつり」を市民協働で実施することにより、糸島市が目指す「人も元気 まちも元気新鮮都市 いとしま」を実現し、地域活性化、一体感の醸成、糸島市のPRを図る。			事業主体	糸島市民まつり振興会			
				実施方法	補助			
事業内容	糸島市の持つ人と地の「力」を最大限に活かすため、子どもから大人まで幅広い年齢層の人たちが会場に集い、参加し、楽しめるイベントの開催。 ○メイン会場(志摩庁舎駐車場):野外ステージ・糸島グルメグランプリ・糸島よかもん物産展など ○花火大会(加布里漁港広場)			進捗状況・現状	平成25年度は、10月5日・6日に開催。メイン会場(志摩)、花火会場で約60,000人が来場。平成26年度は、10月4日・5日で開催。現在は、市民主体の実行委員会で、詳細なイベント内容を協議されている。			
事業期間	平成23年度～平成27年度(5年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	57,000	千円	(うち市予算化分) 57,000	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	地域の活性化・市民の一体感の醸成	活動指標	市民まつりに参加した市民団体等の出店数・出演数(団体)	0	121	150		
		成果指標	来場者数(人)	0	60,000	70,000		

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	9,000			9,000	
事業費(A)		9,000			9,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610			人件費割合(%)	22.5
総コスト(A+B)		11,610			総コスト計	11,610
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	③ 市民参画・協働型のまちづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	いとしまシンボル普及事業		担当部課	企画部	シティセールス課	
事業目的	市のイメージキャラクター及びイメージソングを活用し、市のイメージアップやPRを行い、地域活性化につなげる。		事業主体	糸島市		
			実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>イメージキャラクターをイベントや施設などに派遣してPRを行うことで、市内の幼児～小学低学年及びその保護者を中心にファンを増やし、市内外の企業や団体のイラスト利用を促進することにより、一層の認知浸透を図る。</li> <li>同時にHPやブログを運営し、web上でも「いとゴン」に常に触れることができる体制を維持する。</li> <li>H25年度に作成したイメージソングのコーラス・楽団用楽譜の、市内小中学校や団体への利用促進を図る。またその一環で唄人羽による曲披露により認知拡大を図る。</li> </ul>		進捗状況・現状	イメージキャラクターは、平成24年度に福岡県緊急雇用創出事業を活用し、派遣、HP・ブログの制作を行った。平成25～26年度は、平成24年度の体制をもとに、いとゴンの普及浸透に努めている。イメージソングは、平成24年度にCDを発売し、記念イベントを2回開催。平成25年度は、コーラス・楽団用の楽譜を作成し、演奏会で演奏された。一層の利用促進を図る。		
				事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)	会計種類
総事業費	15,560	千円	(うち市予算化分)	15,560	千円	
			予算科目	款	項	目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	地域経済の活性化、市民の郷土愛の醸成など	活動指標	いとゴンの派遣(回) 作曲家による曲披露(回)	118回 1回	35回 0回	110回 1回
		成果指標	いとゴンのイラスト申請(件) イメージソングの認知度(%)	37件 20%(推計)	66件 24%	110件 90%

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,829			4,829	
事業費(A)		4,829			4,829	
事業費内訳(主なもの)		委託料、諸謝礼等				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%)	26.5
総コスト(A+B)		6,569			総コスト計	6,569
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	③ 市民参画・協働型のまちづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	福岡マラソン実施事業		担当部課	教育部	生涯学習課	
事業目的	スポーツの振興と地域の活性化を図り、「福岡・糸島」地域一帯の魅力を高めることを目的に「福岡マラソン」を開催する。併せて、大会を盛り上げ、糸島市を積極的にPRするために、糸島市独自の事業を展開する。		事業主体	糸島市、福岡マラソン糸島協会の		
			実施方法	直営、補助		
事業内容	福岡市都心部をスタートし、糸島市でフィニッシュする市民参加型フルマラソンを開催する。また、大会に合わせて、糸島市独自にイベントやおもてなしに関する事業を実施する。		進捗状況 ・ 現状	福岡マラソン糸島協会設立(H26.3) 福岡マラソン糸島協会会員:72団体(H27.3現在)		
	開催時期:平成27年11月8日(予定) 種目:フルマラソン、ファンラン(5km) 定員:フルマラソン 10,000人、ファンラン 2,000人			第1回福岡マラソン開催(H26.11.9) 糸島協会実施事業 応援:10事業 もてなし:16事業		
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	33,000 千円	(うち市予算化分) 33,000 千円	予算科目	款	項	目
				10	5	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	一体感の醸成	活動指標	福岡マラソンの開催	未開催	未開催	開催
		成果指標	ボランティアや沿道イベントなどへの市民参加人数(人)	0	0	1,000

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,400				1,400
	一般財源	8,600	10,000			18,600
事業費(A)		10,000	10,000			20,000
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金			
従事職員数(人)		3.4	3.4		平均人件費	8,700
人件費(B)		29,580	29,580		人件費割合(%)	74.7
総コスト(A+B)		39,580	39,580		総コスト計	79,160
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡都市圏広域行政推進協議会地域共同事業補助金		その他	地域共同事業補助金交付要綱			定額

# 基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	④ 地域自治活動の活性化を促す
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	行政区等公民館及び児童遊園地施設等補助事業		担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	地域コミュニティ活動の推進及び生涯学習活動の振興を図るため、行政区等が設置し、管理する公民館の建設等及び児童遊園地の施設整備並びに当該用地購入に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。		事業主体	各行政区等		
			実施方法	補助		
事業内容	申請団体に対し、規程に基づき交付を行っている。 (補助対象事業費100万円以上) ・行政区公民館 事業費の25%相当額を補助(500万円を限度) ・隣組公民館 事業費の20%相当額を補助(400万円を限度) ・児童遊園地 事業費の25%相当額を補助(45万円を限度)		進捗状況 ・現状	平成22年度	7件	4,274千円
				平成23年度	8件	8,904千円
事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	59,109千円	(うち市予算化分) 59,109千円	予算科目	款	項	目
				2	1	17
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	地域コミュニティの充実	活動指標 行政区等公民館建設・改修件数(件)【事業期間の平均件数】	0	8	10	
		成果指標 行政区等公民館利用者の満足度(%)	0	0	80	

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,399			10,399	
事業費(A)		10,399			10,399	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%)	14.3
総コスト(A+B)		12,139			総コスト計	12,139
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	⑤ いとしま共創プラン（小学校区を核とした地域主権のまちづくり）を進める
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	校区まちづくり推進事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	地域にある課題の解決や地域資源を活用したまちづくりを行うため、小学校区を単位とする地域コミュニティの振興を図る。			事業主体	各校区運営委員会等			
				実施方法	補助			
事業内容	長期総合計画の重点プロジェクトである校区まちづくり事業を推進するために、各校区で計画した事業で、事業の継続性・発展性があるもの、校区の課題解決につながるもの、魅力ある資源や人材を活用するものについて人的・財政的支援を行う。 ①財政的支援 校区まちづくり推進事業補助 1校区100万円(補助率90%) ②人的支援 市職員は、校区のまちづくりをサポートする。			進捗状況・現状	全校区でまちづくり計画が策定済。 平成26年度より、校区まちづくり推進事業実施要領を改正。 平成24年度は、実践事業・15校区52事業で23,962千円、施設等整備事業・13校区18事業で30,145千円を交付。 平成25年度は、実践事業・15校区58事業で26,954千円、施設等整備事業・12校区19事業で24,568千円を交付。 校区支援体制では、平成26年度83人体制で積極的に支援している。			
					事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)		会計種類
総事業費	210,716	千円	(うち市予算化分) 210,716	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	地域コミュニティの強化	活動指標	地域団体等が行う事業の円滑な実施数(事業)	0	223	285		
		成果指標	地域コミュニティ活動へ参加している割合(%)	0	52	80		

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	17,305			17,305
	一般財源				
事業費(A)		17,305			17,305
事業費内訳(主なもの)		補助金			
従事職員数(人)		0.3			平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610			人件費割合(%) 13.1
総コスト(A+B)		19,915	0	0	総コスト計 19,915
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市校区まちづくり応援基金繰入金	その他	糸島市校区まちづくり応援基金条例			

# 基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 生涯学習機会の充実
施策	⑦ 図書館サービスを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	図書館等教育関連施設整備事業			担当部課	教育部	文化課
事業目的	九州電力(株)旧前原営業所を活用し、糸島市図書館及び教育関連施設(教育センター、教育相談室、適応指導教室)を開設する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	【平成27年度】 既存家具移設工事、図書資料(本)運搬業務委託、サーバー移設業務委託、備品(書架耐震用)購入、図書消耗品			進捗状況・現状	【平成25年】 公有財産購入、実施設計、建築確認申請 【平成26年度】 建設工事、外溝工事、管理業務委託、移動図書館図書資料の移設、備品、消耗品の購入を行う。 【平成27年度】 本館既存書架移設工事、図書資料移設、サーバー移設を行う。	
事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	503,812	千円	(うち市予算化分) 503,812	千円	予算科目	款 10 項 4 目 12
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	図書館サービス及び教育関連施設の充実	活動指標	3館体制による図書館サービスの充実	館数	3	3
		成果指標	貸出冊数の増加	—	貸出冊数 519,066冊 (25年度)	貸出冊数 550,000冊 (28年度)

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	3,510			3,510
	県支出金				
	地方債	3,400			3,400
	その他				
	一般財源	5,470			5,470
事業費(A)		12,380			12,380
事業費内訳(主なもの)		既存家具移設工事、図書資料(本)運搬委託、サーバー移設委託、備品、消耗品			
従事職員数(人)		1			平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700			人件費割合(%) 41.3
総コスト(A+B)		21,080			総コスト計 21,080
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%
地域活性化事業債	地方債	地域活性化事業債要綱			90%

# 基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 生涯学習機会の充実
施策	⑩ 学校施設などを有効利用し、スポーツの振興や指導者の養成を進める
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	立花運動場整備事業			担当部課	教育部	生涯学習課		
事業目的	施設を整備することで、安全に施設利用ができる。また、スポーツ団体の利用増が見込まれることや、スポーツの振興、指導者の育成を図ることができる。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	<b>【フェンス工事】</b> 新設 H=4.0m L=160.0m、H=1.5m L=182.0m、門扉3カ所 撤去 H=3.0m L=160.0m、H=1.5m L=54.0m H=1.0m L=128m <b>【トイレ改修工事】</b> 簡易水洗化、女性用トイレ設置、多目的トイレ設置 <b>【H27年度】</b> フェンス工事(H=4.0m L=32.0m、H=1.5m L=182.0m、門扉H=1.5m W=4.0m)			進捗状況・現状	H24年度より老朽化したフェンスの改修工事を進めている。併せてH26年度には汲み取り式トイレの簡易水洗化と女子トイレ及び多目的トイレの設置を行う。H27年度については、残工事をを行う。			
					事業期間	平成24年度～平成27年度(4年間)		会計種類
総事業費	14,145	千円	(うち市予算化分) 10,017	千円	予算科目	款	項	目
						10	5	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
施設利用者	安全で快適な施設	活動指標	施設改修			老朽フェンス 342m 汲取式トイレ	フェンス更新 128m 簡易水洗トイレ	フェンス更新 342m 簡易水洗トイレ
		成果指標	安全性向上			フェンス老朽化で危険 汲取式トイレで不衛生	フェンス更新及びトイレ改修により安全性、快適性向上	フェンス更新及びトイレ改修により安全性、快適性向上

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,128				4,128
事業費(A)		4,128				4,128
事業費内訳(主なもの)		工事費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%)	29.7
総コスト(A+B)		5,868			総コスト計	5,868
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 生涯学習機会の充実
施策	⑩ 学校施設などを有効利用し、スポーツの振興や指導者の養成を進める
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	耕地池跡地整備事業			担当部課	企画部	企画秘書課
事業目的	耕地池跡地については、将来スポーツ施設として整備することを条件に、寄附を受けている。現在、当該地は九州電力と賃貸借契約を締結しており、その契約が平成27年9月に終了することから、スポーツ施設として整備を行う。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレの整備 男子、女子、多目的トイレ</li> <li>・フェンスの整備 H=10.0m、L=180m H=5.0m、L=250m</li> <li>・連絡通路整備(既存駐車場との接続) W=6.0m、L=9.0m</li> </ul>			進捗状況 ・ 現状	H22 耕地池の寄附受け入れ H27.9 九電賃貸借契約終了	
事業期間	平成28年度(1年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	49,750	千円	(うち市予算化分) 49,750	予算科目	2	7
			千円		1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	運動施設の安全な利用	活動指標	トイレの整備(箇所)	0	0	1
			フェンスの整備(m)	0	0	430
		成果指標	整備翌年度の利用者数(人)	0	0	3,500

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		19,900		19,900	
	県支出金					
	地方債		26,800		26,800	
	その他					
	一般財源		3,050		3,050	
事業費(A)			49,750		49,750	
事業費内訳(主なもの)			設計・工事委託費			
従事職員数(人)			0.4		平均人件費	8,700
人件費(B)			3,480		人件費割合(%)	6.5
総コスト(A+B)			53,230		総コスト計	53,230
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
社会資本整備総合交付金	国庫支出金				40%	
公共等事業債	地方債				20%	



## 基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 人権・同和教育の推進
施策	① 人権問題解決のための啓発活動を推進する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	糸島市人権センター改修工事			担当部課	人権福祉部	人権・男女共同参画推進課						
事業目的	人権啓発・住民交流の拠点として人権センターの改修による施設機能の充実を行い、市民の利用促進とともに人権啓発事業の充実を図る。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	糸島市人権センター改修計画 ① 工事概要 1階 駐車場の増設 2階 空調機新設、照明器具増設、ブラインド取り換え、クロス張替え、トイレ改修 3階 大会議室及びステージ改修、控室及び放送室改造、暗幕取り替え、空調機新設、カーテン取り換え、クロス張替え、トイレ改修 ② 備品等 机、椅子用台車購入、ミーティングテーブル・チェア購入 ③ 全館LEDの設置			進捗状況・現状	平成20年4月に隣保館から人権センターとして運営を見直し、21年度に2階各会議室及び床の張替え等の改修を実施。3階大会議室は、講演会等で利用されているが、施設設置から30年以上経過しており、老朽化に伴う不具合が頻繁に起こる。市や人権団体の利用者の増加しているが、空調機やステージ等の施設の利便性が悪い。							
事業期間	平成27年度～平成28年度(2年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	68,500	千円	(うち市予算化分) 68,500	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> </table>	款	項	目	3	1	7
	款	項	目									
3	1	7										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
利用者	利用者の利便性	活動指標	人権センター改修工事(率)	0	0	100						
		成果指標	施設利用者の増加(人) 昨年度の増加率(1.03)	平成20年度実績 31,621	平成25年度実績 55,777	平成27年度 59,173						

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	34,560	15,735		50,295
	地方債				
	その他				
	一般財源	11,521	6,684		18,205
事業費(A)		46,081	22,419		68,500
事業費内訳(主なもの)		LED照明取り換え 空調機取り換え	2、3階改修工事 工事備品購入費		
従事職員数(人)		1	1		平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700		人件費割合(%) 20.3
総コスト(A+B)		54,781	31,119		総コスト計 85,900
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
福岡県地方改善施設整備費補助金	県支出金	福岡県地方改善施設整備費補助金交付要綱			0.75%

# 基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 文化・芸術の創造
施策	⑩ 文化財の保護を進める
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	埋蔵文化財発掘調査事業(補助事業)		担当部課	教育部	文化課	
事業目的	伊都国の拠点集落である三雲・井原遺跡をはじめとする市内の重要遺跡を保護し、史跡指定、整備活用を行うため、発掘調査を実施し、その成果を基に調査研究を行い遺跡の実態を解明する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	重機により遺跡が存在する深さまで表土を除去し、作業員を投入し、人力により遺構検出、掘り下げを行う。その後、遺跡の測量、実測、写真撮影を行い、出土品を取り上げ、埋め戻す。取り上げた出土品は復元室において、洗浄、ナンバーリング、接合復元作業を行い、必要に応じて実測、写真撮影を行う。		進捗状況・現状	古墳・上深江海老の峯遺跡発掘調査 H23年度;三雲南小路地区・三雲屋敷地区・志登松本遺跡発掘調査、三雲地区測量基準点設置 H24年度;三雲南小路・屋敷地区発掘調査 H25年度;三雲南小路地区・史跡怡土城跡発掘調査		
事業期間	昭和54年度～平成41年度(51年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	801,496	千円	予算科目	款	項	目
	(うち市予算化分) 801,496 千円			10	4	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民、文化財研究者、歴史愛好者	重要遺跡の実態の解明	活動指標	重要遺跡の調査報告書(冊)	0	7	10
		成果指標	国指定史跡の新規又は追加指定件数	0	0	2

## 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	7,000	4,000	4,000	15,000
	県支出金	300	300	300	900
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,700	3,700	3,700	14,100
事業費(A)		14,000	8,000	8,000	30,000
事業費内訳(主なもの)		賃金 委託料 使用料および賃借料	賃金 委託料 使用料および賃借料	賃金 委託料 使用料および賃借料	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 30.3
総コスト(A+B)		18,350	12,350	12,350	総コスト計 43,050
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫補助金	国庫支出金	文化財保存事業費関係補助金交付要綱(国宝重要文化財等保存整備費補助金)			50%
県費補助金	県支出金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱(福岡県文化財保護事業補助金)			15%(限度額300千円)

# 基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 文化・芸術の創造
施策	⑩ 文化財の保護を進める
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	史跡等公有化事業		担当部課	教育部	文化課		
事業目的	市民の財産であり文化資源である国指定史跡を将来的に史跡公園として整備するために指定地内の民有地を公有化する。		事業主体	糸島市			
			実施方法	直営			
事業内容	史跡指定地内の民有地の土地買上げ。不動産の鑑定評価額をもとに土地及び建物補償費を算出し、地権者と用地買収交渉を行い、正常価格内で土地を買上げを行う。 公有化の進展にあわせ、史跡整備の実施計画・設計を行い、将来的に史跡公園として整備する。		進捗状況・現状	H22年度 新町支石墓群用地買上 H23年度 新町支石墓群用地買上、曾根遺跡群用地買上 H24年度 新町支石墓群用地買上、曾根遺跡群用地買上、怡土城跡用地買上 H25年度 新町支石墓群用地買上、怡土城跡用地買上			
事業期間	平成19年度～平成34年度(16年間)		会計種類	一般会計			
総事業費	605,767	千円	うち市予算化分 605,767	千円	予算科目		
						款	項
					10	4	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民、文化財研究者、歴史愛好者	国指定史跡が保存されること	活動指標	史跡の公有化面積(m <sup>2</sup> )	245,591.77	265,040.35	289,591.77	
		成果指標	保存された国指定史跡の数	7	7	7	

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	41,588	38,658	39,888	120,134	
	県支出金	2,400	1,200	1,974	5,574	
	地方債					
	その他					
	一般財源	8,001	8,466	8,000	24,467	
事業費(A)		51,989	48,324	49,862	150,175	
事業費内訳(主なもの)		不動産購入費 鑑定費用 移転補償費	不動産購入費 鑑定費用 移転補償費	不動産購入費 鑑定費用		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	8.0
総コスト(A+B)		56,339	52,674	54,212	総コスト計	163,225
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫補助金	国庫支出金	文化財保存事業費関係補助金交付要綱(史跡購入費補助金)			80%	
県費補助金	県支出金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱(福岡県文化財保護事業補助金)			8%(限度額1,200千円)	

# 基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 文化・芸術の創造
施策	⑩ 文化財の保護を進める
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	高祖神社社殿修理事業			担当部課	教育部	文化課	
事業目的	福岡県指定有形文化財「高祖神社本殿」の修理事業を実施し、文化財の保存を図る。			事業主体	高祖神社		
				実施方法	補助		
事業内容	高祖神社が実施する社殿修理事業に補助を行う。 県費補助 50% (補助対象限度額10,000千円) 市費補助 25% (補助対象限度額 県費補助対象額に同じ)糸島市文化財保護事業等補助金交付規程			進捗状況・現状	高祖神社社殿は平成24年3月に福岡県指定有形文化財に指定されたが、屋根等の傷みが激しく修理が必要である。このため高祖神社が事業主体となって県費補助を受けて修理事業が実施される。 H24年度:防災設備工事、本殿修理工事設計、彩色調査 H26～28年度:本殿修理工事		
事業期間	平成25年度～平成28年度(4年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	83,255 千円	千円	(うち市予算化分) 9,256 千円	予算科目	款	項	目
					10	4	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	高祖神社本殿が保存される	活動指標	修理事業の実施	未実施	実施中	修理完了	
		成果指標	高祖神社本殿の保存	保存	保存	保存	

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	(5,000)	(5,000)		(10,000)	
	地方債					
	その他	(17,665)	(17,665)		(35,330)	
	一般財源	2,500	2,500		5,000	
事業費(A)		(22,665) 2,500	(22,665) 2,500		(45,330) 5,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.05	0.05		平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435		人件費割合(%)	14.8
総コスト(A+B)		2,935	2,935		総コスト計	5,870
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県費補助金	県支出金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱(福岡県文化財保護事業補助金)			県費補助 50% (補助対象限度額10,000千円)	

## 基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 文化・芸術の創造
施策	⑩ 文化財の保護を進める
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	史跡怡土城跡保存修理事業			担当部課	教育部	文化課		
事業目的	史跡怡土城跡を崩壊から守るために、保存修理工事を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	史跡怡土城跡の公有化を実施した高来寺、大門、高祖において遺構である土塁が崩壊する危険性が高い箇所があり、史跡を崩壊から守るために、保存修理工事を行う。			進捗状況・現状	史跡怡土城跡の公有化を実施した高来寺、大門、高祖において遺構である土塁が崩壊する危険性が高い箇所がある。このままの状態では隣地に流れ込む可能性が高い。 H26年度：高来寺97他、高祖1402他			
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	14,967	千円	(うち市予算化分) 14,967	千円	予算科目	款	項	目
						10	4	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民・近隣住民	史跡怡土城跡を崩壊から守る		活動指標	保存修理工事の実施	2か所	2か所	8か所	
			成果指標	怡土城跡土塁の崩落件数	0	0	0	

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,482	2,500	2,500	7,482	
	県支出金	300	300	300	900	
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,185	2,200	2,200	6,585	
事業費(A)		4,967	5,000	5,000	14,967	
事業費内訳(主なもの)		設計委託料 監理委託料 工事請負費	設計委託料 監理委託料 工事請負費	設計委託料 監理委託料 工事請負費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	14.8
総コスト(A+B)		5,837	5,870	5,870	総コスト計	17,577
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫補助金		国庫支出金	文化財保存事業費関係補助金交付要綱(国宝重要文化財等保存整備費補助金)			50%
県費補助金		県支出金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱(福岡県文化財保護事業補助金)			15%(限度額300千円)

# 基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 文化・芸術の創造
施策	⑩ 文化財の保護を進める
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	国宝の里づくり事業			担当部課	教育部	文化課	
事業目的	糸島市には国宝をはじめとする多くの貴重な文化財が存在する。これを活用して、シンポジウム、体験講座などを開催し、その重要性を市民に周知し、郷土の誇りとして認識してもらうと共に、糸島ブランドの1つの柱として意義付ける。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・古代史シンポジウム及び特別展 伊都国をアピールする歴史シンポジウムの開催</li> <li>・H27 平原遺跡発掘50周年</li> <li>・H28 国宝指定10周年</li> <li>・体験講座</li> <li>・伊都国王墓をテーマとした市民参加型イベント(体験会)</li> <li>・伊都国の金属器鑄造体験講座の実施</li> <li>・平原王墓の大柱樹立体験会等</li> </ul>			進捗状況・現状	糸島市には多数の貴重な文化財が存在するが、市民にその価値が十分認識されていない。文化財の価値を市民に認識してもらうために、文化財を活用し、その価値を市民に認識してもらう取り組みが必要である。		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	6,591	千円	(うち市予算化分) 6,591	予算科目	款	項	目
					10	4	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	貴重な文化財を活用した事業が実施される	活動指標	歴史シンポジウム・体験講座等の開催件数	0	0	6	
		成果指標	歴史シンポジウム・体験講座等の参加者数(延べ人数)	0	0	2,000	

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,094	1,100	1,100	3,294	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,097			1,097	
	一般財源		1,100	1,100	2,200	
事業費(A)		2,191	2,200	2,200	6,591	
事業費内訳(主なもの)		謝金、印刷製本費、委託料、使用料および賃借料	謝金、印刷製本費、委託料、使用料および賃借料	謝金、印刷製本費、委託料、使用料および賃借料		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	28.4
総コスト(A+B)		3,061	3,070	3,070	総コスト	9,201
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫補助金	国庫支出金	文化財保存事業費関係補助金交付要綱(国宝重要文化財等保存整備費補助金)			50%	
糸島市ふるさと応援基金	その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			定額	
定住・ブランド基金	その他	糸島市定住・ブランド基金条例			定額	

# 基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 文化・芸術の創造
施策	⑰ 文化施設を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	伊都文化会館改修事業		担当部課	教育部	文化課	
事業目的	文化・芸術の活動及び発表の場の拠点である。伊都文化会館は、竣工より28年が経過しており、各所に劣化がみられる。会場の運営に支障をきたさないように事前に改修を行い、市民に良好で安全な施設を提供する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	不具合が出ているものや、経年劣化が激しいものを計画的に改修を行う。 緊急なものとして舞台設備の更新(床改修、照明設備の更新)空調設備の更新(研修棟、ホール棟)、エレベーター設置、外壁の改修、内装、建具の改修を行う。		進捗状況・現状	平成26年度	実施設計	
				平成25年度	屋上防水工事ほか	
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)		会計種類	一般会計		
				平成24年度	研修棟空調熱源改修	
総事業費	201,185千円	(うち市予算化分) 201,185千円	予算科目	款	項	目
				10	4	11
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	市民の文化活動を支えることができる文化施設の維持	活動指標	大規模改修実施箇所数	0	0	12
		成果指標	伊都文化会館の利用者増	94,160人	94,160人	100,000人以上の利用

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,734	75,089		77,823	
	県支出金					
	地方債	38,500	67,600		106,100	
	その他					
	一般財源	4,235	7,490		11,725	
事業費(A)		45,469	150,179		195,648	
事業費内訳(主なもの)		監理業務委託改修工事	監理業務委託改修工事			
従事職員数(人)		1	1		平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700		人件費割合(%)	8.2
総コスト(A+B)		54,169	158,879		総コスト計	213,048
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		50%	
公共事業等債		地方債			90%	

# 基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 文化・芸術の創造
施策	⑰ 文化施設を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	多目的ホール整備事業		担当部課	教育部	文化課	
事業目的	小規模の文化事業に対応するため、多目的ホールを設置し、市民の芸術文化活動の活性化を支援する。併せて、避難所機能をもった施設として整備する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	図書館移転後、現施設を多目的ホールに改修する。 利用：講演・研修会、音楽、演劇、演芸、映写、展示等 (施設改修工事及び設備改修工事を行う。)		進捗状況 ・ 現状	平成26年度 実施設計		
	平成27年度 改修工事、備品購入、開館準備 ・内装改修 ・太陽光発電設置 ・電気設備改修 ・機械設備改修					
事業期間	平成26年度～平成27年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	91,928	千円	(うち市予算化分)	91,928	千円	
			予算科目	款 10	項 4	目 11
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	文化芸術活動の推進	活動指標	多目的ホールの設置	H28.4～	0	1
		成果指標	伊都文化会館の利用者増	H24.4～	94,160人	100,000人以上の利用

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	16,448			16,448	
	県支出金					
	地方債	58,000			58,000	
	その他					
	一般財源	12,648			12,648	
事業費(A)		87,096			87,096	
事業費内訳(主なもの)		工事費 監理業務委託費 備品・消耗品費				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700			人件費割合(%)	9.1
総コスト(A+B)		95,796			総コスト計	95,796
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
公共事業等債	地方債				90%	



# 基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 文化・芸術の創造
施策	⑬ 文化・芸術活動を推進する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	伊都文化会館文化振興イベント開催事業	担当部課	教育部	文化課	
事業目的	伊都文化会館を活用しホールイベントに取り組むことで、糸島市内でも良質の芸術に触れる機会を確保し、住みやすく、感性を育み、芸術文化を大切に継承していく市であることを発信する。	事業主体	糸島市		
		実施方法	全面委託		
事業内容	伊都文化会館ホールで毎年、年1回～2回、コンサート等を開催する。 内容例 ジャズ、クラシック等のコンサート 神楽等の伝統芸能の公演 集客目標 600人/回 事業内容 指定管理者に委託する。 毎年事業計画により提案、市が承認する。 市の希望がある場合は事前に協議し可能な範囲で取り入れる。 周知等 情報発信等は協力して行う。	進捗状況・現状	伊都文化会館自主事業 ・バックステージ・ツアー ・さつき展、寒梅展、エビネらん展等 市主催事業 ・みんなのコンサート ・中学校美術部生徒作品展		
			事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)	
総事業費	3,000 千円 (うち市予算化分) 3,000 千円	会計種類	一般会計		
		予算科目	款 10	項 4	目 6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
市民	芸術文化施策の充実	活動指標 イベントの実施数	0	0	2
		成果指標 イベントでの集客人員数	0	0	600人/回

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,500	1,500		3,000	
事業費(A)		1,500	1,500		3,000	
事業費内訳(主なもの)		コンサート等	コンサート等			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740		人件費割合(%)	53.7
総コスト(A+B)		3,240	3,240		総コスト計	6,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 九州大学との交流の推進
施策	⑱ 大学生、留学生、研究者への情報提供、生活環境整備、交流促進を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	九州大学連携交流事業			担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	市民が主体的に行う九州大学との連携交流及び学生が地域で生きいきと活動する事業に対し補助金を交付し、九州大学との交流機会の増大を図り、相互理解を深める。			事業主体	市民		
				実施方法	補助		
事業内容	九州大学と地域の交流を目的とした事業に対して補助金を交付【市が指定する事業】 ・ウエルカムワールド事業(留学生等との交流など) ・次世代育成支援事業(糸島を担う人材の育成など) 【市民団体提案事業】 ・九大と連携する先進的な取組、地域の要望など 【学生団体提案事業】 ・学生団体が提案する市民との連携による先進的な取組など			進捗状況 ・ 現状	平成22年度5事業(交流23事業) (ウエルカム1、次世代2、市民提案2) 平成23年度11事業(交流32事業) (ウエルカム3、次世代5、市民提案3) 平成24年度15事業(交流31事業) (ウエルカム4、次世代8、市民提案3) 平成25年度15事業(交流32事業) (ウエルカム3、次世代6、市民3、学3) 平成26年度10事業 12/31現在 (ウエルカム1、次世代3、市民5、学生1)		
事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	6,199	千円	(うち市予算化分) 6,199	予算科目	款	項	目
					千円	2	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	九州大学と交流機会の増		活動指標	補助事業数(延べ事業)	5	46	70
			成果指標	交流事業(延べ事業)	23	118	178

## 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【930】			【930】
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	【620】			【620】
事業費(A)		【1,550】			【1,550】
事業費内訳(主なもの)		補助金			【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.4			平均人件費 8,700
人件費(B)		3,480			人件費割合(%) 100.0
総コスト(A+B)		3,480			総コスト計 3,480
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
地域住民生活等緊急支援のための交付金	国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの			定額

## 基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 九州大学との交流の推進
施策	⑭ 大学生、留学生、研究者への情報提供、生活環境整備、交流促進を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	九州大学学生等チャレンジショップ支援事業			担当部課	企画部	地域振興課
事業目的	九州大学生の起業化を支援することにより、商店街などにおける空き店舗などの有効活用、地域の活性化、九州大学との交流などを目的とする。			事業主体	九州大学学生（卒業生含む）	
				実施方法	補助	
事業内容	<p>◆九州大学学生(卒業後5年以内含む)が、新たに事業を興そうとするときの初年度の運営費を補助する。</p> <p>(1) 起業場所: 筑前前原駅北側近郊の商店街、空き家など                  (2) 補助額: 1件100万円以内(予算の範囲内)                  (3) 補助対象経費: 起業に伴う初年度の運営費用(※人件費、食糧費は対象外)                  (4) 想定運営費用: 借家代、改修費、広告費、備品購入費など</p>			進捗状況・現状	<p>当初、九大生の地域活性化団体「ITOP」や商店街でグローバルカフェを運営する「いとをかし」に起業してもらうことを想定していたが、現時点で、起業することは困難である。このため、補助金交付規程を制定し広く募集を行う。</p> <p>平成26年度事業採択: 1事業(100万円補助)、事業名: 糸島言語文化センター、内容: 多言語・多文化に関する企画</p>	
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類		
総事業費	3,000	千円	(うち市予算化分) 3,000 千円	予算科目	款 2	項 1 目 7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
九州大学学生(卒業生含む)	地域活性化	活動指標	起業数(店舗)	0	0	3
		成果指標	空き店舗、空き家の活用	0	0	3

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	500	500		1,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	500	500		1,000	
事業費(A)		1,000	1,000		2,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610		人件費割合(%)	72.3
総コスト(A+B)		3,610	3,610		総コスト計	7,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			50%	

# 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	① 市民満足度の向上を最優先した行政サービスを効率的に提供する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	コンビニエンスストアでの諸証明交付導入事業			担当部課	市民部	市民課		
事業目的	・支所廃止に伴う諸証明交付サービスの拡大 ・窓口・駐車場の混雑緩和 ・開庁時間外の交付サービスの充実			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	平成28年1月からスタート予定の個人番号カードに「証明書等自動交付AP」を付加することにより、全国の提携コンビニエンスストア(以下、コンビニ)に設置されているキオスク端末で、諸証明の交付を開始する。新総合行政システムにはコンビニ交付システムも含まれているため、戸籍システムのみ連携構築費用が必要となる。交付対象となる証明は、住民票の写し、印鑑証明、税証明、戸籍証明及び附票の写しを予定。			進捗状況・現状	・支所廃止に伴い、本庁舎駐車場及び窓口の更なる混雑と待ち時間の延長が予想される。 ・定期的な休日開庁や平日開庁時間の延長等の要望がある。 ・現状、住基カードの普及率が低い。 ・全庁的な職員削減中のため増員が見込めない中で、将来的なコスト削減を目指す。			
事業期間	平成27年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	19,656	千円	(うち市予算化分) 19,656	千円	予算科目	款	項	目
						2	3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	証明書受領時間、場所等の拡大による手続き利便性の向上	活動指標	コンビニ交付の実施(%)	0	0	100%		
		成果指標	コンビニ交付利用率(%)	0	0	50%以上		

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【11,794】			【11,794】	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	【7,862】 260	1,037	1,037	【7,862】	2,334
事業費(A)		【19,656】 260	1,037	1,037	【19,656】	2,334
事業費内訳(主なもの)		委託料(戸籍システム連携構築費用)			【 】は繰越分	
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350			人件費割合(%)	100.0
総コスト(A+B)		4,350			総コスト計	4,350
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地域住民生活等緊急支援のための交付金	国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの			定額	

# 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	① 市民満足度の向上を最優先した行政サービスを効率的に提供する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	ホームページリニューアル事業		担当部課	企画部	シティセールス課	
事業目的	今年度策定予定の新広報戦略に将来を見据えたホームページと広報紙のあり方を位置付け、現状課題を解決するため新しいCMSに変更し、コンテンツ作成の利便性と閲覧のしやすさを図り、より積極的な情報発信に努める。		事業主体	糸島市		
			実施方法	一部委託		
事業内容	長期総合計画の「閲覧者に分かりやすいホームページ」を実現するため、利用者や作成者の不便を解消し、課題を解決するため、現行CMSの課題を抽出するとともに、情報分類の見直しや職員研修、リニューアル案の作成を委託し、仕様書作成を経てプロポーザルによる業者選定を行う。その後の効果検証と品質の維持も図る。 ①リニューアル事前準備(委託)9,257千円 ②ホームページ作成(委託)30,000千円 ③リニューアル検証支援(委託)3,570千円		進捗状況・現状	①知りたい情報がどこにあるか分かりにくいといった意見が増えている。(市民モニターアンケート) ②一度に大量アクセスがあった場合、一時期閲覧できなくなる。(選挙時) ③現在、情報分類の見直し、コンテンツ整理に着手しているが、システムの限界がある。 ④今年度中に新たな広報戦略を策定予定		
				事業期間	平成27年度～平成28年度(2年間)	
総事業費	42,827千円	(うち市予算化分) 42,827千円	会計種類	一般会計		
			予算科目	款 2	項 1	目 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	閲覧者に分かりやすいホームページ	活動指標	職員の情報発信の意識改革を目的とした研修会(回/年)	1	1	2
		成果指標	市政情報の収集手段としてホームページを使う(%)	10	10	30

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	【5,554】			【5,554】		
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	【3,703】	33,570	5,000	【3,703】	5,000	
事業費(A)		【9,257】	33,570	5,000	【9,257】	5,000	
事業費内訳(主なもの)		委託費	委託費	委託費	【 】は繰越分		
従事職員数(人)		0.5	0.5	1	平均人件費	8,700	
人件費(B)		4,350	4,350	8,700	人件費割合(%)	34.1	
総コスト(A+B)		4,350	37,920	8,700	総コスト計	50,970	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地域住民生活等緊急支援のための交付金		国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの			定額	

## 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	① 市民満足度の向上を最優先した行政サービスを効率的に提供する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	人口ビジョン・総合戦略策定事業			担当部課	企画部	企画秘書課	
事業目的	まち・ひと・しごと創生法に基づく事業実施にあたり、平成27年度中に市の人口ビジョン・総合戦略の策定を行い、今後の事業方針を決定することを目的とする。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	人口ビジョン・総合戦略の策定に必要な基礎調査等を民間業者に委託を行い、市において策定を行う。 ①上位関連計画の整理 ②人口動向分析及び将来人口推計 ③人口の将来展望に関するアンケートの実施			進捗状況・現状	平成26年度3月補正予算において、地方創生先行型事業費が交付金措置されたことにより、平成27年度実施予定の地方創生法に基づく総合戦略に該当する事業を前倒し実施している。		
事業期間	平成27年度（1年間）			会計種類	一般会計		
総事業費	10,000	千円	(うち市予算化分) 10,000	予算科目	款	項	目
					2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民・行政	人口ビジョン・総合戦略の策定	活動指標	人口ビジョン・総合戦略の策定	未策定	未策定	策定	
		成果指標	本市の課題に基づく今後の取組方針の決定	未決定	未決定	決定	

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【10,000】			【10,000】
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費（A）		【10,000】			【10,000】
事業費内訳（主なもの）		委託料等			【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費（B）		1,740			人件費割合(%) 100.0
総コスト（A+B）		1,740			総コスト計 1,740
特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域住民生活等緊急支援のための交付金	国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの			定額

## 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	空気ボンベ充填用コンプレッサー導入事業			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	空気ボンベ充填用コンプレッサー導入を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	現在、ボンベの空気充填については、業者に委託しているが、常に残量に配慮しながら訓練等を行わなければならない状況がある。 このことを改善するために、消防署に空気ボンベ充填用コンプレッサーを導入し、随時空気充填を行うことができる体制を整える。			進捗状況・現状	現在、空気ボンベ116本保有しており業者へ空気充填を依頼している。 充填費年間 714千円			
事業期間	平成27年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	4,968	千円	(うち市予算化分) 4,968	千円	予算科目	款	項	目
						9	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	消防活動の充実 空気充填経費削減	活動指標	署内でのボンベ充填可能数(本)	0	0	116		
		成果指標	ボンベ充填経費	-	714千円	0円		

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,968			4,968	
事業費(A)		4,968			4,968	
事業費内訳(主なもの)		備品購入費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870			人件費割合(%)	14.9
総コスト(A+B)		5,838			総コスト計	5,838
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	庁用自動車購入等事業		担当部課	総務部	管財契約課									
事業目的	庁用自動車(公用車)の経年劣化が全体的に進んでいる為、計画的(定期的)に買換えることにより、維持管理費を抑制し、車両が原因となる事故等を未然に防止する。		事業主体	糸島市										
			実施方法	直営										
事業内容	<p>当課において、全公用車の稼働状況等の調査を行い、これを点数化し、点数の高い公用車から順次、買い換えていく。</p> <p>また、市の特色である「豊かな自然」を守る姿勢、環境保全(二酸化炭素排出量の削減)等の観点からエコカー(ハイブリッドカー)導入も併せて実施する。</p> <p>なお、平成27年4月に庁舎を統合する予定であり、平成28年度以降については、公用車の総台数も含めて、抜本的に計画を見直す予定である。</p>		進捗状況・現状	<p>購入年からかなりの年数を経過して使用中の公用車(最長で20年経過)や総走行距離が16万kmを超えている公用車も使用している現状がある。</p> <p>今のところ、車両が原因となる重大な事故は発生していないが、これらを未然に防止するためにも、公用車を買換える必要がある。</p>										
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)		会計種類	一般会計										
総事業費	4,601	千円	(うち市予算化分)	4,601	千円									
			予算科目	<table style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr><td>款</td><td>項</td><td>目</td></tr> <tr><td>6</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr><td>6</td><td>4</td><td>1</td></tr> </table>	款	項	目	6	1	1	6	4	1	
款	項	目												
6	1	1												
6	4	1												
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値								
糸島市	維持管理費の抑制 車両事故の防止 行政効率の向上 環境保全	活動指標	購入台数(台)	0	3	5								
		成果指標	購入等公用車の割合(%)	0%	60%	100%								

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,369			2,369	
事業費(A)		2,369			2,369	
事業費内訳(主なもの)		公用車購入費				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700			人件費割合(%)	78.6
総コスト(A+B)		11,069			総コスト計	11,069
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	



# 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	庁舎等改修事業(本庁舎等)		担当部課	総務部	管財契約課
事業目的	平成27年4月1日の庁舎統合(分庁方式の解消)のために本庁舎内を改修する。また、本庁舎内に文書庫及び会議室を十分確保できないため、空き施設を改修し確保する。		事業主体	糸島市	
			実施方法	直営	
事業内容	平成27年4月1日の庁舎統合時には、二丈庁舎に設置してある農林水産部及び志摩庁舎に設置してある教育部を本庁舎に迎え入れることになるが、現状では、本庁舎内に余剰スペースがないため、文書庫、会議室等を改修し、執務スペースを確保する。 また、上記理由により、本庁舎内に文書庫及び会議室が十分確保できないため、文書庫を現移動図書館に、会議室を現二丈及び志摩庁舎内に確保する。		進捗状況・現状	本庁舎の改修工事については、平成26年度に完了。	
				事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)
総事業費	82,323 千円	(うち市予算化分) 82,323 千円	会計種類	一般会計	
				予算科目	款 2 項 1 目 6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
糸島市 市民	分庁方式解消による行政効率の向上 市民サービスの充実	活動指標 対象施設の工事完了 (対象施設の利用開始)	0%	80%	100% (利用開始)
		成果指標 庁舎統合に伴う執務スペースの確保	不可能	不可能	可能

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	【40,808】			【40,808】
	その他				
	一般財源	【4,535】 2,845			【4,535】 2,845
事業費(A)		【45,343】 2,845			【45,343】 2,845
事業費内訳(主なもの)		委託料 備品購入費 工事請負費			【 】は繰越分
従事職員数(人)		1			平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700			人件費割合(%) 75.4
総コスト(A+B)		11,545			総コスト計 11,545
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
合併推進債(充当率90%)	地方債	地方債同意等基準			40%

# 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	庁舎等改修事業(二丈庁舎)		担当部課	総務部	管財契約課
事業目的	平成27年4月1日の庁舎統合(分庁方式の解消)後、現二丈庁舎を有効活用(図書館、公民館等)するため、改修工事を実施する。		事業主体	糸島市	
			実施方法	直営	
事業内容	新市基本計画において、二丈庁舎は当分の間、農林水産部、農業委員会、総合窓口課を配置し、庁舎統合後、図書館及び公民館機能を有した生涯学習施設などとして有効活用を図ることとなっている。このため、施設の用途変更のために改修工事を実施する。		進捗状況・現状	平成26年度に二丈庁舎の改修工事に係る設計業務委託を実施している。	
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	155,822	千円	(うち市予算化分)	155,822	千円
			予算科目	款 2	項 1 目 6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
糸島市 市民	分庁方式解消による行政効率の向上 市民サービスの充実	活動指標 対象施設の工事完了 (対象施設の利用開始)	0%	30%	100% (利用開始)
		成果指標 図書館及び公民館機能等の確保	不可能	不可能	可能

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	11,034			11,034	
	県支出金					
	地方債	116,100			116,100	
	その他					
	一般財源	28,688			28,688	
事業費(A)		155,822			155,822	
事業費内訳(主なもの)		役務費 委託料 工事請負費 備品購入費				
従事職員数(人)		2.5			平均人件費	8,700
人件費(B)		21,750			人件費割合(%)	12.2
総コスト(A+B)		177,572			総コスト計	177,572
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
社会資本総合整備交付金	国庫支出金	社会資本総合整備交付金要綱			27.8%	
合併推進債(充当率:90%)	地方債	地方債同意等基準			40%	

# 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	庁舎等改修事業(志摩庁舎)		担当部課	総務部	管財契約課		
事業目的	平成27年4月1日の庁舎統合(分庁方式の解消)後、現志摩庁舎を有効活用(図書館、公民館等)するため、改修工事を実施する。		事業主体	糸島市			
			実施方法	直営			
事業内容	新市基本計画において、志摩庁舎は当分の間、教育委員会、総合口課を配置することとなっている。昨年度、庁舎統合後の志摩庁舎の利活用方法として、図書館及び子育て支援センター機能を有した公共施設として有効活用を図ること決定された。このため、施設の用途変更のために改修工事を実施する。		進捗状況・現状	平成26年度に志摩庁舎の改修工事に係る設計業務委託を実施している。			
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)		会計種類	一般会計			
総事業費	154,631	千円	うち市予算化分 154,631	千円	予算科目		
						款	項
					2	1	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島市 市民	分庁方式解消による行政効率の向上 市民サービスの充実	活動指標	対象施設の工事完了 (対象施設の利用開始)	0%	30%	100% (利用開始)	
		成果指標	図書館及び子育て支援センターの設置	不可能	不可能	可能	

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	315			315
	県支出金				
	地方債	127,000			127,000
	その他				
	一般財源	27,316			27,316
事業費(A)		154,631			154,631
事業費内訳(主なもの)		役員費 委託料 工事請負費 備品購入費			
従事職員数(人)		2.5			平均人件費 8,700
人件費(B)		21,750			人件費割合(%) 12.3
総コスト(A+B)		176,381			総コスト計 176,381
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
社会資本総合整備交付金	国庫支出金	社会資本総合整備交付金要綱			40%
合併推進債(充当率:90%)	地方債	地方債同意等基準			40%

# 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	新庁舎建設整備事業			担当部課	総務部	管財契約課		
事業目的	防災拠点としての機能を有した庁舎、市民サービスの更なる向上に資する庁舎を建設する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	<p>平成22年1月の合併により、糸島市の本庁舎は、旧前原市庁舎を使用することとなったが、竣工(昭和46年)から相当年数経過し老朽化が進んでおり、また、東日本大震災及び九州北部豪雨を受け、市役所庁舎に防災、危機管理等の観点から防災の拠点施設としての重要性が高まってきた。</p> <p>故に、防災拠点としての機能を有した庁舎、市民サービスの更なる向上に資する為、新庁舎等(周辺整備を含む)を建設する。</p> <p>平成26年度は新庁舎基本計画を策定。</p>			進捗状況・現状	<p>本庁舎本館は、耐震基準を満たしておらず、また、防災拠点としての機能も不十分な状況である。</p> <p>さらに、庁舎統合後(H27.4.1後)には、各部署が庁舎内に分散するため、来庁者にとって不便となること(市民サービスの低下)も想定される。また、会議室も十分に確保できない状況が想定される。</p>			
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	3,879	千円	(うち市予算化分) 3,879	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
糸島市 市民	防災拠点としての機能 行政効率の更なる向上 市民サービスの向上	活動指標	対象施設の工事完了 (対象施設の利用開始)	0%	0%	100%		
		成果指標	防災拠点機能の充実と市民 利便性の向上	-	-	開始		

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,317			2,317
事業費(A)		2,317			2,317
事業費内訳(主なもの)		H26～H27で「新庁舎基本計画策定業務委託」を行う。			
従事職員数(人)		4			平均人件費 8,700
人件費(B)		34,800			人件費割合(%) 93.8
総コスト(A+B)		37,117			総コスト計 37,117
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

# 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	公共施設等総合管理計画策定事業		担当部課	総務部	財政課	
事業目的	市の施設(インフラ含む)の更新・統合・長寿命化などを計画に行うことで、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、施設の最適な配置を実現するための公共施設等総合管理計画を策定する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	一部委託		
事業内容	市の公共施設等は、これから大量に更新時期を迎えるが、厳しい財政状況の中では、人口減少等による今後の利用需要の変化に合わせ、長寿命化、統廃合を行い、最適化を図る必要がある。 そこで、市の公共施設等の現況及び将来の見通し、総合的かつ計画的な管理に関する基本方針、施設類型ごとの管理に関する基本方針等を記載した、公共施設等総合管理計画を策定する。 策定にあたっては、計画策定委員会を組織し、有識者、市民の意見を聴取とする。		進捗状況・現状	国から地方自治体に対して、平成28年度までの計画策定が要請されている。現在、市の公共施設等の管理計画(長寿命化計画)は、個別施設のもの是一部あるが、全体計画はない。 ※策定済みのものを除いた、想定個別施設計画数は、16計画。(113施設)		
事業期間	平成27年度～平成28年度(2年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	17,475	千円	予算科目	款	項	目
		(うち市予算化分)		2	1	7
		17,475	千円			
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	最適な規模の公共施設等の維持	活動指標	計画策定	未策定	未策定	策定
		成果指標	新たに更新の最適化が図られた施設類別の割合	0%	0%	100%

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,478	11,997			17,475
事業費(A)		5,478	11,997			17,475
事業費内訳(主なもの)		計画策定支援業務委託費用 計画策定委員会運営費用	計画策定支援業務委託費用 計画策定委員会運営費用			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350		人件費割合(%)	33.2
総コスト(A+B)		9,828	16,347		総コスト計	26,175
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
※交付税措置あり	その他	平成28年度までは、計画策定に要する経費(外部委託費、有識者との勉強会など)の1/2			1/2	

# 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	糸島市役所の仕事総点検			担当部課	総務部	財政課		
事業目的	市役所の事務・事業の総点検(棚卸し)を行い、仕事のやり方を見直して、市職員でなければできない仕事に経営資源(ヒト)を集約していくことを目的に実施する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	事業概要は以下のとおり ①実施の意義、内容に関する職員研修会の実施 ②所管課で事務事業ごとに調書作成、事前質疑応答 ③所管課ごとの2回のヒアリングの実施(調書に基づく聞き取りと具体的な改善提案、見直し方針の妥当性のチェック) ④所管課における見直し方針の検討 ⑤評価報告書のとりまとめ ⑥事務事業見直し方針の庁内決定 ⑦職員フォローアップ研修の実施 上記の①、③、⑤、⑦の業務を民間事業者に委託する。			進捗状況・現状	■正職員数は471人(H26.4)で、合併時の約束440人(H31.4)まであと31人削減しなければならない。 ■行革改革大綱・行財政健全化計画に基づく取組の一つとして、窓口業務等の民間委託や指定管理者制度の導入などを進めており、目ぼしいものはほぼやり遂げるか、方向性を決定している状況である。			
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	15,000	千円	(うち市予算化分) 15,000	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	最少のコストで最高の市民サービスが提供される	活動指標	民間(外部)によって、仕事を洗い出して点検した部署の割合	0%	0%	100%		
		成果指標	業務委託などによる経費節減(H26とH31の理論値比較)	-	-	削減効果額 2億円		

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	9,730			9,730	
事業費(A)		9,730			9,730	
事業費内訳(主なもの)		コンサルティング業者委託料			継続費として計上	
従事職員数(人)		0.25			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,175			人件費割合(%)	18.3
総コスト(A+B)		11,905			総コスト計	11,905
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	ふるさと応援寄附推進事業			担当部課	企画部	地域振興課						
事業目的	ふるさと応援寄附制度を利用して寄附を募り、市民が望み、幸せを感じられる事業を実施し、市民の夢を形にしていいため、寄附の推進を図る。寄附のお礼として特産品等を贈呈するとともに、本市地元特産品等の販売拡大及びPRの推進を通じ、市内産業の活性化を寄与する。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	寄附者に対し本市の特産品等を贈呈し、寄附の推進を行う。 ○1万円以上の寄附者に対し、5千円程度(送料を含む)の特産品を贈呈する。 ○3万円以上は特産品を2個、5万円以上は3個に増やす。 ○特産品(農水産品等)を市内で調達することにより、地域経済の活性化につなげる。 ○ふるさと応援寄附を広く周知するため、パンフレット、ホームページの更新を行う。 ※平成27～29年度 寄附金額を1千～2千万円で試算			進捗状況・現状	平成26年度までは、寄附のお礼にいとゴンタオル、エコバックを贈呈している。 【寄附の実績】 H25: 68件 3,962,860円 H26: 86件 3,242,000円 (10月24日現在)							
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	24,067	千円	(うち市予算化分) 24,067	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; width: 100%;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> </table>	款	項	目	2	1	7
款	項	目										
2	1	7										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
本市のまちづくりに賛同する方	寄附者の思いを反映するまちづくり	活動指標	ふるさと応援寄附金申込件数(件)	163	86	1,000						
		成果指標	ふるさと応援寄附金額(円)	2,860,583	3,962,860	20,000,000						

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,189	8,189	10,689	24,067
事業費(A)		5,189	8,189	10,689	24,067
事業費内訳(主なもの)		報償費、需用費	報償費、需用費	報償費、需用費	
従事職員数(人)		0.2	0.3	0.4	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	2,610	3,480	人件費割合(%) 24.5
総コスト(A+B)		6,929	10,799	14,169	総コスト計 31,897
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

## 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	行政評価・実施計画システム導入事業		担当部課	総務部	財政課	
事業目的	行政評価事務、実施計画事務の効率化と行政評価の充実を図る		事業主体	糸島市		
			実施方法	全面委託		
事業内容	<p>既存の財務会計システムと連携する行政評価・実施計画システムを導入し、全庁的に実施計画調書作成、予算要求、事務事業評価、施策評価の事務を効率化するとともに、長期総合計画体系下での行政評価の構築と全事務事業の評価調書の公表により市民にわかりやすい行政運営を推進する。</p> <p>あわせて、評価内容を庁内共有化することで、各分野別計画の進捗確認に活用する。</p>		進捗状況・現状	<p>現在、実施計画、行政評価事務は、エクセル、ワードで作成した調書に必要事項を入力する作業をしており、予算要求事務も含め、事務ごとに同じような項目、金額の入力が必要で、事務の負担となっている。また、各事業担当部課で実施している事務事業評価については、情報共有及び公表されていない。</p>		
事業期間	平成27年度(1年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	7,344	千円	(うち市予算化分)	7,344	千円	
			予算科目	款	項	目
				2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
職員	事務効率化と行政評価の充実	活動指標	システム導入	未導入	未導入	導入
		成果指標	長期総合計画体系下で整理されている事業成果の割合	5% (60/1200)	5% (60/1200)	100% (1200/1200)

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,344	1,460	1,460	2,920 7,344
事業費(A)	7,344	1,460	1,460	2,920 7,344	
事業費内訳(主なもの)	パッケージ費用 システム準備作業費用	システム保守費用 パッケージ保守費用	システム保守費用 パッケージ保守費用		
従事職員数(人)	0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)	1,740			人件費割合(%)	19.2
総コスト(A+B)	9,084			総コスト計	9,084
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等



## 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	③ 市民ニーズに的確・迅速に対応できる職員・組織をつくる
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	政策企画研修事業「いとしま政策企画塾」		担当部課	総務部	人事課	
事業目的	職員の政策形成能力の向上を図るとともに、各業務における政策形成の核となる職員を育成する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	専任講師の指導のもと、糸島市が抱える地域課題を研究テーマに設定し、その課題解決のための政策立案実習を通して、職員の政策形成能力の向上と実践力を習得する。研修受講職員は18人程度とし、5月から2月までの間の20日程度を研修日として、うち12日程度は専任講師から講義や指導・助言を受け、研究テーマの調査研究活動を行う。最終的には、研修テーマに対する調査研究活動の成果発表の場を設け、市長をはじめ、市幹部、関係課等に政策提言を行う。		進捗状況・現状	平成25年度から、「いとしま政策企画塾」を開講し、職員の政策形成能力の向上を図るための人材育成を行っている。また、研修の一環として中間発表会・研究成果発表会の開催や研究成果報告書の作成にも取り組んでいる。平成26年度外部評価では「拡充:8」「改善:2」の評価を受けた。		
事業期間	平成27年度～平成28年度(2年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	4,620	千円	(うち市予算化分)	4,620	千円	
			予算科目	款	項	目
				2	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
職員	政策形成能力の向上	活動指標	研修成果としての政策提言数	9	9	36
		成果指標	政策形成スキルを習得した職員数	18	18	72

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,310	2,310		4,620	
事業費(A)		2,310	2,310		4,620	
事業費内訳(主なもの)		講師謝礼 視察旅費	講師謝礼 視察旅費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740		人件費割合(%)	43.0
総コスト(A+B)		4,050	4,050		総コスト計	8,100
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

## 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	④ 効率的な電算システムを構築する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	標準報酬制移行に伴う人事給与システム改修事業		担当部課	総務部	人事課	
事業目的	○ 法改正に沿った適正な共済組合負担金の徴収・支払い事務を行うため、人事給与システムを改修する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	全面委託		
事業内容	○ 共済年金が厚生年金に統一されることに伴い、保険料の算定基礎が、平成27年10月1日から、給料を基準に計算する「手当率制」から、4月～6月の給与を基準に算定する「標準報酬制」に移行する。 ○ このことに伴い、人事給与システムの改修が必要となる。		進捗状況・現状	○ 現行システムは、毎月の給料実額に対して一定の割合を乗じて算出している。 ○ 改正後は、毎年4月～6月の報酬額(給料・手当等の総額)の水準から等級に区分し、負担割合を算出する制度となる。 ○ 時間外手当等により給与が極端に増減がある場合は、随時等級の見直しとなる。		
事業期間	平成27年度(1年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	3,780千円	(うち市予算化分) 3,780千円	予算科目	款	項	目
				2	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
人事課職員	共済組合負担金事務の効率化	活動指標	人事給与システムの改修	改修なし	改修完了	
		成果指標	当該事務に係る職員数(人)	0.1人	0.1人	0.2人 (極力現状を維持)

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,780			3,780	
事業費(A)		3,780			3,780	
事業費内訳(主なもの)		システム改修委託料: 3,780千円				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%)	31.5
総コスト(A+B)		5,520			総コスト計	5,520
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	④ 効率的な電算システムを構築する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	社会保障・税番号制度導入事業				担当部課	企画部	企画秘書課		
事業目的	番号法による行政機関及び自治体間の個人情報の連携に対応するため、糸島市総合行政電算システム及び固定資産課税処理システムに必要な改修を実施し、業務システムの運用維持を確保する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	平成26年1月から本格稼働している糸島市総合行政電算システム及び固定資産課税処理システムの65システムのうち、番号制度に関連のある63システムについて、番号法による個人番号の項目追加及び個人番号による行政機関、自治体間の個人情報の連携機能を追加するため、プログラム改修を行う。 また、関係法令(住民基本台帳法等)の改正に伴う帳票の改修(個人番号の印字及び記入欄の追加)も併せて行う。				進捗状況・現状	システム改修を開始する前に、特定個人情報保護評価を行わなければならないため、現在その準備を進めている。			
						事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)		会計種類
総事業費	85,914	千円	(うち市予算化分)	85,914	千円	予算科目	款	項	目
							2	1	10
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
職員	番号制度に関連のある63システムの期限までの確実な改修		活動指標	改修を行ったシステム数	0	0	63		
			成果指標	番号制度未対応によるサービス低下の防止	不可能	不可能	可能		

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	30,433			30,433
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,289			2,289
	一般財源	5,416			5,416
事業費(A)		38,138			38,138
事業費内訳(主なもの)		システム改修費			
従事職員数(人)		1.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		10,440			人件費割合(%) 21.5
総コスト(A+B)		48,578			総コスト計 48,578
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
	国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金交付要綱(総務省) 住基台帳・統合利用番号・中間サーバー(10/10)、地方税(2/3) ※地方負担分(1/3)については普通交付税及び特別地方交付税措置			10/10, 2/3
	国庫支出金	平成26年度社会保障・税番号制度システム整備費補助金交付要綱(厚労省) 生保・障害・児童・国保・後期・介護・健管(2/3)、国民年金(10/10) ※地方負担分(1/3)については普通交付税及び特別地方交付税措置			10/10, 2/3
特別会計の一般財源分	その他	その他事業費2,289千円の内訳 国保特会 849千円、介護特会 1,054千円、後期特会 386千円			

## 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	⑥ 九州大学の知的財産を活用し、地域課題・行政課題などの解決を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	九州大学連携研究事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	九州大学が持つ知的資源を最大限に活用し、本市の地域課題や行政課題の解決、地域資源の掘り起こしを目的とする。			事業主体	九州大学			
				実施方法	補助			
事業内容	①地域課題、行政課題の解決に資する研究、あるいは市にとって有益と判断される研究に対して100万円を上限に助成する。 ②申請された研究を、選定委員会で審査し、予算の範囲内で研究を選定する。 ③研究終了後、研究成果発表会を実施し、研究成果の実現の可能性を探る。 ④選定された研究の成果(実績)で、市にとって重要課題となるものは、次年度以降組織対応型連携へ移行し、九州大学と委託契約を締結して共同研究を行う。			進捗状況・現状	H22年度:6件500万円(解決3) H23年度:10件958万円(解決5) H24年度:7件600万円(解決3) H25年度:6件588万円 H26年度:6件575万円  これまで、津波ハザードマップやラーメン、空き家プロジェクト、小水力発電などの成果をあげている。			
事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	38,730	千円	(うち市予算化分) 38,730	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	地域課題・行政課題の解決	活動指標	助成事業数(延べ事業)	5	29	40		
		成果指標	課題解決(実現化、事業化延べ事業)	3	11	13		

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【3,629】			【3,629】
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	【2,420】			【2,420】
事業費(A)		【6,049】			【6,049】
事業費内訳(主なもの)		助成金			【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%) 100.0
総コスト(A+B)		1,740			総コスト計 1,740
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域住民生活等緊急支援のための交付金	国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの			定額

# 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	⑥ 九州大学の知的財産を活用し、地域課題・行政課題などの解決を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	組織対応型連携事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	市にとって有益と判断される研究を実現させるため、九州大学と糸島市との間で契約を締結し共同で研究する事業である。			事業主体	九州大学			
				実施方法	一部委託			
事業内容	連携研究助成金の交付を受けた研究のうち、市にとって有益と判断される研究、あるいは、行政課題や地域課題の解決に有益と判断される研究について九州大学と組織対応型連携契約を締結し共同研究を行う。その研究成果を施策に結び付け、課題解決を実現する。 組織対応型連携事業の場合、九州大学産学官連携本部が市と研究者との間に入り、個別事業のマネジメントや評価、知的財産の取り扱い等を行う。			進捗状況・現状	平成24年度 ①津波ハザードマップとリスク評価の研究、②地域政策デザイナー養成講座			
					平成25年度 ①6次産業化(糸島産農産物の加工品開発)の研究、②糸島市における観光用二次交通手段(トクトック)に関する研究 平成26年度 ①糸島市における観光用二次交通手段(トクトック)に関する研究(継続)、②松林土壌の観点からの松の盛衰と枯れ防止に関する研究、③牡蠣の除菌に関する研究			
事業期間	平成24年度～平成27年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	18,993	千円	(うち市予算化分) 18,993	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	地域課題・行政課題の解決	活動指標	事業数(延べ事業)	0	4	9		
		成果指標	課題解決(事業化・実現化延べ事業)	0	4	9		

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【3,004】			【3,004】
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	【2,003】	5,000		【2,003】 5,000
事業費(A)	【5,007】	5,000		【5,007】 5,000	
事業費内訳(主なもの)	委託料				【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350		人件費割合(%) 63.5
総コスト(A+B)		4,350	9,350		総コスト計 13,700
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域住民生活等緊急支援のための交付金	国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの			定額

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	活力ある高収益型園芸産地育成事業		担当部課	産業振興部	農業振興課
事業目的	園芸農業の生産額を増大し持続的発展を図るため、先進技術の導入や省力機械・施設等の整備を進め、収益性の高い園芸産地を育成する。 また、省エネルギー化推進、雇用型経営支援、6次産業化推進による規模拡大及び経営の安定を図る。		事業主体	認定農業者、営農組織等	
			実施方法	補助	
事業内容	ハウス施設等の整備や省力機械、先進技術の導入、及び省エネ化、夏期高温対策など生産条件整備に対する補助。 <b>【補助対象】</b> ■施設・設備・・・栽培・育苗ハウス、高設栽培施設、光合成促進装置、内張カーテン施設、自動換気施設、暖房機補助施設、循環扇、流通・加工施設等 ■機械・・・は種機、移植機、管理機、加工用機械等		進捗状況 ・ 現状	■実施状況 H21実績：事業主体数 19件 H22 " : " 8件 H23 " : " 7件 H24 " : " 4件 H25 " : " 13件 H26計画 : " 10件	
				事業期間	平成21年度～平成29年度(9年間)
総事業費	327,000 千円	うち市予算化分 150,000 千円	会計種類	一般会計	
			予算科目	款 6	項 2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
農業者	所得向上	活動指標 新規事業実施主体数(件)	0	0	30
		成果指標 うち、農業産出額の増加数(件)	0	0	30

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	50,000	50,000	50,000	150,000	
	地方債					
	その他	(58,000)	(59,000)	(60,000)	(177,000)	
	一般財源					
事業費(A)		(58,000) 50,000	(59,000) 50,000	(60,000) 50,000	(177,000) 150,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	6.5
総コスト(A+B)		53,480	53,480	53,480	総コスト計	160,440
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
活力ある園芸産地育成対策補助金	県支出金	福岡県園芸農業等総合対策事業費補助金交付要綱(中山間地、JA、雇用型等)			50%以内	
同上	県支出金	同(認定農業者等)			33%以内	

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	ふくおかの畜産競争力強化対策事業			担当部課	産業振興部	農業振興課						
事業目的	規模拡大を行う担い手畜産農家が整備する機械・施設等に対する支援を行うことにより、畜産経営の安定化を図る。			事業主体	認定農業者、営農集団等							
				実施方法	補助							
事業内容	飼養頭羽数や生産量の拡大を行うため、省力機械の導入や畜舎の飼養環境の改善、節電効果のある省エネ対策、及び家畜排せつ物処理施設等の整備に対して補助を行う。			進捗状況・現状	平成23年度実績 事業主体数 4経営体 平成24年度実績 事業主体数 4経営体 平成25年度実績 事業主体数 7経営体 平成26年度計画 事業主体数 3経営体							
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	45,000	千円	(うち市予算化分) 15,000	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> </table>	款	項	目	6	2	5
款	項	目										
6	2	5										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
農業者	所得向上	活動指標	新規事業実施主体数(件)	3	3	9						
		成果指標	うち、農業産出額の増加数(件)	0	0	9						

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	5,000	5,000		10,000		
	地方債						
	その他	(10,000)	(10,000)		(20,000)		
	一般財源						
事業費(A)		(10,000) 5,000	(10,000) 5,000		(20,000) 10,000		
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		※( )は、受益者負担分		
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700	
人件費(B)		2,610	2,610		人件費割合(%)	34.3	
総コスト(A+B)		7,610	7,610		総コスト計	15,220	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
福岡県畜産振興総合対策事業費補助金		県支出金	福岡県畜産振興総合対策事業費補助金交付要綱			1/3以内	

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	農業施設整備市単独事業		担当部課	産業振興部	農林土木課
事業目的	1. 水路関連施設の老朽化や破損に伴い、地元受益者より修繕や改良の要望があり、それらの改善を行う。 2. 農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し安全に作業ができるように、板堰の改良等を行う。		事業主体	糸島市	
			実施方法	直営	
事業内容	①水路改良工事 農業用水路(側溝等)の整備 ②井堰改良工事 板堰を巻揚げ式やスライド式に変更、落差工部の改修等 ③ため池改良工事 斜樋、底樋、張ブロック等の整備		進捗状況・現状	平成24年度 19箇所 21,927千円	
				平成25年度 19箇所 30,828千円 要望件数 前原 64件 志摩 33件 二丈 35件 計132件 平成26年度 13箇所 28,834千円	
事業期間	平成24年度～平成30年度(7年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	155,589 千円	(うち市予算化分) 155,589 千円	予算科目	款	項
				6	2
				6	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
農業生産者及び地元維持管理者	農業用施設の維持管理 労力の軽減	活動指標	0(箇所)	38(箇所)	80(箇所)
		成果指標	50(%)	64(%)	80(%)

## 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	700	1,700	1,700	4,100
	一般財源	16,300	15,300	15,300	46,900
事業費(A)		17,000	17,000	17,000	51,000
事業費内訳(主なもの)		水路・井堰・ため池改良工事	水路・井堰・ため池改良工事	水路・井堰・ため池改良工事	
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%) 33.9
総コスト(A+B)		25,700	25,700	25,700	総コスト計 77,100
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
農業用施設の工事に係る分担金	その他	糸島市農漁業用施設工事分担金条例			10%



## 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	農村環境整備事業		担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	農村生活環境の改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	県単事業(補助4割)による農業用施設(水路、溜池、井堰等)の改良工事を行う。 地元負担を軽減するために高額となる工事を対象とする。 ・水路改良工事 ・井堰改良工事 ・溜池改良工事		進捗状況・現状	平成24年度井堰改良工事1箇所 水路改良工事1箇所 溜池浚渫工事1箇所		
				平成25年度井堰改良工事1箇所 水路改良工事3箇所		
事業期間	平成23年度～平成30年度(8年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	99,993千円	(うち市予算化分) 59,876千円	予算科目	款	項	目
				6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
農業生産者及び地元維持管理者	農業用施設の維持管理 労力の軽減	活動指標	要望箇所の実施箇所(箇所)	0(箇所)	9(箇所)	25(箇所)
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)	50(%)	61(%)	80(%)

### 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	6,000	6,000	6,000	18,000
	地方債				
	その他	900	900	900	2,700
	一般財源	8,130	8,130	8,130	24,390
事業費(A)		15,030	15,030	15,030	45,090
事業費内訳(主なもの)		水路・井堰・溜池等改良工事	水路・井堰・溜池等改良工事	水路・井堰・溜池等改良工事	
従事職員数(人)	0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)	4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	22.4
総コスト(A+B)		19,380	19,380	19,380	総コスト 58,140
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
県支出金	県支出金	福岡県農村整備総合事業補助金交付要綱			40%
農業用施設の工事に係る分担金	その他	糸島市農漁業用施設工事分担金条例			10%

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	市営土地改良事業		担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	農業用排水路の改良、ため池の改修、井堰及び排水機場の修繕について計画的な整備と維持管理に努め農業生産基盤の安定を図る。		事業主体	土地改良区		
			実施方法	負担金		
事業内容	①維持管理適正化事業 「適正化事業」に加入して、整備補修に必要な費用の一定額を拠出金として5年間土地改良連合会に拠出する。そして5年間のうちに事業を実施する。事業実施する年度に、国の補助金と県の補助金をそれぞれ3割ずつ合わせた6割の補助金と4割の拠出金額を交付金として事業を実施する。事業主体は土地改良区となる。		進捗状況・現状	平成25年度実施 非補助 水路1箇所(本) 平成27年度実施予定 適正化事業 井堰1箇所(浦志) 平成28年度実施予定 適正化事業 取水施設1箇所(高野)		
事業期間	平成24年度～平成31年度(8年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	87,044	千円	(うち市予算化分)	19,882	千円	
			予算科目	款	項	目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
農業生産者及び地元維持管理者	農業用施設の維持管理 労力の軽減	活動指標	土地改良関連施設の要望箇所の実施箇所(箇所)	0(箇所)	10(箇所)	12(箇所)
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減	50(%)	75(%)	80(%)

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(840)	(840)	(420)	(2,100)
	県支出金	(840)	(840)	(420)	(2,100)
	地方債				
	その他	(56)	(112)	(56)	(224)
	一般財源	280			280
事業費(A)		1,344	1,344	672	3,360
事業費内訳(主なもの)		(1,736)	(1,792)	(896)	(4,424)
		1,624	1,344	672	3,640
事業費内訳(主なもの)		適正化事業2地区	適正化事業2地区	適正化事業1地区	( )は国、県負担及び受益者負担分
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 58.9
総コスト(A+B)		3,364	3,084	2,412	総コスト 8,860
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
土地改良施設維持管理適正化事業負担金	国庫支出金	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱			30%
土地改良施設維持管理適正化事業負担金	県支出金	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱			30%
糸島市土地改良施設維持管理適正化事業補助金	その他	糸島市土地改良施設維持管理適正化事業補助金交付規程			40%

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	多面的機能支払交付金事業			担当部課	産業振興部	農林土木課
事業目的	近年の農業は、農村の高齢化や混住化が進行し、農地や農業用排水等の資源をこれまでどおり地域で適切に保管理していくことが困難になってきている。そのため、地域住民が一体となって農地や農業用水等の資源を環境や景観に配慮しながら保管理していく。			事業主体	福岡県農地・水環境保全協議会	
				実施方法	補助	
事業内容	H26年度から国、県、市負担金を合わせ市から事業費を各組織へ交付金として支払う。 【共同活動支援事業】71組織 地域共同による農地・農業用水等の施設の保管理(水路の泥上げや農道の路面維持等)と農村環境の保全向上(生物多様性保全・景観形成等)に取り組む。 【向上活動支援交付金】4組織 老朽化が進む農地周りの水路施設等の長寿命化の取組みや、水質・土壌等の高度な農地・水の保全活動への支援を行う農業用施設の改修を外部発注できる事業 負担割合:国50% 県25% 市25%			進捗状況 ・ 現状	平成27年度 6団体追加 計71団体 前原地域:34組織 志摩地域:21組織 二丈地域:16組織	
					共同活動面積 継続 田: 2,624ha 畑: 374ha 向上活動面積 田: 197ha 畑: 50ha	
事業期間	平成24年度～平成29年度(6年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	768,168 千円	うち市予算化分 192,043 千円	予算科目	款	項	目
				6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
農業生産者及び地元維持管理者	農村環境への意識の向上	活動指標	農業振興地域(農用地)内の加入農地(ha)	2,645(ha) (63組織)	2,998(ha) (71組織)	4,203(ha)
		成果指標	地域が保管理する農地割合	63%	71%	100%

## 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	71,727	71,727	71,727	215,181
	県支出金	35,863	35,863	35,863	107,589
	地方債				
	その他				
	一般財源	35,864	35,864	35,864	107,592
事業費(A)		143,454	143,454	143,454	430,362
事業費内訳(主なもの)		農地維持支払交付金 資源向上支払交付金	農地維持支払交付金 資源向上支払交付金	農地維持支払交付金 資源向上支払交付金	
従事職員数(人)	1	1	1	平均人件費 8,700	8,700
人件費(B)	8,700	8,700	8,700	人件費割合(%) 5.7	5.7
総コスト(A+B)		152,154	152,154	152,154	総コスト計 456,462
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
環境保全型農業直接支援対策事業	国庫支出金	多面的支払交付金交付金実施要綱			
環境保全型農業直接支援対策事業	県支出金	多面的支払交付金交付金実施要綱			
	その他	糸島市補助金交付規則			

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	農業水利施設等整備事業			担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	県営土地改良事業により築造された施設(湛水防除施設)の有効利用(延命化)を図るため、施設の老化状況等を調べる機能診断を行い、機能保全計画に基づく対策工事等を一体的に実施するとともに、水利施設の整備を推進し、水利利用の効率化、省力化、安全性向上を図る。			事業主体	福岡県		
				実施方法	負担金		
事業内容	平成24年度～平成27年度で実施される機能診断は全額補助で、県が事業主体で実施される。 ①小富士排水機場 H25、26、27改修工事 ②浦志排水機場 H25、26改修工事 ③岩本排水機場 H27、28、29改修工事 ④深江排水機場 H28、29、30改修工事 ⑤一貴山、荻浦排水機場 H29、30、31改修工事 ※負担割合 国:県:市 50:25:25 (小富士地区 55:25:20)			進捗状況 ・ 現状	平成25年度 改修工事:小富士、浦志排水機場 加布里、板持改良工事 機能診断:岩本、深江排水機場		
					平成26年度施工 改修工事:小富士、浦志排水機場 機能診断:一貴山、片山排水機場		
事業期間	平成24年度～平成31年度(8年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	1,380,775 千円	千円	(うち市予算化分) 345,194 千円	予算科目	款	項	目
					6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
排水区域内関係者	農業用施設の維持管理 労力の軽減	活動指標	スムーズな運転稼働施設数 (箇所)	0(箇所)	2(箇所)	10(箇所)	
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減	50(%)	56(%)	80(%)	

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(91,500)	(114,356)	(100,198)	(306,054)
	県支出金	(42,500)	(57,178)	(50,099)	(149,777)
	地方債	15,300	51,400	45,000	111,700
	その他				
	一般財源	20,860	5,962	5,275	32,097
事業費(A)		(134,000) 36,160	(171,534) 57,362	(150,297) 50,275	(455,831) 143,797
事業費内訳(主なもの)		排水機場整備 負担金	排水機場整備 負担金	排水機場整備 負担金	( )は国、県直接 負担
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件 費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割 合(%) 5.2
総コスト(A+B)		38,770	59,972	52,885	総コスト 計 151,627
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
農山漁村地域整備交付金	国庫支出金	基幹水利施設ストックマネジメント事業実施要綱(平成19年3月30日 付け18農振第1855号農林水産事務次官依命通知)			50%、55%
	県支出金	基幹水利施設ストックマネジメント事業実施要綱(平成19年3月30日 付け18農振第1855号農林水産事務次官依命通知)			25%

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	県営土地改良事業(圃場整備)		担当部課	産業振興部	農林土木課
事業目的	将来の農業を担う経営体(担い手等)を育成するため、農業生産基盤の整備を一体的に行い、高生産農業の展開に向けた大規模水田地区の整備を推進することで、優良農地の維持保全や農業の多面的機能の十分な発揮に資するとともに食料自給率の向上及び農業経営の安定を図る。		事業主体	福岡県	
			実施方法	負担金	
事業内容	①県営芥屋地区 事業名:経営体育成基盤整備事業H20~27 受益面積:51.8ha、総事業費:1,038,650千円		進捗状況 ・ 現状	平成25年度 芥屋地区事業費:100,000千円 寺山地区事業費:42,000千円	
	②県営桜井地区 事業名:経営体育成基盤整備事業H27~35 受益面積:50ha、総事業費:約11億円			平成26年度 芥屋地区事業費:20,000千円 寺山地区事業費:15,000千円	
事業期間	平成20年度～平成35年度(15年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	1,825,850 千円	(うち市予算化分) 153,030 千円	予算科目	款	項
				6	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
芥屋地区:145戸 寺山地区:97戸	農地区画が大規模になり大型機械が使用でき生産規模の拡大、生産コストの削減等効果は大きい。	活動指標 地区内圃場整備面積(ha)	0(ha)	95.1(ha)	163.1(ha)
		成果指標 地区内圃場整備率(%)	0(%)	58(%)	100(%)

## 【事業費について】

(単位:千円)					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(4,950)			(4,950)
	県支出金	(2,700) 5,100	(11,000)		(13,700) 5,100
	地方債				
	その他	(675)			(675)
	一般財源	5,775	11,000		16,775
事業費(A)		(8,325) 10,875	(11,000) 11,000		(19,325) 21,875
事業費内訳(主なもの)		負担金:国55、県30、市7.5、地元7.5 委託料:県50、市50	基本設計委託負担金 県 事業費×50% 市 事業費×50%		( )は国、県負担及び受益者負担分
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350		人件費割合(%) 28.5
総コスト(A+B)		15,225	15,350		総コスト計 30,575
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域自主戦略交付金	国庫支出金	経営体育成基盤整備事業実施要綱 (平成21年3月31日付20農振第2257号農林水産事務次官依命通知)			事業費55%
	県支出金	経営体育成基盤整備事業実施要綱 (平成21年3月31日付20農振第2257号農林水産事務次官依命通知)			事業費30%

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	県営農地防災事業		担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	井堰施設整備、統合を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。		事業主体	福岡県		
			実施方法	負担金		
事業内容	県営農地防災事業(河川工作物事業) 大塚井堰(雷山川流域 新田 井堰撤去工事) 事業年度:H26~H28年度 総事業費:30,000千円 受益面積:0ha 負担割合:国55% 県37% 市8%		進捗状況・現状	平成25年度 高田井堰 事業費:50,000千円 市負担8%:4,000千円		
				平成26年度 高田井堰 事業費:63,000千円 市負担8%:5,040千円		
事業期間	平成18年度 ~ 平成28年度(11年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	1,424,520	千円	うち市予算化分 171,983	千円	予算科目	
	6	2				6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
農業用施設管理者	維持管理労力の軽減	活動指標	井堰改修実施箇所(箇所)	0(箇所)	2(箇所)	3(箇所)
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)	50(%)	65(%)	80(%)

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金		(16,500)		(16,500)
	県支出金		(11,100)		(11,100)
	地方債		1,900		1,900
	その他		240		240
	一般財源		275		275
事業費(A)			(27,600) 2,415		(27,600) 2,415
事業費内訳(主なもの)			国 事業費×55% 県 事業費×37% 市 事業費×8% 連合会負担金0.05%		( )は国、県負担及び受益者負担分
従事職員数(人)			0.2		平均人件費 8,700
人件費(B)			1,740		人件費割合(%) 41.9
総コスト(A+B)			4,155		総コスト 4,155
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
河川工作物応急対策事業	国庫支出金				55%
県営農地防災事業負担金	県支出金	災害に強いため池等整備事業			37%
農業用施設の工事に係る分担金	その他	糸島市農漁業用施設工事分担金条例			10%

## 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	ため池防災対策事業		担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	平成23年度に実施したため池防災対策の調査結果を基に改修を行う。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	農業用ため池修繕工事 農業用ため池設備の老朽箇所や危険箇所の修繕工事を実施する。		進捗状況 ・ 現状	調査結果はあるが、工事においては地元分担金が必要になるため、地元協議を行い、緊急度の高いものから実施していく。		
				H24年度 5箇所整備 4,772千円 H25年度 2箇所整備 4,967千円 平成26年度 3箇所整備予定		
事業期間	平成24年度～平成31年度(8年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	58,000 千円	(うち市予算化分) 58,000 千円	予算科目	款	項	
				6	2	目
				6	6	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
農業生産者及び地元維持管理者	ため池の災害に対する安全性の向上や維持管理負担軽減	活動指標	小規模改修箇所の実施(箇所)	0(箇所)	10(箇所)	55(箇所)
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)	50(%)	68(%)	80(%)

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	500	500	500	1,500	
	一般財源	4,500	4,500	4,500	13,500	
事業費(A)		5,000	5,000	5,000	15,000	
事業費内訳(主なもの)		ため池修繕工事	ため池修繕工事	ため池修繕工事		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	46.5
総コスト(A+B)		9,350	9,350	9,350	総コスト計	28,050
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
農業用施設の工事に係る分担金		その他	糸島市農漁業用施設工事分担金条例			10%

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	鳥獣被害防止総合対策事業		担当部課	産業振興部	農林土木課
事業目的	農作物被害が甚大であることから鳥獣被害防止対策を行う。 ①鳥獣被害防止総合対策事業:有害鳥獣捕獲及び防除対策に国補助金が交付され、交付金不足分を補助する。 ②イノシシ捕獲推進事業:イノシシ捕獲対策として、捕獲報償金を交付。 ③有害鳥獣捕獲事業(サル捕獲・調査):サル被害対策として、生息状況調査による追払い対策、捕獲による個体数調整を行う。		事業主体	糸島市	
			実施方法	負担金	
事業内容	①鳥獣被害防止総合対策事業 鳥獣被害防止施設等の整備(事業費の1/3補助) 金網柵設置、電気柵設置 ②イノシシ捕獲報償金 狩猟期間(10月～3月)に捕獲したイノシシに2,000円/頭を報償金として捕獲者に交付する。(上限1,700頭まで) ③サル被害防除して、追払い対策のための生息状況調査と個体数調整のための捕獲活動業務を「サル捕獲・調査会」に委託する。		進捗状況・現状	平成25年度実績 ①電気柵29.9km 金網柵42.9km ②イノシシ捕獲報償金 @2,000円*1,470頭=2,940千円 ③サルの生息・捕獲調査 サル捕獲頭数66頭	
事業期間	①平成22年度～平成27年度(6年間) ②平成23年度～平成28年度(6年間) ③平成23年度～平成28年度(6年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	129,300千円	(うち市予算化分) 129,300千円	予算科目	款 6	項 2 目 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
農林業生産者	安定した農林産物の生産	活動指標 鳥獣被害額の軽減(千円)	58,439千円(21年度)	69,614千円(25年度)	40,907千円(30%減)
		成果指標 安定した生産性(%)	70(%)	59(%)	100(%)

## 【事業費について】

					(単位:千円)
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,500	1,500		3,000
	一般財源	8,100	5,500		13,600
事業費(A)		9,600	7,000		16,600
事業費内訳(主なもの)		①補助金 ②報償金 ③委託費	②報償金 ③委託費		県支出( )は県から福岡・糸島広域協議会へ支出。 その他( )は受益者負担 一般財源( )は福岡市分
従事職員数(人)		1	1		平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700		人件費割合(%) 51.2
総コスト(A+B)		18,300	15,700		総コスト計 34,000
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
イノシシ捕獲報償金負担金(JA)	その他				定額



# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	② 農業生産基盤を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	水田農業経営力強化事業			担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的	農家の高齢化が進行する中、水田農業の持続的発展のため、稲作を経営の中心とした永続性のある担い手である専業農家や法人化された集落営農組織の経営基盤の強化を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	補助			
事業内容	ア 経営基盤強化交付金 個別経営体や組織経営体が、大規模化、低コストの促進、複合化、多角化などの取組を行うなど、経営基盤を強化するために必要な経費を交付。 イ 経営規模拡大加算 新たに賃借等(期間6年以上)の利用権設定により経営規模を拡大した場合、拡大面積に応じて交付金を交付。			進捗状況・現状	H23経営基盤強化	1法人1個人		
					規模拡大加算	1個人		
事業期間	平成23年度～平成27年度(5年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	25,070	千円	(うち市予算化分) 15,410	千円	予算科目	款	項	目
						6	2	8
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
認定農業者、集落営農法人	経営基盤の強化	活動指標	農業者を3年以内に新規農業生産法人化(件)	0	1	3		
		成果指標	経営基盤の強化(件)	0	1	3		

## 【事業費について】

					(単位:千円)
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	500			500
	地方債				
	その他	(525)			(525)
	一般財源				
事業費(A)		(525) 500			(525) 500
事業費内訳(主なもの)					
従事職員数(人)		0.8			平均人件費 8,700
人件費(B)		6,960			人件費割合(%) 93.3
総コスト(A+B)		7,460			総コスト計 7,460
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
県補助金	県支出金	福岡県農業振興対策事業費補助金交付金要綱			定額

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	② 農業生産基盤を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	中山間地域等直接支払事業			担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的	農業の多面的機能の維持・発揮のため、中山間地域等の条件不利地域(傾斜地等)と平地とのコスト差(生産費の差額相当分)を支援するため			事業主体	農業者団体(集落組織)			
				実施方法	補助			
事業内容	中山間地域の17集落が行う農業生産の維持活動に対し、直接支払交付金を交付する。 ※第4期対策(H27～)は、第3期対策を継続予定			進捗状況・現状	農地の公益的機能維持を図るとともに耕作放棄地の増大を抑制し、条件不利な中山間地域の農業振興に寄与している。  ※第1期対策:H12～H16 第2期対策:H17～H21 第3期対策:H22～H26			
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	99,000	千円	(うち市予算化分) 99,000	千円	予算科目	款	項	目
						6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
農業者	経営の安定		活動指標	集落協定の締結数(件)	17	17	17.0	
			成果指標	事業内農地の耕作放棄地面積(ha)	0	0	0	

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	23,000	23,000	23,000	69,000		
	地方債						
	その他						
	一般財源	10,000	10,000	10,000	30,000		
事業費(A)		33,000	33,000	33,000	99,000		
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700	
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	7.3	
総コスト(A+B)		35,610	35,610	35,610	総コスト計	106,830	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
中山間地域等直接支払交付金		県支出金	中山間地域等直接支払交付金等交付要綱			国1/2(1/3) 県1/4(1/3)	

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	② 農業生産基盤を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	耕作放棄地対策事業			担当部課	産業振興部	農業委員会		
事業目的	耕作放棄地の再生利用を促進するとともに、耕作放棄地の発生を抑制することにより、食糧の生産拠点である農地の有効利用を図る。			事業主体	農業者			
				実施方法	補助			
事業内容	○耕作放棄地再生利用事業補助金・・・340万円 ・定額補助、重機利用等(7ha目標) 200万円 ・種苗代 140万円 ○地域耕作放棄地対策協議会補助金 ・14地区×2万円=28万円 ○市対策協議会委員報償費等 ・再生利用推進班、協議会委員分 504千円 ○モデル事業補助金 ・6地区×30万円=180万円 ○消耗品 紙代等3万円+モデル事業看板5万円×6地区分			進捗状況 ・ 現状	平成25年度から補助金事業を開始し、277aの耕作放棄地が農地に再生された。平成26年度からは再生した農地で作付を行う費用についても補助を行う。			
					事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)		会計種類
総事業費	18,942	千円	(うち市予算化分) 18,942	千円	予算科目	款	項	目
						6	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
農業者	農業経営基盤の強化 (規模の拡大)	活動指標	耕作放棄地の農地再生 7ha モデル事業地区の指定 6地区			2.7ha	2.7ha	24ha
		成果指標	耕作放棄地の農地再生 7ha モデル事業地区の指定 6地区			2.7ha	2.7ha	24ha

## 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(4,500)	(4,500)		(13,500)
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,314	6,314		12,628
事業費(A)		(4,500) 6,314	(4,500) 6,314		(13,500) 12,628
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 38.3
総コスト(A+B)		8,924	8,924	2,610	総コスト計 20,458
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
耕作放棄地再生利用交付金	国庫支出金	耕作放棄地再生利用緊急対策実施要項			定額

## 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	② 農業生産基盤を整備する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	集落基盤整備事業			担当部課	産業振興部	農林土木課		
事業目的	地域が自ら考えて設定する、個性ある農村振興の目標の達成が図れるよう、地域住民参加の下、関係機関との連携を図りつつ地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤の整備と集落基盤の整備を一体的に実施する。			事業主体	福岡県			
				実施方法	負担金			
事業内容	地域の農業生産基盤、集落基盤に対する要望を集約し基本計画を作成後県営事業により事業を実施する。 要件: 農村振興基本計画の作成 農業振興地域内 総事業費200,000千円以上 H27年度 農村振興基本計画作成(市) H28年度 事業実施計画作成(県) H29年度 事業計画書作成(県) H30年度 事業採択、実施(県)			進捗状況・現状	平成27年度 農村振興基本計画書策定業務委託(県)			
					事業期間	平成27年度～平成35年度(9年間)		会計種類
総事業費	1,000,000	千円	(うち市予算化分) 250,000	千円	予算科目	款	項	目
						6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
農業生産者及び地域住民	豊かで住みよい魅力ある農村集落	活動指標	要望箇所の実施箇所(箇所)	0(箇所)	0(箇所)	20(箇所)		
		成果指標	農業用施設の整備率(%)	0(%)	0(%)	100(%)		

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		(5,000)			(5,000)
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,054	5,000			11,054
事業費(A)		6,054	5,000			11,054
事業費内訳(主なもの)		農村振興基本計画作成業務委託費	県営事業実施計画作成	県営事業実施計画書作成		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	54.1
総コスト(A+B)		10,404	9,350	4,350	総コスト計	24,104
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
農山漁村地域整備交付金		国庫支出金	農山漁村地域整備交付金実施要領			50%
農村振興総合整備事業交付金		県支出金				25%
農業用施設の工事に係る分担金		その他	糸島市農漁業用施設工事分担金条例			10%

## 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	② 農業生産基盤を整備する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	農業基盤整備促進事業(農地の高度利用促進事業)		担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	生産効率を高め競争力ある「攻めの農業」を実現するためには、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備により、担い手へ農地集積を加速させる必要がある。そのために水田の区画拡大や暗渠排水整備を農業者の自力施工等により実施する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	補助		
事業内容	農業者が水田の排水不良を改善するために暗渠排水施設を施工する事に対して補助する補助金事業。 ・補助額(国庫補助金) 定額補助 暗渠排水を施工する水田面積により15万円/10aを助成する。		進捗状況・現状	平成25年度事業実施面積 7ha(志摩桜井、波多江) 事業費 10,500千円 平成26年度 要望取りまとめ、要望申請 78ha整備要望		
事業期間	平成27年度～平成30年(4年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	117,000 千円	(うち市予算化分) 0 千円	予算科目	款	項	目
				6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
農業生産者	生産性の向上	活動指標 暗渠排水整備面積(箇所)	0(ha)	7(ha)	85(ha)	
		成果指標 農地の管理負担軽減(%)	50(%)	53(%)	80(%)	

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	30,000	30,000	30,000	90,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費(A)		30,000	30,000	30,000	90,000	
事業費内訳(主なもの)		暗渠排水整備補助金	暗渠排水整備補助金	暗渠排水整備補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	5.5
総コスト(A+B)		31,740	31,740	31,740	総コスト計	95,220
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
農業基盤整備促進事業	国庫支出金	農業基盤整備促進事業実施要綱(平成25年2月26日付け24農振第2089号農林水産事務次官依命通知)			15万円/10a	

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	③ 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	青年就農給付金事業(営農開始型)			担当部課	産業振興部	農業振興課						
事業目的	経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を支援するため			事業主体	新規就農者							
				実施方法	その他							
事業内容	<b>【対象者】</b> 独立・自営就農時の年齢が45歳未満(原則)の者 <b>【内容】</b> 交付額:上限150万円/年、期間:最長5年間 <b>【要件】</b> 独立・自営就農を「経営開始計画」で確認 人・農地プランで中心となる経営体の位置づけ			進捗状況・現状	H24年実績 給付金受給者数:14名 13,500,000円 H25年実績 給付金受給者数:21名 23,250,000円 H26年実績 給付金受給者数:31名 39,000,000円							
事業期間	平成24年度～平成29年度(6年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	174,500	千円	(うち市予算化分) 174,500	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	6	2	3
款	項	目										
6	2	3										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
農業者	経営の安定	活動指標	給付件数	0	66	156						
		成果指標	青年新規就農者数(人)/年	17	31	40						

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	48,750	50,000	60,000	158,750		
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事業費(A)		48,750	50,000	60,000	158,750		
事業費内訳(主なもの)		給付金	給付金	給付金			
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700	
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	6.2	
総コスト(A+B)		52,230	53,480	63,480	総コスト計	169,190	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
青年就農給付金		国庫支出金	新規就農・農業継承総合支援事業実施要綱			100%	

## 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	③ 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	糸島市新規就農定着支援事業			担当部課	産業振興部	農業振興課						
事業目的	後継者、新規就農者が農業者として早期に定着できるよう、農地や農業用機械、資材の賃借料、雇用した場合の人件費の一部を助成する。			事業主体	糸島市							
				実施方法	補助							
事業内容	<b>【対象者】</b> 市内に居住し、営農開始から5年以内の者 <b>【内容】</b> 農地や農業用機械、資材の賃借料及び雇用した場合の人件費の2分の1(上限10万円)を助成する。			進捗状況・現状	平成26年度から実施							
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	2,700	千円	(うち市予算化分) 2,700	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	6	2	3
款	項	目										
6	2	3										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
新規就農者	経費負担軽減	活動指標	補助金受給者(人)/年	0	0	10						
		成果指標	経費負担軽減額(千円)	0	490	1,000						

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【600】			【600】	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	【400】	1,000		【400】 1,000	
事業費(A)		【1,000】	1,000		【1,000】 1,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		【 】は繰越分	
従事職員数(人)		0.4	0.4		平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480		人件費割合(%)	87.4
総コスト(A+B)		3,480	4,480		総コスト計	7,960
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
地域住民生活等緊急支援のための交付金		国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの		定額	

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	③ 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	糸島市就農支援事業			担当部課	産業振興部	農業振興課						
事業目的	定年等の退職後に、新たに農業に取り組もうとする農業者のニーズに応じた支援施策の実施			事業主体	糸島市							
				実施方法	補助							
事業内容	<b>【対象者】</b> 認定就農者(認定農業者を除く)及び農地を所有する定年等で退職した者で、新たに営農を考えている者。 <b>【内容】</b> 農業用機械や資材の購入、修繕等に係る経費の20%(上限30万円)を補助する。			進捗状況・現状	平成26年度から事業実施							
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	18,500	千円	(うち市予算化分) 18,500	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	6	2	3
款	項	目										
6	2	3										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
農業者	当初経費の軽減	活動指標	補助受給者数(人)/年	0	0	25						
		成果指標	当初経費の軽減額(千円)	0	300	7,000						

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	7,000	7,000		14,000	
事業費(A)		7,000	7,000		14,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.4	0.4		平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480		人件費割合(%)	33.2
総コスト(A+B)		10,480	10,480		総コスト計	20,960
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	



## 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	③ 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	水田農業担い手機械導入支援事業		担当部課	産業振興部	農業振興課			
事業目的	売れる米・麦・大豆づくりと併せ生産コストの低減に積極的に取り組む担い手を育成するとともに、地域農業の担い手としてその経営の安定を図る。		事業主体	認定農業者、集落営農組織等				
			実施方法	補助				
事業内容	米・麦・大豆の生産の集積に対応できるよう作業の省力化を図るため、高性能農業機械の導入経費に対する補助を行う。 補助率:1/2以内 財源:県費1/3以内+市費1/6以上		進捗状況・現状	■H21実績(4経営体) ■H22実績(4経営体) ■H23実績(5経営体) ■H24実績(3経営体) ■H25実績(5経営体) ■H26計画 4経営体				
				事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)		会計種類	一般会計
総事業費	99,559	千円	(うち市予算化分) 99,559	千円	予算科目	款	項	目
						6	2	8
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
農業者	所得向上	活動指標	新規事業実施主体数(件)	4	4	12		
		成果指標	うち、農業産出額の増加数(件)	0	0	12		

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	23,300	23,300		46,600	
	地方債					
	その他					
	一般財源	11,650	11,650		23,300	
事業費(A)		34,950	34,950		69,900	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610		人件費割合(%)	6.9
総コスト(A+B)		37,560	37,560		総コスト計	75,120
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
福岡県農業振興対策事業費補助金	県支出金	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱			1/3以内	
市義務負担	その他	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱			1/6以上	

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	③ 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	糸島市農村地域活性化事業			担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	本市の農業経営体の所得の向上のほか、不作付地を活用した農村景観の向上、雇用創出による地域の活性化を図るため。			事業主体	認定農業者		
				実施方法	補助		
事業内容	不作付地(耕作放棄、遊休)での農産物・景観作物の栽培、雇用の増加等の地域の活性化に寄与する取組みを行う認定農業者の施設・機械の取得に対する経費の補助 ■補助率等 ① 施設整備…20%以内 上限額:50万円(改修・改良は30万円) ② 機械導入…20%以内 上限額:50万円(中古機械は30万円)			進捗状況 ・ 現状	・H26年度(肉付)の新規事業 ・H26予算額:6,900千円		
					事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)	
総事業費	34,900 千円		(うち市予算化分)	予算科目	款	項	目
			34,900 千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
農業者	・所得の向上 ・作業時間の短縮等	活動指標	補助件数	0	16	50	
		成果指標	・不作付地の解消数(件) ・雇用者増(人)	0	0	30	
				0	0	10	

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	8,000	10,000		18,000	
事業費(A)		8,000	10,000		18,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610		人件費割合(%)	22.5
総コスト(A+B)		10,610	12,610		総コスト計	23,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	③ 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	環境保全型農業直接支払事業		担当部課	産業振興部	農業振興課				
事業目的	化学肥料・農薬の低減に加え、農業分野において地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者で組織する団体に対する直接支援により、温暖化防止や生物の生育環境保全の促進を図る。		事業主体	農業者団体					
			実施方法	負担金					
事業内容	下記の何れかの取り組みに対する支援 ①カバークロップ(緑肥)の作付 ②堆肥施用 ③有機農業 ④県特認(草生、省耕起播種など)  なお、国の支援は1,500～4,000円/10a。 ただし、県+市が同額の負担を行う場合に限る。		進捗状況・現状	■H24実績 交付対象者数:18名 同 面積:約42.7ha ■H25実績 交付対象者数:17名 同 面積:約48.4ha ■H26計画 交付対象者数:20名 同 面積:約49.4ha					
				事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	19,200	千円	(うち市予算化分)	9,600	千円	予算科目	款	項	目
							6	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値			
農業者	所得向上	活動指標	支援対象農家数(戸)	17	17	25.0			
		成果指標	取組み面積(ha)	48.4	48.4	90			

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	2,800	3,200	3,600	9,600
	県支出金	1,400	1,600	1,800	4,800
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,400	1,600	1,800	4,800
事業費(A)		5,600	6,400	7,200	19,200
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金	負担金	国庫分は直接、県市分は市から補助
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 12.0
総コスト(A+B)		6,470	7,270	8,070	総コスト計 21,810
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
環境保全型農業直接支払交付金	県支出金	環境保全型農業直接支払交付金実施要綱			国1/2 県1/4

## 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	④ 農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	糸島ブランド商品販路開拓事業		担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	糸島産農水産物を原材料として開発した商品の販路の開拓に関する委託料を計上する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	全面委託		
事業内容	糸島産農水産物を原材料として開発した商品の販路の開拓に関する委託料を計上する。 関東圏、福岡都市圏、糸島市内の3つのエリアにおける試食会やアンケート調査、展示会出展、各所デパート等への営業活動を行い、新商品開発で生まれた商品の知名度向上、販路拡大を図る。		進捗状況・現状	平成24年度:3商品を開発 平成25年度:2商品を開発 平成26年度:2商品を開発		
				事業期間	平成27年度(1年間)	
総事業費	2,000 千円	(うち市予算化分) 2,000 千円	会計種類	一般会計		
			予算科目	款 6	項 2	目 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
商品販売者	販路拡大による糸島商品の知名度向上及び売り上げの増加	活動指標	試食会等の実施回数	0	2	8
		成果指標	商品の売上げ(円)	500千円	1,000千円	5,000千円

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【1,200】			【1,200】	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	【800】			【800】	
事業費(A)		【2,000】			【2,000】	
事業費内訳(主なもの)		委託金			【 】は繰越分	
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480			人件費割合(%)	100.0
総コスト(A+B)		3,480			総コスト計	3,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地域住民生活等緊急支援のための交付金	国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの			定額	

## 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	④ 農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	糸島市産直施設活性化事業			担当部課	産業振興部	農業振興課
事業目的	糸島産農産物の発信基地である直売所の活性化を図るため、イベント開催費用や広告、PR促進費用の一部を補助する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	補助	
事業内容	<b>【対象者】</b> 市内に存在する有人の農産物直売所 <b>【内容】</b> イベント開催に関する補助：10分の5(上限20万円) 販売促進に関する補助：10分の5(上限30万円)			進捗状況・現状	平成26年度から実施	
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	6,500	千円	(うち市予算化分) 6,500	千円	予算科目	款 6 項 2 目 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
直売所	売り上げの向上	活動指標	補助した産直施設数	0	4	15
		成果指標	対前年比売り上げ向上店舗数	0	0	5

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【1,200】			【1,200】
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	【800】	2,700		【800】 2,700
事業費(A)		【2,000】	2,700		【2,000】 2,700
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.4	0.4		平均人件費 8,700
人件費(B)		3,480	3,480		人件費割合(%) 72.0
総コスト(A+B)		3,480	6,180		総コスト計 9,660
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地域住民生活等緊急支援のための交付金		国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの		定額

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	④ 農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	糸島農産物ブランド化推進活動支援事業		担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	糸島産農産物等のPR及び物産展等の販売催事への出品促進。		事業主体	直営・生産者		
			実施方法	直営・補助		
事業内容	糸島産農産物等のPRのため直営の物産展、展示会を開催する。 また、糸島市外で開催される物産展等販売催事に出品する生産者に対して経費の一部を助成する。		進捗状況・現状	平成26年9月1日から30日まで東京日本橋地域交流サロンにて糸島フェアを開催。		
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	6,900千円	(うち市予算化分) 2,300千円	予算科目	款	項	目
				6	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島市 生産者	糸島産品の認知度向上 販売チャネルの増加	活動指標	直営物産展等の開催(回)	0	1	5
		成果指標	販売催事への出品(人)	0	0	20
			物産展等の集客数	0	452	1,000

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,300	2,300		4,600	
事業費(A)		2,300	2,300		4,600	
事業費内訳(主なもの)		会場借上料補助金	会場借上料補助金			
従事職員数(人)		0.2	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	870		人件費割合(%)	36.2
総コスト(A+B)		4,040	3,170		総コスト計	7,210
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑤ 九州大学との連携により農業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	糸島極旨ブドウ栽培支援事業			担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的	九州大学が研究、育成したブドウ新品種「BKシードレス」の栽培と産地化を推進することによって、本市農産物のブランド力向上と農業所得の向上を図る。			事業主体	農業者の団体			
				実施方法	補助			
事業内容	本市の生産者団体の新規作物「BKシードレス」栽培普及に取組む経費の一部補助 ・対象者 BKシードレス研究会 (JA糸島ぶどう部会内) ・対象経費 苗木代、販促経費(試食会、PR、ロゴデザイン)等 ・補助率 90%以内			進捗状況・現状	・H26年度 苗木の一般販売(H28初予定)前に、九州大学が育成する試験栽培用の苗木約10本譲り受け、H27初に栽培開始予定 ※11月20日:研究会設立 【注】 定植3年後から収穫可(10房) 成木は5～6年後(300房以上)			
					事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)		会計種類
総事業費	2,940	千円	(うち市予算化分) 2,646	千円	予算科目	款	項	目
						6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
農業者	所得向上		活動指標	栽培面積の拡大(ha)	0	0	3.0	
			成果指標	生産者の満足度(%)	0	0	80	

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	(88) 792	(88)	(118)	(294) 792
	一般財源		792	1,062	1,854
事業費(A)		(88) 792	(88) 792	(118) 1,062	(294) 2,646
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	( )は受益者負担金
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 66.4
総コスト(A+B)		2,532	2,532	2,802	総コスト計 7,866
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例		定額

## 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑥ 林業生産基盤や生産条件を整備する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	水源保全基金運営事業		担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	糸島市の水源の保全及び森林の公益的機能である水源かん養機能の向上を目的として、水源地の森林整備や山の大切さを市民に理解していただくためのソフト事業を行う。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	水源の保全を目的とした事業とし、具体的な事業内容については「前原市水源保全基金運営委員会」で協議し、以下の4項目に決定している。 ①間伐事業 ②広葉樹植林 ③公有林化 ④啓発事業		進捗状況・現状	平成25年度実績 切捨間伐13.01ha、除伐0.24ha、竹転0.67ha、下草刈0.60ha 山林購入 雷山 1,201.58㎡ 雷山で約270人参加の植樹祭を実施		
事業期間	平成21年度～平成31年度(11年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	55,000	千円	(うち市予算化分)	55,000	千円	
			予算科目	款	項	目
				6	3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	水源涵養機能の向上	活動指標	水源涵養林整備(ha)	0ha	204ha	350ha
		成果指標	森林環境が向上したと感じる人の割合(%)	0	0	50

### 【事業費について】

							(単位:千円)
		平成27年度	平成28年度	平成29年度			合計
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	4,000	4,000	4,000			12,000
	一般財源						
事業費(A)		4,000	4,000	4,000			12,000
事業費内訳(主なもの)		水源林整備促進事業支援金、間伐補助金、用地購入	水源林整備促進事業支援金、間伐補助金、用地購入	水源林整備促進事業支援金、間伐補助金、用地購入			
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700	
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	39.5	
総コスト(A+B)		6,610	6,610	6,610	総コスト計	19,830	
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等	
水源保全基金繰入金	その他	糸島市水源保全基金条例				100%	



# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑥ 林業生産基盤や生産条件を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	美しい森林づくり基盤整備事業			担当部課	産業振興部	農林土木課
事業目的	森林の多目的機能の高度発揮のために、特定間伐促進計画に基づき適切な森林整備を行う。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	平成25年9月に策定した特定間伐等促進計画に基づき計画した「美しい森林づくり基盤整備交付金事業」による事業で、平成25年度から平成32年度まで8年間事業実施。 民有林は荒廃森林再生事業で実施し、本事業では間伐の必要な市有林の整備を実施する。 森林整備面積 38.23ha			進捗状況・現状	平成25年度実績 切捨間伐6.60ha 平成26年度予定 切捨間伐6.50ha	
事業期間	平成25年度～平成32年度(8年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	13,896	千円	(うち市予算化分) 6,948	千円	予算科目	款 6 項 3 目 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	森林整備による森林環境の向上	活動指標	間伐面積(ha)	0	6.6	38.23
		成果指標	森林環境が向上したと感じる人の割合(%)	0	0	50

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	1,000	1,000	1,000	3,000		
	県支出金						
	地方債						
	その他	1,000	1,000	1,000	3,000		
	一般財源						
事業費(A)		2,000	2,000	2,000	6,000		
事業費内訳(主なもの)		森林整備事業費	森林整備事業費	森林整備事業費			
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700	
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	30.3	
総コスト(A+B)		2,870	2,870	2,870	総コスト計	8,610	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
森林整備事業		国庫支出金	美しい森林づくり基盤整備交付金			50%	
水源保全基金繰入金		その他	糸島市水源保全基金条例			50%	

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑥ 林業生産基盤や生産条件を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	広域基幹林道開設事業(道整備交付金)			担当部課	産業振興部	農林土木課			
事業目的	森林の保全並びに林業施業の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進する。			事業主体	糸島市				
				実施方法	直営				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県営広域基幹林道整備事業に対する負担金(事業費の10%)</li> <li>・用地購入は県費補助事業として市が行う。(補助率は40%)</li> <li>・立木補償費は県からの受託事業で市が行う。(全額県事業費)</li> </ul> ◎第3雷山浮嶽線 総延長 L=18,900m 27年度以降残延長 L=2,697m ・25年度実績L=1,138m、26年度予定L=1,443m			進捗状況・現状	急峻な地形や脆弱な地質のため工事が計画どおり進捗しなかったため、H17年度に計画期間を5年間伸ばしH27年度までとした。しかしながら、計画変更後も豪雨による法面崩壊が頻繁に発生し、その都度工事工程の見直しを行いその復旧に時間と経費を要したため工事の進捗が遅れた。残工事区間についても、急峻な地形が続き擁壁工が必要な区間が多く工事が容易でないことから、工事期間を再考した結果、H27年度の完成が見込めないため、事業計画を変更し期間の延長を行う予定である。				
				事業期間	平成5年度～平成30年度(26年間)			会計種類	一般会計
総事業費	6,113,000	千円	(うち市予算化分)	-	千円	予算科目	款	項	目
						6	3	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
林業従事者	森林施業時間の短縮	活動指標	開設延長(m)			0	14,760	18,900	
		成果指標	移動に要する時間の短縮(分)			30	30(平成24年度部分開通)	10(平成30年度全線開通)	

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	(221,000) 12,000	(232,000) 7,400	(247,030) 7,400	(700,030) 26,800	
	地方債	15,900	20,800	22,200	58,900	
	その他					
	一般財源	8,300	11,120	11,223	30,643	
事業費(A)		(221,000) 36,200	(232,000) 39,320	(247,030) 40,823	(700,030) 116,343	
事業費内訳(主なもの)		負担金、測量委託費、公有財産購入費、補償費	負担金、測量委託費、公有財産購入費、補償費	負担金、測量委託費、公有財産購入費、補償費		
従事職員数(人)		0.7	0.7	0.7	平均人件費	8,700
人件費(B)		6,090	6,090	6,090	人件費割合(%)	13.6
総コスト(A+B)		42,290	45,410	46,913	総コスト計	134,613
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県費補助	国庫支出金	林道開設事業条件整備事業(用地購入)			40%	
県費補助	県支出金	受託事業(立木補償)			100%	
地方債	地方債	ふるさと林道緊急整備事業			90%	

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑥ 林業生産基盤や生産条件を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	県単独林道事業(林道一の原線)		担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	林道一の原線は、森林施業に多く利用されているが、未舗装部分が半分あり、降雨後は路面浸食により通行に支障が生じるため、舗装工事を行う。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	『地域再生計画(H20～H24)』で、林道一の原線舗装工事を計画し、H21とH22に工事実施し、H23とH24は工事休止。 H25はH24補正予算(道整備交付金)により499mの整備を実施。 路線延長L=6, 108mのうち未舗装区間L=2, 424mの舗装工事を県単独林道事業により実施する。 負担割合 県 4/10 市 6/10		進捗状況・現状	H21～H22 935m舗装済(道整備交付金事業) ・H25 L=499m ・H26 L=400m予定		
事業期間	平成21年度～平成31年度(11年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	62,500 千円	(うち市予算化分) 62,500 千円	予算科目	款	項	目
				6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
林業従事者	森林施業時間の短縮	活動指標 舗装済延長(m)	990	2,424	6,108	
		成果指標 移動に要する時間の短縮(分)	30	22	15	

## 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,000	2,000	2,000	6,000
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,000	3,000	3,000	9,000
事業費(A)		5,000	5,000	5,000	15,000
事業費内訳(主なもの)		舗装工事費	舗装工事費	舗装工事費	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 25.8
総コスト(A+B)		6,740	6,740	6,740	総コスト計 20,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
県費補助	県支出金	福岡県林道事業補助金			40%

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑥ 林業生産基盤や生産条件を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	森林整備事業		担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	間伐による森林整備を行うことにより、森林環境の向上を図り、水源涵養機能等の多面的機能も高める。		事業主体	糸島市		
			実施方法	補助		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・樹齢が16年生以上80年生以下の間伐に対する補助を実施</li> <li>・事業費の負担割合 国県補助68%、市負担12%、所有者負担20%</li> </ul>		進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度実績 森林整備面積 間伐 46.89 ha</li> <li>・平成26年度計画 森林整備面積 間伐 40ha</li> </ul>		
事業期間	平成22年度～平成29年度(8年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	27,200	千円	うち市予算化分 27,200	千円	予算科目	
	6	3				5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
森林所有者	間伐による森林環境の向上	活動指標	間伐実施面積(ha/年)	0	46.89	40
		成果指標	森林環境が向上したと感じる人の割合(%)	0	0	50

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	(19,320)	(19,320)	(19,320)	(57,960)
	地方債				
	その他	(5,680)	(5,680)	(5,680)	(17,040)
	一般財源	3,400	3,400	3,400	10,200
事業費(A)		(25,000) 3,400	(25,000) 3,400	(25,000) 3,400	(75,000) 10,200
事業費内訳(主なもの)		森林整備補助金	森林整備補助金	森林整備補助金	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 33.9
総コスト(A+B)		5,140	5,140	5,140	総コスト計 15,420
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
森林環境保全整備事業補助金	県支出金	福岡県造林事業交付金交付規程			68%
糸島市林業振興事業補助金	その他	糸島市林業振興事業補助金交付規程			12%

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑥ 林業生産基盤や生産条件を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	荒廃森林再生事業		担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	平成20年度からの森林環境税の創設に伴い、荒廃した森林を再生し環境の優れた森として保全する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	補助		
事業内容	概ね15年以上手入れがされていない森林を適切に整備する。 ・荒廃森林調査 ・森林の整備(間伐・除伐)		進捗状況・現状	・平成25年度実績 荒廃森林調査 446.61ha 森林整備 172.18ha ・平成26年度計画 荒廃森林調査 450ha 森林整備 240ha		
事業期間	平成20年度～平成29年度(10年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	867,844 千円	(うち市予算化分) 0 千円	予算科目	款	項	目
				6	3	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
市民及び森林所有者	森林整備による森林環境の向上	活動指標 荒廃森林整備面積(ha)	0ha	913.56ha	1,400ha	
		成果指標 森林環境が向上したと感じる人の割合(%)	0	0	50	

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	53,850	86,006	86,006	225,862	
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費(A)		53,850	86,006	86,006	225,862	
事業費内訳(主なもの)		荒廃森林調査委託 森林整備委託	荒廃森林調査委託 森林整備委託	荒廃森林調査委託 森林整備委託		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	3.4
総コスト(A+B)		56,460	88,616	88,616	総コスト計	233,692
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡県荒廃森林再生事業交付金		県支出金	福岡県荒廃森林再生事業交付金交付要綱			100%
		その他				

## 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑥ 林業生産基盤や生産条件を整備する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	糸島型森林再生プロジェクト事業			担当部課	産業振興部	農林土木課
事業目的	主伐や間伐による木材の搬出・集荷・供給のしくみの構築及び植林・育林・除伐・間伐・主伐の森林施業サイクルの復活により、働く場の確保と林業従事者の所得向上を図り、林業振興と森林保全に寄与する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	一部委託	
事業内容	①貯木場『伊都山燦』の運営 ②間伐材等搬出補助金の交付 ③地産材活用推進員採用 ④広域基幹林道沿線土地活用 ⑤市有林の計画的整備			進捗状況・現状	①H25.10より貯木場の運営開始 ②H25 438t 1,315千円 ③H25.4より1名雇用 ④H25展望所2箇所設置 ⑤H25より森林経営計画を策定し整備を実施	
事業期間	平成25年度～平成29年度(5年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	63,640	千円	(うち市予算化分) 63,640	千円	予算科目	款 項 目 6 3 2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
山所有者 林業従事者	間伐材、端材の流通による森林整備の促進	活動指標	貯木場での間伐材等取扱量(m <sup>3</sup> )	0	1,060	12,000
		成果指標	森林整備が促進したと感じる人の割合(%)	0	0	50

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	8,400	8,400	8,400	25,200
	一般財源	12,680	12,880	12,880	38,440
事業費(A)		21,080	21,280	21,280	63,640
事業費内訳(主なもの)		貯木場賃料、運営委託費、広域基幹林道沿線土地購入・活用、間伐材等搬出補助金	貯木場賃料、運営委託費、広域基幹林道沿線土地購入・活用、間伐材等搬出補助金	貯木場賃料、運営委託費、広域基幹林道沿線土地購入・活用、間伐材等搬出補助金	
従事職員数(人)		0.7	0.7	0.7	平均人件費 8,700
人件費(B)		6,090	6,090	6,090	人件費割合(%) 22.3
総コスト(A+B)		27,170	27,370	27,370	総コスト計 81,910
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
水源保全基金繰入金	その他	糸島市水源保全基金条例			100%

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑥ 林業生産基盤や生産条件を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	林業専用道整備事業			担当部課	産業振興部	農林土木課		
事業目的	間伐材の有効活用による森林保全を実行するため、木材輸送機能を強化する林業専用道を整備し、効率的な木材の搬出を促進し林業生産性の向上を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	①林業専用道作設について地域への周知と合意形成を図る ②路網計画 ③路線設計 車道復員3.0m、砂利道 ④作設工事			進捗状況・現状	現在市内には47路線122.2kmの林道が開設されているが、これは骨格部分であり、林道と森林をつなぐ補助道路がなく、間伐材の搬出が困難な森林が多い。			
					事業期間	平成26年度～平成29年度(4年間)		会計種類
総事業費	50,353	千円	(うち市予算化分) 25,705	千円	予算科目	款	項	目
						6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
森林整備施業者	林道整備による木材輸送の効率化	活動指標	林業専用道の開設(m)	0	0	2,000		
		成果指標	木材輸送の効率化が進んだと感じる人の割合(%)	0	0	50		

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計		
財源内訳	国庫支出金		5,000	20,000	25,000		
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	141	5,141	20,071	25,353		
事業費(A)		141	10,141	40,071	50,353		
事業費内訳(主なもの)		ヒアリング(林野庁)	全体計画調査 実施設計 全体計画報告(林野庁)	設計審査(林野庁) 作設工事			
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700	
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	13.5	
総コスト(A+B)		2,751	12,751	42,681	総コスト計	58,183	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
林業専用道等整備事業補助金		国庫支出金	森林環境保全整備事業			1/2以内	

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑥ 林業生産基盤や生産条件を整備する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	林業人材育成事業			担当部課	産業振興部	農林土木課						
事業目的	地域人づくり事業を活用し、働きながら実地訓練を行うとともに林業の基礎知識等を併せて受講することで、森林保全・林業振興に必要な人材を育成する。			事業主体	糸島市							
				実施方法	全面委託							
事業内容	地域人づくり事業を活用し、福岡県広域森林組合に期間雇用の労働による人材育成を委託。 座学・資格講習や実施訓練、林業機械の操作、木材の伐採・搬出、作業道の築造等の技術を習得させ、林業への参入意欲の向上と正規雇用を促進する。 ■委託先 福岡県広域森林組合 ■雇用人数 3名(平成26年度雇用者を継続して雇用) ■委託期間(雇用期間) 平成27年4月1日から平成27年6月30日まで(63日間)			進捗状況・現状	平成26年7月より森林組合に委託し、3名の新規雇用を行い事業を実施。							
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	17,931	千円	(うち市予算化分) 17,931	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	5	1	1
款	項	目										
5	1	1										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
新規雇用者	森林施業に関する技術の習得	活動指標	技術の習得(%)	0	50	100						
		成果指標	正規雇用(人)	0	0	3						

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	4,031			4,031	
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費(A)		4,031			4,031	
事業費内訳(主なもの)		新規雇用者人件費 新規雇用者指導費				
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700
人件費(B)		435			人件費割合(%)	9.7
総コスト(A+B)		4,466			総コスト計	4,466
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金	県支出金	福岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業(地域人づくり事業)			100%	



# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑦ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	水産生産基盤整備事業		担当部課	産業振興部	水産商工課	
事業目的	船越漁港は台風や春一番、季節風などの南風により、越波や港内波が立ちその都度旧港に移動避難している。よって、港内の静穏度を高め安心して係留できる安全な漁港を目指す。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	船越漁港 東防波堤 25～28年度：東防波堤工事 L=90m 道路整備工事 L=1,250m 防風柵設置工事 L=132m 野北漁港 西防波堤 28～29年度：消波施設 L=120m 道路整備工事 L=450m		進捗状況・現状	[船越漁港] 平成25年度 東防波堤工事 L=30m 平成26年度 東防波堤工事 L=40m、防風柵		
事業期間	平成22年度～平成29年度(8年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	687,580	千円	(うち市予算化分)	687,580	千円	
			予算科目	款	項	目
				6	4	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
糸島漁協組合員(船越支所) 92人	漁船の安全係留	活動指標	防波堤の整備(m)	0(22年度)	70	90(28年度)
		成果指標	暴風時の係留可能隻数(隻)	0(22年度)	43	55(28年度)

## 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	50,000	85,000	50,000	185,000
	県支出金	17,000	28,900	17,000	62,900
	地方債	26,700	45,400	26,700	98,800
	その他	3,400	5,810	3,400	12,610
	一般財源	3,900	6,890	3,900	14,690
事業費(A)		101,000	172,000	101,000	374,000
事業費内訳(主なもの)		船越漁港東防波堤工事	船越漁港道路整備工事 野北漁港消波施設工事	野北漁港消波施設工事	
従事職員数(人)		0.3	0.6	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	5,220	2,610	人件費割合(%) 2.7
総コスト(A+B)		103,610	177,220	103,610	総コスト 384,440
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
水産基盤整備事業(特定)	国庫支出金	水産基盤整備事業補助金交付要綱			50%
一般公共事業債	地方債	漁港漁場整備法			90%
受益者分担金	その他	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			補助残の10%

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑦ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	漁港施設機能強化事業			担当部課	産業振興部	水産商工課
事業目的	加布里漁港は、例年盆潮時(大潮)に岸壁を越波し、漁業者及び一般市民に被害(床下浸水等)を及ぼしている。よって、岸壁の嵩上げ等により、高潮の被害を軽減する。 岐志漁港は、台風時及び季節風により船舶の係留及びバキ選別等の漁労作業に支障を来している。よって、防風柵の設置により、港内風波を軽減する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	加布里漁港 25～28年度:土質調査・測量設計委託1式 物揚場嵩上げ工事 L= 667m 護岸嵩上げ工事 L= 410m 防風柵設置工事 L= 182m(H=4m) 岐志漁港 27～28年度:測量設計委託1式 防風柵設置工事 L= 400m			進捗状況・現状	[加布里漁港] 平成25年度 土質調査・測量設計委託 平成26年度 物揚場・護岸嵩上げ、防風柵	
事業期間	平成25年度～平成28年度(4年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	244,691	千円	(うち市予算化分) 13,551	千円	予算科目	款 項 目 6 4 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
糸島漁協組合員(加布里支所) 29人・市民	浸水被害の軽減	活動指標	物揚場・護岸嵩上げ工事(m)	0	0	1,077
		成果指標	漁港区域内の冠水面積の減(m <sup>2</sup> )	3,000	3,000	0
糸島漁協組合員(本所)36人	漁船の安全係留	活動指標	防風柵の設置(m)	0	0	400
		成果指標	漁船の耐用年数の増(年)	7	7	9

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	28,500	45,000		73,500
	県支出金				
	地方債	23,100	36,400		59,500
	その他	2,860	4,600		7,460
	一般財源	2,786	5,145		7,931
事業費(A)		57,246	91,145		148,391
事業費内訳(主なもの)		加布里漁港整備工事 岐志漁港測量、設計委託	加布里漁港整備工事 岐志漁港整備工事		
従事職員数(人)		0.6	0.6		平均人件費 8,700
人件費(B)		5,220	5,220		人件費割合(%) 6.6
総コスト(A+B)		62,466	96,365		総コスト 158,831
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
漁港施設機能強化事業	国庫支出金	水産基盤整備事業補助金交付要綱			50%
一般公共事業債	地方債	漁港漁場整備法			90%
受益者分担金	その他	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			補助残の10%

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑦ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	水産業振興補助金事業		担当部課	産業振興部	水産商工課	
事業目的	沿岸漁業の漁獲量は、年々減少していたが、近年では横ばいの状況であり、今後も資源管理とつくり育てる漁業の振興を図る。事業を実施することにより、漁業者の高齢化対策や後継者の育成を図る。		事業主体	糸島漁業協同組合		
			実施方法	補助		
事業内容	糸島漁業協同組合が実施する下記事業について支援を行う。 ① 天然ハマグリ乱獲防止の監視活動を継続するとともに、貝の色落ち(白変)対策として、干潟の耕うん等の対策を試みる。 ② 種苗放流については、これまで実施してきたヨシエビ・ガサミ・車エビに加えメバルの放流。また、糸島管内の磯場にアワビ・赤ウニに加えバフンウニを放流する。		進捗状況・現状	糸島漁業協同組合において毎年、放流等の事業が実施されている。 [平成26年度] 車エビ50万尾・ガサミ25万尾・ヨシエビ25万尾放流。 磯場にクロアワビ8.5万個・赤ウニ5万個放流。		
事業期間	平成22年度～平成28年度(7年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	75,000	千円	予算科目	款	項	目
				6	4	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
糸島漁協組合員432人及び一般市民	つくり育てる漁業の振興	活動指標	エビ・アワビ・ウニの放流(回)	3(21年)	3(24年)	3(28年)
		成果指標	エビ・アワビ・ウニの陸揚金額(千円)	41,168(21年)	35,197(24年)	58,481(28年)

## 【事業費について】

					(単位:千円)	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【1,800】			【1,800】	
	県支出金					
	地方債					
	その他	(6,000)	(6,000)		(12,000)	
	一般財源	【1,200】			【1,200】	
事業費(A)		【3,000】(6,000)	(6,000) 3,000		【3,000】(12,000) 3,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		【 】は繰越分 ( )はJF負担分	
従事職員数(人)		0.02	0.02		平均人件費	8,700
人件費(B)		174	174		人件費割合(%)	10.4
総コスト(A+B)		174	3,174		総コスト計	3,348
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
地域住民生活等緊急支援のための交付金		国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの		定額	

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑦ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	水産多面的機能発揮対策事業(環境・生態系保全対策事業)			担当部課	産業振興部	水産商工課		
事業目的	糸島地域海岸線の藻場等の機能の維持回復に取り組む保全活動組織を支援する。 しくみ: 県地域協議会(国・県・市)から糸島磯根保全協議会へ交付金が支払われる。			事業主体	福岡県環境・生態系保全対策地域協議会			
				実施方法	補助			
事業内容	①水域の監視 ・密漁監視活動 ②藻場の保全 ・母藻の設置、海藻の種苗投入、食害生物の駆除、保護区域の設定、モニタリング ③教育と啓発の場の提供 ・さかなっ子調理教室			進捗状況・現状	平成22年度から漁業者がガンガゼ等の有害生物駆除を実施している。 [平成26年度] ・モニタリング(定期・日常) ・食害生物の除去 ・母藻の設置 ・海藻の種苗投入 ・保護区域の設定			
事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	24,496	千円	(うち市予算化分) 3,600	千円	予算科目	款	項	目
						6	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島漁協組合員450名及び一般市民	藻場機能の維持回復		活動指標	藻場の保全活動(回)	0(21年度)	3(24年度)	6(27年度)	
			成果指標	有害生物駆除による藻場再生面積の拡大(ha)	0(21年度)	50(24年度)	91(27年度)	

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(6,200)			(6,200)	
	県支出金	(1,200) 200			(1,200) 200	
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,200			1,200	
事業費(A)		(7,400) 1,400			(7,400) 1,400	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870			人件費割合(%)	38.3
総コスト(A+B)		2,270			総コスト計	2,270
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
水産多面的機能発揮対策事業	国庫支出金	水産多面的機能発揮対策交付金実施要領			定額	
水産多面的機能発揮対策事業	県支出金	水産多面的機能発揮対策事業費交付金交付要綱			定額	

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑦ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	魚礁設置事業		担当部課	産業振興部	水産商工課	
事業目的	糸島地域漁業組合員の水産物の漁獲増大と併せて、魚介類の繁殖保護を図るために漁場整備を行う。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	鋼製魚礁(10.8*10.8*2.7) 6基×5年=30基 (魚礁設置事業は、昭和51年度から実施しており、平成24年度～平成28年度は、11次長期計画の期間である。)		進捗状況・現状	計画 6基×5年=30基のうち 平成24年度6基設置 平成25年度6基設置 平成26年度6基設置 計18基		
				事業期間	平成24年度～平成28年度(5年間)	
総事業費	136,500	千円	(うち市予算化分)	3,750	千円	
			会計種類	一般会計		
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
糸島漁協組合員450人及び一般市民	漁獲増大と魚介類の繁殖保護	活動指標	魚礁の設置基数(基)	0 (21年度)	0 (23年度)	30 (28年度)
		成果指標	糸島漁協の陸揚金額(百万円)	1,955 (21年港勢調査)	2,217 (23年港勢調査)	2,239 (28年港勢調査)

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	13,500	13,500		27,000	
	県支出金	9,000	9,000		18,000	
	地方債	3,600	3,600		7,200	
	その他	450	450		900	
	一般財源	750	750		1,500	
事業費(A)		27,300	27,300		54,600	
事業費内訳(主なもの)		魚礁製作・運搬沈設	魚礁製作・運搬沈設			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610		人件費割合(%)	8.7
総コスト(A+B)		29,910	29,910		総コスト計	59,820
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
水産基盤整備事業(特定)	国庫支出金	水産基盤整備事業補助金交付要綱			3/6	
福岡県水産基盤整備事業(魚礁設置事業)	県支出金	福岡県補助金等交付規則及び福岡県水産基盤整備事業補助金交付要綱			2/6	
一般公共事業債	地方債	漁港漁場整備法			90%	

## 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	⑩ 商工業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	糸島市農商工連携事業補助金		担当部課	産業振興部	水産商工課		
事業目的	糸島市内の商工業者が、糸島市内の農林水産物を使用した新商品等の研究開発や販路開拓を行う事業に対して、経費の一部を助成し、地域経済の活性化を図るもの。		事業主体	商工業者			
			実施方法	補助			
事業内容	補助対象者： ・市内に事業所を有する商工業者 ・納期限の到来した市税を完納している方 ・1年以上継続して事業を実施する方 対象事業：糸島市内の農林水産物を使用した試作品の研究開発、市場調査、販路開拓等 補助率：対象事業費の2分の1以内 限度額：100万円		進捗状況・現状	食品製造業者等が糸島産農林水産物を使用した商品開発を望んでいる。			
				事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)		
総事業費	6,187千円	(うち市予算化分) 6,187千円	会計種類	一般会計			
				予算科目	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>7</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </table>	款	項
款	項	目					
7	1	2					
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値		
商工業者	新商品の開発等による売上向上	活動指標 申請件数	0	0	20		
		成果指標 補助対象者の新商品の開発等による売上向上	0	0	5%向上		

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【1,852】			【1,852】
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	【1,235】	3,100		【1,235】 3,100
事業費(A)		【3,087】	3,100		【3,087】 3,100
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.02	0.02		平均人件費 8,700
人件費(B)		174	174		人件費割合(%) 10.1
総コスト(A+B)		174	3,274		総コスト計 3,448
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域住民生活等緊急支援のための交付金	国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの			定額

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	⑩ 商工業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	“なんでも糸島”プロジェクト事業～がんばる中小企業者応援補助			担当部課	産業振興部	水産商工課		
事業目的	経営革新意欲(やる気)のある事業者に、補助する事で経営支援、経営安定を図る。 また、補助対象事業者の相手事業者を市内事業者に誘導することで、補助額以上の経済効果を狙い、市内商工業の活性化を図る。			事業主体	事業者			
				実施方法	補助			
事業内容	平成25年度外部評価を受け、平成27年度から制度を見直す。 ●事業区分 新商品開発・新役務提供 ●経営革新計画の有無で、補助率や補助限度額に差をつけ、経営革新計画承認事業者数を増やす。 ※有 ⇒ 補助率2/3、40万限度額 無 ⇒ 補助率1/3、10万限度額			進捗状況・現状	●平成25年度実績 申請件数: 49件 交付決定額: 7,743千円 ※経営革新計画承認事業者数 平成25年度: 4件			
事業期間	平成22年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	44,000	千円	(うち市予算化分) 44,000	千円	予算科目	款	項	目
						7	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
事業者	事業拡大への補助	活動指標	申請件数(件/累計)		0	119	269	
		成果指標	経営革新計画承認事業者数(件/年間)		4	4	20	

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【4,800】			【4,800】	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	【3,200】	8,000		【3,200】	8,000
事業費(A)		【8,000】	8,000		【8,000】	8,000
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		【 】は繰越分	
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610		人件費割合(%)	39.5
総コスト(A+B)		2,610	10,610		総コスト計	13,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地域住民生活等緊急支援のための交付金	国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの			定額	

## 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	⑩ 商工業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	買物弱者支援事業		担当部課	産業振興部	水産商工課	
事業目的	商店等へ容易に買物に来ることが出来ない高齢者を対象に、自宅や近辺の地域公民館等まで、生鮮食料品や日用生活品等の販売に出向く。		事業主体	商店街等		
			実施方法	補助		
事業内容	●出向く商店街事業 住民からの要望に応じ、買物に不便を感じている高齢者の地域拠点(行政区公民館等)へ、商店街から店舗が出向き、日用雑貨品等を販売。		進捗状況・現状	※出向く商店街事業については、前原名店街が実施中。 【平成25年度実績】 開催回数:6回		
事業期間	平成24年度～平成29年度(6年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	6,100千円	(うち市予算化分) 2,765千円	予算科目	款	項	目
				7	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
事業者 市民	売上増加 買物の利便性向上	活動指標	出向く商店街事業開催回数(年間)	0	6	12
		成果指標	サービス利用者数(年間)	0	80	200

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	360	360	360	1,080	
事業費(A)		360	360	360	1,080	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	70.7
総コスト(A+B)		1,230	1,230	1,230	総コスト計	3,690
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	



## 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	⑩ 商工業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	新規起業支援事業			担当部課	産業振興部	水産商工課						
事業目的	新規に市内で起業を希望する方に様々なサポートを行い、開業に結びつけ、新たな活力を地域に呼び込む。			事業主体	糸島市商工会							
				実施方法	補助							
事業内容	商工会、金融機関と連携 ●創業塾の開催(体験談や説明会の開催) ●空き物件情報データベースの開設 ●店舗改修サポート(業者紹介・改修費補助) ●開業手続サポート ●新規創業資金融資補助(利子補給) ●経営支援(開業後もサポート)			進捗状況・現状	H25年度 店舗改修申請件数:9件 融資補助申請件数:12件  ※参考 (中心市街地における 空き店舗数 :89件)							
事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	13,059	千円	(うち市予算化分) 13,059	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </table>	款	項	目	7	1	2
款	項	目										
7	1	2										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
事業者 市民	新規開業の成功	活動指標	相談件数(件/年)	0	38	50						
		成果指標	新規開業者数(件/累計)	0	21	45						

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,086			4,086	
事業費(A)		4,086			4,086	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700
人件費(B)		435			人件費割合(%)	9.6
総コスト(A+B)		4,521			総コスト計	4,521
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	⑩ 商工業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	利子補給助成事業(商工会重点事業)		担当部課	産業振興部	水産商工課	
事業目的	市内商工業者の経営改善を支援することで、地域経済の活性化を図る。		事業主体	糸島市商工会		
			実施方法	補助		
事業内容	商工会、金融機関と連携し、既存の商工業者の更なる経営の安定化を目指す。 ●商工会職員の経営指導を受けている事業者で、商工会等の長の推薦を受けた事業者が対象(商工会会員のみが対象になる)。		進捗状況・現状	(商工会における実施状況)		
				H25年度申請件数:37件 融資額:164,780千円		
事業期間	平成25年度～平成28年度(4年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	5,262千円	(うち市予算化分) 5,262千円	予算科目	款	項	目
				7	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
事業者	会員拡大・組織強化 経営資金安定化	活動指標	相談件数(件/年)	58	140	358
		成果指標	申請件数(件/累計)	58	95	208

### 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	(40)	(40)		
	一般財源	2,064	2,280		4,344
事業費(A)		(40) 2,064	(40) 2,280		4,344
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.05	0.05		平均人件費 8,700
人件費(B)		435	435		人件費割合(%) 16.7
総コスト(A+B)		2,499	2,715		総コスト計 5,214
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	⑩ 商工業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	糸島よかもん市場事業			担当部課	企画部	シティセールス課	
事業目的	福岡県が運営するネット通販サイト“よかもん市場”のトップページに、『糸島よかもん市場』を設置し、糸島産品等の販路を拡大する。また、年間アクセス数約191万ページビューを誇る通販サイト内に、糸島市の一大広告媒体を形成する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	福岡県が運営する“よかもん市場”のトップページに『糸島よかもん市場』を設置する。HP上のバナーをクリックすれば、糸島市の商品が集約されるだけでなく、市の観光情報、パワースポットの紹介、お店の紹介、移住者のインタビュー等々が毎月更新される。糸島ブランドのエネルギーを活用することで、糸島市内事業者等の販路開拓につなげる。			進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成24年5月より開設。</li> <li>・平成24年度は、糸島よかもん市場そのもののPRを実施。</li> <li>●平成25年度は、出店者ページのレベルアップを図るため、出前講座を実施。</li> <li>●対24年度で、平成25年度は売上額(月平均)72%増、売上件数(月平均)60%増を達成している。</li> </ul>		
事業期間	平成24年度～平成29年度(6年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	12,891	千円	(うち市予算化分) 12,891	千円	款	項	目
					7	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島産品使用事業者	売上の向上	活動指標	よかもん市場出店数(店)	30	27	50	
		成果指標	売上任件数(月平均:件)	241	171	360	

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,296	1,296	1,296	3,888	
事業費(A)		1,296	1,296	1,296	3,888	
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.25	0.25	0.25	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,175	2,175	2,175	人件費割合(%)	62.7
総コスト(A+B)		3,471	3,471	3,471	総コスト計	10,413
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	⑩ 商工業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	地域消費喚起事業 ～豊かさ“もっど”実感！ブランド糸島事業～	担当部課	企画部	企画秘書課		
事業目的	国のまち・ひと・しごと創生関連の経済対策の実施により交付される「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、各種事業を実施する。それにより、地域における消費喚起や経済の活性化を図るとともに、健康づくりや観光推進、子育て世代に対する支援を行うことを目的とする。	事業主体	糸島市			
		実施方法	一部委託			
事業内容	プレミアム付商品券等を発行し、市内消費喚起を行う。 ・市内店舗や農産物直売所等で利用できるプレミアム付き商品券を発行する。 ・健康づくりや観光の推進、子育て世代の応援を目的とした商品券やチケットを発行する。	進捗状況・現状	国の交付金の趣旨に則りつつ、できるだけ効果的・効率的な事業スキームとなるよう関係機関、団体等と協議を行っている。			
事業期間	平成27年度（1年間）	会計種類	一般会計			
総事業費	164,000 千円 (うち市予算化分) 164,000 千円	予算科目	款	7		
			項	1		
			目	2		
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）	事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	消費喚起	活動指標	各種プレミアム商品券等の発行	未発行	未発行	発行
		成果指標	消費喚起効果(千円)	0	0	597,850

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【163,000】			【163,000】
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	【1,000】			【1,000】
事業費（A）		【164,000】			【164,000】
事業費内訳（主なもの）		委託料等			【 】は繰越分
従事職員数(人)		1.5			平均人件費 8,700
人件費（B）		13,050			人件費割合(%) 100.0
総コスト（A+B）		13,050			総コスト計 13,050
特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域住民生活等緊急支援のための交付金	国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの			定額

## 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	① 魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	見本市等出展補助事業		担当部課	企画部	シティセールス課	
事業目的	いとしまブランド推進計画に基づき、「ブランド化に向けて個別産品に磨きをかける、その環境を整える」、「全国、海外に向けて、本市産品等の販路を拡大する」ことを目的とする。		事業主体	農林水産業者、商工業者（6次産業者を含む）		
			実施方法	補助		
事業内容	市内に住所を有する農林水産物(加工品含む)を生産する者及び製造業を営む者を対象とし、販路拡大を目的にバイヤーを対象とした見本市等へ出展する場合には、国内開催分の出展費用に対し1/2以下上限10万円、国外開催分の出展費用に対し1/2以下上限20万円を補助する。		進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度: 補助金交付規程に基づいて出展補助を開始</li> <li>平成26年度: 補助対象を県外の見本市等から市外の見本市等へ拡大</li> </ul>		
事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	2,200 千円	(うち市予算化分) 2,200 千円	予算科目	款	項	目
				7	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
農林水産物(加工品含む)を生産する者及び製造業を営む者	販路開拓・拡大(新規顧客の獲得)	活動指標	出展サンプル数(品目)	0	116	300
		成果指標	商談成立数(件)	0	12件以上	50

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【600】			【600】	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	【400】			【400】	
事業費(A)		【1,000】			【1,000】	
事業費内訳(主なもの)					【 】は繰越分	
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%)	100.0
総コスト(A+B)		1,740			総コスト計	1,740
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地域住民生活等緊急支援のための交付金	国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの			定額	

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑫ 地域資源を生かした観光を確立させる (体験型、食、農林水産業、大学)
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	瑞梅寺山の家修繕事業		担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	昭和63年3月に竣工した瑞梅寺山の家老朽化した施設の修繕を行い、施設の魅力をあげ利用者の増加を図る。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	H26 ①研修棟外壁修繕(張替・塗装)、②屋根修繕(塗装) ③倉庫基礎修繕、⑦外階段修繕、⑧畳張替 H28 ④外炊事場修繕、⑤外トイレ改修、⑥雨水側溝修繕 ⑨宅内排水設備工事 H29 井水ポンプ交換、トイレ外壁屋根塗装 バンガロー外壁屋根塗装		進捗状況・現状	施設の老朽化により各所が傷んでいるため、利用者に不安感が生じており、宿泊意欲も低い状況である。		
	事業期間	平成26年度～平成29年度(4年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	15,230	千円	(うち市予算化分)	15,230	千円	
			予算科目	款	項	目
				6	3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	老朽化した施設の修繕による施設利用満足度の向上	活動指標	施設修繕(%)	0	0	100
		成果指標	利用者数(人)	3,121	3,121	3,600

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		13,380	1,850	15,230
事業費(A)			13,380	1,850	15,230
事業費内訳(主なもの)			外トイレ改修 宅内排水設備工事	井水ポンプ交換、バンガロー屋根外壁塗装	
従事職員数(人)			0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)			2,610	2,610	人件費割合(%) 25.5
総コスト(A+B)			15,990	4,460	総コスト計 20,450
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

## 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑫ 地域資源を生かした観光を確立させる (体験型、食、農林水産業、大学)
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	森林公園真名子木の香ランド修繕事業		担当部課	産業振興部	農林土木課			
事業目的	平成2年4月に竣工した施設の改修によって、利用者の不安感が解消されるとともに、宿泊意欲が高まることによって1泊2日の利用客が増加することで周辺施設の観光振興が期待できる。		事業主体	糸島市				
			実施方法	直営				
事業内容	H27 ①避難棟外壁補修、②シャワー室改修 H28 ③散策道周辺整備(間伐、散策道修繕) H29 ④大研修棟屋根補修、⑤管理棟屋根・外壁補修 ⑥管理棟井水ポンプ交換		進捗状況・現状	大研修棟やトイレ棟など施設の屋根や避難棟のシャワー室が傷んでいるため、利用者に不安感が生じており、宿泊意欲も低い状況である。散策道のエリアは樹木が過密状態で間伐が必要となっている。また散策道が損傷しており、散策が困難な状況となっている。				
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)		会計種類	一般会計				
総事業費	6,830	千円	(うち市予算化分) 6,830	千円	予算科目	款	項	目
						6	3	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	老朽化した施設の修繕による視閲利用満足度の向上	活動指標	施設修繕(%)	0	0	100%		
		成果指標	利用者数(人)	2,534	2,534	3,000		

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,880	2,000	1,950	6,830	
事業費(A)		2,880	2,000	1,950	6,830	
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	53.4
総コスト(A+B)		5,490	4,610	4,560	総コスト計	14,660
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑫ 地域資源を生かした観光を確立させる (体験型、食、農林水産業、大学)
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	体験型観光推進事業		担当部課	企画部	シティセールス課	
事業目的	地域資源(自然や人材など)を生かした体験型観光の推進を行い、観光客の増加を図るとともに、地域にお金が落ちるシステムを確立する。		事業主体	糸島市・糸島市観光協会		
			実施方法	補助		
事業内容	地域で年間を通じて体験観光が行えるよう、その仕組み作りをする。システムが確立するまでは、市及び観光協会が主体となって地域と連携し、事業を展開。システム確立後は、市は周知PRに専念するものとする。 ・イベント的単発開催から年間通じた開催へ移行。 (地域毎の年次計画作成)		進捗状況 ・ 現状	●平成25年度、体験型観光事業着手。 ・農村体験…3地域 ・農・漁・工体験…1件 ・ウォーキングツアー等 …4メニュー9回実施		
				●平成26年度予定事業 ・農漁村体験…5地域 ・農、漁、工体験…1件 ・バスツアー及びウォーキングツアー等 …4メニュー11回実施		
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	1,320	千円	(うち市予算化分)	1,320	千円	
			予算科目	款	項	目
				7	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
観光客	糸島で体験観光をしたい	活動指標	体験メニュー実施数(件/年)	15	15	30
		成果指標	体験事業参加者数(人/年)	506	506	750

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	160	920		1,080	
事業費(A)		160	920		1,080	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740		人件費割合(%)	76.3
総コスト(A+B)		1,900	2,660		総コスト計	4,560
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	



# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑫ 地域資源を生かした観光を確立させる (体験型、食、農林水産業、大学)
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	おもてなしの人財育成事業		担当部課	企画部	シティセールス課
事業目的	おもてなし推進の中心となる人材を観光協会内に確保することにより、外国人を含めた幅広い観光客の満足度を向上させる。		事業主体	糸島市観光協会	
			実施方法	全面委託	
事業内容	おもてなしに係る中心人物育成のため、観光協会で人員を1名確保(4月～1月)し、研修や講習を受けスキルアップを図る。 <<平成27年度>> 人件費;1,350,000円 研修費用等;150,000円 ※観光協会自体のおもてなし強化はもちろん、観光協会が各観光事業者等へおもてなし指導が可能となり、市全体のおもてなし力強化が図れる。		進捗状況・現状	平成26年度9月補正により実施。	
				事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)
総事業費	2,030 千円	(うち市予算化分) 2,030 千円	会計種類	一般会計	
				予算科目	款 5 項 1 目 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
観光客	糸島観光に満足 ・また糸島にきたい ・人に紹介したい	活動指標 おもてなしに係る人材育成(人)	0	0	1
		成果指標 観光入込客数(千人)	5,037 (H25年度調査)	5,332 (H26年度調査)	5,385 (H27年度調査)

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,500			1,500	
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費(A)		1,500			1,500	
事業費内訳(主なもの)		委託費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870			人件費割合(%)	36.7
総コスト(A+B)		2,370			総コスト計	2,370
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
福岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金	県支出金	福岡県緊急雇用創出事業臨時特例交付金交付要綱			100%	

## 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑬ 観光基盤を整備し、観光施設間をネットワーク化する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	観光施設等整備事業			担当部課	企画部	シティセールス課		
事業目的	観光施設について計画的に新設、改修を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	仮設トイレ設置で対応している観光スポットや、老朽化している公衆トイレ等の新設、改修を計画的に行う。			進捗状況・現状	観光客や地元の要望により、公衆トイレの設置を要したが、対応ができなかったため仮設トイレ設置で対応。 <平成24年度> 幣の浜駐車場公衆トイレ2基 <平成25年度> 井原山瑞梅寺登山口公衆トイレ1基			
事業期間	平成27年度（1年間）			会計種類	一般会計			
総事業費	14,000	千円	（うち市予算化分） 14,000	千円	予算科目	款	項	目
						7	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値		
観光客	快適な観光	活動指標	水洗化等による快適なトイレの設置(ヶ所)	14	14	27		
		成果指標	—	—	—	—		

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,600			5,600	
	県支出金					
	地方債	8,100			8,100	
	その他					
	一般財源	300			300	
事業費（A）		14,000			14,000	
事業費内訳（主なもの）		設計監理委託料 工事請負費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費（B）		1,740			人件費割合(%)	11.1
総コスト（A+B）		15,740			総コスト計	15,740
特定財源の名称 （用途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			40%	
公共等事業債	地方債				20%	

## 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑬ 観光基盤を整備し、観光施設間をネットワーク化する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	サイン整備事業		担当部課	企画部	シティセールス課	
事業目的	サイン整備基本計画に基づき、来訪者へのサービス向上を図るため、旧一市二町のサインを統一し、新たなサインシステムの構築とデザインの統一を図る。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	駅等に設置している全体サインの修正工事 旧前原分標示版変更工事 新規サイン設置工事		進捗状況・現状	合併前のサインのため、統一性が無く、サインに連続性が無い。 【整備基数(新設・改修・撤去)】 H24年度実績;94基 H25年度実績;59基 H26年度予定;108基 H27年度予定;1基		
事業期間	平成24年度～平成27年度(4年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	240,200	千円	(うち市予算化分)	240,200	千円	
			予算科目	款	項	目
				7	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民 観光客	安心して、スムーズに目的地(観光地)に到達	活動指標	サインの整備(基)	0	261	262
		成果指標	観光入込客数(千人)	4,504 (平成23年度調査)	5,332 (平成26年度調査)	5,385 (平成27年度調査)

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	500				500
事業費(A)		500				500
事業費内訳(主なもの)		工事請負費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610			人件費割合(%)	83.9
総コスト(A+B)		3,110			総コスト計	3,110
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑭ 観光ボランティアを育成する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	おもてなし観光推進事業			担当部課	企画部	シティセールス課		
事業目的	■観光客の受入体制の確保及び強化 ①観光ボランティア育成研修の実施 多様化する観光客のニーズに応えるため観光ボランティアを育成し、糸島のより深い魅力を伝え、発信する。 ②糸島歩きウォーキングマップの作成 地域資源を活用したウォーキングマップに作成により、糸島の魅力発信と観光ボランティアの活動支援、ガイド団体の活性化を図る。 ③おもてなしアドバイザー制度 宿泊施設等を中心とした観光事業所等のおもてなしのスキルアップを図り、リピーター確保を図る。 ④外国人観光客接客研修 外国人観光客のインバウンドに対応できる人材を育成する。			事業主体	糸島市・糸島市観光協会			
				実施方法	補助			
事業内容	①観光ボランティア育成研修(観光協会補助事業) 各分野で活動中の講師を迎え、座学講義及び実地研修を行う事で糸島観光ボランティアを育成する。 ②糸島歩きウォーキングマップの作成 ・全12コースを3カ年で作成(1年あたり4コース作成) ・各コース毎に10,000部のウォーキングマップを作成 ※ウォーキングマップの作成にあたっては、観光ボランティアの知識やこれまでの活動実績を活用し行うものとするため、観光ボランティアガイドの活性化と新たなガイドの発掘、育成も期待ができる。 ③おもてなしアドバイザー制度 観光のプロ、アドバイザー等によるおもてなし指導。 アドバイザーが現地に足を運び、直接指導を行う事により、各事業所に不足するそれぞれのおもてなしに気づき、改善を促す。 ④外国人観光客接客研修 市内観光事業者の業種に応じ、中国人・韓国人に対する接客研修を実施する。(隔年実施)			進捗状況・現状	①平成24年度現在、2団体52名の観光ボランティアがいるが、経験の違い等からレベル(知識・分野・話術など)の違いも生じており、また年代層も高齢化してきているため、新たなボランティアの発掘が必要。 H26年度実施。 ②なし ③本市の宿泊観光客数は、全体の観光客の1%にも満たない状況にある。 ④H23年度、H24年度福岡県緊急雇用創出事業で実施。H26年度実施。			
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	5,678	千円	(うち市予算化分) 5,678	千円	予算科目	款 7	項 1	目 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
観光客	①深い糸島の観光 ②滞在時間の延長により糸島を満喫	活動指標	ウォーキングコースの作成(コース)	0	0	12		
		成果指標	①観光ボランティア数(人) ②宿泊観光客数(人)	①52 ②37,000	①52 ②37,000	①62 ②120,000		

## 【事業費について】

					(単位:千円)	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【758】			【758】	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	【506】			【506】	
事業費(A)		【1,264】	1,664		【1,264】 1,664	
事業費内訳(主なもの)		諸謝礼補助金	諸謝礼、委託料補助金		【 】は繰越分	
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610		人件費割合(%)	75.8
総コスト(A+B)		2,610	4,274		総コスト計	6,884
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
地域住民生活等緊急支援のための交付金		国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したものと		定額	

## 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑮ 観光情報の積極的な発信、提供を行う（インターネット活用など）
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	いとしまブランド推進事業(広告掲載等事業)			担当部課	企画部	シティセールス課		
事業目的	全国への糸島市の認知度の向上、福岡都市圏への糸島市の新たな過ごし方等の提案のため、雑誌・テレビ等の取材を誘導し、糸島ブランドの推進を図る。			事業主体	雑誌社等、番組制作会社等			
				実施方法	全面委託			
事業内容	①読者数が多い出版社等に糸島市を取材PRしてもらう。そのことにより、他の出版社等の後追い無料取材の意欲を刺激する。 ②糸島市のブランド推進計画に基づく番組を制作し、他の番組制作の方向性に作用させる。 ③東京事務所サービスを活用することでアンテナ機能を充実させ、関東圏における総合的、継続的なシティセールスを展開する。			進捗状況・現状	・現在、福岡都市圏では活発な無料取材が行われている。 ・九州の旅行雑誌では糸島市を掲載する動きが出てきている。 ・今後は関東、関西以西への働きかけ、及び、観光や産物等の具体的な楽しみ方のアプローチが重要。 ・特に関東圏では総合的、継続的なシティセールスが求められる。			
事業期間	平成25年度～平成28年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	29,269	千円	(うち市予算化分) 29,269	千円	予算科目	款	項	目
						7	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	糸島ブランドの推進 地域経済の循環・拡大 定住化促進への好影響	活動指標	-			-	-	-
		成果指標	【雑誌】全国誌での大型特集無料掲載(千円) 【テレビ】糸島の風土を特集する無料番組(本)			0 0	48,400 3	20,000 3

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	8,000	5,000			13,000
事業費(A)		8,000	5,000			13,000
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610		人件費割合(%)	28.6
総コスト(A+B)		10,610	7,610		総コスト計	18,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑮ 観光情報の積極的な発信、提供を行う（インターネット活用など）
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	観光情報発信事業		担当部課	企画部	シティセールス課			
事業目的	■情報発信の強化による観光入込客の増加 ①ICTの活用による観光情報の発信 ②糸島ガイドブック「いとほん」の増刷		事業主体	糸島市				
			実施方法	補助				
事業内容	①ICTの活用による観光情報の発信 25年度糸島市九州大学連携研究助成金により研究したスマートフォンアプリ『ここピン』の本格的な観光活用。 ②糸島ガイドブック「いとほん」の増刷(5,000部) 糸島を認知していない者にとって、「いとほん」による情報発信は効果が高く、主に県外を中心に活用している。 ⇒まずイメージや雰囲気を感じ取る ・福岡県東京事務所に設置 ・地域活性化センター設置 ・県外イベントに使用		進捗状況・現状	①平成25年度九州大学連携研究助成実施。H25年7月アップル社にアプリ申請・認可。プロジェクトを実験的に開始。 ②H23年度1万部作成。H24年度末5,000部増刷。主に県外を中心に配布。糸島のイメージを伝えるツールとして活用。H25年度第1回ふるさとパンフレット大賞奨励賞受賞。				
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)		会計種類	一般会計				
総事業費	3,593	千円	(うち市予算化分) 3,593	千円	予算科目	款	項	目
						7	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
観光客	糸島観光を満喫	活動指標	—	—	—	—		
		成果指標	アクセス数(件)	0	0	25,000		

## 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【638】			【638】
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	【426】	200		【426】 200
事業費(A)		【1,064】	200		【1,064】 200
事業費内訳(主なもの)		補助金 印刷製本費	補助金		【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870		人件費割合(%) 89.7
総コスト(A+B)		870	1,070		総コスト計 1,940
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地域住民生活等緊急支援のための交付金		国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの		定額

## 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑮ 観光情報の積極的な発信、提供を行う（インターネット活用など）
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	観光大使事業			担当部課	企画部	シティセールス課	
事業目的	得意分野を生かした国内外への効果的な情報発信による観光入込客の増加			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	①糸島観光大使による情報発信 主に国内への情報発信や観光PRを行う。報償費の支払いを行う事により、積極的な大使活動を要請し、4半期ごとの活動報告を求める。 ②いとしま国際観光大使による情報発信 九州大学留学生を観光大使に委嘱し、主に国外への情報発信及び観光PRを行う。 地域住民や観光事業者等との交流を深める機会を設ける等、愛着を持って糸島の情報発信を行ってもらう。			進捗状況・現状	平成26年度事業開始。 ・糸島観光大使5名委嘱。 ・いとしま国際観光大使18名委嘱。		
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	4,085	千円	(うち市予算化分) 4,085	予算科目	款	項	目
					7	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
観光客	糸島を知る。訪れる。楽しむ。		活動指標	大使活動回数(情報発信回数)	0	0	840
			成果指標	観光入込客数(千人)	5,037 (平成25年度調査)	5,332 (平成26年度調査)	5,438 (平成28年度調査)

### 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【897】			【897】
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	【598】	1,495		【598】 1,495
事業費(A)		【1,495】	1,495		【1,495】 1,495
事業費内訳(主なもの)		報償費 諸謝礼	報償費 諸謝礼		【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740		人件費割合(%) 69.9
総コスト(A+B)		1,740	3,235		総コスト計 4,975
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地域住民生活等緊急支援のための交付金		国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの		定額

## 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑮ 観光情報の積極的な発信、提供を行う（インターネット活用など）
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	山歩き推進事業			担当部課	企画部	シティセールス課		
事業目的	■人気の高まっている登山について情報発信等を充実する事でさらに登山客の増加を図る。			事業主体	伊都遊歩道クラブ			
				実施方法	全面委託			
事業内容	① 自生植物のパネル等設置 ・登山道入口8か所に設置 ・山ナビBOXの追加設置(3か所)			進捗状況 ・現状	・登山についての問い合わせの多くは山に自生している花の情報やその開花状況。 ・問い合わせの多くなる時期は直接登って確認してくるか登山愛好家からの情報提供を受けてからの情報発信であり、問い合わせとタイミングが合わない事が多い。			
	② 登山道バトロール ・登山道の危険箇所の確認、報告 ・自生植物の開花状況の確認、報告 ・山ナビBOXへの登山マップ補充(7か所)							
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	2,518	千円	(うち市予算化分) 2,518	千円	予算科目	款	項	目
						7	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
観光客 (登山客)	糸島の山を楽しみたい	活動指標	—	—	—	—		
		成果指標	登山客数(人)	82,500	82,500	90,000		

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【1,057】			【1,057】
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	【705】	378	378	【705】 756
事業費(A)		【1,762】	378	378	【1,762】 756
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料	委託料	【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.2	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	870	870	人件費割合(%) 82.2
総コスト(A+B)		1,740	1,248	1,248	総コスト計 4,236
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地域住民生活等緊急支援のための交付金		国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの		定額



# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑮ 観光情報の積極的な発信、提供を行う（インターネット活用など）
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	「イイね！糸島」発見PR事業			担当部課	企画部	シティセールス課		
事業目的	市民一人一人が観光推進の担い手として意識し、行動するためには、郷土愛の醸成は不可欠であり、糸島の魅力を再発見することにより、これらを促す。併せて、この事業の実施が糸島のPRにつながり入込客の増加を目指す。			事業主体	糸島市観光協会			
				実施方法	補助			
事業内容	糸島にちなんだ写真を公募し、コンテストを行う。採用された写真は翌々年のカレンダーの素材とする。 カレンダーには歳時記や花の開花時期などを載せ、観光情報発信ツールとして市内・市外問わず販売する。 H27年度: フォトコンテスト(上半期・下半期の年2回) H28年度: カレンダー作成(H29年カレンダー) 3,000部作成予定  ※カレンダーの販売は、新たな糸島土産の確保になるとともに、PRにつながる。			進捗状況・現状	なし			
事業期間	平成27年度～平成28年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	2,512	千円	(うち市予算化分) 2,512	千円	予算科目	款	項	目
						7	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民・観光客	糸島の魅力の再発見と郷土愛の意識向上。糸島を知る。	活動指標	フォトコンテストの開催(回)	0	0	2		
		成果指標	カレンダー売上件数(部)	0	0	3,000		

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	758	1,503		2,261	
事業費(A)		758	1,503		2,261	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870		人件費割合(%)	43.5
総コスト(A+B)		1,628	2,373		総コスト計	4,001
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

# 基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 企業の誘致と新産業の創出
施策	⑰ 産学官連携により、新産業の創出と既存産業の活性化を図る
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	ITベンチャー育成事業(社会システム実証・三次元半導体研究センター連携)		担当部課	産業振興部	水産商工課				
事業目的	糸島市への実証事業やIT(半導体)関連企業の企業誘致(「社会システム実証センターのラボ」への入居を含む。)、および市内に拠点を持つ企業の製品開発支援等の活動を通じて、糸島市の産業振興を図る。		事業主体	(公財)福岡県産業・科学技術振興財団					
			実施方法	補助					
事業内容	糸島市の産業振興に関する担当者を配置し、下記事業を実施して貰うために、(公財)福岡県産業・科学技術振興財団に補助する。 ・糸島市での実証事業の計画及び国事業等への提案 ・糸島市に事業拠点を持つ企業に対する無償での製品開発支援・指導 ・糸島市への事業所誘致 ・糸島市に事業所を持つ企業に対するラボへの入居支援		進捗状況・現状	IT(半導体)関連企業に対して、新しい製品やデバイスを用いた社会実験や研究を展開してあるが、将来、糸島市内へのスピアウトを促す支援策がない。					
				事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	9,000	千円	(うち市予算化分)	9,000	千円	予算科目	款	項	目
							7	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値			
IT(半導体)関連企業	新規事業の具現化	活動指標	企業誘致・製品開発支援活動(協議実施回数)	0	10	50			
		成果指標	糸島市内へのIT(半導体)関連企業の集積(※大学研究室除く)	ラボ:13室入居立地企業:0	ラボ:13室入居立地企業:0	ラボ:22室入居立地企業:1			

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,000			3,000	
事業費(A)		3,000			3,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.01			平均人件費	8,700
人件費(B)		87			人件費割合(%)	2.8
総コスト(A+B)		3,087			総コスト計	3,087
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	